

地方創生人材支援制度 派遣者取組概要(平成29年度版)

北海道	室蘭市	東平 伸	...	1	滋賀県	湖南市	水谷 剛	...	42
北海道	名寄市	松岡 将	...	2	京都府	城陽市	高原 俊之	...	43
北海道	厚沢部町	蒔田 純	...	4	京都府	八幡市	浅川 昌之	...	43
北海道	倶知安町	高野 眞司	...	4	京都府	京丹後市	近藤 健一郎	...	45
北海道	東神楽町	木村 俊孝	...	5	京都府	南丹市	池田 一行	...	46
北海道	天塩町	齊藤 啓輔	...	5	京都府	木津川市	西 美憲	...	46
青森県	むつ市	石川 利一	...	6	京都府	大山崎町	寺井 昭博	...	47
青森県	三戸町	栢工 裕史	...	6	京都府	久御山町	山本 慎一郎	...	47
岩手県	葛巻町	中村 輝実	...	7	京都府	井手町	後藤 崇文	...	49
岩手県	洋野町	平林 秀紀	...	7	大阪府	河内長野市	河野 純一	...	50
宮城県	気仙沼市	津田 康平	...	9	兵庫県	養父市	小泉 亮輔	...	50
宮城県	富谷市	種市 優	...	10	兵庫県	神河町	野邊 忠司	...	51
山形県	米沢市	武発 一郎	...	11	奈良県	御所市	林 秀一	...	52
山形県	新庄市	福田 幸宏	...	12	奈良県	明日香村	三木 裕太郎	...	53
山形県	上山市	藤田 大輔	...	12	奈良県	広陵町	中村 賢一	...	54
山形県	村山市	佐藤 洋介	...	13	和歌山県	有田市	向後 周一	...	55
山形県	長井市	泡渚 栄人	...	14	和歌山県	美浜町	西山 巨章	...	56
山形県	小国町	阿部 慎平	...	17	鳥取県	八頭町	角園 太一	...	57
福島県	相馬市	奥 豊	...	17	鳥取県	湯梨浜町	山根 孝幸	...	58
福島県	南相馬市	田林 信哉	...	18	鳥取県	日野町	深谷 信介	...	58
福島県	伊達市	宮崎 雄介	...	19	岡山県	玉野市	石川 雅史	...	59
茨城県	牛久市	岡野 稔	...	20	岡山県	高梁市	土岐 太郎	...	59
茨城県	坂東市	南雲 仁	...	20	岡山県	備前市	川口 貴大	...	60
茨城県	かすみがうら市	西山 正	...	21	岡山県	真庭市	馬内 雄大	...	60
茨城県	つくばみらい市	深谷 信介	...	22	岡山県	新庄村	中村 昌有吉	...	61
茨城県	大洗町	砂野 勇人	...	22	広島県	坂町	福代 智之	...	62
茨城県	大子町	和田 宗介	...	23	広島県	安芸太田町	武藤 克巳	...	62
栃木県	矢板市	竹村 潤一	...	23	山口県	長門市	木村 隼斗	...	63
群馬県	富岡市	中根 章雄	...	24	徳島県	阿南市	黒木 賢二郎	...	64
埼玉県	美里町	高沢 賢一	...	24	徳島県	美馬市	浅野 誠一郎	...	65
千葉県	館山市	矢尾 雅義	...	25	徳島県	三好市	横山 喜一郎	...	65
千葉県	鴨川市	岩田 知也	...	25	愛媛県	八幡浜市	今岡 植	...	66
千葉県	君津市	鹿島 秀昭	...	26	高知県	安芸市	宮地 和弘	...	66
千葉県	香取市	持丸 章治	...	27	高知県	須崎市	椿原 信雄	...	68
千葉県	酒々井町	土屋 英樹	...	28	高知県	馬路村	川合 陽介	...	69
千葉県	栄町	吉光 成人	...	30	高知県	黒潮町	北岸 英敏	...	69
新潟県	聖籠町	夏井 智毅	...	32	福岡県	田川市	白木原 一欽	...	70
新潟県	湯沢町	佐藤 直之	...	32	福岡県	大川市	相馬 克彦	...	70
富山県	魚津市	森永 琢馬	...	33	福岡県	うきは市	橋口 仁	...	72
富山県	上市町	加形 拓也	...	33	佐賀県	伊万里市	佐藤 弘康	...	73
石川県	七尾市	増田 純夫	...	34	佐賀県	鹿島市	納塚 眞琴	...	74
福井県	大野市	今 洋佑	...	35	長崎県	五島市	塩川 徳也	...	75
福井県	越前市	大野 貴也	...	37	長崎県	佐々町	西 和盛	...	76
山梨県	北杜市	石井 悠久	...	38	長崎県	新上五島町	萩原 秀樹	...	76
長野県	駒ヶ根市	田中 智徳	...	38	熊本県	宇城市	村上 理一	...	77
長野県	川上村	西尾 友宏	...	39	熊本県	高森町	橋本 俊太郎	...	77
長野県	白馬村	藤本 元太	...	39	宮崎県	小林市	矢野 雄二郎	...	78
岐阜県	山県市	柴田 雅洋	...	40	鹿児島県	阿久根市	小泉 智資	...	80
静岡県	牧之原市	神野 祐一	...	40	鹿児島県	出水市	大橋 勇太	...	83
三重県	明和町	千田 良仁	...	41	鹿児島県	いちき串木野市	松尾 章弘	...	83
滋賀県	草津市	脊戸 拓也	...	41	鹿児島県	志布志市	岡野 正	...	84
滋賀県	栗東市	中川 匡史	...	42					

室蘭市における地方創生について
～「ものづくりのまち」が挑む地域づくり～

派遣市町村の課題

- 人口減少・高齢化
- ・1970年の約16万人をピークに年々減少。現在、8万6千人弱。将来は、約6万4千人人(2040年)までに減少すると予想。
 - ・人口減の理由は、「若い世代の転出増による社会減」
 - ①大学等の卒業に伴う転出
 - ②働く場所が室蘭、居住は近隣市」という子育て世代の転出
 - ③事業所等の縮小・廃業に伴う転出が主な理由
- 中心市街地の空洞化
- ・人口減少に伴い、中心市街地の空洞化。空き家率が高い。
 - ・商店街の中小規模の小売店の衰退と大型店舗の撤退。商店街の再生だけでなく市全体の商業活性化、賑わい再生が必要。
- ものづくりの「まち」の基盤確保
- ・本市の特性であるものづくりの基盤(企業、港湾、土地、住環境など)を活かした産業活性化や労働力確保が必要。地域経済の活性化に資する産業振興策が必要

地方版総合戦略の概要

- 人口ビジョン (出生率:2.07(2040年)、人口64,000人)
- ①「働くまち」として室蘭市を選んでもらう
 - ②働く人に「住むまち」として選んでもらう
 - ③室蘭市に住み、結婚や出産・子育てしたい人の希望をかなえる
- 総合戦略の基本目標
- ・まちの資源(ものづくりのまちの産業及び雇用基盤、室蘭港、大学等の教育機関、工場夜景及び自然景観等の観光資源)を踏まえ、以下の3つを基本目標とする。
 - ①まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の創出
 - ②子育て世代が希望を持って住み続けられるまちづくり
 - ③港や観光資源を活かし、新たな「ひと」と「もの」の流れをつくる

課題に対する取組状況

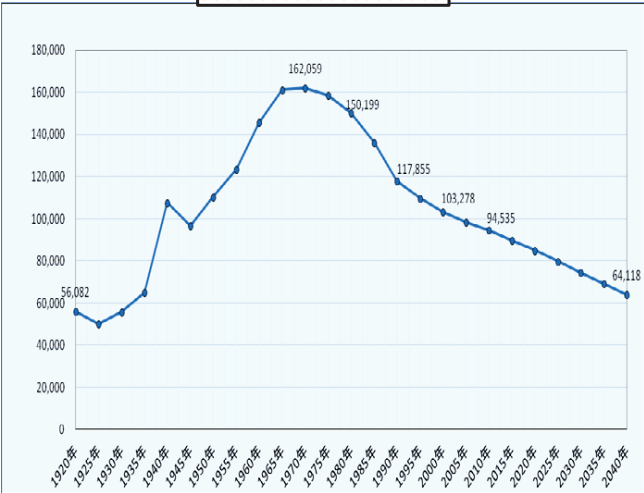
- 市内立地企業の経済活動を支える取り組み
- ・地域経済の活性化に資する立地企業の振興を図るため、「地域未来投資促進法」に基づく「室蘭市地域基本計画」を策定し、当該企業の成長性の高い分野(自動車、航空機)と環境、エネルギー分野に対し、税制優遇措置と助成制度の拡充を実施。
- 新しい「まち」の賑わいづくりにかかる取り組み
- ・今後の人口動態を踏まえ、コンパクトで暮らしやすいまちづくりの進めるため、「立地適正化計画(H29～30)」、「都市計画マスタープラン(H29～H31)」の策定に着手。
 - ・公共施設の集約・再編や、利便性の高い都市機能の強化(都市誘導区域の設定)や居住環境の創出(居住誘導区域の設定)によるにぎわいの再生を目指す。
 - ・将来のコンパクトなまちづくりと連携し、地域全体を見渡した公共交通ネットワークの再構築計画(室蘭市地域交通網形成計画)の策定(H30)
- 室蘭港の利活用を促進する取り組み
- ・平成30年6月、北海道と本州を結ぶ新たな物流ルートとして、「宮古～室蘭フェリー航路」が開港。フェリー航路の安定就航のため、近隣市町村や関係民間企業と連携し、貨物集荷活動などのポートセールスの実施
 - ・フェリー就航を踏まえた都市間交流(宮古市)の活発化
 - 例)中学校長会がフェリーを利用した修学旅行誘致を目指し、昨年9月宮古市を訪問
 - ・近年、大型クルーズ客船寄港が増大していることから、室蘭港の特色(東北以北随一の水深を有する)を活かし、インバウンドをターゲットに、交流人口の増大のためクルーズ客船の誘致活動を展開。また、観光客の受け入れ態勢の強化に向け、観光拠点(道の駅「みたら室蘭」)の飲食・物品販売の充実等のための整備(H30)
 - ・本市の観光資源(工場夜景や自然環境)を活かし、室蘭港の活性化を図るため、大型クルーズ対応の施設計画の検討に着手。さらに、クルーズ船を含めた室蘭港の将来ビジョン(港湾計画)の立案の検討。

今後の展開

- 平成34年度が市制100周年、室蘭港開港150周年であることから、①「白鳥大橋」、「工場夜景」など観光資源を活かした交流人口の拡大(インバウンド)、②市街地にぎわい再生のための各種まちづくり計画の推進
- 地域経済に大きな影響を及ぼす市内立地企業の競争力強化のため、企業の動向、ニーズを踏まえたさらなる産業振興策の検討。

「地方創生への取り組み」

人口減少率と予想値



ダイヤモンドプリンセス入港



よさこいソーラン踊りによる送迎

水素自動車&水素ステーション

宮古～室蘭フェリー就航予定船

夜景観光



名寄市における地方創生について ~自然の恵みと財産を活かす~

派遣市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化
市の人口は1960年の48,180人をピークに減少の一途をたどっており、近年の国勢調査人口・高齢化率は、2005年は31,628人・24.9%、2010年に30,591人・26.9%であり、2015年国勢調査では人口が29,048人まで減少。
道内の同規模の自治体と比較して、名寄市立大学や陸上自衛隊名寄駐屯地の立地が、人口減少を和らげているが、周辺自治体の状況も含め、予断を許さない状況。
- 厳しい行財政運営の状況
財政力指数は低く、交付税等に依存。また少子高齢化の進展や圏域の中心市であることなどの理由により、市役所の業務量は増加し続けている状況。

地方版総合戦略の概要

【基本目標】

1. 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
2. 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
3. ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
4. 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち
5. 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち

今後の展開

- 冬季スポーツ拠点化や大学のケア力向上等の施策のさらなる推進
- 市民委員会等における総合計画・総合戦略の事業検証や見直し・改定を通じた、地方創生の「内在化」
- 公共施設等総合管理計画の推進や、民間活力の活用、自治体間の広域連携の更なる推進を通じ、住み続けられるまち・持続可能な地域づくりへ

課題に対する取組状況

- 総合戦略を包含した総合計画の策定
条例改正を行い、総合計画と総合戦略の市民委員会を一体化。総合計画においても、KPIの設定の原則化や、PDCAサイクルに基づく進捗管理を徹底することとした。
- 民間活力の活用
金融機関との連携協定に基づくシンポジウムの開催(北海道銀行)やふるさと納税の取組の強化(北洋銀行)、事業承継の取組(北星信用金庫)、クロネコヤマトとの連携協定により「ご当地ボックス」(QRコード付き段ボール箱)によるプロモーション等。
市内農家からの提案により、「日本最北のワイナリー創生」特区を申請。
- 冬季スポーツ拠点化プロジェクト
金メダリスト阿部雅司氏を特別参与に招聘。名寄市の寒さ・雪質、施設環境を活かし、スキーやカーリング等の冬季スポーツの宿泊・大会の誘致やジュニアスリートの育成等による交流人口拡大、ローカルブランディング、市民の健康づくり等に取り組んでいる。
※ 地方創生推進交付金活用事業
- 名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト
最北の公立大学であり、栄養・看護・社会福祉・社会保育の4学科にて専門人材を育成。道外や札幌等から、道北地域への「人の流れ」を生む拠点としても機能している。
地域と連携した各種事業、看護・保育等の専門人材育成、離職者へのリカレント教育による復職支援などを行い、子育てしやすいまち、住み続けられるまちづくりを目指す。
※ 地方創生推進交付金、拠点整備交付金活用事業



名寄市の概況



旭川
札幌(特急で2.5時間)

人口: 2万8千人

面積: 535km²

気候: -30度~30度

施設: 駐屯地、市立大学、病院、イオン、天文台、スキー場、カーリング場

名物: もち米(作付日本一)、ソフト大福、アスパラ、かぼちゃ、スイートコーン、煮込みジンギスカン、寒締め法連草など



冬季スポーツ拠点化 ～北海道名寄市～

〈冬季スポーツ推進の背景〉

名寄市は北海道北部の中央に位置し、11月から3月まで気温が低く、湿度が少ないことから良質な天然雪に覆われる厳寒豪雪地帯。加えて、国際スキー連盟・全日本スキー連盟公認のスキー場・ジャンプ台・クロスカントリースキーコースやカーリングホールが市街地付近に隣接して立地。中でも、連盟公認のノーマルヒルジャンプ台があるのは道内で札幌と名寄のみ。歴史的にも早くからスキーが文化として根ざしており、冬季スキー国体や全日本選手権など多くの大会が開催されている。これらの条件を活かし、大会・合宿誘致による交流人口の拡大や、市民皆スポーツによる健康寿命の増進などを旨とする。

〈地域再生計画抜粋〉

官民連携のスポーツ合宿受入れ窓口となる組織（協議会）を設立し、スポーツをキーワードにした地域づくりに向け、地域産業、地元関連企業等、地域一体で連携した取組を推進する。専門性の高い知識と多くの人脈を併せ持つ人材（総合コーディネーター）を確保し、スポーツを通じたまちづくりを推進する。

また、持続的な事業の推進を図っていくために企業版・個人版ふるさと納税やスポーツファンド等の活用による財源スキームの構築や、名寄市立大学と連携し、栄養管理やボディーケア、リハビリ等のトレーニング以外の高品質化されたプログラム開発、さらには上川北部地域の広域的な連携等により、様々なニーズに対応可能なシステムを構築していき、将来的にはスポーツ合宿受入れ組織（協議会）を発展させ民間主導のスポーツコミッションを設立するとともに、地域の産業技術を活かした冬季スポーツ関連商品の研究・開発による地域産業の活性化を図る。

さらに、アジア初の「スキートンネル」の設置や冬季スポーツ合宿・大会、冬季ナショナルトレーニングセンター等の誘致などに取り組み、「冬季スポーツの拠点化」の実現を目指す。

冬季スポーツ拠点化

交流人口拡大
ジュニア育成
知名度向上
市民参加
健康増進

諸課題の整理

1. スポーツコミッションの運営・経営を担う人材
2. 様々な媒体を活用した徹底した情報発信
3. 地域一体となった安定的な育成・指導体制
4. 包括的なサポート可能な各種連携
5. 健康づくりと冬季スポーツの繋がり、愛好者確保
6. 交流人口拡大による経済的メリット

平成29年度 地方創生推進交付金事業を推進

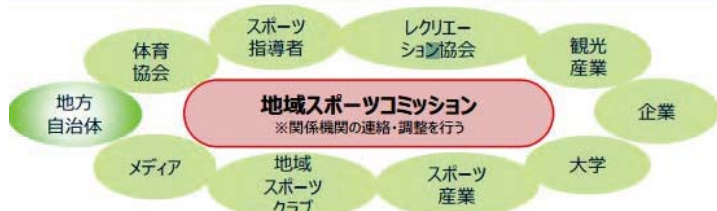
大会合宿の受入・ホストタウン	スポーツコミッション(SC)設立準備
冬季スポーツ指導者育成	スポーツイベント・セミナー開催
ジュニアアスリートの育成	WSコンソーシアム事業
市民意識の醸成・市民参加	阿部講師 NDウォーク、XC教室
健康づくり	ミズノ・大学連携 東風連運動会

平成30年度以降

総合戦略KPI達成
海外合宿誘致成功

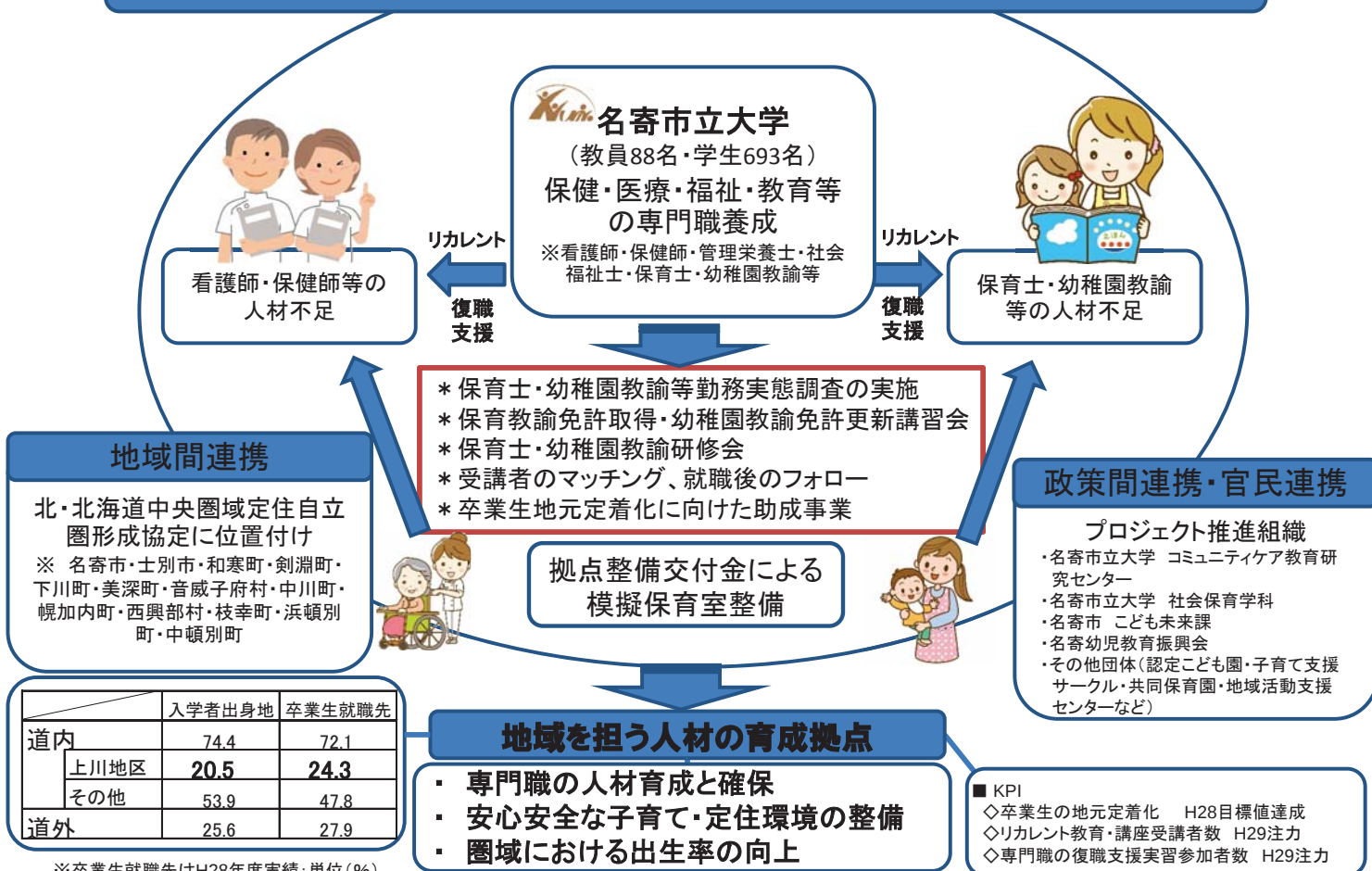
官民連携強化スポーツ
コミッション設立
大学・医療・食連携
産業開発・雇用創出
財源確保対策

* 地域スポーツの窓口と責任体制をワンストップ化



誘致を目指して ～さらなる研究～
・冬季ナショナルトレーニングセンター（NTC）構想
・アジア発のスキートンネル

名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト



派遣市町村:北海道厚沢部町

厚沢部町における地方創生について
～「サーキュラータウン・あっさぶ」を目指して～

派遣者氏名：蒔田純

派遣元：新経済連盟

派遣先での役職：地方創生アドバイザー

派遣期間：平成29年度～

派遣市町村の課題

○活用されていない遊休資産・資源の多さ
・数回しか使われていないイベント施設、冬でもオープンしないスキー場、用途が決まっていない廃校校舎、稼働していない「ちょっと暮らし住宅」、数ヶ月しか利用期間がないダム、大量に廃棄される農産物のハネ品など、厚沢部町には、活用されていない「遊休資産・資源」と言えるものが数多くあり、町の活性化を考える上で、これらが大きなロスを生んでいる。

地方版総合戦略の概要

基本目標①：安定した雇用と産業の創出（農業競争力強化、農業所得向上、雇用機会創出、冬期の仕事の創出、6次産業化推進）
基本目標②：新しい人の流れの創出（移住促進窓口の設置、都市部からの移住の環境整備、交流人口拡大、若者の定着促進）
基本目標③：子育て環境の整備（妊娠・出産・子育てへの経済的支援、保育及び関連サービスの充実、子育ての負担の軽減）
基本目標④：安心な暮らしの維持と地域間連携の促進（多世代交流、新たな地域コミュニティづくり、既存ストックの有効活用）

今後の展開

・役場担当者、住民、民間企業、国、道など、関連するアクターと調整を進め、各施策の実現に向け、具体的な動きを進めていく。
・あわせて、各所でのプレゼンやSNSの活用等により、「サーキュラータウン」の概念の発信に努める。

課題に対する取組状況

○「サーキュラータウン・あっさぶ」を目指して
・「サーキュラータウン（＝資源を最大限に活用し、それらの価値を目減りさせることなく再生・再利用し続けることによって地域としての持続可能性を追求する循環型のまち）」の概念の下、遊休資産・資源の活用によって地域の魅力を最大化するための、以下の施策を検討・実施。

農業用ダムを使った発電

・農業用の「鵜ダム」を1年を通して発電に活用。
・水利権、発電容量等をめぐり、関係者と調整中。

空間シェアを用いた遊休施設の活用

・「スペースマーケット」を使って遊休施設を使いたい人に貸与。
・キャンプ場、スキー場等を登録。

廃棄物を用いた新商品開発

・従来は捨てていたアスパラの端や剪定した松の枝等から香りのエキスを取り出し、ハンドクリーム等の新商品を開発。
・現在、サンプル品を作成中。

自然資源・伝統資源の活用

・既存資源を有効に活用した新たな観光ツアーを企画。
・アスパラの収穫・定植体験、とれた野菜の料理を農園で提供する「農園レストラン」、鹿子舞体験、スノーモービルシェアによる試乗等。

人材・施設の再利用

・町が運営する「公営塾」を本年中に設立予定。
・廃校学校の校舎を使い、講師として地域おこし協力隊の他、退職教員も活用。

サーキュラータウン・あっさぶ

派遣市町村:北海道倶知安町

倶知安町における地方創生について（仮）
～世界に誇れる国際リゾート～

派遣者氏名：高野 眞司

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：副町長

派遣期間：H29.4～H31.2

派遣市町村の課題

○ 今後、本格的な人口減少期が到来。総人口が減少傾向にある中、外国籍住民は年々増加しており、今後も増加すると予想。
○ 人口減少・少子高齢化社会を迎える中、活力あるまちであり続けるため、住民が将来にわたって安全・安心で暮らしやすいまちを如何に実現するかが課題。
○ 人口減少を緩和し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、地域のブランドを高め、交流人口の更なる増加に向けて如何に取り組むかが課題。
○ 北海道新幹線倶知安駅の開業と高速道路及び倶知安IC（仮称）の開通により、周辺地域の交通・観光のハブ都市としての役割を見据えた整備が課題。

地方版総合戦略の概要

○ 外部有識者会議や役場内検討会、住民アンケートにより、「倶知安町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年2月に策定。
【基本目標1】くっちゃんで、過ごす
・世界に誇れる国際リゾート
・多くの外国人が訪れる多文化共生のまち
【基本目標2】くっちゃんで、暮らす
・子どもたちの笑い声が響き、住む人、働く人の笑顔が輝くまち
・帰って来なくなるまち
・住みたくなるリゾート（まち）

今後の展開

○ まちを訪れる国内外の観光客が過ごしやすく、まちに住む人が生活しやすいまちづくりを目指し、
→ 域内交通の整備や「ニセコルール」の維持強化、人材育成に向けた取り組みの推進
○ 北海道新幹線倶知安駅の開業と高速道路及び倶知安IC（仮称）の開通を見据え
→ 倶知安町のまちづくりだけでなく、近隣町村との連携強化を図り、広域交通ネットワークの効果を最大限に高めるための取り組みの推進

課題に対する取組状況

○ まちなかの賑わいを作るため、「広場」、「食」、「遊び場」、「マーケット」の4つの機能を有した拠点を設けた「あつまれ！まちなか広場プロジェクト」（実証実験）を実施。

○ 外国人の不在地主が目立つリゾートエリアにおいて、除排雪やごみの不法投棄が顕在化。地域活性化や観光地域づくりを目指し、リゾート地区の地域住民自らが、環境づくりなどの地域振興を担うエリアマネジメント団体が始動。

○ 多くのサイクルイベントが開催され、国内外から大勢のサイクリストが訪れるニセコ・羊蹄エリア。夏季の観光コンテンツの更なる魅力向上を目指し、周辺地域の行政・観光団体・経済団体等の連携強化によりサイクルツーリズムを推進。

○ 北海道新幹線開業を見据え、地域住民や経済団体等による検討会を設置。WSや勉強会を重ね、新幹線駅周辺とにぎわいを創出する、目指すべきまちづくりの姿を提言。

4 ページ

派遣市町村:青森県むつ市

むつ市における地方創生について ～笑顔かがやく希望のまちを目指して～

派遣者氏名:石川 利一

派遣元: EYACC

派遣先での役職: シティマネージャー

派遣期間: 平成29年4月～

派遣市町村の課題

むつ市長からのミッションは以下の4つ、
○赤字が続く市民病院の経営改善と医師確保
○市内遊休資産を活用した企業誘致
○ふるさと納税の寄付額の増及び新たな返礼品の開発
○2020東京五輪のホストタウン及びキャンプ地誘致等
他にこれまでの知見を活かした取組を実施する

地方版総合戦略の概要

むつ市総合経営計画の基本方針は

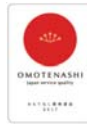
- ①元気の向上
- ②暮らしの向上
- ③教育の向上
- ④安全の向上
- ⑤魅力の向上

を図り、子どもから高齢者まで全ての市民が笑顔で輝き、未来に向かって輝く夢や希望が持てるようなまちの実現を目指す。



課題に対する取組状況

○おもてなし規格認証2017を県内市町村で初めて取得し、市民サービスの向上を図った。
○市民病院において地域包括ケア病床への転換、調達コストの削減を図り経営を改善させるとともに、医師確保に向けた医療系学部を有する大学との連携を開始した。
○市内遊休資産を活用したコンタクトセンター事業を誘致し、若者を中心とした雇用の創出を図った。
○ふるさと納税のPR活動の見直しを行うとともに、新たな返礼品として日本郵政の見守りサービス、ジオパーク所在市町村との連携型返礼品等を開発し、寄付額が前年から倍増した。
○NTT東日本ボート部、NTTコミュニケーションズラグビー部によるボート教室、ラグビー教室を県内高校生に対して実施した。
○2020東京五輪の事前トレーニングキャンプ地にむつ市新田名部川漕艇場が選定された。
○がん死亡率及び平均寿命ワーストからの脱却を目指し、乳がん検診の受診率向上のためのPTを設置し、受診率の向上を図った。



今後の展開

○市民病院のさらなる経営改善を図り財政の健全化を進める。
○市内遊休資産を活用した企業誘致等により雇用の創出に向けた取組を進める。
○スポーツイベントの誘致、社会人トップチームの合宿、2020東京五輪のキャンプ地等スポーツを通じた地域の活性化を図る。



派遣市町村:青森県三戸町

青森県三戸町における地方創生について ～さんのへ復活に向けて～

派遣者氏名: 栢工裕史

派遣元: 青森県三戸町

派遣先での役職: 地方創生推進監

派遣期間: 平成28年5月～平成30年3月

派遣市町村の課題

1. 人口減少(平成22年11,299人→平成27年5,305人)
自然減及び社会減の拡大が継続し、人口が減少
2. 高齢化率の上昇(平成22年 33.3%→平成27年 49.8%)
3. 地域活動の担い手が減少
65歳以上の高齢者が増え、地域の自立的な活動の担い手不足が懸念。
4. 労働人口の減少(平成22年5,919人→平成27年2,698人)
将来の労働人口が年々減少。
出所: 三戸町長期人口ビジョン(平成27年10月)

地方版総合戦略の概要

1. 安定した雇用を創出する
2. 新しい人の流れをつくる～三戸町への移住の促進～
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 誰もが笑顔で元気に暮らせるまち
～町民1人ひとりの健康づくりの推進～

課題に対する取組状況

- I. 地域商社機能の構築・強化事業(平成28～29年度)
 1. 地域資源候補品の調査
 2. 商品開発
 3. テストマーケティング等を実施。
- II. テレワーク推進事業
テレワーク事業推進を目的として、
 1. お試しサテライトオフィスの開設及び実証実験等(平成28年度)
 2. テレワーカー育成のための各種セミナー及び支援体制の構築(平成29～31年度実施予定)
 3. テレワークPR事業(平成29年度)等を実施。
- III. 三戸まちづくり人財塾(人材育成)事業
地域住民や若者等の人材育成の目的として対話による協働のまちづくりをワールドカフェ方式ワークショップにて実施。



地域商社機能の
構築・強化事業



テレワーク推進事業



三戸まちづくり人財
塾(人材育成)事業

今後の展開

1. 農商工・活力あふれるまちづくり
2. 医療の行き届く福祉のまちづくり
3. 歴史と文化・教育のまちづくり
4. 子育て支援の充実
5. 移住定住の促進

派遣市町村:岩手県葛巻町

葛巻町における地方創生について
～山村のモデルとなるまちづくり～

派遣者氏名: 中村輝実

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 参事兼農林環境エネルギー課長

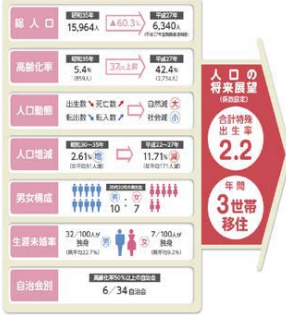
派遣期間: 平成27年度～

派遣市町村の課題

葛巻町の人口は昭和35年をピークに減少し続けており、2040年には現在（6,344人：平成27年国勢調査）の半数に近い3,500人前後まで減少すると予測されている。

その主な要因は次のとおりである。

- 若者流出による子どもの数の減少（年間出生数30人程度）
- 高齢人口の増加に伴う自然減の増大（出産・子育てに関する経済的不安、高齢化率の上昇）
- 地域経済の活性化と所得の向上
雇用の場が少なく、また、町民所得も低い（県内34市町村中、H26最下位）



地方版総合戦略の概要

葛巻町では、「2040年の人口4,027人」を目標に掲げ、人口減の抑制を図るため、特に町の未来を担う子どもの数の確保が重要。また、町が自立・持続していくため、子育てをする若い世代の人口確保を重点施策とする「葛巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（平成28年3月）

- 基本目標
「いきいきと輝き続けるひと」…魅力ある子育て教育環境
「誰もが住みたくするまち」…移住定住を促進するための住環境整備
「地域資源を活かすしごと」…基幹産業である農林業の強化、高付加価値化
交流連携による地域産業の育成



今後の展開

- 基幹産業の高付加価値化を実現するために、生産される農産物の高品質化に加え、農産物の生産過程のストーリー（町のゼロ・エミッションの取り組みや生産する若者の想い等）を付加したブランド創出や、ブランド品として高付加価値製品を生産する六次産業（関連産業の創出）の育成等、川上の施策展開だけでなく川下まで俯瞰した戦略と施策を展開。
- 地域資源を生かすしごとづくりを更に展開していくために、当町で進めているDMOの取り組みと連携して、草で草を食む酪農の牧家的景観や酪農から生み出される当町の特産品であるチーズを絡め併せたイメージ戦略の展開、ブランド創出により、経済的波及効果を一次産業だけでなく、商工分野に波及させるための戦略的な施策を展開。

派遣市町村:岩手県洋野町

ひろのちょう
いわて北三陸・洋野町における地方創生について
～“選ばれるまち”を目指して～

派遣者氏名: 平林 秀紀

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 総合戦略推進室長

派遣期間: 平成29年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化の進展による地域活力の低下
・地域経済の発展、地域コミュニティの維持に向けて、移住の推進、雇用の創出、子育て支援等による人口減少の歯止め、若年層の移住・定住が必要
- 町・産品等の知名度・ブランドの低さに起因する産業・交流人口の低迷
・地域産業の活性化、交流人口（移住、観光）の拡大に向けて、特色ある農林水産物や観光資源の知名度・ブランド力の向上、産品の高付加価値化・販路拡大が必要



地方版総合戦略の概要

- 平成31年度末の人口15,500人を目標とする「洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年12月に策定
- 4つの基本方針に基づき施策を実行

雇用	交流	若者支援	地域づくり
農商工連携、起業化、再生可能エネルギー導入の促進等	住宅確保、移住促進、情報発信による認知度向上等	出会い・出産・子育て支援、地域に根ざした学校教育の充実等	コミュニティ活動・災害に強いまちづくりの推進、交通環境の確保等

今後の展開

- 農林水産物の販路拡大に関して、**地域商社**の設立により、地域の物的・知的・人的資源を集約し、一体となってPR・商品開発を行う。
- 若者の町外流出の抑制、伝統潜水技術「南部もぐり」の継承のため、県立種市高校の学生寮運営・南部もぐりPR活動・海洋教育実施に関して、**企業版ふるさと納税**制度を活用する。

課題に対する取組状況

【基幹産業の強化、新たな地域産業の創出・育成（総合戦略下線部該当箇所）】
基幹産業である酪農の経済力や酪農から生み出させる低利用資源を活用した新たな関連産業の創出により、若者の就業機会の拡大や地域内での経済循環を作り基幹産業である酪農を軸とした地方創生を目指す。
このために、取り組みに参画する酪農家や関係企業等の支援をワンストップで総合的にこなえる支援組織（クラスター協議会）を設立して産業界協会による町づくりに取り組んでいる。

- 基幹産業である酪農の産業界強化（雇用の創出）
・大規模化による企業の経営への転換を推進（町民所得の向上）
・このため、行政機関、関係企業等からなる協議会を設置し経営指導、技術的助言、事業化支援を一体的に行う組織体制を平成28年度に整備した。
・設置した協議会で補助事業等の申請、事業実施手続き等の支援を行い平成29年度より経営基盤の整備に順次着手している。
- 新たな酪農関連の地域産業の創出（雇用の創出、働き方改革）
・大規模化、企業の経営に移行するにあたり、コスト削減のための業務の外注化、専門化が必要となるため、当分野の起業に意欲的な者と協議会で面談、企業との連携を支援する等を行い起業化を推進している。
・起業に必要な機材等については、協議会で補助事業等の申請、コスト計算等の起業準備支援を行うなど、起業に必要な経営基盤の整備に着手。また、これまで、関係が希薄であった地域の金融機関や企業等と連携する体制づくりに取り組んでいる。
- 酪農の「厄介者である家畜排泄物」を活用した新たな地域産業の創出（雇用創出、働き方改革、資源循環型社会の構築）
・大規模化、企業の経営に移行するにあたり、自らでの処理が困難となる家畜排泄物をバイオマス燃料として利用することで、家畜排泄物の肥料化だけでなく、バイオマスプラントで生産される電力、排熱を地域の農業生産施設や地域内の家庭等で活用するエネルギーの地産地消を推進している。
・町内企業と行政と民間関係者が一体となったゼロ・エミッションの取り組みをSPC方式で取り組むことを視野に入れ、事業参加者の調整や施設導入計画等を協議会が実施している。

課題に対する取組状況

- 町の魅力を発信するタウンプロモーションプロジェクトチームの設置、町PR活動の実施
・若手職員で構成するチームを新たに設置し、町のPR手法のアイデア出し、観光・移住情報を中心とした冊子の作成・ウェブサイトの構築を実施
・首都圏を中心に町の知名度向上に向けたイベント等を実施
✓ サンシャイン水族館（東京）での南部もぐりの実演
✓ 農林水産省（東京）での展示・産品販売
✓ 都営地下鉄車内・駅構内でのポスター掲示
✓ TOKYO MXテレビ「明日どこ!？」でのロケ放映
✓ 世界初 動く列車から鑑賞する音楽連動花火の実施（洋野町内） など
- 農林水産物の販路拡大に向けた台湾への売り込み
・ウニ、アワビ、シイタケ等の販路を拡大し、産業振興・雇用創出を図るため、台湾でトップセールスを実施（地方創生推進交付金を活用）



※ 「洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」…洋野町人口ビジョンを踏まえ、人口減少抑制のための基本目標を定めるとともに、今後5年間（計画期間：平成27年度～平成31年度）の主な取組方向や具体的な施策、数値目標等を示すものです。

① 目指すべき将来人口（目標）

15,500人

洋野町人口ビジョンで掲げた「目指すべき将来の方向性及び人口の将来展望」は、平成52年（2040）における合計特殊出生率を2.26まで向上させ、15～35歳の準移動率の低減及び35歳以上の転入・転出が均衡した場合を想定しています。そして、この人口の将来展望を実現させるためには、総合戦略の目標年次である平成31年度末（2020）において、15,500人程度の人口確保を目指します。

② 総合戦略の基本方針及び具体的な取り組み

【基本方針】

若い世代を中心として安心して働けるための
産業振興と雇用の場づくり

【基本施策①】基幹産業である第1次産業の担い手支援の充実と農林水産物の安定生産体制の構築による6次産業化、農商工連携の推進

○ 農林水産業をけん引する経営体の育成、生産基盤の整備や漁場の有効活用等の推進、安全・安心で高品質な農林水産物の生産の拡大、ブランド化・6次産業化・農商工連携の推進等

【基本施策②】若い世代が希望する職種の選択肢となる新たな起業化支援と魅力ある商工業の振興

○ 新規事業を開始しやすい環境整備、企業参入の促進、指導力や情報提供機能の強化、地元企業の振興と若年者を雇用する企業の支援、医療・福祉・介護等の分野における雇用確保等

【基本施策③】再生可能エネルギーの導入促進による雇用の創出

○ 再生可能エネルギーの導入促進と関連産業における雇用の創出、事業の協働実施等の官民連携等

【基本施策④】広域連携による雇用の創出

○ 広域的な範囲での雇用確保、関係機関と連携した就業機会の充実と拡大、きめ細かい就業支援と最適な仕事のあっせん等

平成31年度末（2020）における数値目標		
項目	基準値	目標値
生産年齢人口 （15～64歳人口）	10,154人	7,781人

雇用

【基本方針】

地域資源を生かした交流によるひとの流れづくり

【基本施策①】若い世代向け住宅の確保や空き家等の活用により、ひとの流れをつくる環境の創出

○ 空き家情報の提供、自然豊かで住みやすい環境のセールス、賃貸住宅や若い世代向け定住促進団地の整備等

【基本施策②】町の魅力の積極的な情報発信によるUターン増加と、町の特性を生かした体験・交流型観光の推進によるIターン移住の促進

○ 本町に関する情報の定期発信、滞在型交流観光メニューの充実、他地域との文化的交流の推進等

【基本施策③】大都市圏の居住者や来訪者に向けた情報発信による認知度の向上

○ 生活面など幅広い町の魅力発信、季節ごとのイベント等の開催、広域的な観光ルート形成、一体的な地域ブランドの構築、新たな特産品の創出等

交流

平成31年度末（2020）における数値目標		
項目	基準値	目標値
交流人口入込数	828,551人	860,000人

【基本方針】

若い世代が希望を持って
結婚・出産・子育てできる環境づくり

若者
支援

【基本施策①】未婚者のニーズに合った出会い・交流の場の創出

○ 「出会い支援事業推進委員会」の設置、「出会い支援センター」の開設、婚活セミナーの開催、若者同士の交流機会の増加、婚活イベントの開催等

【基本施策②】安心して出産・子育てできる環境づくりと生活支援の充実

○ 妊娠・出産に関するサポート及び医療支援等の充実、多様な子育てサポート体制の充実、女性が働き続けやすい環境づくり、男性に対する家事・育児支援等の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発、小学校入学後も安心して子育てができる環境の整備等

【基本施策③】地域に根ざした特徴ある学校教育の充実

○ 地域学習や郷土芸能等の発表機会の創出、保存伝承活動の支援、地域特有の体験型交流の推進、町の歴史や文化に目を向けた学習体験の充実、地域特有の教育を進めている地元高校の支援、「高等専門機関」の設置の働きかけ等

平成31年度末（2020）における数値目標		
項目	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.51	1.74

地域
づくり

【基本方針】

地域の特性を生かした将来にわたる
安心な暮らしとネットワークづくり

【基本施策①】地域におけるコミュニティ活動や、地域文化の継承などの世代間交流による郷土愛の醸成と、幅広い世代の活躍の場の確保

○ 世代間交流による魅力あるまちづくりの推進、地域コミュニティ活動によるコミュニケーション機会創出の支援、地域の自主的活動と地域間交流によるネットワーク化の推進、福祉コミュニティの推進、高齢者の生涯活躍機能の導入の検討等

【基本施策②】地域を守るコミュニティ体制の確立と災害に強いまちづくりの推進

○ 消防団員の確保と消防団活動を通じた多世代交流の推進、自主防災組織の設立の推進と育成、各学校における地域防災学習の場の推進、災害時等の情報伝達システムの普及強化等

【基本施策③】町内外への円滑な移動を可能にする交通手段・交通環境の確保

○ JR八戸線・三陸鉄道の利用促進、民間路線バスの路線維持や利便性の向上、町有バスの公共交通ネットワーク再編の検討等

平成31年度末（2020）における数値目標		
項目	基準値	目標値
まちづくりアンケートによる 町民の定住意向	77.8%	80.0%



派遣者氏名:津田 康平

派遣元:総務省

派遣先での役職:参事

派遣期間:平成28年度、平成29年度

気仙沼市における地方創生について
～ひとから始まる地方創生～

派遣市町村の課題

- 東日本大震災による甚大な被害を受け、復興と地方創生に同時に取り組んでいく必要がある。
- 水産関連産業に大きく依存した産業構造であるため、その長期的な下降トレンドも踏まえると、引き続き水産業を基幹産業としつつも、その他の産業にも注力していく必要がある。
- 東京、仙台などの都市部からのアクセスが良好でない。

地方版総合戦略の概要

- 人口数千人規模の町における成功事例が多く示される一方、地方の平均的な市町村である人口数万人規模のまちにおける地方創生では、市内で数多くのリーダーが数多くの活動を始める必要であり、人材育成や人材誘致など「ひとからはじまる地方創生」を目指す。
- 既存産業の高付加価値化・効率化、ICT技術等も活用した新たな産業・仕事の創出を目指す。
- 合計特殊出生率1.90を目指す。

課題に対する取組状況①

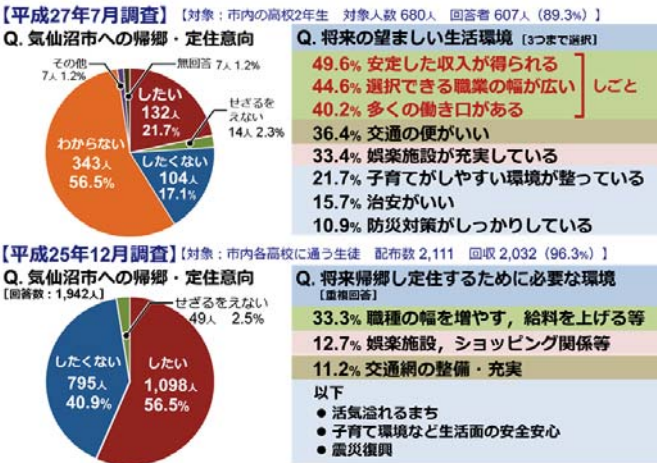
- 各種人材育成事業
産業界のリーダーを育成する「経営人材育成塾」、地域での活躍を目指す若者向けの「ぬま大学」、アクティブシニアの活躍を促す「アクティブコミュニティ大学」、女性活躍を促す「アクティブウーマンズカレッジ」など、市民向けの人材育成事業を、都市部の企業・大学等と連携し、年間プログラムとして市が主催。さらに、これらのプログラムに集う市民が共創・協働し、大きな方向性を共有しながらそれぞれの挑戦を続けていく仕組みとして、まちをまるごと「大学」に見立てた「まち大学構想」を推進。
 - 人材誘致
移住・定住（U・I・Jターン）を促進するため、既に本市に移住してきた方々が立ち上げた団体に「移住・定住支援センター」業務を委託し、移住希望者からの仕事・住まい・暮らしなどの相談を受け、さらにはU・I・Jターン促進の方策を検討・実施している。移住者ならではの視点を活用していることが特色である。
また、「地方」を機会と捉え、主体的に移住し、新たな挑戦を行う人材を誘致することをめざした地域間連携として、全国の10市町村と連携した地方創生推進交付金事業を行っている。
- (次ページにつづく)

課題に対する取組状況②

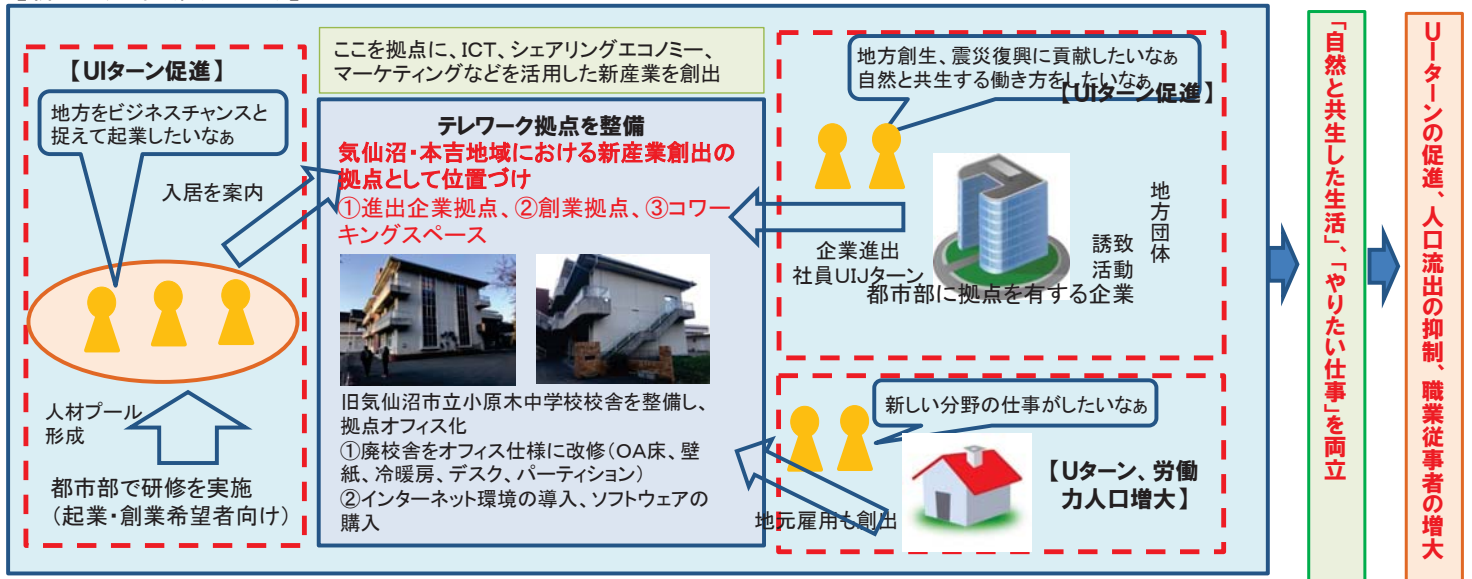
- 新たな産業・しごとの創出
地方創生先行型交付金を活用し、高校生向けの調査を実施した結果、将来気仙沼市で暮らすためには、「職業・仕事の幅の広さ」、「収入の安定」といったしごとと面が非常に重視されているということが分かった。また、高校生にとどまらず、市内の有効求人倍率が1.96（平成28年8月）と高いにも関わらず一部の職種では0.3～0.5にとどまるというデータからも、仕事のミスマッチがあることが裏付けられる。
そこで、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」を活用し、ソフトウェア製作、アプリ開発などを行うICT関連企業、マーケティング・デザイン会社等の東京からの誘致や当地での起業の促進・支援を行い、これまで地域になかった産業と雇用の創出に取り組んでいる（閉校した中学校を活用）。これらの産業は、地域に由来からある業種との相乗効果も見込まれる。
また、将来的に新たな産業が地域に根付くことを期待し、中高生向け、一般向けのプログラミング教育を実施している。
- 多様な働き方・収入
クラウドソーシングにより、子育て期間や余暇時間にも働ける仕組みのセミナー・講習を行うWeb系在宅ワーク推進事業など、多様な働き方の導入を目指している。また、内閣官房からシェアリングエコノミーの有識者を招いたシンポジウムを開催するなど、地域資源を活用したコミュニティビジネスの促進も図っている。
- 企業版ふるさと納税制度の活用
東日本大震災の被災地である本市では、地方創生の前提として、災害に強いまちづくりを行うことが必須であることから、企業版ふるさと納税制度を活用した寄付金を活用し、「津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業」に取り組んでいる。また、企業誘致・移住・観光等の促進のため、まちを効果的にPRするためのPVの作成も、同様の制度を活用し、「来て・観て・感じて気仙沼プロモーションプロジェクト」として取り組んでいる。

今後の展開

- 引き続き、人材育成や人材誘致といった「ひと」に関わる施策を地方創生施策の中心に据えて推進していく。
- ふるさとテレワーク推進事業やWeb系在宅ワーク推進事業等によって取り組んだ新たな産業づくり・仕事づくりを、IoT、AIの登場などの時代の流れも取り込みながら引き続き推進していく。
- 地域経済循環とマーケティングの考え方から取り組んでいる地域ポイントカードを検診や健康づくりなどの分野に拡大し、人生100年時代を見据えたまちづくりを推進していく。
- 「世界とつながる豊かなローカル」を大きな方向性として掲げ、新たな施策にも積極的に取り組んでいく。



【新たな産業・雇用づくり】



アクセス：J R 気仙沼駅から車で20分。宮城県の北東端に位置した風光明媚なロケーション。

利用対象：ICT企業用サテライトオフィス5室（10名収容）、IT人材育成用コワーキングスペース1室（24名収容）

業務内容：市内学校跡地を改装整備し、都市部からのICT技術を利用する企業、起業創業者等の事業拠点とする。



派遣市町村：宮城県富谷市

住みたくなるまち日本一を目指して

～100年間ひとが増え続けるまち 村から町 町から市へ～



（富谷市HP）

派遣者氏名： 種市 優

派遣元： 国土交通省

派遣先での役職： 企画部長

派遣期間： H29～H30

派遣市町村の課題

- 富谷市は昭和38年に町制施行してから、平成28年10月に市へ移行するまでの約50年間、着実に人口が増え続けてきた。
富谷町としてスタートしてから約100年後にあたる2060年まで、生活の場として選ばれるまちづくりを推進して、継続的に人口を増やし、成長を続けていくことを目指している。
今後も引き続き人口は増加していくと見込まれているものの、全国的な人口減少・高齢化の大きな波は、例外なく押し寄せることは必然であり、同時に、地域活力の低下が危惧されることにつながるからいかなることから、今後とも地域活力を維持していくために、どなたからも「住みたい」・「住んでよかった」と思ってもらえるまちを目指し各種施策を展開していく。

地方版総合戦略の概要

- 富谷市地方創生総合戦略の基本目標
富谷市地方創生総合戦略は、以下の4点を基本目標として取り組みを推進する。
- 【基本目標1】企業誘致の実現による新たな雇用の場の創出
・企業誘致により新たな雇用の場を創出し「住みたくなるまち」の魅力向上
- 【基本目標2】スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立
・地域への新しい「ひと」の流れをつくり、広域から注目されるスイーツ等に関する各種イベントの開催や第一次産業の活性化を見据えた特産品開発。
- 【基本目標3】未来を担う子どもたちを育てる環境のさらなる充実
・子育てしやすい環境づくりのためにハード・ソフトの取り組み
- 【基本目標4】生活圏を踏まえた暮らしやすさの一層の向上
・高齢者等が安心して生活することのできる環境づくり

今後の展開

- 【基本目標1】まちづくり産業交流プラザを拠点に、IT企業誘致やIT企業の起業・創業支援を行う民間企業と新たなIT産業創出によるまちづくりに向けた施策を展開。
- 【基本目標2】「スイーツのまち」が定着してきており、今後は特産品と各商品のマッチングによる販路拡大や6次化に向けての支援及び関連施策を展開。
- 【基本目標3】待機児童ゼロの実現に向けた保育施設の整備、小学校敷地内への児童館の整備等による子育て世帯が安心して暮らせる環境づくり施策を展開。
- 【基本目標4】高齢者等が気軽に集える地域交流拠点「街角カフェ」創設、地域サポーター開催の「ゆとりすとサロン」増設等、地域全体での高齢者支援施策を展開。

課題に対する取組状況

- 4つの基本目標に即した施策を推進することで、人口増加に向けた着実な発展を目指す。
- 【基本目標1：H29主要施策】
◎「富谷まちづくり産業交流プラザ」の整備
富谷市で起業・創業を目指す、若者、女性、シルバー世代など多様な世代が集う拠点として旧役場庁舎をリノベーション。
- 【基本目標2：H29主要施策】
◎交流人口増加を図るため「博覧会」の開催
国内外のスイーツを味わうことのできる参加体験型の「とみや国際スイーツ博覧会」を開催。2日間で3.6万人超の来場者。
- 【基本目標3：H29主要施策】
◎「子育て世代包括支援センター」の開設
母子保健センターの機能とともに、現状の様々な機関が個々に行っている妊娠前から子育て期までのワンストップ拠点を整備し切れ目のない支援を開始。
- 【基本目標4：H29主要施策】
◎高齢者・障がい者交通支援事業の展開
高齢者・障がい者に対して、公共交通バス・地下鉄のICカード乗車証を導入し、社会参画と安全な移動を支援。



米沢ブランド戦略による地方創生

～市民が中心となって進める、正統派の地域ブランド構築のために～



派遣者氏名:武発一郎
派遣者元:株式会社博報堂
派遣先での役職:地方創生参事
派遣期間:平成29年4月～

派遣市町村の課題

・米沢牛以外にも様々な魅力があるが・・・

上杉の歴史・文化、最上川源流の自然、秘湯、米沢織、地酒、山形大工芸部との連携など、多彩な魅力があるのを活かしてない。各団体が個別に発信しており、市外では、その魅力が十分に認知されていない。



・産業政策では「地域ブランドの強化」を掲げているが・・・

肝心のブランド戦略が、まとまっていないう。全体をまとめるコンセプトがない中で、個別施策を課毎に進めている。ブランド戦略推進のために2年の任期で赴任したが、初年度の予算はほとんどない。

・総合戦略では「学園都市」を標榜し、定住の促進を目指しているが・・・

若者の流出や人口減は続いている。人口ピーク時の10万人が現在84000人。市民は、人口減少に危機感を抱きつつも、ある種の諦念も抱いている。一方で、行政に頼らず、積極的にモノづくりや街づくりに関わる個人・団体も存在する。

地方版総合戦略の概要

- 基本目標1:地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します。
 基本目標2:市外からの流入や交流を通じて、米沢市に多くの「ひと」呼び込みます。
 基本目標3:若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます。
 基本目標4:暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します。

今後の展開

- 30年度は、コンセプトをもとに、一流のスタッフによる、一流のアウトプットを制作、市民が中心となって進めるブランディングの仕組みと、「挑戦と創造」の火種を米沢に残す。
 3月 ブランディング予算の議会承認 交付金決定
 ※予算規模1億円(全体ブランド構築6500万、個別ブランド展開3500万)
 6月 ブランドスローガン・ステートメント・ロゴマーク策定
 10月 ブランド宣言イベント実施 ブランドムービー制作、ブランド認証システム構築他
 ブランディング施策の展開と、市内外への発信

課題に対する取組状況

【現場に出て市民と交流する】4月～継続中

街に出て現場・現物を見る。市民と交流し意見交換をする。発信する。
 40回イベント参加/100回飲み/10回講演/180回SNSで発信
 20人が東京から米沢に来て60万円を地元に落としてくれた。
 ⇒米沢の街と、市民の向きを体感した。ヨソ者が顔が売れた。



【米沢ブランド戦略の策定】5～6月

- 市民参加のもと、米沢の産品・サービスが約束することの共通認識を形成し、
 ①個別ブランドの強化 ②地域イメージの強化とファンづくり ③交流人口の増によるまちの活性化を目指す。
 ●基本方針
 ・個別ブランドと全体ブランドの2階層構造とする。
 ・市民に長く愛されるために、一流のクリエイターを起用する
 ・コンセプトの策定～ブランド戦略の推進には、各領域の市民からなる統括組織を設置。
 コンセプトの検討は市民参加による座談会で広く意見交換して行う。
 ⇒議会でも説明、パブリックコメントにかけ、正式に承認された。

【米沢ブランディングプロジェクトの活動】7月～継続中

30～40代の前向きな市民(米沢牛・米沢織・古民家再生・温泉・地元CATV)
 若手職員(商工課、観光課、農林課)からなる米沢ブランディングプロジェクトを設置
 博報堂スタッフの支援も受け、米沢市の魅力と5つのコンセプト仮説を提示。
 ⇒今も、これからも、一緒に考えていける良き仲間が出来た。



【市民とのワークショップによる意見交換】9月～10月

中学生から高齢者まで、様々な領域の市民32グループ215名のところに向かい、米沢市の魅力とコンセプト仮説について意見交換。市民参加のブランディングを理解してもらい、コンセプトを絞る。近々再開予定。
 ⇒市役所が出向いたのが新鮮だったのか口コミでも広がり、市民の参加意欲が高まった。

【米沢ブランド戦略会議設置】11月～継続中

産官学金言が連携してブランド戦略を推進する統括組織を設置
 (商工会議所、観光コンベンション協会、青年会議所、JA、食品、伝統工芸、交通、大学、銀行、新聞、消費者、公募他13名)
 ⇒米沢ブランドのコンセプトと来期実施する施策を決定した。



鷹山公のDNA『挑戦と創造』の力で、次の米沢をつくる

⇒コンセプトの共感度は高く、様々な領域の市民が参加して推進するペースができた。

米沢ブランドコンセプト

鷹山公のDNA『挑戦と創造』の力で、次の米沢をつくる。

少子化と高齢化の進展や、先進技術のかつてない急速な進化にともない、生活から産業まですべての面で、日本はいま次の時代への大きな変化を求められています。そして私たちの米沢もまた、「都市集積→地方人口減少→地域経済の縮小」という課題を克服し、10年後も人がイキイキと輝く活気ある米沢にしていけるために、いま大きく変わるべき時を迎えています。地方が自ら、地方ごとの長所と特色を生かして未来を切り拓くことをめざす、国の「地方創生」では、米沢の未来を考えると、その核となる「米沢らしさ」とは何でしょうか？その問いへの答えとして多くの米沢市民が選んだのが、鷹山公以来の長い時間の中で米沢の人々に根付いている、「なぜば成る」の精神と文化でした。

約250年前に、それまでの前例にとらわれない新しい発想からの行政改革やインフラ事業、明日の豊かさを創り出す新しい産業の導入や、それらに必要な人材の育成に全力で取り組んだ鷹山公。その「挑戦と創造」が、いまこそ再び米沢に必要とされていることを多くの市民が感じたのではないのでしょうか。貧しかった米沢の人々の暮らしを豊かに変え、J.F.ケネディ大統領に「日本で最も尊敬する政治家」と評価された「挑戦と創造」の精神は、その後今日まで米沢の人々の血となり肉となり、脈々と受け継がれているのです。歴史のなかで米沢が、米沢織や米沢牛をはじめとする数々の特産品を生み、また人造絹糸(レーヨン)ヤマトPC、最近では有機ELといった新技術の発祥の地になってきたことも、もちろん偶然ではありません。

かつて鷹山公が取り組んだように、いま米沢は10年後のさらに豊かで活気ある次の米沢のために、市と市民が結束し、時代の変化を見据えた「挑戦と創造」の一步をふみ出します。厳しくも、豊饒な恵みと豊かな四季の楽しみをもたらしてくれる、かけがえのない自然は変わらぬ大切な宝。何よりも品質にこだわってきた米沢人伝統の知恵と、熱意と、技術をさらに高めて結果。同時に次の挑戦と創造を支える次世代人材の育成にもますます力を注ぎながら、米沢で生まれる産品やモノすべてに、かつてない高品質をめざします。米沢を訪れてくださる方々に、まだ未体験の感動をお届けしていきます。数々の新技術を生んできた伝統を明日につないで、次の新技術誕生の地をめざします。そして、子ども・若者から高齢者まですべての市民や転入者がイキイキと暮らせる、ひとつ上の住みやすさを実現します。市民が誇りと自信をもって選んだ、米沢ならではの「挑戦と創造」のDNAの力で、米沢にしかできない品質と人材の力で、米沢はこれからもっともっと、日本の他のどこにもない新しい価値と、魅力と、活気にあふれる町になっていきます。

米沢を知らずして、ブランディングはできない！

米沢で最初に食べたのは「米沢牛」ではなく、米沢人のソルフード？「義経焼(羊かん)」



春を告げる米沢上杉まつり



米沢一めんと食べ過ぎて？血圧急上昇



特別豪雪地帯米沢雪の洗礼！→



上杉鷹山公が見守る中、雪灯籠完成↓



正装して田植えにも参加



米沢ブランディングプロジェクトチーム

仕事の節目にはしっかり飲む！



7つの秘湯を制覇！

派遣市町村:山形県新庄市

新庄市における地方創生について
～持続可能で安心安全なまちに向けて～

派遣者氏名: 福田 幸宏

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 参事

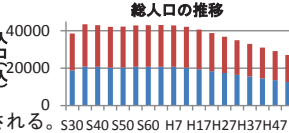
派遣期間: 平成29年4月～

派遣市町村の課題

新庄市の人口は、昭和35年の43,550人をピークに、平成2年以降は減少傾向となっており、平成27年の国勢調査における人口は36,894人であるが、平成52年には27,018人にまで減少することが予測されている。

新庄市では、他の地域同様少子化が進行しているうえ、進学等に際し地域外に転出した若者の帰郷率が低くなっている。

そのため、製造業、農業、商業等の地域の産業における後継者不足が顕在化してきている。少子化の進行に伴い、地域コミュニティが衰退しており、生活に必要な除雪、通院、買い物等を一人でできない高齢者等の孤立が懸念される。



地方版総合戦略の概要

- ①あらゆる分野で、魅力ある「しごと」を創出
 - ・設備投資等に対する支援、販路拡大等の支援、空き店舗への出店支援、新規起業のための金融支援、人材確保・育成支援、農業担い手確保
- ②ふるさとへの誇りを育むとともに、魅力を発信する
 - ・地域の文化、自然、企業を理解する教育の推進、Uターン就労支援
- ③社会全体で結婚・出産・教育を応援し、未来の「しんじょう人」を生み育む
 - ・子育てへ負担軽減、子ども遊び場の充実、出会いの創出等結婚支援
- ④雪に対する不安を払拭するとともに、雪と共に暮らすまちをつくる
 - ・高齢者等への除雪支援、雪国暮らしの文化伝承・魅力創出
- ⑤誰もが健康で長生きできる社会を目指す
 - ・健康づくりへの参加促進、地域医療体制の充実・確保
- ⑥市民が豊かさを感じ、安心して住み続けられる地域づくりを行う
 - ・地域活動の担い手確保、地域づくり組織の設立・運営支援

今後の展開

- 地域の主要な産業である製造業における生産性の向上、人材確保への取り組み等の支援を通じて、地域の「しごと」の基盤を強化
- 小中高生へのふるさと教育、地域産業に関する教育を行うとともに、魅力ある地域文化等を発信し、若者が帰郷する仕組みを構築
- 安全で安心して暮らせる地域を目指して、住民が中心となってまちづくりを行うための仕組みの構築

課題に対する取組状況

- ① 産業振興、企業への成長促進、若者の回帰・定着
 - ・基盤産業強化のためのアドバイザー、新製品開発支援、情報発信強化支援
 - ・農産加工品販路拡大事業、花卉の産地化ブランド化と販売流通強化事業
 - ・ふるさと企業訪問支援事業、学生トライアル雇用奨励補助金事業



- ② 交流人口の拡大、雪国生活の魅力発信
 - ・新庄まつりを活用した地域活性化、観光客誘致、外国人環境客誘致
 - ・エコロジーガーデンの保存・活用推進事業
 - ・そば祭り、味噌祭り、雪国ワンダーランドを通じた交流人口拡大



- ③ 子育て支援、地域理解促進
 - ・児童生徒個別支援事業、子育て拠点施設利用促進事業
 - ・保育料、医療費等助成事業
 - ・地元定着型キャリア教育推進事業



- ④ 地域コミュニティの活性化、地域づくり支援
 - ・地域づくり支援事業、地域づくり担い手育成事業
 - ・地域づくり協議会設置・運営支援事業
 - ・自主防災組織育成支援事業
 - ・地域公民館整備、地域防犯体制の強化支援



派遣市町村:山形県上市市

かみのやまワインの郷プロジェクト



派遣者氏名: 藤田 大輔

派遣元: 財務省(国税庁)

派遣先での役職: 農業夢づくり課長

派遣期間: 平成28年度～平成29年度

派遣市町村の課題

- 総人口の減少
1960年 40,383人ピーク ⇒ 2020年 20,847人(推計)
- 人口移動の要因
20代や30代層における転入出均衡が転出超過傾向
⇒ 生産年齢人口の減少が加速、転居の際により利便性の高い近隣市へ移動、地域主要産業の雇用吸収力が減退 など

(課題解決策: 4つのプロジェクトの設定)
「産んでよし」、「働いてよし」、「来てよし」、「住んでよし」

地方版総合戦略の概要

- かみのやま「働いてよし」プロジェクト
＜産業を活性化させる地域づくり＞
 - 地域資源を活用した交流人口の増加
- 地域資源の磨き上げと観光プロモーションの一体的な実施により観光誘客を実施する。また、ワインを中心として、農業・商業・観光分野の一体的な振興を図る。【主な事業(抄)】ワイン用ぶどうの生産拡大と「かみのやまワイン」の市内外での消費拡大／ワインの醸造拡大と新たなワイナリー設立の支援／近隣市町村と連携したワイナリー巡りツアーの実施
- 【KPI】・ワイン用ぶどうの耕作面積 平成31年度45ha(平成26年度37ha)
・ワインの醸造量 平成31年度200kl(平成26年度146kl)

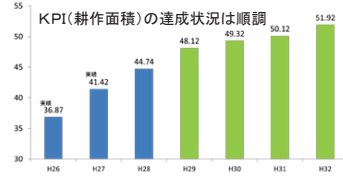
今後の展開

- ワイナリー設立、委託醸造の拡大
- 既存生産者の面積拡大、新規参入者の拡大、栽培技術の向上・効率化
- ワインツーリズム商品化、市内飲食店の取扱店舗の拡大
- 市民の意識醸成、異業種連携事業の活性化

課題に対する取組状況

- ワインぶどうの生産振興
 - ・ワイン用ぶどうの生産拡大と後継者の育成(持続性)
- ワインの醸造拡大
 - ・ワインと関連事業を地場産業の柱に育成(産業化)
- ワインの消費拡大
 - ・観光産業及び他地域と積極的に連携し、かみのやまワインの素晴らしさを県外にPR。また、普段からかみのやまワインを楽しめる文化をつくる。(プロモーション、文化、他地域との連携)

ワイン特区の活用



「かみのやまのワイナリーを巡る」～ワインツーリズム
@やまなし主催者からの
お力添え



本市のワイナリー状況
・ワイナリー数 : 2件
・設立予定者(相談中) : 3件
・設立希望者 : 5件
(平成30年2月末現在)

派遣者氏名:	佐藤 洋介
派遣元:	農林水産省
派遣先での役職:	政策推進課長
派遣期間:	平成28年7月～

山形県村山市における地方創生について
～地方創生拠点形成・ICT人材育成・新産業提案～

派遣市町村の課題

- 魅力的な仕事が少ない。あっても情報として求職者に伝わっていない。
- 事業者や住民の高齢化により、リスクを負って新しい取り組みを始め、産業や地域を活性化していく動きに乏しい。若者の発言の場が少ない。
- 宅地・賃貸物件が少ないこと、雪が多いこと、買い物の場所が少ないことも相まって、子育て世帯が新居を構えるときに近隣市町への流出が生じている。
- 高校統廃合により中心市街地の昼間人口が激減し、駅前に広大な跡地が残っている。

地方版総合戦略の概要（改定作業中）

- I あらゆる資源を活かして“しごと”を創出しよう
テレワーク講座やプログラミング講座などによるICT人材育成を追加
- II ここに住みたい、帰りたい“ひと”を増やそう
地元企業の求人情報発信やUターン就職希望者への経済的支援を追加
- III 若い“ひと”の結婚・出産・子育ての希望を叶えよう
子育て世帯への経済的支援や、空き家利活用対策を拡充
- IV みんなで安心して暮らせる“まち”を創ろう
廃校を利用した拠点形成による中心市街地活性化・利用者誘致を追加

今後の展開

- 廃校をリノベーションし、人材育成・多様な働き方ができる場・市民の健康づくり等の拠点として活用するとともに、中心市街地の活性化につなげる。ICTの社会実装に取り組み、先端的・魅力的なしごと創生につなげる。
- 地方創生に欠かせない農業（＝土地に根差した産業）の振興を図る。

課題に対する取組状況

- 廃校の地方創生拠点化・ICT人材育成の検討
 - ・ 東京のICT企業との間で、①地域産業や市民サービスへのICT導入、②ICT人材育成、③廃校活用などに係る連携協定を締結。これを受け、除雪作業の効率化、高齢者のみまもり、工業・農業分野の生産性向上等に向けた連携事業の検討と、地方への拠点形成を進めている。
 - ・ コワーキングスペースの設置等により起業支援を行うとともに、テレワークの実践を目指す講座や小中学生向けプログラミング講座を、地元ICT事業者を実施主体として取り組む方針としている。
これらにより、場所を選ばずに地方で先端的・魅力的なしごとにつける環境と人材の創出を図っており、今後、この機能を廃校において展開する方針。
 - ・ ほかにも、廃校利用を目指して、文教施設の誘致や市内外の事業者への働きかけを実施しており、これらを取りまとめて地方創生拠点化を図る。
 - ・ 利活用可能な空き家を掘り起こし、Uターン者や移住者誘致も狙っていく。
- 新産業の提案
 - ・ 国内有数の規模を誇るバラ公園があることや、東京オリンピックを目指すブルガリア新体操チームのホストタウンとなったことをきっかけに、ブルガリアで盛んな「バラ産業」の市内への導入を検討。
 - ・ バラ製品（化粧品や食品など）の生産・製造を地元事業者・農業者等に提案し、既存作物よりも付加価値の高い作物として市内に導入できないか検討。実証栽培の上で、将来的に、遊休農地の発生防止・解消につなげていきたい。

○ICT企業との連携協定（市報：30年2月1日号）



「地方創生と人づくりに向けた包括的ICT連携協定」締結式
PCホールディングス株式会社 村山市

情報通信技術を活用し地方創生と人づくりに取り組む
PCホールディングス(株)と協定締結

村山市とPCホールディングス株式会社は11月1日、市役所で「地方創生と人づくりに向けた包括的ICT連携協定」に関する協定を締結した。

この協定は、ICT（情報通信技術）分野で幅広い実績がある企業群を傘下を持つPCホールディングス株式会社と市が連携し、産業の振興や市民生活環境の向上、行政サービスの改善、人材育成のほか、相隣高校跡地の利活用を進めるため締結したものです。

締結式では、志布市長とPCホールディングス株式会社代表取締役会長が協定書にサインし、固い握手を交わしました。

志布市長は「この協定が多方面の分野で生かされ、期待されている。事業がうまくいくよう市からも提案していきたい」、天野社長は「自治体との連携は初めて、ICTによって地方でもいろいろなことができる世の中になる。お互いが良くなっているようアイデアを出し合っていきたい」とあいさつしました。

PCホールディングス株式会社 会社概要

2005年創業。純粋持株会社。PCIグループは情報サービス事業を営む企業集団によって構成されています。自動車や建機・重機に組み込まれるソフトウェアの開発、企業向け業務システムの開発、あらゆるモノ・コトをインターネットでつなぐIoT・IoT事業などを行っています。GPSの分野での強みを生かし、現在、神戸市で利用されている、市バスの接近情報をスマートフォンなどで確認できるシステム開発も手掛けています。

所在地: 東京都江東区 資本金: 10億4,354万円
売上高: 約113億円 従業員数: 1,124名
(平成29年9月現在)

市ではこの協定に基づき、今冬から、除雪車の位置を確認できる「除雪車位置情報システム」を開発するための実証実験に取り組みます。また、相隣高校跡地を利用し、ICTの人材育成を目的とした施設設置についても検討していきます。

問合せ / 政策推進課政策企画係 内線272

○除雪業務へのICT導入実証（機材設置の様子）



○地元事業者による実践的テレワーク講座



「0歳児からの教育・子育て」による地方創生
～親の子育てを「楽」にさせ、子どもが将来国内外問わずビジネスができるようにする～

派遣者氏名：泡淵 栄人
派遣元：文部科学省
派遣先での役職：地方創生戦略監（兼 市教委 教育戦略監）
派遣期間：平成28年度～30年度

派遣市町村の課題

- 共稼ぎ率が全国の自治体でもトップクラスで、固定的な性別役割分担意識が根強い地域であることから、子育て中の母親に精神的な余裕がない傾向。
- 外部との交流がなく、新たなことにチャレンジしようという意欲が育ちににくい環境であり、できるだけ偏差値の高い大学、安定した企業への就職を目指す傾向。
- 市内に大学がなく、15歳～24歳層が大きく減少。

地方版総合戦略の概要

- 自分が生まれ育った土地で子どもを産み育てたいという希望を叶えられる教育・子育て施策を実行する。
- 生まれ育った地元で働き、生活できるようにする。

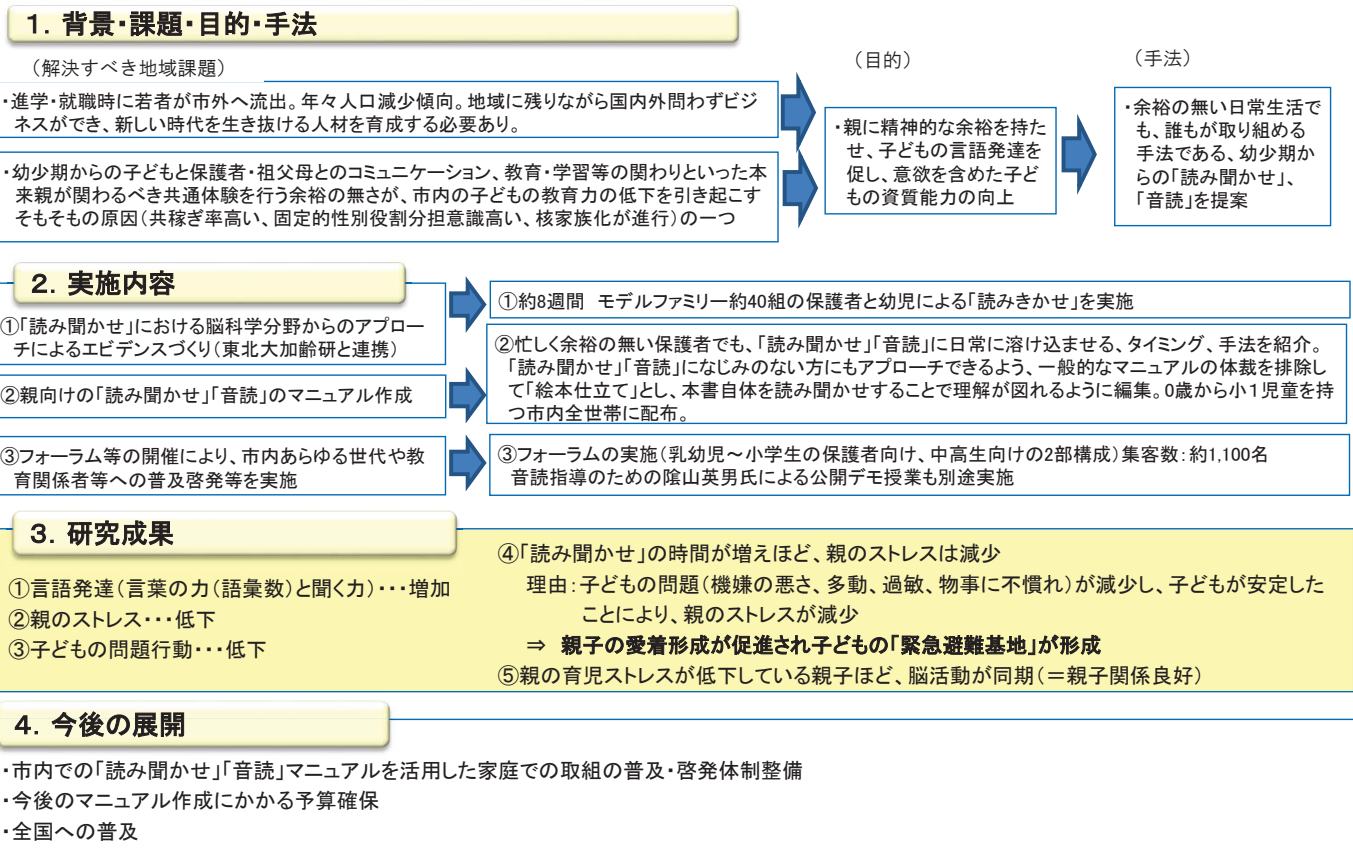
今後の展開

- アドバイザー養成など、「読み聞かせ」「音読」を家庭に浸透させる仕掛けづくり
- 起業家教育の定着に向けた仕掛けづくり。

課題に対する取組状況

- 1.親の子育て負担感を取り除き、子どもの地頭も向上させる**
- 「読み聞かせ」効果のエビデンスづくり**
東北大学加齢医学研究所(川島隆太所長)との連携により、市内親子40組が家庭内で8週間「読み聞かせ」を実践し、脳科学の手法で効果を解析。親のストレス減、言語発達顕著等の成果を得た。普及啓発で活用。
- 思わず手にとってしまう、親向け「読み聞かせ・音読マニュアル」**
忙しく精神的な余裕が無い保護者でも手に取ってしまい、家庭での「読み聞かせ」と「音読」の習慣が身に付くマニュアルを、市民と外部専門家とのコラボで制作。
- 2.地元に住みながら、国内外問わず商売でき、生き抜いていけるようにする**
- 小学生からの起業家教育**
市内小中高生が、起業し決算に至るまでの商売の仕組み等を疑似体験する仕掛けづくり。専門家や大学と金融機関と連携イベントを開催。
- 小学校での海外とのマンツーマンオンライン英会話授業**
将来地元にいながら、インターネットを介して海外とビジネスができるよう、市内全小学校にカリキュラムとして、海外とのインターネットマンツーマン英会話授業を導入。(来年度からは全中学校まで拡充)
- 高校生が“やりたい取組”を自ら考え、実現に向けて大人がサポートする、高校生企画**
市内若手経営者を巻き込み、放課後に市内高校生が自らの企画を検討する機会と実現させる機会を創出。今回の高校生の取組は、ディベート。市内全中学生の前で、AI時代に自分はどのように生きていくのかをテーマに実施。

読み聞かせ効果エビデンスづくり、読み聞かせ音読マニュアル作成
(音読・読み聞かせファミリー寺子屋プロジェクト(「ファミ寺」))



派遣市町村:山形県小国町

派遣者氏名: 阿部慎平
派遣元: 防衛省
派遣先での役職: 白い森みらい創生監
派遣期間: 平成29年8月～

山形県小国町のブランド化
～「白い森」ブランドの構築と移住定住の促進～

派遣市町村の課題

- 地域資源の活用による産業の多様化
当町は中山間地域には珍しく第2次産業を中心に発展してきた一方、特有の地域資源を十分活用できずにいるため、これを活用した付加価値の高いビジネスモデルの構築し、産業の多様化を目指す。
- 移住定住の促進
少子高齢化が進み、また、町内企業等の労働力不足が深刻化している中、人口の流出を抑制し、新たな移住者を呼び込むべく、定住者の定着や若年者を中心にUJターンの増を目指す。



日本有数の豪雪地帯であり、多い年で町中心部2m、周辺部4m以上の積雪になる。

地方版総合戦略の概要

- 「おぐに」の魅力を活かした産業振興と”しごと”の創出
小国町の地域資源の再認識とその掘り下げ、新たな掘り起こしを踏まえたうえで、それを活かした産業の創出、また既存産業の連携等を通じ、安定した雇用の場の創出に結びつけていきます。
- 子育て世代への的確な支援と地域を担う人づくり及び協働・交流・連携の推進
(略) 小国町の魅力を発信しながら、交流人口のさらなる拡大を図りながら、交流から協働、移住、定住への発展を目指すとともに、現在進行している「田園回帰」の流れを着実にとらえ、雇用や住まい、教育等の移住に関する総合的な環境整備を進めます。

今後の展開

- 地方創生推進交付金等を活用し、引き続き白い森ブランドの認知度を高めるとともに、稼げるビジネスモデルを構築すべく、平成32年度までに地域総合商社の設置・運営を目指す。
- 若年者を中心に移住・定住者を増やすべく、企業等の求人支援、滞留の場としてのゲストハウスの構築等を行う。

課題に対する取組状況

- 住民参画による白い森ブランド戦略づくり
町民の有志によるプロジェクトチームを組織し、町内であまり知られていない地域資源の掘り起こし、ロゴマーク入りの紙袋等やふるさと納税返礼品の提案といった自発的な活動を実施。また、1つの集大成として、町のイメージにあったブランドストーリー案を作成し、町民による投票を実施。
- ロゴマークを用いた認知度向上とイメージアップ
町内にほとんど浸透していなかった「白い森」ロゴマークを町民のものとするべく、各種イベントや町の文書等での使用推奨、商業施設やスクールバスへの掲示、町内の小中高校生に対するブランド化についての啓発活動等を実施。また、首都圏や新潟圏でのイベントに積極的に参加し、町外へもPR。
- 若者を中心とした移住者の獲得
町内外の高校等の新卒者が町内企業に就職してもらうよう、町内企業と協力し、高校等への周知活動や企業見学会を実施。また、移住フェアへの参加や、一人親世帯、自衛隊再就職等説明会を実施し、新たな移住者の可能性を模索。



白い森の文字は、豊かな恵みをもたらしてくれる清らかな雪解け水の「しずく」でかたどられており、マークは水滴が集まって雪の結晶をかたどり3つ集まることで森をイメージ。



派遣市町村:福島県相馬市

派遣者氏名: 奥 豊
派遣元: 国土交通省
派遣先での役職: 建設部 参事
派遣期間: 平成28年度～

相馬市における地方創生について
～相馬市が相馬市であり続けるために、魅力ある相馬市づくりを目指す～

派遣市町村の課題

- 復興事業の推進
◆公共施設(市庁舎、雨水排水施設、スポーツ施設、漁業施設等)の早期整備
◆応急仮設住宅から災害市営住宅等への移行 等
- 相馬市へのアクセス改善
◆交通インフラ整備に伴う活用方策の検討 等
- 和風デザインの推進
◆歴史的町並みを形成するための方策検討

地方版総合戦略の概要

- 市民代表47名で構成される「相馬市地方創生戦略会議」を組織し検討を進め、市民アンケートで寄せられた意見を基に市民協働・官民一体となってH27.9.25に総合戦略を策定、H29.8.21に一部改訂。復興と同時に地方創生を推進。
『5つの基本目標』
【産業・雇用】良質な産業をつくり、安定した雇用を創出する
【観光・交流】これまでの交流を活かし、新たな人の流れをつくる
【子育て・教育】安心な子育て環境をつくり、心豊かなひとを育てる
【高齢化社会対策・健康増進】生涯現役を目指した健康づくりを推進する
【歴史・文化・郷土愛】誇りをもてる「そうま」を伝承する

※重要業績評価指標(KPI)として数値目標を設定し、市で構築した「行政経営システム」や外部評価による事業検証を実施しながら、実効性を高める。

今後の展開

- これまでの業務で培った知識・経験を基に
○復興事業の推進 ○高速交通ネットワークのPR活動継続 ○和風デザインの推進 ○公共施設の長寿命化修繕計画の策定を引き続き推進。

課題に対する取組状況

- 復興事業の推進
◆避難道路(全体22路線中H29年度内19路線完成予定)、雨水排水ポンプ場(H28.9月完成)の整備
◆災害市営住宅の家賃低減措置の延長(H29.4月～)
- 相馬市へのアクセス改善
◆常磐自動車道の全線4車線化、相馬福島道路の早期整備の国要望
相馬福島道路 相馬山上IC～相馬玉野IC(L=10.5km) H29.3月 開通
相馬玉野IC～霊山IC(L=17.0km) H30.3月 開通
◆活用推進の取り組み
・整備効果を取りまとめ、商工観光課と連携しPR
・全国街道交流会議や開通式を通じて、沿線自治体にPR
◆相馬IC付近のバスターミナル整備(H29.4月運用開始)
- 和風デザインの推進
◆市民協働により「中心市街地公共建築デザインコード」を策定(H27.12月)
◆商工会議所と協議を行い、公共建築から民間建築への適用範囲拡大策を検討中。
- その他
◆市総合計画(H29.2月策定)に「公共施設の計画的な維持管理」を位置付け
◆長寿命化修繕計画の策定・公表(橋梁:H28.12月、トンネル:H30.3月)



市役所新庁舎(H28.10月業務開始)

南相馬市における地方創生について ～逆境からの飛躍～

派遣者氏名: 田林信哉

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 平成28年度～29年度

派遣市町村の課題

- 東日本大震災に伴う原発事故の影響による
 - ・ **生産年齢人口の減少** (H22 約4.2万人→H29 約3万人)
 - ・ **雇用のミスマッチ** (有効求人倍率 H30. 1月 2.61)
 - ・ **農業の壊滅** (水稲作付面積 H22 約5,000ha → H23 0ha → H29 約2,200ha)
 - ・ **地域コミュニティの崩壊** (一時、市内居住人口が1万人を切る)
- **子どもの子育て・教育環境の充実** (H30. 1/1 待機児童数 118人)
- 復興から地方創生に向けた**市役所の体制整備・施策の方向付け**

地方版総合戦略の概要

目標① 若い世代の定住の促進 H31 年間移住者数300人
働く場の確保や就労支援、交流活性化等による移住・定住の促進

目標② 未来を担う人を育む環境の充実

地域リーダーの育成、子育て環境整備及び特色ある教育による子どもたちが夢や希望をもてるまちづくり

目標③ 地域の絆づくりと安心生活の再生 H31
コミュニティ再生及び放射線対策の充実等による**市民活動サポートセンター登録団体数 1.3倍**
将来にわたって安心して生活できるまちづくり

今後の展開

- 起業型地域おこし協力隊の**プロジェクト・デザインを仕上げ**、さらなる隊員募集
- 小高復興アクション・プランに沿った**旧避難指示区域の再生**、プランの評価検証
- 子育て・しごと・まちづくりの政策間連携によって相乗効果を図る**交流施設の整備検討**
- ハローワークと**雇用対策協定**の締結について調整中

課題に対する取組状況

- 福島イノベーション・コースト構想の中核施設である「福島ロボットテストフィールド」等を津波被災地に整備し、ドローンをはじめとする**世界的なロボット産業の拠点**を目指した取組(「ロボットのまち南相馬」の推進)
- 平成29年度、魅力あるローカルビジネスを創出し、移住・定住を推進するため、**起業型地域おこし協力隊**を新たに導入。「**Next Commons Lab 南相馬**」として、民間と連携しプロジェクト・デザインを推進中。
【隊員4名の移住者が活動中】
- 復興が進んでいる岩手県の市民活動支援に関する事例調査を経て、**復興支援員を活用して平成29年度から市民活動サポートセンターの体制を拡充**。
【登録団体数 1.3倍(年度当初65→88)の目標達成】
【月平均40団体を訪問し、情報収集・団体間の連携促進】
- **小高復興アクション・プラン**を策定し、旧避難指示区域の再生について、各事業の方向づけ。



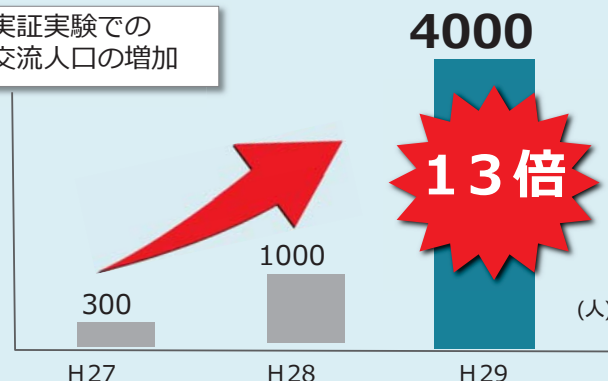
南相馬市 ロボット関連の取り組み



これまでの実績
実証実験 51件
実施日数 201日
実施企業 124社(のべ)
※H27～29年度(H30.2.23現在)

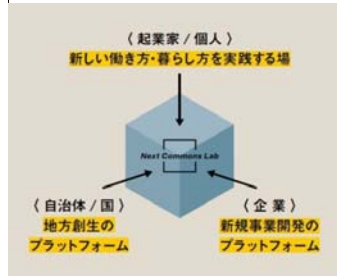


実証実験での
交流人口の増加

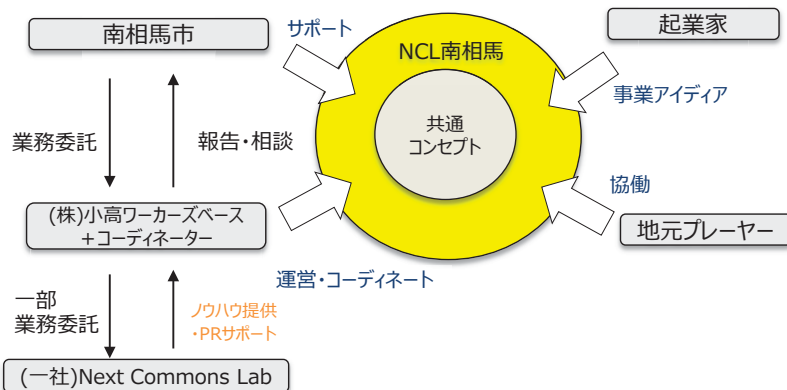


福島県内初 Next Commons Lab南相馬 発足

予測不能な未来を楽しもう



Next Commons Lab南相馬（以下「NCL南相馬」）は、震災により多くが失われたこの地域を拠点に、起業サポートと地域コミュニティとの協働を通して、南相馬市の未来と次の社会のかたちを創造していきます。株式会社小高ワークスベースと、NCL南相馬コーディネーター（起業型地域おこし協力隊。以下「コーディネーター」）が中心となり運営を行います。



Next Commons Labは、2017年現在全国9か所に拠点づくりに着手しています。各地での起業を通じた地域活性に加え、拠点間のネットワークを整備し、人・モノ・サービスを交換することで、地域活動の相乗効果を高めています。



nextcommonsclub.jp/minamisouma/

派遣市町村：福島県伊達市

伊達な地域創生戦略の推進について ～住民同士の支え合い・市役所内での横連携・官民の連携の推進～

派遣者氏名：宮崎 雄介

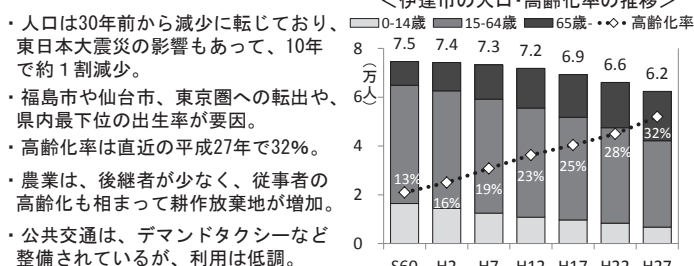
派遣元：厚生労働省

派遣先での役職：地域創生担当理事

派遣期間：平成28年度～平成29年度

派遣市町村の課題

○伊達市では、人口減少が進んでおり、基幹産業である農業や製造業の就業者数も加速的に減少。高齢化による交通問題など、新たな問題も生じている。



地方版総合戦略の概要

○伊達市では、交流人口の増加、出生率の向上、高齢化社会への対応として健康な市民を増やすといった観点から、伊達な地域創生戦略を策定（平成28年1月）。

- ・しごと創生の観点から、企業誘致・新規起業支援、ワイン用ぶどうの開発、森林資源の活用による林業の生業化等を推進。
- ・住みよい地域を目指し、伊達市版ネウボラの構築や子育て支援ヘルパー派遣事業、健康都市構想の一環として、生涯活躍のまち構想などを推進。

今後の展開

- 持続可能な社会の構築に向け、共助社会の構築モデル事業を引き続き実施し、地域が自然と助け合う意識の醸成を図る。併せて、地域の住民が出かける際に、一緒に自動車に乗って行ける「ついで運送」の実現に向け、引き続き、支え合い交通に関する実証実験を行う。
- 地域資源である森林を活かした林業の生業化に向け、子どもや子育て世代向けに魅力ある木製品を作成するチルドレン・インダストリー事業を推進し、平成31年度までに木製品の販売による事業化を目指していく。

課題に対する取組状況

○伊達な地域創生戦略の推進のため、各事業担当課との調整を通じ、まずは市役所内での当事者意識、横連携の意識を醸成。

- ・各事業課では、地方創生のための事業を推進する意欲が低かったが、事業担当課へのヒアリングや課題の共有等を通じ、当事者意識の醸成や市役所内の横断的な連携が図られてきている。

○将来にわたって持続可能な社会の構築を目指し、住民同士が助け合う「共助」の仕組みのモデル事業を実施。

- ・一人暮らしの高齢者が増加している中で、ゴミ出しなどができなくなっている方が出てきており、住民同士の多世代の助け合い（共助）が必要となっている。こうした「共助」の仕組みの構築のため、地域の助け合いにポイントを発行する共助社会構築推進事業を平成29年度からモデル事業として実施。
- ・高齢者の交通事故が増えている中で、持続可能な社会の構築に向け、住民同士が送迎を行う支え合い交通事業について、モデル事業を実施。

○官民の連携を図るため、官民連携で地方創生への第一歩を踏み出す会を実施。

＜官民連携ワークショップの様子＞

- ・地方創生の必要性は官民ともに認識。協働する場がなかったため、連携会議を設置。
- ・平成28～29年度は計5回、地方創生に向けたワークショップを実施。まだ大きな成果は出ていないが、来年度以降も同様の取組を検討し、官民で力を合わせて伊達の地方創生に取り組んでいく。



派遣市町村:茨城県牛久市

地域連携による広域交通手段確保の取組みについて
～稲敷エリア広域バスの実証運行～

派遣者氏名：岡野 稔

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：建設部次長

派遣期間：H28.4.1～H30.3.31

派遣市町村の課題

■市内東部地域は、人口減少等によりコミュニティバスの利用が減少し廃止された。その後、高齢化等の進展に伴い通勤・通学、通院、買い物など広域交通手段の確保が困難となり、その対応が課題となっていた。

牛久市東部地域の人口状況 (%)

	市全体	東部地域
年少人口 (0～14歳)	13.8	8.8
生産年齢人口 (15～64歳)	61.2	57.0
老年人口 (65歳以上)	25.1	34.3

※平成27年3月31日調査データ



実施地域における コミュニティバス運行経路	市内全域運行開始
平成15年7月1日	市内全域運行開始
平成20年4月1日	・利用者の減少により東部地域の運行を廃止 これにより、公共交通空白地域となる

地方版総合戦略の概要

■「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H28.2策定）」において、通勤・通学や通院、買い物等の移動手段を拡充し、居住地の優位性を向上させるための取組みを打ち出す。

＜具体的取組み事項＞

- ①JR常磐線の牛久駅停車本数及び東京駅乗入れ本数の増加要望
牛久駅発つくばエクスプレス乗車駅行き路線バス便の増加要望
- ②コミュニティバスなど近隣市町村間への相互乗入れ、相互利用などを近隣市町村と連携し実現に向けて検討。

課題に対する取組状況

- 広域路線バス実証運行事業の体制の確立
 - ①茨城県が地方創生の一環として県内4地域の公共交通「空白地帯」の解消に向け、広域路線バスの実証運行を提案。
 - ②県南地域においては、茨城県が中心となり当該地域の市町村（牛久市、龍ヶ崎市、稲敷市、阿見町、美浦村）とバス事業者などからなる「県南地域公共交通確保対策協議会」を平成28年5月発足し実証運行に向け、運行時期・時間、ルート、バス停位置などの検討や実証期間中の利用データを収集。
- 広域路線バス実証運行の実施

- ①実証運行の実施
 - ・実施期間：平成29年2月4日～平成30年3月31日
 - ・運行路線：3ルート（江戸崎・阿見、江戸崎・牛久、美浦・龍ヶ崎）
- ②実証運行の広報活動
 - ・茨城県を始め、関係機関等のホームページによる広報
 - ・メディアを活用した広報（新聞各社への資料投げ込み）
 - ・パンフレット作成及び配布（JR鉄道駅、関係機関などへの配置）
 - ・運行開始式の開催（平成29年2月4日：あみアウトレット）
- ③利用促進策の検討
 - ・高校新生を対象とした「お試し乗車券」の配布
 - ・通勤・通学者向けの定期券の発行



（運行開始式）

ルート	江戸崎・阿見	江戸崎・牛久	美浦・龍ヶ崎
第1便	6:45 → 7:00	6:45 → 7:00	6:55 → 7:05
第2便	8:15 → 8:30	8:15 → 8:30	8:25 → 8:35
第3便	9:35 → 9:50	9:35 → 9:50	9:35 → 9:50
第4便	10:55 → 11:10	10:55 → 11:10	10:55 → 11:10
第5便	13:15 → 13:30	13:25 → 13:40	13:25 → 13:40
第6便	14:35 → 14:50	14:45 → 15:00	14:45 → 15:00
第7便	15:55 → 16:10	15:55 → 16:10	15:55 → 16:10
第8便	18:05 → 18:20	17:55 → 18:10	17:55 → 18:10

（ルート・時刻表図）



今後の展開

- 現在は実証運行中であるため、今後、実証期間中の利用状況（バス停別・時間別など）データを収集し整理を行う。
- データの整理結果から利用率が低いようであれば、要因を分析して改善策の検討を行う。
- 上記の結果を基に「県南地域公共交通確保対策協議会」において、実証実験の継続又は本格導入などの検討・判断を行う。

派遣市町村:茨城県坂東市

圏央道を活かした坂東市の地方創生について
～市街地への人の流れ・賑わいの創出～

派遣者氏名：南雲 仁

派遣元：国土交通省

派遣先での役職：副市長

派遣期間：平成28年度～

派遣市町村の課題

- 当市はこれまで鉄道、高速道路などの交通網に恵まれず、人口減少、中心市街地の空洞化が課題となっている。
- 圏央道坂東IC開通（H29.2）の効果を活かした地方創生を図る。
 - ・市北部に位置する坂東ICの開通を機に、市中心部と市南部にあり年間45万人の来場がある県立自然博物館とを結ぶ人の流れをつくる。
 - ・中心市街地にある廃業した酒蔵を再生した観光施設等を整備し、地域ブランド商品の開発や商店街の活性化とあわせ賑わいを創出する。
 - ・市内に宿泊施設がなく、ビジネスホテルを誘致し商店街との共存を図りながら市内の滞在人口を増やす。
 - ・坂東ICに近接した工業団地の整備と企業誘致を進め、雇用創出を図る。

地方版総合戦略の概要

- 安定した雇用を創出し、新しい人の流れをつくる。結婚・子育ての希望を叶え、地域と地域が連携した安心な暮らしを守る。
 - ・坂東IC工業団地の整備を始めとした雇用創出（5年で3千人）
 - ・農業経営の強化と担い手の確保（5年で5法人）
 - ・観光交流センター「秀緑」や圏央道を活かした道の駅の整備
 - ・ネギ、レタス等の生鮮野菜やさし茶などの地域農産品ブランドの強化
 - ・地域資源を活かした新商品の開発と市内観光周遊コースの確立
 - ・婚活イベント事業、ICTを活用した教育の推進
 - ・周辺駅との交通ネットワーク強化と地域公共交通の確保
 - ・市民協議会等による行政への市民参画の促進
 - ・災害情報を的確に提供するための防災ラジオの導入

課題に対する取組状況

- 圏央道坂東IC開通（H29.2）の効果を活かし、人の流れ・賑わい・雇用を創出する。
- 郷土愛を醸成するとともに市民協働型のまちづくりを推進する。
 - ・坂東インター工業団地の整備を進め29年度末までに11社と分譲契約。
 - ・廃業した酒蔵をリノベーションした観光交流センター「秀緑」等を整備し市内外住民の賑わい・憩いの場として利用促進。
 - ・地域金融機関による商店街活性化ファンドを活用し市内中心部にビジネスホテルを誘致し、商店街と共存した賑わいづくりを促進
 - ・周辺駅との幹線公共交通の確保と利用向上に向けた取組みを促進
 - ・東京直結鉄道延伸（地下鉄8号線）に向けた埼玉・千葉・茨城の11市町村による誘致活動の促進
 - ・坂東PAに接続した地域利便施設の整備に向け、関係機関等との協議推進
 - ・各種イベント等を事業評価し、より市民協働型で開催効果の高いものに見直し
 - ・フィルムコミッション、地域資源活用によるブランドづくりと魅力発信
 - ・地元高校生プロデュースによる結婚式イベントの開催
 - ・ばんどう未来ビジョンの策定と意識啓発



坂東IC工業団地イメージ図



「秀緑」本蔵（国の有形文化財）



「秀緑」本蔵（国の有形文化財）

今後の展開

- 坂東インター工業団地の整備を進め30年度中に全区画の分譲契約を行い、新規雇用の創出、定住人口の増を図る。
- 坂東PAに連結する地域利便施設の検討を進め、地域の魅力発信、地域ブランドの強化につなげる。
- 市内公共施設等の利活用を進め、市民協働による地域の賑わいづくりや郷土愛・地域ブランドの醸成を促進し、活躍人口の増を目指す。

10年後のUターンに向けた地域教育 ～中学生による「かすみがうら子どもミライ学習」～

派遣市町村の課題

○進行する人口減少

国勢調査では、人口は1995年を頂点に減少。2040年には現在の約4万2千人から約2割減の約3万3千人となる見通し。(社人研推計)

○ふるさとを離れる若者たち

高校生が大学に進み、就職する年齢期(15~19歳の若者が20~24歳となる5年間)が、かすみがうら市の人口流出のピーク。近年は20代後半から30代の子育て世代も流出傾向。

地方版総合戦略の概要

○2060年時点で人口3万人維持を目指し、「安定した雇用の創出」「新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守る」との4つの基本目標を実現するため、7つの重点プロジェクトと42の個別施策を実施。

※7つの重点プロジェクト

- ①働く場づくり(創業支援、企業誘致)
- ②地域資源活性化(地域資源を活かした観光誘客・6次産業化推進)
- ③子どもミライ学習(中学生を対象にした実践的ふるさと学習)
- ④30歳の大同窓会(市出身者のUターン・地元定住促進)
- ⑤出産応援プロジェクト(出産・子育て支援)
- ⑥空き家活用(空き家バンク)
- ⑦公共交通活性化(集落と中心市街地を結ぶ交通体系の整備)

課題に対する取組状況

○中学生を対象とした特色ある地域教育「かすみがうら子どもミライ学習」の実践

- ・中学生が地域の実情や課題を理解し、地域で働く大人の姿から、その仕事観ややりがいを学ぶことを通じ、郷土を愛し誇りに思う気持ちを醸成。将来、進学等で故郷を離れた若者が還流する後押しとなることを目指す。
- 【1年生】地域で活躍する若手経営者等から、故郷で仕事をするやりがい等について話を聞いた後、「将来のかすみがうら市のために私たちができること」をグループで話し合い発表。
- 【2年生】市の地域資源である農水産物について学ぶとともに、それらを使った新商品をワークショップで企画、各校1つ商品企画を選定。
- 【3年生】市内事業者の協力により試作した商品を市のイベントや店舗等でテスト販売することで、地域資源を活用したビジネスの可能性を学習。
- ・上記カリキュラムを市内事業者や筑波銀行、産業能率大学と連携し実施。



市内若手経営者による「出前事業」



果樹園での現地学習

今後の展開

○実施3年目となる2018年度は、3年生が市内事業者と連携した商品づくりとテスト販売を実践。テスト販売の成果次第では定番商品化し、新たな市の特産品として市外へのプロモーションも予定。

○教育委員会は、「子どもミライ学習」を2022年度からスタートする小中一貫教育の重点科目とすることを予定。

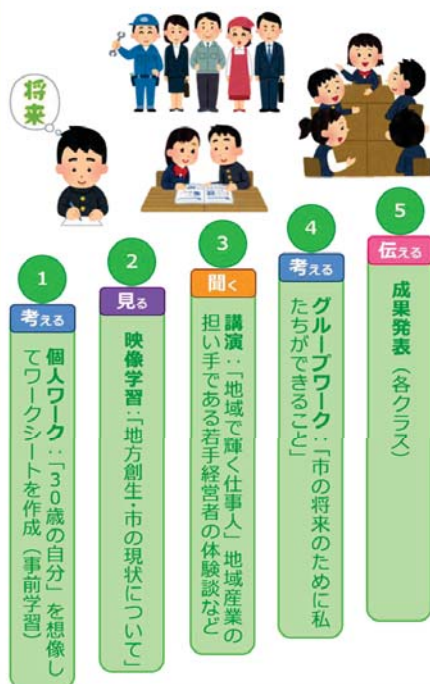
○上記取組を通じ、18歳定住率(18歳人口の前年比)を2015年時点のレベル(0.988)に維持することを目指す。

「子どもミライ学習」の具体的なカリキュラム

Step1

子どもミライ出前授業

私のミライ故郷のミライを考えてみよう!



Step2

子どもミライワークショップ

市の資源を活かした新商品プランを考えてみよう!



Step3

子どもミライマルシェ

新商品を販売してみよう!



中学1年生

中学2年生

中学3年生

派遣市町村:茨城県つくばみらい市

つくばみらい市における地方創生について
～みらいをつくるば～

派遣者氏名: 深谷 信介

派遣元: 博報堂

派遣先での役職: 参与 (非常勤)

派遣期間: 平成28年4月～平成30年3月

派遣市町村の課題

- 全国有数の人口増エリア
～人口増エリアと人口減エリアに二分され、双方への取組が必要となり、業務を圧迫 行政サービス負担増
人口増エリア | 教育・医療・道路等の社会インフラ整備が急務
人口減エリア | 過疎・集落維持の対策が急務

→ シティプロモーション業務に
特化して業務拝命



地方版総合戦略の概要

つくばみらい市では、「2060年の人口46,000人」を目標に掲げ、定住促進、結婚支援、子育て支援、経済の活性化からなる4つの基本目標を設定し、「まち・ひと・しごと」みんなの「みらい」があるまちに」を基本理念に平成28年3月に「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。若者たちや子どもたちだけでなく、これから生まれる子どもたちも頭脳にいた施策を推進する。具体的には、みらい平地区を中心とした人口流入とその定着を確実に進めるとともに、既存地区の人口流出を抑制していくこと、そして比較的高い出生率をさらに向上させ、多くの子どもたちであふれるようなまちを目指す。

今後の展開

- みらいへのアクションが、多分野に渡る多くのステークホルダーによって多様に多彩に仕掛けられているという実態を継続的に作っていくために、まずは域内事業者とそれぞれの分野でみらいを探索する具体的なアクションを連携して構築する（産官連携）。
続いて、このアクションに合わせて住民等他のステークホルダーを有機的に巻き込みコミュニティ活動を構築していく。

課題に対する取組状況

- まちのブランディング活動推進
1) 価値規定とスローガン・ロゴ制作
まちの資産を棚卸し、将来に向けまちのコア価値を「みらいを共に創るまち」と定義し、その価値をわかりやすく啓発するスローガンとロゴ制作を実施
2) 市内啓発
パンフレット作成、イベントでの多面的活用に加え、FBなどSNSを活用した継続的情報発信の実施
3) ミライへの事実づくり（協業先選定ワーク）
域内企業とのコラボレーション模索
分野別にリスト化・コラボアイデアを創出し、実施可能な施策を具体的に検討していく継続的な活動フレームの構築
- 筑波大学との官学連携
～観光施策推進、ガイドブック作成演習
- 職員向け研修の実施
～PR研修等
- 各地域での講演・講義を通じての、情報発信



派遣市町村:茨城県大洗町

大洗町における地方創生の取り組みについて
～小さくてもキラリと光る町へ～

派遣者氏名: 砂野 勇人

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 参事

派遣期間: 平成28年4月1日～

派遣市町村の課題

- 観光入込客数の減少
東日本大震災を機に半減（約550万⇒約300万）した観光入込客数の回復
⇒観光産業をより強い産業に転換
- 若者世代の転出が顕著
就職等を機に20～30歳代の転出が多い H27年 約▲110人/年（転入－転出）
⇒十分な就労の場の確保が急務
- 低い出生率
合計特殊出生率が1.28（H27年）（全国 1.45 茨城県 1.48）
⇒結婚・子育て支援策の充実

地方版総合戦略の概要

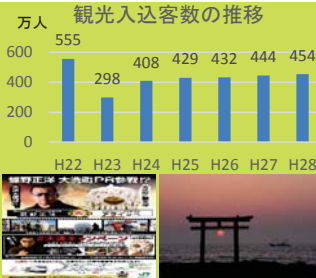
- 策定過程
◆ヒアリング
子育て層や中学生、若手の農業・商業分野の方等を対象に実施
◆意向調査
若年層や子育て層を中心とする町民、事業所・事業主の方等を対象に実施
◆有識者会議
産官学労労言の多様な主体による会議を設置し、様々な立場からのご意見や上記のヒアリング、意向調査の結果を踏まえ総合戦略を策定
- 総合戦略の概要（4つの基本目標）
①大洗町に「しごと」をつくり、安定した雇用を創出する
②大洗町への新しい人の流れをつくる
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する

今後の展開

- ①観光ブランド化を推進し、H31年度までに観光入込客数560万人を実現
- ②持続的な事業展開に向けた取り組みの強化

課題に対する取組状況

- 広告連動型観光集客事業
東日本大震災による直接的被害と風評被害により観光入込客数が半減し、地域経済に大きな打撃となっている。そこで大洗町へ来町する動機喚起のため、メディアミックスでのプロモーション展開を図り観光入込客数の回復を図る。
・インターネット広告・観光情報配信
・首都圏主要駅におけるポスター掲出
・本町の大使とゆるキャラを起用したキャンペーンの展開等
- 地元水産品販路拡大事業
本町の水産業は、若者の漁業離れ等により衰退しつつある。そこで本町の12の友好都市と地元金融機関との提携協力により、本町の水産加工品を東京圏等へ販路の拡大を図り地産外消を推進することで「儲かる漁業」への転換を図る。
・プロモーション事業基盤整備
・事業実施団体支援
・H28年8月に事業の担い手となる「大洗新鮮組合会社」を設立。現在鋭意営業中。
- ビーチスポーツ等海辺の賑わい創出事業
町の宝である大洗サンビーチ海水浴場は、レジャーの多様化等による海離れが進み賑わいが失われつつある。そこでビーチスポーツを中心に多種多様なイベントを開催することで、交流人口の拡大を目指す。
・事業実施団体支援・イベントの実施等



派遣市町村:茨城県大子町(だいごまち)

派遣者氏名: 和田 宗介

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 副町長兼観光商工課長

派遣期間: 平成29年4月～

大子町における地方創生について
～過疎化、少子高齢化が顕著な中山間地域における取組～

派遣市町村の課題

- 過疎化（人口減少）
 - 昭和30年（1955年）に1町8カ村が合併し、人口43,000人程度いたが、その後減少し続け、平成30年（2018年）3月1日現在17,682人。このままのペースで減少が進むと2040年に10,327人（推計）。
- 少子高齢化
 - 近年出生数が100人を下回り、少子化が進行。小中学校の統廃合も進んでいる。
 - 高齢化率は、**県内一の42.42%**（H30年3月1日現在）。60歳以上は51.82%。
- 若者の流出
 - 自然減とともに社会減も進み、特に**10代後半、20代前半の人口流出**が大きい。

地方版総合戦略の概要

- 若者が留まる、帰ってくる、入ってくる
 1. 安定した雇用を創出する
 - 町の強みを活かす**地場産業（農林畜産業、観光業）**の振興、若者の希望にかなう雇用創出
 2. 新しい人の流れをつくる
 - **地域資源を活かした交流促進及び移住定住の促進**
 3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育ての環境整備、将来を担う人づくり
 4. 魅力ある地域をつくる
 - 持続可能な地域形成の推進、広域連携による魅力的な圏域づくりの推進

今後の展開

立ち上げた事業を着実に実行していくとともに、外部（町内外）との連携を促進し、若者が留まる、帰ってくる、入ってくるまちを目指す。

課題に対する取組状況

- 地域商社の設立
 - 本町の気候・風土から生み出される、優れたかつ豊富な特産品があるが、零細農家が多く、自ら販路開拓することが難しい。
 - そこで、**地方創生推進交付金を活用**し、生産者に代わって、**特産品の販路開拓、PR等を担う「（一社）大子町特産品流通公社」（愛称：グランだいご）を設立**（H29年11年）。
- 観光振興基本計画の策定
 - **国・日本三名瀑「袋田の滝」**などの豊かな自然、県を代表する温泉郷、優れた食と**観光資源に恵まれ、年間100万人程度が訪れる観光の町。**
 - しかしながら、観光客数は東日本大震災前には戻っていない。また、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックなど集客イベントがあるが、**観光振興の計画がない。**
 - そこで、**平成30年度から5年間の観光振興基本計画を策定**すべく、**町内外の有識者からなる策定委員会**を開催するとともに、観光関連事業者の声を広計画に反映させるべく**勉強会（ワークショップ）**を開催。
- 若者の地元就職支援及び地元事業所の人材確保
 - 若者の定住を促進するとともに、地元事業所の課題である人材確保のために、**地元高校などを対象とした地元事業所の魅力を発信する説明会を初めて開催。**
 - また、**厚生労働省茨城労働局と雇用対策協定を締結**（H30年1月）し、町単独では難しい広範かつ効果的な雇用対策に取り組む。



派遣市町村:栃木県矢板市

派遣者氏名: 竹村 潤一

派遣元: JTB関東

派遣先での役職: 地方創生アドバイザー

派遣期間: H29.4.1～H30.3.31

栃木県矢板市における地方創生について
～地域資源を磨き上げ、交流人口拡大への挑戦～

派遣市町村の課題

- 全国平均を上回る割合での人口減少。それに伴う地域の活力低下ならびに住民負担の増加。
 - くに進学や就職などを機とした若い世代の市外への転出超過が顕著
- 国・県の平均より出生率が低い
 - 市民意識調査では、未婚・希望人数の子どもを持たない理由として経済的理由が挙げられている
- 交流人口拡大に向けた官民一体の協業体制構築
 - 首都圏近郊であり、交通アクセスも至便であるにもかかわらず、地域ブランディングが確立されていなく、認知度が低い。

地方版総合戦略の概要

まち・ひと・しごと創生総合戦略における「2つの戦略」と「4つの基本目標」を設定

2つの戦略: 「人口減少の克服戦略」「人口減少社会への適応戦略」
4つの戦略

- ① 安定した雇用を創出する（仕事、職場をつくり出す）
 - 就労等を契機とした人口の流出を抑制する
- ② 来てもらう、住んでもらう人の流れをつくる
 - 市の魅力を発信・共感してもらい、定住につながる交流人口の増加を目指す
- ③ 各世代を支援する
 - 持続可能なまちづくりと合わせて、安心して子どもを産み・育てる生活を実現し、定住人口の維持・増加を目指す
- ④ 活力と魅力あるまちをつくる
 - U I J ターンの流入を促進し、人口増加を図る

今後の展開

- 『スポーツを基軸とした新たな観光スタイル「&スポーツ」事業』を引き続き実施し、平成30年度のスポーツコミッション設立を契機に、多くの事業者の参加を促し、交流人口の拡大を目指す。（H30年度目標: スポーツ交流人口 170,000人）
- H30年度開催の観光キャンペーン「栃木DC」を契機として、観光を基軸とした地域活性化に向けた取組を「DC推進委員会」においてさらに推進し、今後の地域資源の磨き上げに繋げていく。

課題に対する取組状況

- 地方創生関連交付金事業の推進（アドバイザー）
 - 『スポーツを基軸とした新たな観光スタイル「&スポーツ」事業』
 - 市内スポーツ施設や温泉施設等を活用して、交流人口の拡大と市内周遊促進を目的とする事業。官民協業による「スポーツツーリズム協議会」において検討するプロモーションやアクションプランへのアドバイス。
 - 「チャリ旅！栃木県北サイクルツーリズム事業」
 - 大田原市、矢板市及び那須町の栃木県北部三市町は、現在サイクルツーリズムの推進を強化しており、この県北地域が面として連携し、サイクリストが利用しやすい環境整備やプロモーションを実施し、ブランディングの確立を目指している。検討する協議会ではアドバイスやファシリテーターを実施。
- 観光振興施策に向けた提言・アドバイス
 - 栃木DCにおける観光振興施策を提言
 - JRグループが実施する国内最大級の観光キャンペーン「栃木デスティネーションキャンペーン（DC）」が2018年4月～6月に実施するのを向け、「矢板市DC推進委員会」にて、市内観光関連事業者等へ取組推進や着地体制整備のアドバイスを行う。
 - JAFとの観光協定に向けたコーディネート
 - 本市は首都圏とを結ぶ「東北自動車道」の矢板インターを有しており、また栃木県観光動態調査から来訪者の89.2%が自家用車（社用・公用車）であることから、1800万人の会員を持つロードサービス団体「JAF」との観光協定を2018年4月に締結予定。

富岡製糸場を核とした回遊・周遊の拡充
～交流創造の事業化に向けて～

派遣者氏名：中根章雄

派遣元：株式会社 J T B 関東

派遣先での役職：観光担当部長

派遣期間：平成28年4月1日～

派遣市町村の課題

「来訪者のピークは過ぎたが、まだまだ継続的な来訪者あり」と言うものの

富岡製糸場見学者数（単位：万人）

H25	H26	H27
31.4	133.7	114.4
H28	H29	H30
80	65（見込）	80（目標）

旅行消費額、滞留時間、回遊・周遊、拡大拡充が急務、減少率鈍化

課題に対する取組状況

『富岡製糸場を核とした回遊・周遊の拡充』～交流創造の事業化に向けて～

	H28	H29	H30
旅行消費額（百万円）	5,869	6,000	6,000
観光入込客（万人）	287	280	300
滞留時間（分）	60	75	90
インバウンド（人）	4,445	5,000	7,500

『産官学金労官』による地域間連携の強化

- 『地域科学技術実証拠点整備事業 H28補正 文部科学省』群馬大学・群馬県との低速度電動バスによる自動運転の実証実験
- 『富岡市・安中市・軽井沢町観光連携協議会』（明治150年関連事業の展開）
- 『上武絹の道運営協議会』（2県7市町）

『受入体制の整備・基盤構築事業の拡大拡充』推進交付金*

- 『ひかりのおもてなし事業』製糸場のライトアップ&絹灯籠まちなかイルミネーション
- 『場内非公開エリアの整備と拡充』（①首長館特別公開&カフェ提供②体験施設整備）
- 『製糸場前売券割増制度導入』（期間限定閑散期対策 商店街連合会への支援）
- 『まちなか周遊観光バスの運行』・特産品等商品開発*・観光プロモーションの実施*



製糸場ライトアップ

『富岡・安中・軽井沢』観光連携

自動運転実証実験

地方版総合戦略の概要

基本施策Ⅰ～Ⅳ

- Ⅰ.新たな価値の創造 ～市民と来訪者を惹きつける感動産業づくり～
[地域の魅力向上、マーケティング、商品開発等]
- Ⅱ.持続可能な基盤整備 ～しなやかな市民力が築く受入環境づくり～
[生産性の向上、アクセスの容易化といった後方部門の改善等]
- Ⅲ.多様な連携の推進 ～広範な官民によるネットワークづくり～
[広域、業種、年代を越えた連携等]
- Ⅳ.富岡の成長を支える人材確保 ～人を育み呼び寄せる仕組みづくり～
[地域の基盤となる人口・生産の担い手の確保等]

めざすまちの将来像
『世界遺産にふさわしいまち とみおか』

今後の展開

- 『回遊・周遊を軸とした交流創造の事業化』
- 『富岡版DMOの円滑な稼働』
- 『市内観光産業の興隆と基幹産業化』

- ①富岡製糸場年間入場者80万人以上の維持
- ②観光入込客数 287万人（H28年）⇒ 300万人（H30年）【回遊・周遊の拡大】
- ③インバウンド 4,445名（H28年）⇒ 7,500名（H30年）
- ④滞留時間の拡大【団体】約60分（H28年）⇒ 約90分（H30年）
- ⑤旅行消費額（推計値の拡大） 5,869百万円（H28年）⇒ 6,000百万円（H30年）

美里町における地方創生について
～心身ともに美しく暮らせるまちづくり～

派遣者氏名：高沢賢一

派遣元：総務省

派遣先での役職：副町長

派遣期間：平成29年4月～

派遣市町村の課題

- 将来の人口減少
1995年12,197人 → 2015年11,420人 → 2040年8,172人
若年層のUターンのかげり
- 基幹産業の維持と新たな雇用の創出
農業就業者の高齢化が進み、後継者不足等により耕作放棄地が増えてきている。
新たな担い手の発掘育成、若者が定住するための雇用の創出
- 役場の業務改革
漫然とした行政運営。業務を見える化し、職員1人1人が目標を持って業務執行する仕組みの構築。

地方版総合戦略の概要

- 目標①美里町の資源を活かした「しごと」づくり
スマートＩＣの整備を最大限活用し、産業団地の整備・企業誘致に努め、安定した雇用を目指す。美里町の資源である農産物などを活かし「食」の分野における商品開発のサポートや民間企業の協力を視野に入れた6次産業の拠点整備など、民間のノウハウを活かした持続可能な産業の発展を推進する。
- 目標②魅力あるまちを発信し、魅力ある「ひと」をつくる
まちの観光・魅力発信拠点を整備し、まちの魅力を来訪者が体感できる取り組みを進める。町民自身がまちの魅力を発信し、今後のまちづくりの担い手として活動するための人材育成、まちづくり団体の支援を強化し、地元愛と誇りをもった「魅力ある」ひとづくりを目指す。
- 目標③暮らしを楽しむ人のつながりと優しさのある「まち」づくり
美里町の暮らしを楽しみ、地域住民のつながりと優しさがあふれるまちづくりを目指す。

課題に対する取組状況

- まちの「核」となる拠点施設の整備
関越自動車道スマートＩＣの開通を見据え、地元農産物等を観光客や地域住民に直接提供できる施設及び地域住民が気軽に集まることのできる交流拠点の整備に向け、庁内で検討を進めるとともに、30年度当初予算に必要な調査経費を要求。（スマートIC付近では産業団地も造成中）
- 健康のまちづくりの推進
H29.9からミムリン健康ポイント事業を開始。歩数や健康づくりイベント等への参加に応じてポイント付与。1500人以上の町民が参加。町内商店等と連携し、歩数ポイントデータ送信端末を町内に複数設置し、町民が参加しやすい工夫。
- 地域人材の活用
地方創生加速化交付金を活用し、地方創生のための人材育成講座を実施。講座受講者を中心に、地域手づくりイベント「みさと手づくりマルシェ&カフェ」を開催。
- 定住促進のための新たな取り組み
美里町空き地バンク制度（H29.12～）（宅建協会と協定）、住宅金融支援機構（フラット35）と連携（H29.9～）、新幹線定期購入補助（H30予算要求）
- 業務効率化の推進
あまねキャリア工房代表沢渡あまね氏を講師に招き、研修会を実施するとともに、全庁的に業務一覧表、年間スケジュール表、インシデント管理簿の作成を導入。



今後の展開

- 拠点施設の整備では、民間活力を活用した施設整備の手法について検討を進め、事業内容の具体化を目指す。
- 健康ポイント事業では、住民が継続して事業に参加したくなる仕掛けづくりを進めるため、庁内各課が連携し、施策を有機的に組み合わせる相乗効果を計る。（町内公共施設への健康遊具設置や事業参加者とともにウォーキングマップを作成。また、参加者の医療費分析なども実施し、事業の効果を検証する。）
- 業務効率化では、29年度に実施した新たな取り組みについて定着を目指すとともに、中堅管理職員の意識改革に取り組む。

派遣市町村:千葉県館山市

地理的優位性と恵まれた自然環境を最大限に活かした「しごと」の創出で、館山市への「ひと」の流れを生み出し幅広い世代が“住み続けたい”と思えるまちづくりを目指す

派遣者氏名：矢尾 雅義
派遣元：凸版印刷株式会社
派遣先での役職：参与
派遣期間：平成29年度～30年度

派遣市町村の課題

館山市は、1980年の56,257人を頭打ちに減少に転じ、2040年には、約35,000人まで減少すると推計されている。

館山市の合計特殊出生率は、直近の2014年は1.53と県内で最も高い率となっているものの、男女ともに、高校や大学等への進学に伴う転出と、高卒者の就職のための転出が課題となっている。

館山市を含むハローワーク館山管内の有効求人倍率は直近の2014年では、ハローワーク千葉に次いで高い倍率となっているものの、求職と求人の意向がマッチしていないなどの理由により、進学・就職等に伴う若者の転出の多さに比較して、その後の大学卒業等に伴うUターンを主とした転入の少なさが人口減少の大きな要因となっており、安定した「しごと」の創出が急務である。

地方版総合戦略の概要

<基本目標>

- ◆“海”の魅力に磨きをかける
- ◆“食”の豊かさで人をひきつける
- ◆“若者”の夢と希望をかなえる
- ◆未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ

東京都心から約1時間半というアクセス性を有し、風光明媚な海と海岸の魅力、温暖な気候と緑豊かな大地や豊かな漁場を有するという館山市の地域資源に磨きをかけ、多くの人々や企業を呼び込み、既存及び新規の観光産業や飲食・サービス業等のビジネスチャンスを創出・拡大していく。

今後の展開

- 海、食、スポーツ等の地域の観光資源の磨き上げと、具体的な施策の展開⇒民間企業、他エリア連携などを積極的に展開するための活動支援
- 「たてやま食のまちづくり協議会」の本格展開に向けたプロトタイプ事業の立ち上げ支援⇒協議会委員、プロトタイプ事業プロジェクトメンバーとして参画
- ふるさと納税返礼品参加事業者支援等による地域事業の活性化⇒地域事業者に対しマーケティングノウハウの伝達および具体策の支援
- ・・・等

課題に対する取組状況

館山市は観光立市を標榜しており、地域ブランディング及びシティプロモーションが極めて重要な施策であるが、そのコアとなる地域資源は、豊かな自然環境を背景にした“海”と“食”である。

そこで今年度は、既に予算化されている各種施策の実施にあたって、この要素を可能な限り反映していくことにした。

<具体的な取り組み状況>

- ①館山市の観光拠点である「渚の駅」たてやまの改修支援
 - ・博物館機能の見直しと内外装改修、海の魅力を訴求するVR設備等の導入
- ②新たな地域ブランディングを目指した観光パンフレット等のプロモーション支援
 - ・情報提供型から地域ブランド訴求型への転換等
- ③ふるさと納税返礼品カタログの新規作成と事業者支援
 - ・地域ブランディングを目指した返礼品カタログ制作、事業者向け具体策支援
- ④「たてやま食のまちづくり協議会」の立ち上げ支援
 - ・食による地域ブランディングの具体化

<勉強会、その他>

- ・市職員や団体向けにマーケティング勉強会やプロモーション施策の支援



派遣市町村:千葉県鴨川市

鴨川市における地方創生について
～海辺と里山をつなげるまちづくり～

派遣者氏名：岩田 知也
派遣元：総務省
派遣先での役職：参事
派遣期間：平成28年度～

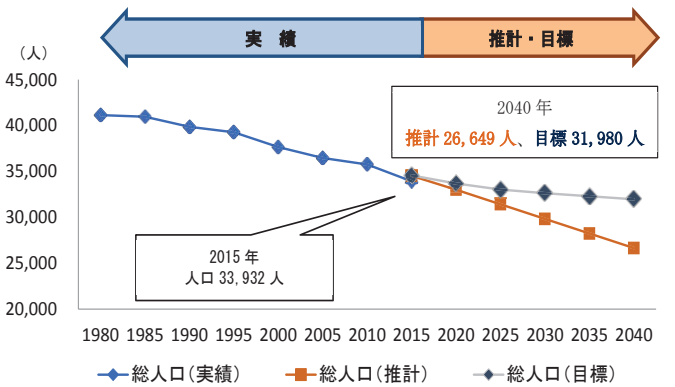
派遣市町村の課題

- 鴨川市の人口は、長期的に減少を続けており、2030（平成42）年には29,824人と3万人を割り込み、2040（平成52）年には26,649人になると推計
- 特に生産年齢人口の大幅な減少は、第一次産業を中心とする各種産業の担い手不足や高齢化をさらに深刻化させるおそれ
- 老年人口は2020年、後期高齢者人口は2030年に最大化し、この前後で医療・福祉サービス等の需要もピークを迎える見込み
- 観光入込客数が約282万人（H28）で、震災前の約410万人（H22）から大きく減少
- 特化産業である医療福祉や宿泊・飲食サービス業等観光関連産業の伸長と他産業との連携強化が地方創生の大きな鍵

地方版総合戦略の概要

○ 2040年に約32,000人の人口を維持する目標に掲げ、地域の特色や地域資源を活かした施策を展開するとともに、「健やかさ」と「交流」にあふれる鴨川市を創造する施策を重点的に実施する総合戦略を策定（平成28年1月）

- (1) しごとづくり 雇用創出数500人（安定した雇用を創出）
 - ・健康福祉産業の拡大
 - ・農林水産・商工・観光業の連携促進
- (2) ひとの流れ 人口500人増、観光入込客数230千人増（大きな人の流れを創る）
 - ・高齢者の移住促進（鴨川版CCRC（プラチナタウン）構想の推進）
 - ・観光プラットフォームの機能強化
- (3) 結婚・出産・子育て 合計特殊出生率1.50へ（次代を担う健やかな子どもたちを育む）
 - ・子育てのトータルサポート
 - ・鴨川の未来創生（人財育成）



課題に対する取組状況

■推進体制

○鴨川市総合戦略推進本部（平成28年4月設置）
市長、副市長、教育長、参事、企画政策課長、財政課長、総務課長、各プロジェクト主管課長で構成

検証・意見等

○鴨川市総合戦略推進会議（平成29年6月設置）
総合戦略の効果検証及び見直しに当たり設置
産官学労官の関係者10名で構成

※総合戦略推進本部の下に、各プロジェクトチームを設置

●鴨川版CCRC推進プロジェクト

- ✓鴨川版CCRC推進事業（地方創生加速化交付金事業（H28実施））
→ 鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）の策定
鴨川版CCRC推進会議の設置・運営

●農工商観光連携プロジェクト

- ✓鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画（地方創生拠点整備交付金事業（H28採択）、地方創生推進交付金事業（H29実施））
→ 開発工房の設置、既存施設の配置換え、屋外交流サロンの設置

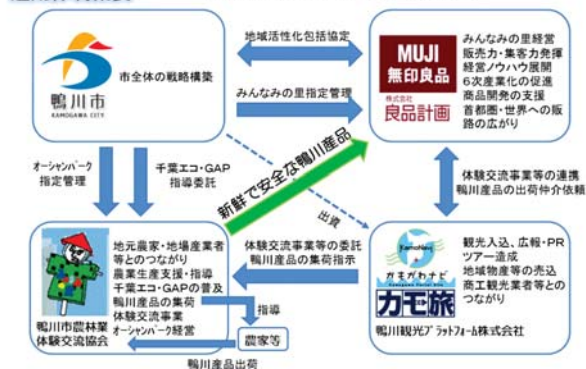
●子ども子育てトータルサポートプロジェクト

- ✓子育て関連事業に係る新規事業等の検討（H28）
→ こども発達支援センターの立地、市内4か所の地域子育て支援拠点の設置、結婚～子育てカレンダーの作成等

●海辺のまちづくりプロジェクト

- ✓海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業
（地方創生推進交付金事業（H28～ ※H29に事業期間及び事業内容等を変更））
→ （同）鴨川市観光プラットフォームが日本版DMO候補法人に登録（H28.7）
観光プラットフォームの組織機能強化を併せて実施（H29.11に株式会社に組織変更）

みんなみの里 運用体制概要



日本の渚百選「前原・横渚海岸」



日本の棚田百選「大山千枚田」

今後の展開

- CCRC構想の核となる鴨川市立国保病院の基本構想策定後、速やかにCCRCに係る地域再生計画を作成（平成30年度～）。
- みんなみの里が株式会社良品計画との連携のもと、平成30年4月にリニューアルオープン。また、同施設を拠点として、地元の農産品等の流通支援や高速バスの実証運行等により農家の所得拡大、交流人口の増大を目指す（地方創生交付金を活用し、平成31年度にかけて多面的に実施）。
- 機能強化された鴨川観光プラットフォーム株式会社のもと、DMO候補法人として、海辺の魅力づくりに向けた各種施策の実施主体となり、平成32年度にかけて各種施策を展開。
→地元の多様な主体のもと活動しているDMO候補法人と、世界を舞台に展開する企業との連携により、海辺と里山をつなげた、全市的な交流人口の拡大を目指す。

派遣市町村：千葉県君津市

君津市における地方創生について ～ポテンシャルを活かす～

派遣者氏名： 鹿島 秀昭

派遣元： 国土交通省

派遣先での役職： 建設部副参事（道路建設課長）

派遣期間： H29.4.～H30年度末

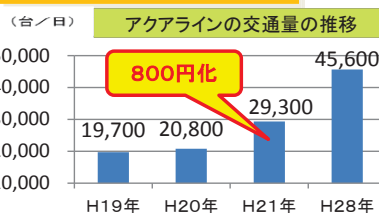
派遣市町村の課題

- 面積は千葉県で二番目（318.81km²）
- 新日鐵住金君津製鐵所で知られる
- 市の人口：人口減少が止まらない
H7年ピーク（9.4万人）⇒ H29年 8.6万人
- 東京湾アクアラインを利用すれば、
東京駅から車で約70分の立地条件
- 立地条件、地域資源等が多いが
ポテンシャルが活かされていない。
※平成名水百選 日本酒 等

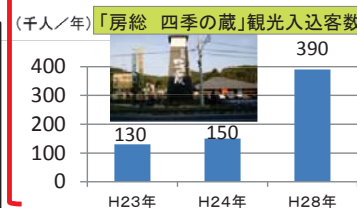
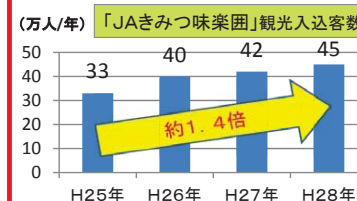
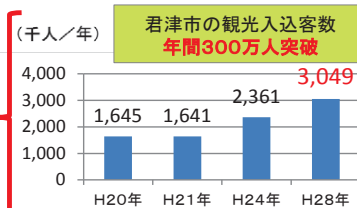


濃溝の滝

課題に対する取組状況



- アクアライン通行料金の引き下げ（800円化）により、ストック効果が大きく発現した。
- 今後、館山自動車道の4車線化（※1）により、更なる観光入込客数の増加等が期待される。
※1）木更津JCT～富津竹岡IC間の4車線化 H30年度完成予定



- 館山自動車道の君津ICからのアクセス強化として、市道八重原線の新設整備（地方創生道整備推進交付金の活用）により、『君津ICからのアクセス強化』『土地利用の活用化』等、更なる効果が期待される。
- また、交流人口の拡大に向けて、地域の観光資源等の活性化への取組みを行っていく。

地方版総合戦略の概要

- 基本目標1：地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出。
- 基本目標2：新たなひとの流れと、地域内へのひとの流れを促進。
- 基本目標3：地域が一体で、安心して出産・子育てする環境作り。
- 基本目標4：地域ごとに、持続性を担保しつつ活力ある地域を維持するため、時代に適合した新たなまちづくり。

今後の展開

- 引き続き、アクアライン効果と呼び込むために、観光等の交流人口の拡大に向けて市関係部との連携強化により、観光・農業資源等へのストック効果の拡大を図っていく。
- 君津市の玄関口である君津IC周辺における土地利用の活性化に向けて具体化を図っていく。

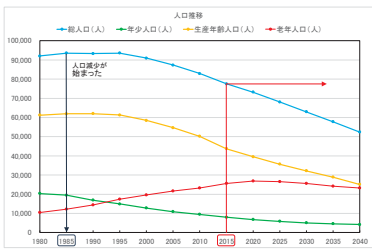
派遣者氏名:持丸 章治
派遣元:国土交通省
派遣先での役職:建設水道部 参事
派遣期間:平成29年4月～

千葉県香取市における地方創生について
豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～

派遣市町村の課題

○人口減少、少子高齢化

香取市の人口は1985年(93,573人)をピークに減少に転じ、2005年87,332人、2015年77,499人と10年間で約9,800人減少している。
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には52,415人まで減少する予測である。



地方版総合戦略の概要

○香取市の人口ビジョンでは、2060年の時点で約52,000人程度を確保することを目指し、以下に基本目標を設定した。

- (1) 地域における安定した雇用を創出
- (2) 定住と香取市への交流・移住を促進
- (3) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進

課題に対する取組状況

○人口減少、少子高齢化に対する水道施設の更新

- ・現在の香取市の水道料金は全国平均と比較して高い水準にある
- ・人口減少に伴う給水量・料金収入の減少、老朽化に伴う施設更新の増大となる事から、水道事業を維持していくため料金改定が必要
- ・公共料金の増大は市民生活への負担も大きく、特に子育て世代や移住、定住へのネックとなる事が予想される
- ・老朽化した城山第2浄水場施設の全面更新、小見川・山田地区上水道事業へ栗源地区簡易水道事業の統合による安定供給を実施し、電力コスト削減に向けた環境・エネルギー対策を推進

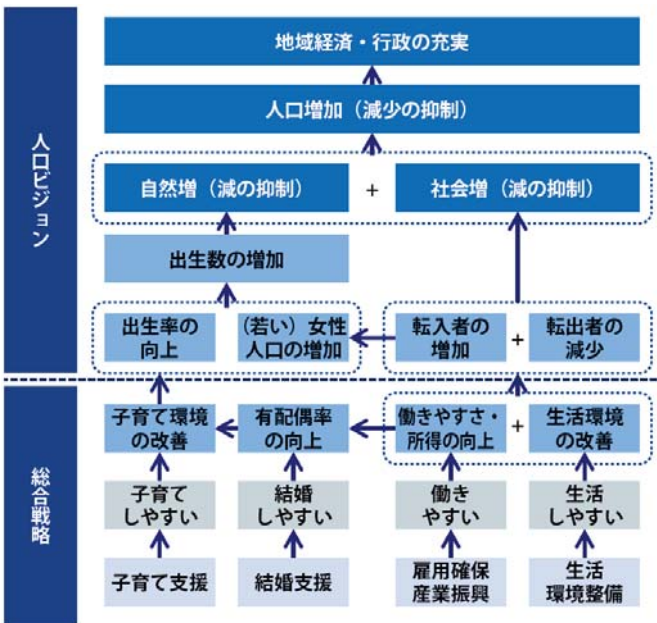
○パークゴルフによる市民の多世代間交流、健康増進、観光客の誘致の推進(スポーツによる地域活性化)

- ・「橋ふれあい公園」の施設としてパークゴルフ場及び(仮称)交流館を拡張再整備
- ・市民の多世代間交流の場、市民の健康増進の場、観光客の誘致する場を提供(新たなコミュニティの創出)
- ・公園の管理機能を有した体験学習施設の整備、内装は市産木材の活用
- ・運動による高齢者医療費及び介護費用抑制、歩く事で認知症予防にも寄与
- ・超高齢化社会に対応した元気なシニア作りを始めることで、今後のプラスワンとしてC R Cに活かす。

今後の展開

○香取市総合戦略のH31目標値に向けて様々な施策が進んでいる。また、第2次香取市総合計画 前期基本計画(案)も作成し、「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～」をスローガンに推進
・国保小見川総合病院の建設事業も着手し香取市総合戦略の土台作り・歴史文化を活かした街なみ整備の活用(世界遺産、日本遺産、重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区)・・・等

香取市における人口ビジョンと総合戦略の関係図



施策の1例

- ・香取市の30歳の成人式、20歳の成人式 出合い、郷土愛の掘り起こし→Uターンの促進、婚活





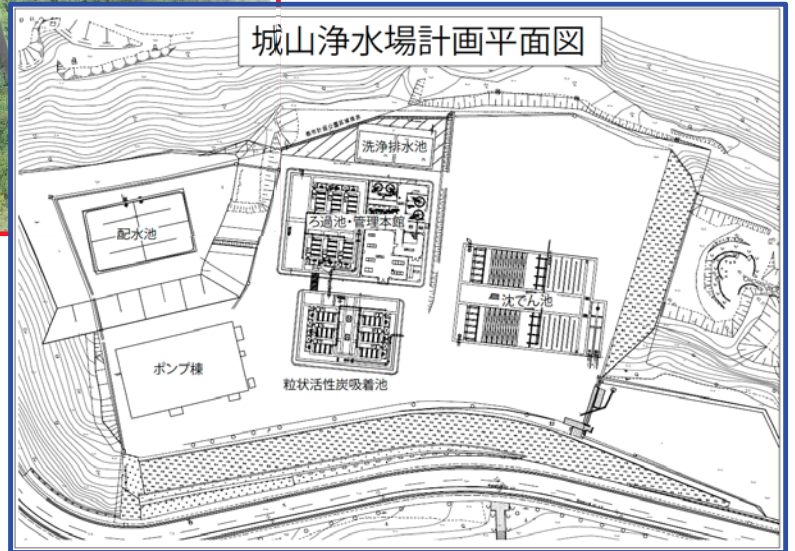
■橘ふれあい公園の拡張整備

- ・(仮称)交流館内に多目的室を整備(多世代間交流拠点等)
- ・パークゴルフ場の整備

若者運動不足解消、高齢者の健康維持・増進(医療費の抑制、CCRC)、観光客誘致

■城山第2浄水場施設の全面更新

- ・老朽化、耐震対策
- ・小見川・山田地区上水道事業へ栗源地区簡易水道事業を統合
- ・水道水の安定供給



2

派遣市町村:千葉県 酒々井町

日本で一番古い町 酒々井町における地方創生
～100年安心して住めるまちづくり～



派遣者氏名: 土屋 英樹

派遣元: 国土交通省

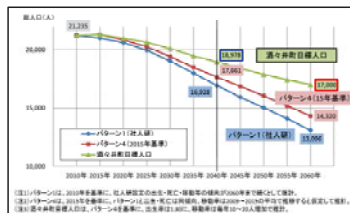
派遣先での役職: 企画財政課 参事

派遣期間: H28年4月～

派遣市町村の課題

酒々井町は、2014年には、酒々井プレミアム・アウトレットが立地し、新たな雇用が生み出され、21千人台の人口維持につながっているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2015年以降は人口が減少基調となり、2030年には、19,045人(2010年比: ▲10.3%)、2060年には13,096人(同: ▲38.3%)になる見通しである

- ・近年急速な高齢化傾向
- ・若者の流出傾向は続いている 等



課題に対する取組状況

○東北地方に受け継がれる祭事(相馬野馬追等)のルーツとなった「牧場(馬牧)」の歴史を活かした地方創生(祭事の復活事業)「酒々井・千葉氏まつり」を開催し、H28年度:約3,500人、H29年度:約3,000人の方が来場した。

その他に空き家対策事業、空き家バンク事業、ふるさと酒々井プロモーション事業、外国人おもてなし向上事業、まちの顔づくり推進事業、生涯学習コンシェルジュ事業、都市公園遊具改修事業を実施。

○交付金を活用しない町独自の取組

- ・担い手育成事業(農業機械購入に対して補助を実施)、外国人修学旅行生ホームステイ受入事業、パワーアップE事業(英語検定の検定料を助成)、学校給食における地産地消の推進事業(地元産の食材を積極的に活用することで、食育の向上を図る)、100年安心して暮らせるしすいづくり事業(GISを活用し、町民等への安全・安心な情報の発信を行う)、子育て支援拠点整備事業
- ・旧石器時代から脈々と受け継ぐ、酒々井町の歴史・文化のものづくり事業(復元するデータを収集し、資料を作成するとともに国指定史跡を目指す)



地方版総合戦略の概要

酒々井町の人口ビジョンの目標とする将来人口(2060年目標17,000人)を達成するために、以下の基本施策を立て実施していく

- 地方における安定した雇用を創出する酒々井づくり
- 地方への新しい人の流れをつくる酒々井づくり
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり
- 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する酒々井づくり

今後の展開

- 平成30年度より新規に地域再生計画(推進交付金)【事業名:「日本で一番古い町/酒々井町～日本の祖、日本人の故郷づくり」】を策定し、現在申請中(町の貴重な歴史・文化遺産、地域資源等の情報を整理し、見える化することにより、伝統的な祭りや風習など永き伝統を地の宝として活性化させ、普及を図る。)
- 「酒々井町地域創造発信拠点整備事業」を推進し、事業者の生産性及び所得の向上、雇用の促進、定住人口の増加及び税収の確保、産業及び町経済の活性化を図る拠点を整備する。
- 交付金を活用しない町独自の取組においても引き続き実施し、子育て支援等の充実をはかり、「ふるさと酒々井」に対する郷土愛の醸成を図る。

〇目標設定の前提

- ・社会増ペースの維持⇒現状より毎年10～20人増加とする。
- ・希望出生率の実現⇒町の政策目標としての希望出生率を1.80とする。

〇酒々井町の目標とする将来人口

前項で想定した希望出生率と純移動率(社会移動率)を用いた人口推計による本町の人口目標は、2040年が18,978人、2060年が17,000人となる。

総合戦略

(2015～2019年度)

町の基本目標

- (1) 策定の趣旨
国では人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の防止や地域の特性に即した地域課題の解決により魅力あふれる地方の創生を目指すこととしている。
本市においても、地域課題の解決と今後の発展のため、まち・ひと・しごと創生の方針等を踏まえ、「次世代に誇れるまちづくり」に向けた指針として、酒々井町総合戦略を策定するもの。
- (2) 対象期間
総合戦略の対象期間は、2015年(平成27年)度から2019年(平成31年)度までの5年とする。
- (3) 町総合計画との関係性
町総合計画は、本市の総合的な振興・発展などを目的とした最上位計画であり、人口減少克服・地方創生を目的とする「酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、町総合計画に包含される計画とする。
- (4) 将来都市像
町総合計画では、「人 自然 歴史」が誇れる活力あふれるまち「酒々井」を将来都市像として掲げており、総合戦略においても同様の将来都市像を目指すこととする。

地方における安定した雇用を創出する酒々井づくり

地方への新しい人の流れをつくる酒々井づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり

時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する酒々井づくり

■町南東部を中心とした魅力ある雇用の場づくり
■高品質なコンパクトシティを活かしたまちづくり
■成田国際空港を活かしたまちづくり

■酒の井をシンボルとした酒々井の歴史・里山・里沼を活かした交流支援の拠点づくり
■世界中から人々が集う酒々井づくり
■子どもから高齢者まで「いつでも」「どこでも」「誰でも」学び育てるひと・まちづくり

■岩橋保育園を中心とした一貫した子育て支援の拠点づくり
■安心して子育てをすることのできる酒々井づくり
■「ふるさと酒々井」郷土愛の醸成づくり

■中心市街地と連携した一体型医療・高齢者生活支援の拠点づくり
■子どもから高齢者まで誰もが健康で生きがいをもてるまちづくり
■子どもから高齢者まで誰もが安全・安心にくらせるまちづくり

基本施策1
地方における安定した雇用を創出する

人口目標の達成
17,000人

基本施策2
地方への新しい人の流れをつくる

基本施策3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本施策4
時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2

③ 地域安心子育て拠点

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり

子どもを安心して産み育てる環境を整備するため、中心市街地に近接した利便性の高い町立の岩橋保育園を中心とした子育て支援拠点を整備するとともに、酒々井町独自の地域性を加味した特色ある子育て支援の制度づくり等を推進し、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない一貫した子育て支援を進めます。

また、生まれ育つ子どもたちには、「ふるさと酒々井」に対する郷土愛の醸成を図っていきます。

② 歴史と自然の創造拠点

地方への新しい人の流れをつくる酒々井づくり

酒の井をシンボルとした酒々井の歴史・里山・里沼を活かした交流支援の拠点づくりを進め、インバウンド(訪日外国人旅行者)や国内観光客向けのティッププロモーションにより、世界中から人々が集う観光振興策を推進していきます。

また、町民誰もが、「ふるさと酒々井」に愛着と誇りを持ち、育って良かった、住んで良かったと思える、日本で一番古い町としての歴史を活かした文化創造のまちづくりを進めていきます。



④ 地域安心高齢者サポート拠点

時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する酒々井づくり

高品質なコンパクトシティとしてのまちづくりを進めるなかで、病院や日本版 CCRC を含めた高齢者向け居住施設と子育て支援施設などを町の中心市街地に近接して整備することにより、安全・安心な暮らしの拠点をするとともに、町民の健康寿命を延ばし、生涯、健康で生きがいのある生活が送れる環境を提供していきます。

また、防災・防犯・交通安全対策などを関係機関と協力しながら進め、誰もが、安全な生活を送れるまちづくりを進めていきます。

① 安心しごと創出拠点

地方における安定した雇用を創出する酒々井づくり

高品質なコンパクトシティをまちづくりのコンセプトとして継承し、市街地及びその隣接地での開発を促進します。

また、町南東部の産業団地・工業団地を中心に成田国際空港などを活かした企業誘致により魅力ある雇用の場づくりを進め、町外在住の成田国際空港就業者や勤務者も含めた定住者確保に繋げていきます。

3

千葉県栄町における地方創生について
～龍伝説のまちの地方創生～

派遣者氏名: 吉光 成人
派遣元: 農林水産省
派遣先での役職: 地方創生担当理事
派遣期間: 平成28年7月～30年3月

派遣市町村の課題

- 人口減少が続く、さらに人口に占める若者層の比率が少ない
 - 人口減少: ピーク時 25,615人(H.7) → 特に20歳～39歳女性が減少
 - 低い出生率: 合計特殊出生率1.05 (H.25)
 - 転出超過: 転出超過数290人(H21) → 79人 (H.26)以降増加傾向
 - 高齢化の進行: 高齢化率: 29.4% (H27.4)
 - 昼夜間人口比率: 69.23% (H.22) ※全国ワースト3
- 雇用の場が少ない
- 成田空港に近く、町内に「房総のむら」といった県内有数の観光拠点が有りながら観光の活性化がされていない。

地方版総合戦略の概要

- 成田空港に近いことから多くの外国人観光客が日本を体験できる栄町づくり
- 若者が暮らしやすく、働きやすい栄町づくり
 - 多くの若者が転入したいと思う栄町づくり～自治体消滅度No.1の克服～
 - 子育てしやすい栄町づくり～若い女性減少率県内No.1の克服～
 - 産業が活性化し、地元にながら就職しやすい栄町づくり～若者の地元雇用増加に向けて～
 - 安食駅を中心とした賑わいがあり暮らしやすい栄町づくり～コンパクトシティ化に向けて～

課題に対する取組状況

- 【地方創生交付金を活用した課題の解決】※主なもの
- 安食駅前町民総活躍ステージ整備事業
町内唯一の駅である、JR成田線 安食駅は、駅前が閑散としており、町の拠点としてのイメージに乏しく、若者の転入意欲を阻んでいる要因となっている。
このため、駅のイメージアップと魅力づくりを進め、駅機能の向上、駅周辺地域への人口誘導・居住スペースの拡大に取り組み。
さらに、駅周辺への商業店舗の誘致にも取り組み。
 - どら黒豆による地域経済活性化事業
平成10年に転作物として導入された「どらまめ」は、丹波黒という最高級品種であるが、知名度・ブランド力不足のために販売が伸び悩み、生産者の高齢化も伴い衰退傾向にあった。
このため、どらまめのブランド力を高めPR販路を拡大することにより、地域特産物として確立し、加工業者や販売業者なども含め地域を活性化する。
 - コスプレを活用した地域経済活性化事業
栄町は成田空港に近く、成田空港には乗継4時間以上のトランジット客が年間70万人。町には和を体験できる「千葉県立 房総のむら」があり、和装コスプレ体験施設「コスプレの館」が平成27年11月オープン。
成田空港直通の交通手段がない等の課題を解決し、外国人に人気がある和装コスプレをキーにして、地域経済を活性化する。

今後の展開

- これまで行ってきた事業を着実に進めるとともに、転入してきた方が町で働く場を得るための起業・創業支援、観光客をまちなかに呼び込みまち全体を活性化する仕組みづくり、町の資源を活用した地域交流・国際交流などによるまち全体のイメージアップ推進など、地方創生事業によって得た「強み」を全体に展開していくための関連した取組みを行っていく。

千葉県栄町について



栄町はここです

- ・東京都心から45km圏、上野東京ラインで東京駅まで1時間20分
- ・成田国際空港には10km、車で20分程度です。
- ・水と緑に恵まれた、住みやすいまちです。

人口: 21,240人 (H27)
※5年前から1,340人減
世帯数: 8,184世帯 (H27)
※5年前から180世帯増
面積: 32.51km²



町のイメージキャラクター
龍夢 (ドラム)

町のお寺、龍角寺の龍伝説にちなんで選ばれました。
奈良時代、日照り続きで作物が実らず人々が困窮していたとき、印旛沼の龍の化身が天に昇って雨を降らせましたが、天の大龍の許しを得ずに雨を降させたため3つに裂かれてしまいました。我が身を犠牲にして干ばつから人々を救った心優しい龍にちなみ「町民に夢や未来を与える」よう名づけられました。

栄町総合戦略より抜粋

【人口の現状・課題】

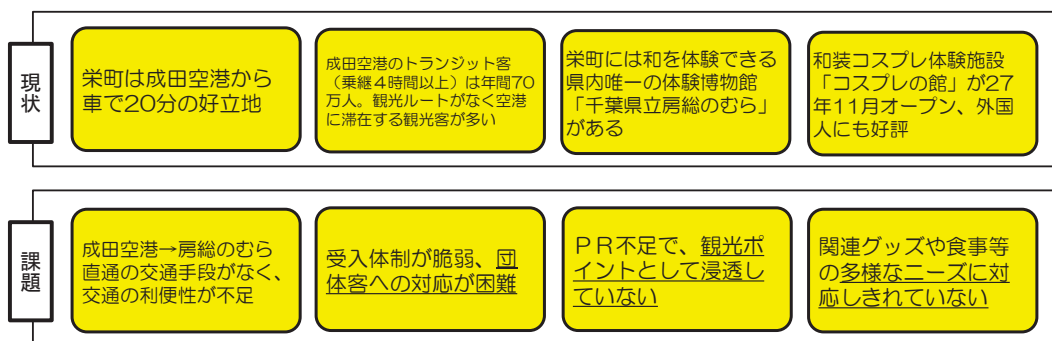
- 人口減少
特に20～39歳女性が減少
- 低い出生率
合計特殊出生率1.05 (H.25)
- 転出超過
転出超過数: 290人 (H.21) → 79人 (H.26)
- 高齢化の進行
高齢化率: 29.4% (H.27.4)
- 昼夜間人口比率
69.23% (H.22)
※全国ワースト3

【課題対応への基本的方向】

- 社会増への挑戦**
→若い世代の転入が増えるまち
・就労環境、都心へのアクセス強化など
- 少子化への挑戦**
→子どもの笑顔があふれるまち
・結婚・妊娠・出産・子育ての相談～支援を充実、出生率向上
- 人口構造改善への挑戦**
→将来に向け活力あるまち
・地域経済力を高め、暮らしやすい魅力あるまちづくり

【総合戦略】

- 成田空港に近いことから多くの外国人観光客が日本を体験できる栄町づくり
- 「若者が暮らしやすく、働きやすい」栄町づくり
 - 若者が転入したい…
 - 子育てがしやすい…
 - 産業が活性化し、地元で就職しやすい…
 - 安食駅を中心とした賑わいがあり暮らしやすい栄町づくり



大盛況の「時代コスプレ大会」

地方創生推進交付金の活用で課題を解決、観光→産業に発展させ自立を目指し、雇用を創出
→ 運営主体に「栄町コスプレ振興協議会」(地元企業等で構成)を設立

コスプレ環境整備
受入体制強化

PRの強化
コスプレの産業化

コスプレ拠点の整備
(地方創生拠点整備交付金)



房総のむら「商家の町並」



2

「どら黒豆」とは…

「丹波黒」という世界一大粒の黒大豆品種です。煮豆は艶があり風味豊か、枝豆は極上の味わいです。

栄町では平成10年から栽培されています。枝豆、乾豆のほか、豊かな風味を活かした加工品が作られています。

栄町の龍伝説にちなみ、「どらまめ」と名付けられました。
※平成15年に商標登録しました。

平成28年には「ふるさと名物応援宣言」。町を挙げてどらまめを応援しています。

【課題】

【高齢化・労力不足】生産者が高齢化し、後継者も不足。労力が不足し、作付面積も減少傾向。

【ブランド力不足】ブランド・ロゴなどあるが高級感に欠け、訴求力不足。また、PRも不足。

【販路不足】ネット販売等、新たな販路の開拓が必要。枝豆は収穫10月、夏場需要に対応できず。

これらの課題があり、「どらまめ」の良さが活かしきれていない…良さを活かせばぐんと伸びる可能性が！

地方創生推進交付金の活用で課題を解決、ブランド力をアップし販路を拡大、後継者育成や雇用創出へ
→ 「栄町どら黒豆生産販売推進協議会」(地元企業等で構成)の力を結集

労力不足をサポート
生産力を増強

ブランド力をアップ
PR充実→販売量増へ

ネット販売、冷凍枝豆試作など新たな需要掘り起こし



どらまめと生産者の方々



どらまめ製品の数々

高級感ただよパンフ



3

派遣市町村:新潟県聖籠町

聖籠町における地方創生について
～人生100年時代における多世代共生のまちを目指して～

派遣者氏名：夏井 智毅
派遣元：厚生労働省
派遣先での役職：地方創生戦略監
派遣期間：H29.4.1～

※ 文中には派遣者の私見が含まれている。

派遣市町村の課題

- 町は、日本海側の国際海上コンテナ・LNGの拠点である新潟東港とその背後地に工業地帯を擁し、新潟市中心地まで通勤・通学圏内にある。また、平成18年からは町立幼稚園の基本保育料を無料化するなど子育て施策に力を入れてきた。
- 人口は上記を背景に増加してきたところ、H29.4現在で14,204人（この2,3年は横ばい）。うち年少人口（2,070人）の構成比は新潟県内で最も高く、高齢化率は25.2%と県内では最も低い。合計特殊出生率は近年、1.67（H24）～2.03（H28）で推移。
- 東港企業の固定資産税が大きな割合を占める税収は、資産の減価償却によりピークの62億円（H12）から43億円（H28）に減少。また、今後は少子・高齢化が進んでいく見通しのなかで、核家族化、高齢者世帯が増加している。⇒税収確保と限られた税収のなかで持続可能な行政サービス、住民と行政の協働の構築（持続可能性）が課題。



地方版総合戦略の概要

- 平成28年3月に人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定。2060年の人口13,700人の維持を目標（将来的な特殊合計出生率の目標＝2.14）とし、そのために「①地域資源を活かした魅力ある産業形成」、「②結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「③住み続けたいまちをカタチづくる」宅地造成の3つの戦略を立てた。
- これまでの成果は、東港工業地帯の未売却地の売却、大型クルーズ船の寄港定着、政策誘導による民間宅地開発、病児・病後児保育の体制整備等。

今後の展開

- 町は厳しい財政状況にあることから来年度、行財政改革に着手することとしている。地方創生事業については行財政改革との整合性を図りつつ、また、現下の課題やこれからの時代にふさわしい事務事業や行政組織の在り方の検討についても支援していきたい。各論については「課題に対する取組状況」欄に記載。

課題に対する取組状況

- 聖籠町生活活躍のまち構想を策定
 - 中高年齢者の移住促進策が第一の目的ではなく、人生100年時代の到来を見据え、高齢期をより前向きに捉えるとともに、少子・超高齢化に対応した全てのライフステージで住みよい多世代共生の地域社会を目指すもの（町民・有識者による検討の結果である。派遣者はその事務局を担った。）⇒来年度においては、CCRCに必要な民間事業の誘導、地元大学と連携し「人生100時代におけるまなび」（科目等履修生制度の活用等）をテーマにした取組等を予定。
- 地方創生総合戦略の改定
 - 戦略の対象期間（2015年度～2019年度）の半分を過ぎたことから、これまでの取り組みの成果と今後の課題をふまえ、地方創生の新たなステージにつなげる改定を実施。〔改定の例としては、(KPI)東港工業地帯に新規進出又は規模拡大する企業数（2019年度まで累計）8企業⇒25企業等、(施策)放課後対策等の連携と充実（放課後学習クラブ、放課後児童クラブ、保育所、幼稚園、図書館事業等）等〕
- 空き家対策の推進
 - H29.12 不動産・法務等の7団体と町とで連携協定を締結・新潟県宅地建物取引業協会による空き家の不動産活用に係るコンサルティング⇒空き家の所有者の方々から専門家の手助けを求めやすい環境を構築。
- 町の特産さくらんぼのPR
 - 町は明治にさかのぼるさくらんぼの最も古い産地の一つ。砂丘地で育つさくらんぼの味については、各方面から評価をいただいている。町と食文化創造から地方創生を引き出す活動を展開している「ピースキッチン新潟」とコラボし、気鋭シェフがさくらんぼを使った一皿を創作。地元メディアで大きく取り上げられる。（H29.7）⇒来年度は、農家・ピースキッチン新潟との間の連携を図りつつ、観光客や女性を対象したPRを予定。
- 日本村の予算をつくろう①・プログラミング教育②
 - こどもたちの学習機会の提供を目的に、関東財務局新潟財務事務所①（財務省・自治体連携による教室開催は初めてのもの）、新潟県職業能力開発協会②と連携して実施。⇒新潟財務事務所とは地方創生の分野で今後も連携を深めていきたい考え。プログラミングについては学校教育と連携しつつ地域においても学習機会を作っていきたい考え。

派遣市町村:新潟県湯沢町

新潟県湯沢町における企業誘致について
～特色を活かし、職業選択の幅を広げ、新たな雇用を産みだす～

派遣者氏名：佐藤 直之
派遣元：リコージャパン株式会社
派遣先での役職：企業誘致推進官
派遣期間：H28.4.1～H30.3.31

派遣市町村の課題

- 湯沢町は、平成26年5月、日本創生会議が発表した消滅可能性都市に該当し、2040年に総人口が5,215人になると推計された。
- 自然減が続いており、合計特殊出生率は、H25に1.26（国1.43、県1.44）。社会増は、続いており、主な要因として60代男性の転入超過（退職後、安価なリゾートマンションを購入し移住してくる）の反面、20代の女性の転出超過が大きくなっている。転出の理由は、「職業」を挙げる人が多い。以上のことから、若い世代の雇用の場を創出、確保し希望する結婚・出産・子育て環境を実現することで人口減少に歯止めをかける必要がある。

地方版総合戦略の概要

- 湯沢町では、「2040年の人口6,650人」を目標に掲げ、人口ビジョンで示した課題から目指すべき将来の方向性を6つにまとめた。
- ①雇用の創出：企業誘致及び起業支援
- ②安定した労働力の確保：働く環境の整備及び女性の就労支援
- ③若い世代の移住促進：住宅・土地取得支援及び新幹線通勤支援
- ④希望する結婚・出産・子育ての実現：保小中一貫教育及び子供医療費の無料化
- ⑤観光の発展：インバウンド誘致及びMICE事業誘致
- ⑥安全・安心で快適に暮らせる環境の整備：緊急時非難体制の整備及び若い世代のまちづくりへの参加促進

今後の展開

- 町有地への企業誘致
- ①新規ターゲットアプローチ（地域未来牽引企業、新潟県出身代表者の県外企業、コンビニ納入ベンダー他）
- ②大手建設会社提案の事業運営者アプローチ、酒造会社への継続フォロー
- ③サウンディング型市場調査の実施
- ④リコージャパンのネットワーク活用

課題に対する取組状況

- 町有地（5.7ha）と小学校・保育園の廃校を利用した企業誘致活動の実施 ☆子育て世代への新たな雇用の創出
- ◇新潟県産業立地課、東京事務所、日本立地センターでの企業誘致活動の進め方、留意事項、ポイントをヒアリング
 - ・製造業だけでなく複合・商業施設なども雇用を産む
 - ・“地縁血縁”地元発注企業に着目する
 - ・コールセンターは、場所を選ばず、時間を自由に使える
 - ・地域企業で事業拡張、新增設のニーズを把握する
- ◇地元企業への訪問による地域の声の収集
 - ・雪の活用。雪をストックし、データセンターや野菜保管に
 - ・雨天時、通年利用のできる屋内の体験型施設
 - ・IT系企業を集め情報交換、発表会など交流できる場をつくる
- ◇テレマーケティング（委託）とフォローの実施
 - ・湯沢町支援業種、新潟県に得意先あり企業700社、新潟県内企業200社、コールセンター100社にテレマ実施
- ◇リコージャパン主催セミナー&展示イベントブースでの来場者への紹介
- ①小学校舎・保育園舎利用企業が決定。撮影スタジオとして雪が使える。地元からも雇用し、撮影スタジオ事業からスタート、コワーキングスペース、コールセンターも設置予定。
- ②町有地では、2社が検討（大手建設会社、地域の酒造会社）

派遣市町村:富山県魚津市

魚津市における地方創生について
『地域商社事業の立ち上げと安定的稼働に向けて』



派遣者氏名: 森永琢馬
派遣元: 株式会社 電通
派遣先での役職: 地方創生アドバイザー
派遣期間: H28/4~H30/3

派遣市町村の課題

- 人口減少と少子高齢化に対する危機感の欠如。
⇒ここ数年で年平均3~4%の人口減少に対して、歯止めが目途が立っていない。
- 地域資産の活用に関して消極的。
⇒海産物、農産物が豊富にあるにも拘らず、これまで“内向き”のビジネスしか展開してこなかったため、地域間競争に対するノウハウがない。
- 人口流出、産業縮小による地域経済縮小への対応の遅れ。
⇒近隣および都市部への人口流出に対して対策が打てておらず、地元企業の市外転出に対しても後手後手の対応が続いている。
- 人材への投資、外部ノウハウの獲得が進んでいない。

課題に対する取組状況

- H28年度末に庁内にて地域商社立ち上げに向けたタスクフォースを発足し、マスタープランを策定、交付金事業として採択を受ける。(事業期間: 5年、総事業費1.2億円)
- ヤフー株式会社と協働で地域産品をまとめて、EC上で店舗を出店し、市全体をブランド化する方針の元、商工会議所を中心に初期メンバーを公募し、24事業主が立候補。

地方版総合戦略の概要

【長期的展望】
①2060年に人口規模3万人を維持する。
②人口構造の若返りを実現する。

基本目標①	基本目標②	基本目標③	基本目標④
しごとをつくり、市民が安心して働けるまちにする。	新しい人の流れをつくる。	子どもを産み、育てることに喜びを感じられるまちに。	活力ある地域をつくり、ふるさとを誇れるように。
ビジネスプランコンテスト 起業支援施策	若手職員による 人の流れプロジェクト	子育て支援施策実施 女性活躍プロジェクト	シビックプライド 醸成施策

今後の展開

- うぶ地域商社を行政の重要施策に位置付け、生産者、中間業者、販売者、公益団体、行政、等が協力して推進する事業を計画。海産物や農産物、工芸品など魚津産の様々な資産を対外的に発信していく機能（マーケティング、ブランディング、販路開拓）を担うことを目的として活動予定。(交付金申請中)
- 市職員、議員、民間を巻き込んだ種々のプロジェクトを継続。(女性活躍プロジェクト、若手職員プロジェクト、議員勉強会、地域おこし協力隊活用、等)
- 地方創生人材の育成。(市職員のスキルアップ、民間人材登用の検討、外部ノウハウの吸収、民間企業とのタイアップ、等)

派遣市町村:富山県上市町

富山県上市町における地方創生について
～「施策」を「鎖」にして移住・定住を実現する～

派遣者氏名: 加形 拓也
派遣元: 株式会社電通
派遣先での役職: 参与
派遣期間: 平成28年4月～

地方版総合戦略の概要

町人口
H2 23,600人
H27 21,600人
H52 17,200人

移住・定住推進の必要
重点施策
既存・新規産業振興/交流人口拡大/
住環境増強(住宅/交通)

課題に対する取組状況

取り組み①
①体験鎖設計ワークショップを通じた戦略策定

- ―産官学労労言すべてを巻き込み、35名で移住・定住の戦略づくりを行う
- ―アクションプランを想像しにくい複数年の目標だったものを詳細計算を行い「30代子あり夫婦なら1年に10家族程度」に「見える化」
- ―首都圏に偏りがちな移住ターゲットの設定を見直し、4つの重点ターゲットを設定(隣接市家族/町出身学生/首都圏専門層/首都圏・近隣起業希望者)
- ―ターゲットごとに移住・定住までを無理なく行える「体験の鎖」ができるよう、30近い施策を考案
→年度内実施可能なものは実施へ



②体験鎖設計基点の「人の基盤」づくり

- ―移住・定住を人的ネットワークで賄う「上市人の輪」立ち上げ→80人(上市ダブル成人式/東京での上市ネットワーク)
- ―「人の輪」を拡げるためのアンテナショップイベント活用→100人(日本橋とやま館での6回のトークセッション→上市来訪希望者リスト)
- ―「人の輪」の強化するための有識者セミナー実施→50人(徳島県上市町・東大工学部から招待→町関係者の意識醸成)

派遣市町村の課題

①成果が見込める移住・定住施策群の立案

総合戦略実施初期でもあり、施策が虫食い状態になっている

興味喚起 → 町理解 → 町訪問 → 具体検討 → 移住決定 → 定着定住

移住セミナー お試住宅

→ 施策をつなげて「鎖」にしないと「移住」という人生の一大事を実現するには至らない →

②目標数字の精緻化・具体化 総合戦略で大きな目標は示されているが、ではそのためには毎年、どんな人を、どれくらい移住してもらえばよいか設計する

③移住ターゲット設定

今後の展開

平成30年度(上市町から電通への直接委託の見込)

- ・体験鎖の考え方を移住定住の分野のみならず、交通、産業振興等他分野にも広げていく

平成29年度移住・定住施策【きっかけづくり～移住】（構想含）

移住/純増目標
23名

- 既存事業の改善/国・県事業との連動
- 事業化せず(予算なしor極小)で町内外人的ネットワーク(人の輪)で推進
- 具体施策の前に実態調査必要
- 予算措置が必要な重要施策だが、未事業化

対象者	達成目標	きっかけ・情報	来訪	検討	意思決定(最後の一押し)
A 富山市等在住夫婦 上市＝知っているけど、いったことがない。住宅新築するイメージない 3世帯＝10名	子供が生まれたのを機に、上市の新築を買う のべ10,000名	日帰りで楽しい上市 広報施策	キャンプ場利用 30名	町内工場日帰りツアー 30名	町内新築物件情報告知 60名 町内新築計画促進* 10戸 町移住優遇(新築購入・子育て補助)施策理解推進 60名
B 上市出身学生 上市の会社＝知っているけど、どんな企業か採用枠があるのかわからない。 5名	大学等の卒業又は転職を機に、上市へ移住	企業PR施策(情報、採用・インターン等) 250名	成人式実行委等による学生等把握 50名	インターンシップ、企業見学の実施可否を町企業に確認・リスト化 30名	企業県合同説明会(県交通費補助) 10名 町移住優遇(奨学金返済減免等)施策理解推進
C 起業の虎 上市で新しいお店を始める 1件起業＝2名	上市で新しいお店を始める	金融機関を通じたPR 100件	市販東雲会等を通じた紹介 5件	空き店舗等物件の紹介・情報提供(町・商工会・金融機関) 20件	チャレンジショップ事業(カミール以外) 4件 町企業優遇(創業支援事業等)施策理解推進 4件
D 子育て専門職家族 上市＝知らない、富山県も行ったことがない。でも田舎で子育てしたい。 2世帯＝6名	培った専門性を活かして上市/近隣で働く	移住セミナーとやま館トークイベント 100世帯	首都圏若者かみいち会を通じた紹介 5世帯	森森セラピーツアー 100世帯 生活体験モニターツアー(旅費一部補助) 40世帯	地元住民との交流 40世帯 起業・転職につながる交流(商工会) 10世帯 大都市圏からの転入者優遇施策理解推進 10世帯

不足事業費概算
A+B+C+D=小計

検討中

派遣市町村:石川県七尾市

七尾市における地方創生について ～『人が輝く 交流体感都市』の形成を目指して～

派遣者氏名: 増田 純夫

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 建設部次長

派遣期間: 平成29年度～

派遣市町村の課題

- 七尾市の概要
 - ・天然の良港として栄えてきた七尾港を海の玄関口とし、古代から能登の政治・経済・文化の中心として発展。開湯1200年の歴史を持つ全国的に有名な和倉温泉やユネスコ無形文化遺産に登録された青柏祭など観光資源が豊富。
- 七尾市の課題
 - ・全国の地方都市と同様に人口減少と少子高齢化に歯止めがかからず、将来にわたって地場産業の衰退や後継者不足、若者の流出による地域コミュニティ機能の低下などが大きな課題。
 - (2010年～2040年までの30年間で人口22,000人減と見込む)
 - ・このような中、平成27年の北陸新幹線開業や能越自動車道の整備といった交通ネットワークを活用した交流人口の拡大や産業の活性化に期待。

地方版総合戦略の概要

- 人口減少、地域格差拡大、経済的低迷などの喫緊の課題解決に向けた、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環の確立を目指す。
- 【目標人口】
七尾市では2030年までに合計特殊出生率を1.80を実現させ、2060年に人口規模を32,890人とする。
- 【総合戦略の4つの柱】
 1. 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる
 2. 七尾市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 3. 七尾市への新しい人の流れをつくる
 4. 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

課題に対する取組状況

- ◎交流体感都市の基盤となるインフラ整備への取組み
総合戦略の実現を確実なものとする為、能越道を含む幹線道路網の形成に向け、関係市町との連携、関係町会、各種団体等との調整などを実施。
- 能越道田鶴浜七尾道路の整備促進に向けた取り組み
 - ・国土交通省と一緒に地元説明や関係機関との調整を実施。(市長、関係町会長とともに現地で道路中心杭設置をマスコミ公開で実施し、地元機運を盛上げ。)
 - ・関係市町と連携し、整備促進に向けた要望活動等を実施。
- 道路のストック効果の最大化に向けた取り組み
 - ・企業ヒアリングを実施し、ストック効果を発掘。
 - ・各種団体の講話でストック効果を用いて、企業活動の支援と地元雇用の創出など地方創生への取組みを道路整備の視点で紹介。
 - ・整備促進に向けた要望活動等でも活用。



今後の展開

- 引き続き総合戦略の実現を確実なものとする為、インフラ整備の推進及びストック効果の最大化に取り組む。

派遣市町村: 福井県大野市



「結の故郷 越前おおの」の地方創生



「天空の城」
越前大野城

派遣者氏名: 今 洋佑

派遣元: 内閣府

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 平成28年5月～

派遣市町村の課題

- 人口減少が顕著、市民の中に大野への「自信と誇り」が不足
 - ・ 減少率23.7% (『S55』43,379人⇒『H27』33,109人 ※国勢調査)
 - ・ 若者の大野への帰還率78% (『H27』満17歳時と比較した満22歳時比率)
- 「天空の城」など地域資源を総ブランド化も、稼ぐ力が不足
 - ・ 観光入込客数213万人 → 観光消費額推計(日帰り客一人当たり)2,547円 (『H28』)
 - ・ 宿泊施設や土産物が不足、地域資源の高付加価値化が不十分
 - ・ 重点道の駅 (H32) 中部縦貫自動車道 (H34) 整備に向け取組を加速する必要
- 奥ゆかしい「雪国気質」、内向きな「盆地気質」
 - ・ 人間関係に縛られやすく、開放性・多様性が不足
 - ・ 何もないと嘆くのに、新しいものは潰す住民性(真面目な気質の裏返し)

地方版総合戦略の概要

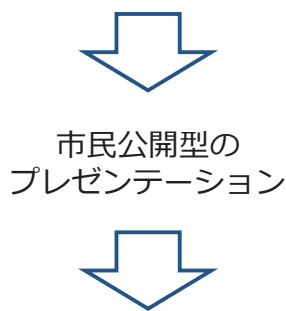
- 大野市総合戦略(平成27年～32年)
 - 目標人口: (『H31』32,100人、(『H52』27,000人(定住人口))
 - ①雇用創出: 企業誘致活動、はたらく若者応援(定職を得た若者への奨励金) 等
 - ②人の流れ: 重点道の駅(仮称)結の故郷整備、「大野へかえろう」事業 等
 - ③結婚出産子育て: すこやかゆめみらい応援事業(子育て世代へ地域商品券配布)
 - ④地域づくり: 「水への恩返し Carrying Water Project」の推進 等
- 越前おおのブランド戦略(平成25年2月策定)
 - ・ ブランドキャッチコピー「結の故郷 越前おおの」
 - ・ 「人」「歴史・文化・伝統」「自然環境」「食・地場産品」の総ブランド化

今後の展開

- 「政策局」を中心とした組織力の強化、働き方改革の更なる推進を通じた、効果的な施策の企画・立案・実施
- 本年3月に策定した「越前おおのブランド戦略」に基づいた、稼ぐ力の向上、効果的なPR戦略の推進
- 「水への恩返し Carrying Water Project」への賛同企業の獲得推進、全国的・国際的な展開に向けた取組の強化
- 「水への恩返し Carrying Water Project」のこれまでの歩みを記した書籍の発行による、ストーリーを軸としたPRの強化

(参考1) 平成29年度新規事業「私が未来の市長」プロジェクト

市内の中学生・高校生が
自分が市長になったつもりで
「思い描く20年後の市の未来像」
へのアイデアを提案



市民公開型の
プレゼンテーション

来年度以降
市の施策に反映させる！

①キックオフ・特別講義(4月～5月)

高校において、副市長の今による講演や事業説明、
法政大学名誉教授の岡崎昌之氏による特別講義を実施



②校内での取組(4月～7月)

1学期の総合的な学習や現代社会科の授業において、
学年全員が取り組み、学期末に学年全体で成果を発表し、
生徒自身による投票などにより学校代表チームを選考

③フィールドワーク(8月)

先進的な取組を行っている地域やイベントなどに出向き、
現場を見ながら、住民や専門家との意見交換や、
市民や観光客を対象としたアンケート調査を実施



④グループワーク(8月～10月)

各チームに市職員が関わり、フィールドワークの分析やチーム内での議論
に指導助言を加え、アイデアをブラッシュアップ

⑤発表会(11月)

開催日: 平成29年11月11日(土)
発表者: 高校生7チーム、中学生4チーム
審査員: 大野市長、岡崎名誉教授など5名
参加者数: 発表者、観覧者等約150名



H29.12.27 福井新聞

(参考2) 大野市役所 働き方改革が先進事例として紹介される

ルポ2 福井県 大野市



働き方改革の前提として、現状の業務の見直し、効率化は欠かせない。大野市では、内閣府から出向してきた副市長が先頭に立ち、この課題に徹底して取り組んでいる。

地方創生推進のうえでも働き方改革は必要

政府は地方創生をバックアップするという観点から、国家公務員等を地方自治体に派遣する制度を設けている。内閣府男女共同参画局推進課に勤務していた今洋佑さんは、この制度により平成28年5月、地方創生特命の副市長として大野市に着任した。

着任早々、今さんが驚いたのは「職員が忙しすぎる」ということ。平日は残業が常態化し、休日にもイベント等の手伝いや出向宣伝などに追われる。代休をとりたくても、その余裕

はない。公務で時間とエネルギーを使い果たし、心身の健康を損ねることが懸念された。地方創生の面でも、新しい取り組みなどできる状況ではなかった。「職員には、公務員としてだけではなく、一市民の立場で地域の担い手として活動してほしい。だからこそ真の地方創生につながる。しかし、それも望めないような状況でした」と、今さんは着任当時のことを振り返る。

職員の健康のため、地方創生を実現のあるものとするためには、職員に余裕をもたせて働いてもらう必要がある。しかし職員は増やせない。ならば現状の業務を徹底して見直し、無駄を省くしかない。大野市の働き方改革は、こうして始まった。

まず、29年1月から3月にかけて、企画財政課（当時、以下同）と商工観光振興課、湧水再生対策室と道の

トップダウンとボトムアップで働き方改革を強力に推進

福井県 大野市

ルポ2

2

(参考②) 水への恩返し Carrying Water Project



東ティモール学生の大野訪問（2018.3）



日仏協力覚書の署名式@環境省（2018.3）
（環境副大臣、フランス大使同席）



8月1日「水の日」日本経済新聞での意見広告
（第66回日経広告賞 環境部門最優秀賞・環境大臣賞）



H30.1.10 福井新聞寄稿

越前市の人口対策について
～多文化共生社会の実現に向けて～

派遣期間：2年

北陸新幹線南越駅（仮称）開業に向けた中心市街地活性化
～「武生らしさ」を求めた活性化～

派遣期間：2年間

派遣期間：2年間

派遣市町村:山梨県北杜市

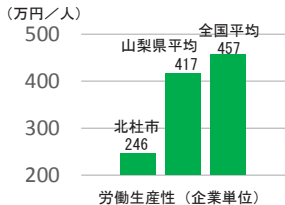
山紫水明の里・北杜市の地方創生について
～地域づくりは人づくりから～



派遣者氏名: 石井 悠久
派遣元: 厚生労働省
派遣先での役職: 総務部次長
派遣期間: 平成28年4月～30年3月

派遣市町村の課題

- 首都圏への就職等を契機とした若者の転出が拡大、全国平均を大幅に下回る出生率（1.18）と相まって、少子化が加速中。
地域産業（農・観光・商工）では担い手・後継者不足が顕在化。
 - 一方、市民アンケートによると「働き場の確保」に関する市民満足度が最も低い状況。
- “働く”分野での魅力が弱い。
特に、本市の低い労働生産性からは、**地域の「稼ぐ力」や「人材活用・能力開発」の観点からの地域全体が一枚岩になった取組**が必要。



地方版総合戦略*の主な概要

* 30年3月改定予定の内容を含む

- 地域経済の創生
 - ・ 世界に誇る「水の山」北杜ブランドの推進
 - ・ 北の杜フードパレードプロジェクトの推進
- 地域に根差した雇用の創生
 - ・ 地元企業と求職者のマッチング機会創出、働き方改革への取組
- 将来にわたり活力あふれる生活環境の創生
 - ・ 地域活性化センターと連携した人材育成

「水の山」キャラクター
“ミズクマ”



等

課題に対する主な取組状況

- 「農」と「食」を結ぶ協働体制の創設【29年11月～】
 - ・ 農家や農業法人、集落営農、宿泊・飲食店等といった「農」と「食」に携わる関係者による地域協働組織（「北の杜フードパレード」）を立ち上げ
 - ・ 「稼げる農業」を目指し、組織の協働事業として、**農産連携クラウドや都市部シェア・パイプとの合同商談会**等を企業版ふるさと納税にて実施予定
 - 北杜で働く「魅力」と「稼ぐ力」を高める仕組み【28年12月～】
 - ・ 国事業（実践型地域雇用創造事業）を活用し組織した団体を、**市共通の人財・事業開発部に見立て**、①市内企業に対する人材戦略等のノウハウ提供や市内求職者に対する能力開発、②地域資源を使った特産品開発等を3か年計画で実施中
 - ・ 29年度は、②として、**ジビエ料理や体験ツアーを開発し、関係者にノウハウ提供**
- ⇒ **収益増加や安定した雇用確保を目指し、農業や観光業において、地域人材の「稼ぐ力」を引き出す取組を開始**

- 多様な人材活用に向けた新たな取組
 - ・ 地元ハローワークと連携し、**市役所内で移住希望者への職業紹介を開始**【29年4月～】
 - ・ 市長と市内女性求職者等との意見交換会（ほくと就活女性会）を開催【29年11月】



市長と女性求職者等との意見交換の様子
（@就活女性会）

- （一財）地域活性化センターと職員の人材育成を目的とした連携協定【30年2月】
- ⇒ **市職員を含め、地域づくりを担う人材の発掘・育成を開始**

今後の展開

- 市職員を含む**地域人材の育成を通じ、官民ともに「稼ぐ力」を引き出す**“きっかけ”をつかみ、“働く”に当たって、人材的にも経済的にも**“賑わい”のある地域づくり**へと繋げていく計画

派遣市町村:長野県駒ヶ根市

アルプスがふたつ映えるまち駒ヶ根市における地方創生
～リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かした地域振興～

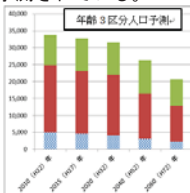
派遣者氏名: 田中智徳
派遣元: 国土交通省
派遣先での役職: 技監
派遣期間: H28～



こまかつぼ

派遣市町村の課題

- 少子高齢化の進行による課題
 - ・ 国立社会保障人口問題研究所による将来推計では、2060年人口は20,623人となり、2010年から13,074人（38.8%）減少するものと予測されている。
 - ・ 更に年齢3区分人口分析なども踏まえると、将来的な少子高齢化社会の到来により「社会資本・公共施設の負担増」「社会保障費の負担増」「労働力減少による地域経済の縮小」「地域自治力の低下」などの課題が予想されている。
- > 年少人口（0-14歳） 4,901人 → 2,270人 Δ53.7%
> 生産年齢人口（15-64歳）19,932人 → 10,609人 Δ46.8%
> 老年人口（65歳以上） 8,864人 → 7,744人 Δ12.6%



地方版総合戦略の概要

- 人口減少を克服し、将来にわたって活力ある駒ヶ根市の創造
 - ・ 駒ヶ根市では、人口ビジョンにおける2060年展望として「27,059人」を掲げており、この実現に向け、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」施策の具体化を進めるため、平成27年10月に「駒ヶ根市総合戦略」を策定し、「人や企業から選ばれる駒ヶ根市の創造」「若者定住の促進」「生涯現役のまちづくり」の3の視点で、地方創生に向き合っている。
- 【総合戦略に掲げる基本目標】
- > 基本目標1「駒ヶ根市に仕事をつくり、安心して働けるようにする。」
 - > 基本目標2「駒ヶ根市への新しい人の流れを創る」
 - > 基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
 - > 基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」

課題に対する取組状況

- ◎ 基本目標2「駒ヶ根市への新しい人の流れを創る」ための
- 国道153号伊南バイパス線の開通に向け
 - ・ 「幹線道路網の整備」として、国道153号伊南バイパス線の早期全線開通・4車線化を進めるため、国県機関や関係自治体等との連携調整を図っている。
- 駒ヶ岳SAへのスマートIC設置に向け
 - ・ 「高速交通網へのアクセス整備」への取り組みとして、駒ヶ岳SAへのスマートICの設置に携わり、NEXCO中日本をはじめとする関係機関や事業者との調整を進めている。→平成30年3月17日 祝開通
- 三遠南信自動車道の建設に向け
 - ・ 「幹線道路網の整備」を進めるため、建設に向けた取り組みを広域で推進している「三遠南信自動車道」について、サミットや意見交換会などに参加し、他自治体との連携強化促進を図っている。



今後の展開

- リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かした地域振興
 - ・ 高速交通網の整備に対応した市内アクセス整備や都市基盤整備を進め、広域交通の利便性の向上、定住人口・交流人口の拡大や観光集客の促進、医療連携、新たな産業の誘致など様々な効果を最大限に活用したまちづくりを進める。

派遣市町村:長野県川上村

長野県川上村における地方創生について
～変化に寛容な社会をつくる～



派遣者氏名：西尾 友宏
派遣元：農林水産省
派遣先での役職：副村長兼政策調整室長
派遣期間：平成27年4月～

派遣市町村の課題

- 高原野菜生産を基幹産業とし、「奇跡の村」とまで呼ばれた川上村ですが、恒常的な人材不足、農業以外の雇用の欠乏、画一的な生産構造等の課題を抱えています。
- 上記の課題が、若者（特に女性）の流出過多と出生率の低下が顕著です。
- また成功していると言われる農業も、生産性が低い中、生産量に依存する構造が顕著であり、生産性向上が急務となっています。

地方版総合戦略の概要

- 農業の多様化と、新しい産業の種をつくる
将来を担う若い世代を中心に、農業の多様化（輸出戦略の構築、6次産業化の推進等）を進めるとともに、大手企業と連携し地域発のベンチャー創業サポートを行います。



今後の展開

- これまで農業のサポートや家事に徹していた若者、特に女性の方を、村づくりや産業のリーダーとして、育成・登用していきます。女性に住みやすい村を目指すことで、移住・交流人口を増やしていきます。
- 川上村の産業の根幹である農業の生産性向上のため、データ取得や最新のテクノロジーの導入実証等を進めていきます。

課題に対する取組状況

- 村民発アイデアの吸い上げ
アイデアコンテストの開催をとおして、村民のアイデアや意見を吸い上げ。アイデアの具現化をサポートしながら、村民主体のプロジェクト推進のモデルケースを構築。
(具体例)○産地直売所開設、商品・加工品の企画開発プロジェクト



- IoTの活用により生産性向上を目指す
ベンチャー企業や研究機関等の最新のテクノロジーの実証試験を村内で実施。データ崇徳による技術の見える化、ドローン活用による生育状況の沿革把握、パワーアシストスーツの活用に関する実証実験を実施。農業の生産向上にむけた可能性を追求。



派遣市町村:長野県白馬村

白馬村における地方創生について
～持続可能な観光地を目指して～

派遣者氏名：藤本元太
派遣元：総務省
派遣先での役職：副村長
派遣期間：平成29年8月～

派遣市町村の課題

- 人口減少
白馬村の人口は8,929人(H27)と、9,500人を記録したH17年をピークに減少。外国人住民の増加で減少ペースは他の町村に比べ人口の社会増減は緩やかであるが、出生率が県平均に比べて低く、自然減少が大きい。
- 観光業の低迷
スキー人口の減少により、スキー客が長期減少傾向。外国人観光客数は順調に増加しているが、日本人観光客の落ち込みにより、観光客数全体でみると、約225万人(H26)と、ピーク時の387万人(H4)に比べ大幅に減少。
- 通年雇用の場の少なさ
冬とそれ以外のグリーンシーズンの観光客数に大きな差があることや、観光以外の産業がないことにより、通年雇用の場が少ない。安定した雇用がないことは、移住・定住の呼び込み、子育て世代支援の面で大きな障害

地方版総合戦略の概要

- 「人口増加を目指す」「生産年齢人口層を厚くする」ことを目指し、計画期間の目標人口を9,000人(H31)と設定。目標実現のため、以下の基本目標を掲げる。
 - ①地域の資源と人を活かした「しごと」を創出する(目標値:新規正規雇用者数50人(H31))
 - ②白馬村への新しい「ひと」の流れをつくる(目標値:人口社会増数111人(H31))
 - ③若い世代の結婚・出産・子育ての「きぼう」をかなえる(目標値:出生数累計350人(H31まで))
 - ④将来にわたって住み続けたい魅力ある「まち」をつくる(目標値:新築住宅戸数累計150戸(H31まで))

今後の展開

- 世界級マウンテンリゾートを目指すための観光体制整備、公共交通の見直しについては、平成30年度から検討が本格化。
- ふるさと納税を活用した起業・子育て支援について、平成30年度は起業家の誘致、起業サポート体制の整備、子育て支援施策の具体化に取り組む。起業家の誘致については、ふるさとテレワーク事業と連携した取り組みを想定。

課題に対する取組状況

- ふるさとテレワーク事業
ヤフー㈱とコンソーシアムを組み、テレワークオフィスを整備。ヤフー㈱の社員が都市部の業務を行うとともに、地元ワーカーを雇用。安定した通年雇用や、観光閑散期に人的資源を活用するフレキシブルなパートタイムワークを創出。現時点で、3社が進出予定。
- ふるさと納税を活用した起業・子育て支援
ふるさと納税について、社会課題を解決する起業や子育て支援を用途に追加。起業家に対しては、ふるさと納税による財政支援に加え、上記コワーキングスペースも活用した人的支援も検討中。子育て支援アプリも活用し、子育てを世代を支援。
- 世界級マウンテンリゾートを目指すための体制整備
長期低迷から脱し、持続可能な観光地経営を可能にするための観光体制の見直しに着手。財政面では観光財源を安定的に確保するための方策を検討中。組織面では、近隣市町村も含めたDMOの立ち上げに着手。
- 公共交通の見直し
高齢者・児童・学生を中心とした住民の足を確保するとともに、観光客から課題として挙げられている二次交通の充実を実現させるため、公共交通の見直しに着手。観光用シャトルバスや既存のデマンドタクシー等も含め、異なる交通モードの集約により、効率的に住民福祉・顧客満足度を向上させることを検討。



テレワークオフィス(概観)

派遣市町村:岐阜県山口市

水と緑を大切に 活力ある山口市 における地方創生について ～豊かな自然と活力ある都市が調和した安心で活的な住みよいまちづくり～

派遣者氏名: 柴田 雅洋

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 理事兼地方創生監

派遣期間: H29年4月～



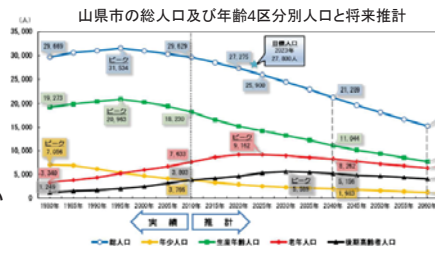
派遣市町村の課題

○少子高齢化の進行による課題

・直近の調査における合計特殊出生率が岐阜県下42市町村の中で最も低い状況であり、原因把握と打開策を検討することが最重要課題！

・市民アンケートにより移転希望者の理由として

- ①交通が不便
(岐阜県下で唯一鉄道駅が無い市)
- ②日常生活が不便
- ③働きがいのある職場が少ない



地方版総合戦略の概要

○人口減少を克服し、水と緑を大切に活力ある山口市を目指して

・山口市では、人口ビジョンにおける2060年に「人口21,000人程度」の目標を達成するには、①結婚や出産しやすい環境の整備、②山口市の魅力向上と効果的なプロモーション、③子育て世代をターゲットとした移住・定住の促進を目指すべき将来の方向性をしめた。それを補完する要素も加え、さらに、国や県の総合戦略を勘案し、以下の5つ基本目標を定めた。

【総合戦略に掲げる基本目標】

- | | |
|------------------|------------------|
| 基本目標1「みんながいきいき！」 | 基本目標2「みんながいつでも！」 |
| 基本目標3「みんなが活躍！」 | 基本目標4「みんなを呼び込む！」 |
| | 基本目標5「みんなに安心！」 |

今後の展開

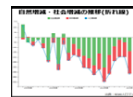
○働く場所の魅力と山口市民への認知度・愛着度向上に向けて・山口市の子育て支援施策の内容の豊富さを、他市町村の施策と比較することで効果的・積極的に発信し、市民3万人総発信社会を構築する。地域未来投資促進法を活用して、技術連携の場の設定や先端技術導入や設備投資の支援等を行い、企業のチャレンジを後押しする。

○まちづくりの拠点づくりに向け・活気あるまちづくりとしての交通結節拠点の整備と、地域公共交通網形成計画を策定し、これまで以上に強い繋がりをもって交流・相互補完を行う。

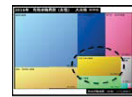
課題に対する取組状況

○RESASを活用した政策立案ワークショップの開催

・「若者世代の移住・定住と女性の活躍を目指す」をテーマとして、平成29年12月20日にRESASのデータより、若者の就職時・結婚時の転出が、未婚率の上昇と合計特殊出生率の低下を招き、人口減少が進展していることを確認。若者の就職や結婚時の転出を抑制し、移住・定住を促進するとともに、山口市内の働く場所の魅力向上や対外的な認知度と市民の愛着度を向上させる施策について意見交換を実施。



人口減少の要因特定のため、「人口の増減」を分析。社会動態と自然動態の両方が減少している。特使自然減が加速化。



女性の求める職種を把握するため、女性の「有効求職者数」を分析。製造業に多い「生産工程の職業」より「事務的作業」に需要があることがわかる。

○地域未来投資促進法の活用

- ・本市は、岐阜県と連携し「水栓バルブ産業の集積を活用した成長ものづくり分野」とし基本計画を作成し、国から第1号同意を取得。
- ・このことにより、地方創生推進交付金についても活用が可能。
- ・「水栓バルブ発祥の地水栓バルブ製造業リバーン事業」として地方創生推進交付金事業計画を作成、H29.12交付決定。



○新たな交通結節拠点（バスターミナル）整備の推進

- ・平成31年度には東海環状自動車道の高富IC(仮称)の開通との相乗効果を目指し、活気あるまちづくりの拠点を整備し人口減少を抑制することが必要。
- ・その拠点は、高速道路網、バス、タクシー、自家用車、自転車、徒歩等の各種交通モードを結節し、市内の移動と市外への移動が円滑に行える交通結節点をいろいろな施設と連携した幅広い「活力あるまちづくり」の「バスターミナル」として整備。また、一般駐車場を併設するP&BR(パークアンドバスライド)機能を備えたものとする。

派遣市町村:静岡県牧之原市

牧之原市における地方創生について ～絆と元気が創る 幸せあふれみんなが集う N E X T まきのはら～



派遣者氏名: 神野 祐一

派遣元: 国土交通省

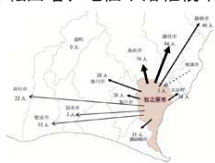
派遣先での役職: 建設理事

派遣期間: 平成29年4月～

牧之原市（人口4万6千人）の課題

○例外にもれず“人口減少問題の克服”が課題

- 2060年に社人研※推計より約5,000人の人口増 32,500人とするために
- ①「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかけることが課題
南海トラフ巨大地震被害想定公表を機に近隣市への転出増、地価下落継続中
・最大津波高14m、市内海岸延長15km
・人口の7割が津波浸水想定区域内に在住
 - ②「出生率向上」のため、阻害要因を取り除く
・公共施設更新問題にも早期着手
 - ③将来世代にツケを回さない
・公共施設更新問題にも早期着手
 - ④「選択」と「集中」の徹底
 - ⑤高齢者が活躍できる社会づくり



地方版総合戦略の概要

○牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のプロジェクト

- ①“宝”子ども育成プロジェクト→子どもを産み育てやすい環境をつくる
◆合計特殊出生率1.70、◆子どもを産み育てやすい市民割合70%
- ②“輝く”高台開発プロジェクト→魅力を感じて定住するような住環境を整備
◆高台開発による転入者増加数600人
- ③“魅力ある”産業雇用プロジェクト→安定雇用創出、魅力的な就業環境創出
◆年間新規雇用者数610人、◆市の産業は活力があるー市民割合50%
- ④公共施設“最適化”プロジェクト→長期にわたり安全・安心な公共施設提供
◆維持管理経費削減割合6%、◆公共施設マネジメント容認率90%
- ⑤“活き活き”健康で活躍プロジェクト→皆活き活きと暮らせる地域創出
◆お通者率※男性17.60、女性21.70 ※65歳から元気に暮らせる期間(年)

今後の展開

○平成30年度中に市民と“防潮堤（仮称）”WSIによる対話を行い、牧之原市としての方針を明確にし、人の流れを変え、人口流出に歯止めをかけられ、なおかつ地域が潤う事業に取り組んでいく。

課題に対する取組状況

○南海トラフ巨大地震津波（L2津波）に備え安心・安全の確保

南海トラフ巨大地震に対する現状
津波避難タワー等のL2津波から命を守る施設は平成30年度までに設置完了。
一方で、近隣市町では、さらにL2津波の浸水域を減らすことができるL2津波対策施設の機能がある“防潮堤”の整備が進行している。
牧之原市としても“防潮堤（仮称）”整備の方向性を検討し、市民と合意形成を図る必要がある。なお、この防潮堤を直接目的とした補助メニューは無い。

平成29年度に実施したこと

牧之原市内に国直轄海岸、県建設・港湾海岸、漁港海岸がありこれらの海岸管理者と連携してL2津波対策施設を検討する必要がある。

- ①庁内でこれら海岸管理者の窓口・整備部局と課題を把握し検討体制を確立。
- ②防潮堤を整備するための課題を海岸管理者に伝え対策案の助言を得た。

L2津波対策施設(防潮堤)イメージ



自然の恵恩
(静波、相良海水浴場)

派遣市町村:三重県明和町

歴史・文化と自然が輝き、快適でこころ豊かな「和」のまち明和
～産学官、地域間連携による地域資源の活用創出～

- 派遣者氏名：千田良仁
- 派遣元：皇學館大学
- 派遣先での役職：地方創生アドバイザー
- 派遣期間：平成29年4月～

派遣市町村の課題

- 明和町の総人口は22,833人(2011年)となっており、1980年と比べると、3,329人(17.1%)増加しているものの、近年は伸びが鈍化。
- 地域資源の活用方法や戦略のノウハウの欠如
- 「産学官金労言」および地域間の連携
- 行政内での「縦割り」の排除、行政職員の意識改革とプロセスの見える化。
- 町民が「自分事」と思える計画・戦略の策定と実行組織の育成
- 国史跡斎宮跡、日本遺産などの歴史・文化資源の磨き上げと観光の活用

地方版総合戦略の概要

①活力ある元気なまちづくり	②住みたいと思うまちづくり
○多様で付加価値の高い産業を創出し、第一次産業の特産品開発の促進、既存・新規立地企業の支援等足腰の強い地域産業構造の構築 ○新規就農者支援や創業支援等による就業機会の拡大、地域の活力と持続可能性の基礎づくり	○国史跡斎宮跡、日本遺産を活かした観光誘客による明和町の魅力発信からリピーターの確保 ○明和町を定住地として選んでもらうためのPRや支援を ○若い世代への増活支援を促進
③一貫した子育て施策のあるまちづくり	④町の特徴を活かしたまちづくり
○出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現 ○子育て施策の一括支援のため(仮称)子育て世代包括支援センターの設立	○沿岸部を中心に懸念されている津波対策を強化するとともに、町全域で防災対策を強化 ○町内バスを含めた交通ネットワークの再構築や地域と地域をつなぐアクセス道路の整備 ○児童・生徒が「通いたくなる学校」を目指して、小中学校の適正規模化・学区の見直し ○定住自立圏協定による中心市や周辺市町との役割分担を明確化した連携

今後の展開

- 産学官連携地域資源開発展開事業を引き続き実施し、平成31年度には年間観光消費額146,000千円以上(増加額)を目指す。
- ヘルスツーリズム導入による自治体連携健康のまちづくり推進事業を推進し、平成31年度には教育旅行ヘルスツーリズム・キャンプ場等受入数2,200人以上(増加数)、健康プログラム開発件数3件以上(年間)、ヘルスケアビジネス参画事業者数3件以上(年間)を目指す。

課題に対する取組状況

- 産学官連携、地域間連携による地域資源の発掘と展開
○産学官連携地域資源開発展開事業
観光DMOの組織化を前提として、新たに作った日本酒の販売仕組みづくりや地元定着への取組・PRなどほか、伝統産業の維持や祭りなど伝統行事の継承、明和町をイメージした雅楽の制作などを大学と連携して進める。また、移住定住の推進のための空き家リノベーション補助や空き家に関する計画も作成する。
- ホスピタリティ人材育成プロジェクト事業
ガイドボランティアなどに対してガイディングプログラムの習得や外国語能力等の研修を行うことにより、おもてなしの心得を習得し、来訪者が満足できる観光地の形成をめざす。
- ヘルスツーリズム導入による自治体連携健康のまちづくり推進事業
岩手県久慈市などと連携し、健康づくりを長期的視点に立って進めるとともに、「ヘルスツーリズム」を新たに導入し、町民そして来訪者が健康に関心を持ち、町への来訪者向上をめざす。また、町民に対する情報発信等も強化していく。



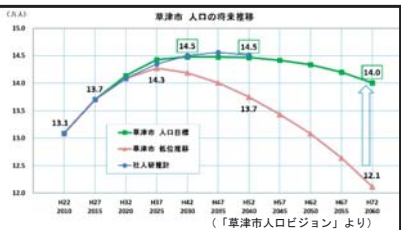
派遣市町村:滋賀県草津市

草津市における地方創生について
～人口増加市での地方創生～

- 派遣者氏名：青戸拓也
- 派遣元：金融庁
- 派遣先での役職：政策監 兼 環境経済部理事
- 派遣期間：平成29年7月～

派遣市町村の課題

- 現在でも人口増加を続ける全国でも数少ない自治体の一つだが、今から将来的な人口減少局面への対応を見据えた取組が必要。
- <人口目標(総人口)>
2040年に14.5万人
2060年に14.0万人



地方版総合戦略の概要

- 3つの戦略目標
(1)誰もが住みよさを実感でき、ふるさととして誇れる
(2)力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する
(3)地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる
- 7つの戦略プロジェクト
①結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる
②特色ある教育のさらなる充実
③住みよいまちへの心の醸成
④活気を生む産業の振興と雇用の創出
⑤多様な交流の促進
⑥地域の現状・特性に応じた課題解決
⑦健やかに暮らせるまちづくり

今後の展開

- ヘルスツーリズムの取組をさらに深化させるとともに、「食」や「健康経営」の側面からも健康を意識した各種事業を展開し、「健康都市」づくりを推進。
- 企業等誘致や農業振興に向けた施策を継続しながら、意欲ある企業・農業者等をサポートするためのさらなる取組を検討し、市内経済活性化を促進。
- 上記取組を含む各種施策の実施に当たり、市内の各主体(例:市民、商工会議所、農協、金融機関、大学等)との連携・協働を一層強化。

課題に対する取組状況

- ヘルスツーリズムの実現に向けた取組
・関係者によるワークショップ等を通じ、市内の魅力的な観光資源を発掘。
・多様なメニューを含むツアーを企画し、実験的にモニターツアーを実施。
- 
- (健康食事)

(愛彩菜収穫体験)

(ノルディック散歩)
- ビワイチ観光推進事業
・県や他市とも連携しながら、自転車による琵琶湖一周(「ビワイチ」)のためのサイクリスト受入環境整備を通じ、誘客活性化や健康づくりを推進。
 - 企業等誘致用地の確保
・持続的な経済発展・雇用拡大等のため、適切な用地を確保し、市民や企業等のニーズに対応。
 - 農業振興
・6次産業化、ファンド活用の提案等を通じ、農業の高付加価値化を目指す。

派遣市町村:滋賀県栗東市

栗東市における地方創生について
～いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東を目指して～

派遣者氏名: 中川 匡史
派遣元: 国土交通省
派遣先での役職: 技監
派遣期間: 平成29年4月～

派遣市町村の課題

- 若者人口の流入確保と地元定着の促進
昭和35年以降、国勢調査人口は継続して増加。
一方で30～40歳代の子育て世代を含む人口の流出
- 働きながら安心して子育てを育てられる環境づくり
子育て世代の人口が流出傾向にあり、経済的な負担軽減や家庭を持ちやすい切れ目のない取組が求められている
- 安定した地域産業の形成
商業、レクリエーション施設の後退や産業振興の遅れが指摘

課題に対する取組状況

- 市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進
名神高速道路、国道1号、国道8号が通過する栗東市は、交通の要衝という立地条件から産業集積により発展をしてきたが、慢性的な交通渋滞が発生し、企業活動や地域住民の生活に深刻な問題が生じている。まちの活力の向上を図るため、地域経済活性化のため、広域的な交通ネットワークである国道1号・8号バイパスの整備促進に取り組む。
- 未来のまちづくり勉強会開催
人口が増加傾向にある今の時点から、将来を見据え、今後も引き続きまちの活力維持・向上を図るため、また職員の世代交代に向け、庁内全職員に呼びかけ、未来のまちづくり（栗東らしい魅力ある取組み）を考える職員有志による勉強会を月1回開催中
特に若手職員の企画・立案能力の育成、最終的には、勉強会での成果を政策提案し事業実施していく予定

地方版総合戦略の概要

- 栗東市では、外部有識者から構成される栗東市地方創生懇談会等での議論を経て、2045年の人口73,500人、合計特殊出生率2.0の現状維持を目標に掲げた「栗東市総合戦略」を策定 (H28.3) 基本目標
- 【まち】 地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる
- 【ひと】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【しごと】 立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる

今後の展開

- 地方創生に資するインフラ整備を引き続き推進していくことにより、企業誘致、産業の創出を目指す
- 未来のまちづくり勉強会を継続開催し、栗東らしいキラリと光る取組みの政策提案を行い事業実施につなげる (目標: 平成31年度)

派遣市町村:滋賀県湖南市

湖南市における地方創生について
～ずっとここに暮らしたい！みんなで創ろう きらめき湖南～

派遣者氏名: 水谷 剛
派遣元: 財務省
派遣先での役職: 総合政策部理事
派遣期間: 平成28年8月～

派遣市町村の課題

- 近年、人口の社会減が続いている。特に若い世代の転出超過が大きい。
- 産業は製造業のウェイトが高い一方、農業は稲作中心でウェイトが低い。
- 観光資源がばらばらに存在し、ネットワーク化した情報発信ができていない。
- 市外における認知度の向上、市民の郷土への愛着・誇りの醸成に向けた市内外への魅力発信が不十分

課題に対する取組状況

- 地方創生関係交付金を活用した事業の推進 (企画立案、関係者との調整等)
 - ・ 高齢者・障がい者が参画する農福連携を軸に農業の担い手を確保するとともに、6次産業化およびブランド化を進めることにより、稲作中心の農業から稼げる農業への転換を図る。
 - ・ 地域の観光拠点である十二坊温泉ゆららに岩盤浴や体験施設などを整備するとともに、本市の観光資源をアプリや動画を活用してネットワーク化して効果的に発信する。
 - ・ 7つの地域まちづくり協議会による地域の活力を維持する主体的な取組みの支援や若者による政策コンテストの実施により、魅力ある地域を実現し、市民の郷土への誇り・愛着を醸成する。
 - ・ 専門家と協働し、クラウドファンディングを活用した市民活動の支援、シティプロモーション、空家の活用などにより、移住定住を推進する。
- シティプロモーションを推進する「湖南市魅力発信プロジェクト」の立上げ
- 起業による移住定住を支援するローカルベンチャー事業の取組み開始
- 地域の自然エネルギーを活用したエネルギー・地域経済循環の取組み強化
 - ・ 地域電力会社、木質バイオマス、イモ発電、障がい者との連携などの取組みを強化する。

【地域まちづくり協議会による「ちょこっとカフェ」の取組】

【障がい者が参画するサツマイモの空中栽培 (イモ発電・6次産業化)】

地方版総合戦略の概要

- 働く場の創出プラン
若い世代から高齢者まで幅広い年代の人々にとって、多様で魅力的な働く場の確保
- ひとへの投資プラン
観光で市外から湖南市に訪れる人々を増やすとともに、積極的な情報発信により認知度を高め、移住・定住を促進
- まちづくりプラン
市民や事業者が地域づくりの主体として地域に根差した公益事業を担うまちづくり

今後の展開

- 湖南市総合戦略に基づく事業について、事業実施部局や外部関係者と連携し、効果的・効率的に実施
- クラウドファンディング支援、ローカルベンチャー事業、政策コンテスト、湖南市役所JK課など若者を巻き込んだ取組みを推進
- シティプロモーションの検討を進め、ホームページのリニューアルなどにより市の魅力創造・発信を強化

派遣市町村:京都府城陽市

「日本一の碾茶のまち」京都市域における地方創生について
～ベッタタウンから「人とモノが行きかうハブ都市へ」～

派遣者氏名：高原 俊之

派遣元：財務省

派遣先での役職：産業政策監

派遣期間：平成29年7月～

派遣市町村の課題

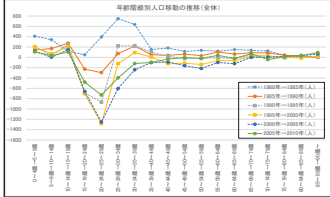
○「消滅可能性都市」と若年層の急速な市外流出

- ・平成8年に総人口ピークを記録（約8.6万人）した後、急激な人口減少へ（現約7.8万人）。特に大学への進学等に伴う20歳周辺の若年者の流出が顕著。

○高い高齢人口比率（65歳以上）

- ・本市の老齢人口比率は30.2%であり、京都府平均（27.7%）より高水準。

⇒働く場の創造により、若者の市外流出抑制と流入加速が必須



課題に対する取組状況

担当業務分野：産業（商工業）振興、観光及び農業振興施策

○3本柱による産業振興計画の策定・実施

ベッタタウンから「人とモノが行きかうハブ都市」へ

- ①「産業人材マッチングプロジェクト」
—「オール城陽連携」での雇用対策（ミスマッチ防止等）
- ②「産業ネットワーク構築プロジェクト」
—市内企業とのネットワークの拡充・強化及び近隣自治体等との連携
- ③「新産業創出プロジェクト」
—IoT等先端産業の誘致・推進とイノベーションの促進

○6次産業化や農商工連携の取り組みを通じた地域の所得の向上

- ・農業や食に関する多様な関係者間の情報交換や課題の共有の場の設立
- ・農業ビジネスや6次産業化の専門家を招いての勉強会・交流会の開催
- ・首都圏PRイベントへの出店等の市の特産品のブランディング・認知度向上に向けた取り組み
- ・直売所を利用した販路拡大 など

○耐用年数が経過した農業用施設（行政財産）の利用方針の検討

- ・地域住民との協議・話し合いを通じた、6次産業化推進や農業振興のための施設の検討







地方版総合戦略の概要

○「2060年の人口7万人」を目標に、以下の基本方針を示した「山背五里五里のまち 創生総合戦略」を平成28年8月に策定。

①今後の市内の大規模プロジェクトを活かしたまちの活性化

- 新名神高速道路の開通や本市への企業立地等を起爆剤とした、産業振興・働く場の創造と交流人口の拡大による域内経済の好循環の実現

②若い世代の就労・結婚・子育てなどの希望の実現

- 子育て環境の整備、ワークライフバランスの推進等

③ひとをつくり、地域力で支えあう、安心・安全の暮らしの実現

- 交通インフラや住宅の確保・整備、空家の活用、防災等

④まちの魅力発信とひとを呼び込むまちづくりの推進

今後の展開

○産業振興計画の推進により、製造品出荷額や雇用の増加（893億円⇒900億円、23,474⇒24,250人）を目指す（目標年度：平成34年度）。

○これまで一部の農業者等で行われてきた6次産業化や農商工連携の取り組みを市全体に波及させるため、JA及び商工会議所等と連携し、農業者・中小企業の交流を促進する他、来年度策定する6次産業化推進の戦略に基づき、斬新な取り組みを行う事業者への支援を検討。

派遣市町村:京都府八幡市

観幸のまち 八幡 “観光は出逢い ～八幡観光で幸せと出逢う～”
「茶文化薫る はちまんさんの門前町 ～神と仏、三つの川、人と人が出会うまち～」

派遣者氏名：浅川 昌之

派遣元：（株）電通

派遣先での役職：参与

派遣期間：平成28年7月～平成30年3月

八幡市の主要課題

- ① 核家族化、高齢化、働き方の多様化、障がいのあるなしに関わらず様々な生き方の人が暮らす中で、互いに支え合い共生できる地域づくり
- ② 少子化が進む中で、未来を担う子供の成長を地域全体で支え、子供も大人も幸せに暮らせる地域づくり
- ③ 高齢化が進む中で、全ての市民の健康意識を向上させ、生涯にわたって学び、体を動かし「健康」で「幸せ」に暮らすことのできる「健幸」地域づくり
- ④ 地域の自然・歴史・文化的資源が多くの人に愛され、住む人も訪れる人も幸せになる地域づくり
- ⑤ 新しい交通基盤の整備が進む中であって、美しい田園風景を保全しながら、産業を集積させる活力ある地域づくり
- ⑥ 社会の変化に柔軟に対応し、ソフト・ハード両面で安心・安全が守られる地域づくり

地方版総合戦略の概要

【八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略】（平成28年2月策定）

I 子供が輝く未来の創生 「やわた子ども未来プロジェクト」

未来を創る子供たちが、時代を生きる力を育むとともに、夢と志を抱き、それらに挑戦しようとする力を育成。そして、子育て環境の魅力を発信し、八幡で子育てしたいと思う人を増やす

II 健幸都市の創生 「やわたスマートウェルネスシティ・プロジェクト」

豊かな自然や文化の中で、人々がいつまでも「健康」で「幸せ」を感じ、いきいきと輝き続けるまちにしていけるために、本市で暮らすことで健幸になれるまちづくりを進める

III 文化と暮らしの創生 「やわたチャレンジ・プロジェクト」

魅力的な文化や暮らしの磨き上げを進め、世界や日本に誇るまちに向け、様々な面から“チャレンジ”を進める

課題に対する取組状況 ①平成28年度

○「地域の自然・歴史・文化的資源が多くの人に愛され、住む人も訪れる人も幸せになる地域づくり」のため、「文化と暮らしの創生／世界から関心を集める観光都市・やわたへのチャレンジ」として、**国宝石清水八幡宮を活かした交流拠点づくり**や、**周遊・体験・滞在型の広域観光の推進**への取組み

○派遣者自身をプロジェクト・リーダーとする、産官学民金による「八幡市『お茶の京都』交流拠点づくり推進協議会」を設置。市民や関係者等と連携・協働しながら庁内横断的プロジェクトとして年度内に延べ20回に及び協議会及びワーキング・グループでの討議を経て、世界から関心を集められるブランドコンセプトを作り上げると共に、「**ブランド構築に向けた3つの課題と4つの戦略**」としてまとめたアクションプランを策定

3つの課題：

- ① 観光まちづくりに対する市民意識の醸成
- ② 観光客の本物志向、知的好奇心を満足させる歴史文化・自然を活かした付加価値の提供
- ③ 観光まちづくりを進める創造的な事業を生み出す体制づくり

4つの戦略：

- ① 歴史と文化と自然が織りなす「出会いの物語」の創出
- ② お茶のある「幸せの風景」の創出
- ③ 観光客と市民が交流する「出会いの門前町」の創出
- ④ 「フューチャー・センター&リビング・ラボやわた（仮称）」による創造的事業の創出

課題に対する取り組み ②平成29年度

!! 構想・計画策定にとどまらず、具体的な施策の速やかな実施こそが肝要!!

◇「ブランド構築に向けた3つの課題と4つの戦略」としてまとめられたアクションプランに基いた**短期的・中期的な施策**への取り組み

1) 歴史と文化と自然が織りなす「出会いの物語」の創出

- ア) 「ものがたり観光」のコンテンツの作成と案内・周遊の促進
 - ・誘導・周遊の促進のための物語のイメージをビジュアル化させた「**歴史文化物語コンテンツ**」を作成し、ものがたり観光を推進 <新規>
- イ) 男山の「聖と俗」の雰囲気づくりのための参道の整備
 - ・男山四十八坊や境内にあった建物の紹介を行う観光案内板の設置を行い、観光資源の発信と誘客を図る <継続>
- ウ) 石清水八幡宮と市内社寺とのネットワークによる観光プログラムの創出
 - ・平成28年度に設置された「八幡市社寺等観光施設連絡会」を基に、八幡市観光協会に所属する社寺を中心にネットワークの形成が回り、平成29年度は**市内の5社寺での期間限定的文化財特別公開、お茶席体験会などを実施** <継続>
- エ) 出会いの物語を活かした特産品の開発
 - ・「交流拠点づくり推進協議会」傘下の「特産品開発WG」での協議を踏まえた**特産品開発を商工会、観光協会にて取組み** <新規>



2) お茶のある「幸せの風景」の創出

- ア) 多くの市民とお茶に親しむ風景の創出
 - ・市民に茶文化を浸透させるために、茶事に親しむ機会となるべく「**お茶の京都博**」の活用や**松花堂茶会などのイベントの実施** <新規>
- イ) プレミアム茶会の開催
 - ・本物志向、知的好奇心のある観光客誘致のため、ステータスを感じられる「茶会」の開催を検討し、次年度以降の開催を目指す
- ウ) 石清水八幡宮と繋がる茶文化と、新たな文化の出会いの創出
 - ・石清水八幡宮との逸話が有名な徒然草をモチーフとした「**徒然草エッセイ大賞**」を創設し、地域の魅力の積極的な発信を実施 <新規>
 - ・石清水八幡宮と繋がる様々な観光資源や地域文化と音楽とのコラボレーションによるイベント「**Chazz in 石清水八幡宮**」(お茶を嗜みながらジャズを楽しむ「**新たなお茶の楽しみ方**」の提案)を開催し、「伝統」と「新しい文化」の融合による新たな出逢いを生み出し、更なる観光誘客を企図 <新規>



課題に対する取り組み ②平成29年度

工) 松花堂庭園の茶室を活用した「茶の湯」と和文化的出会いの創出

- ・本格的な茶室を有する松花堂庭園を活用するため、**庭園全体の改修に向けた保存活用のための計画策定**に着手し、活用方法を検討<新規>



オ) 新・空中茶室復元構想

- ・観光誘客、茶文化の発信のため、かつて「空中茶室」と呼ばれた懸け造りの茶室「**閑雲軒**」の復元を目指し、機運醸成のため ①**シンポジウムの開催**、②**閑雲軒の建築コンセプトを活かした「一坪茶室」の制作・展示**を通して市民主導で議論を進め、語り合う「茶文化のムーブメント」の起動 <新規>



3) 観光客と市民が交流する「出会いの門前町」の創出 <中期的取組み>

門前町として観光客が歴史や文化に出逢い、茶文化のおもてなしによる新たな交流が促進されるべくまちづくりのゲートウェイとして、趣に乏しい八幡市駅前の景観を整備するための議論の立ち上げと整備に向けた調査事業への着手

4) 「フューチャーセンター&リビングラボ(仮称)」による**創造的事業の創出** <中期的取組み>

観光まちづくりのために、市民や事業者などが自由闊達に議論し、挑戦と検証を行う場の創設を目指し、民間主導での場づくりを模索しながら、次年度の立上げに向けた準備活動

今後の展開

- 平成29年度に着手した各施策をPDCAサイクルに則り、検証・改善・継続・定着化を図るとともに、未着手の「中期的取組み」への早期取組み
- 2018年度から10年間の長期的なまちづくりの基本指針である「第5次八幡市総合計画」の「6つのまちづくりの基本目標」の一つ「自然と歴史と文化が織りなす観幸のまちづくり」としても採り上げられ、長期的な視点による将来都市像の実現に向けた基本計画及び実施計画に反映

構想策定にあたっての基本方針

国宝石清水八幡宮を活かした八幡市駅前の目指すべき姿について、歴史的価値を踏まえながら市民・関係事業者等との間で、世界から関心を集められるブランドコンセプトを作り上げ、さらに観光地としての持続可能なビジネスモデルを含めた、今後の事業計画等をまとめる。

ブランドコンセプト		3つの課題と4つの戦略	
「茶文化ふる はちまんさんの門前町」 ～神と仏、三つの川、人と人が出会うまち～ ゲームセージ 「観客のまち 八幡 ～観光は出会い、八幡のまちで何と出会うか～」 ブランドストーリー ① 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ② 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ③ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ④ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑤ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑥ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑦ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑧ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑨ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑩ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑪ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑫ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑬ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑭ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑮ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑯ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑰ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉑ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉒ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉓ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉔ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉕ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉖ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉗ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉘ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉙ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉚ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉛ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉜ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉝ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉞ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉟ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊴ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊵ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊶ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊷ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊸ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊹ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊺ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊻ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊼ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊽ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊾ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊿ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆）		① 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ② 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ③ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ④ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑤ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑥ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑦ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑧ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑨ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑩ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑪ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑫ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑬ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑭ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑮ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑯ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑰ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉑ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉒ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉓ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉔ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉕ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉖ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉗ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉘ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉙ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉚ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉛ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉜ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉝ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉞ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉟ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊴ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊵ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊶ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊷ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊸ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊹ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊺ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊻ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊼ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊽ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊾ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊿ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆）	
「茶文化ふる はちまんさんの門前町」 ～神と仏、三つの川、人と人が出会うまち～ ゲームセージ 「観客のまち 八幡 ～観光は出会い、八幡のまちで何と出会うか～」 ブランドストーリー ① 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ② 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ③ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ④ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑤ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑥ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑦ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑧ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑨ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑩ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑪ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑫ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑬ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑭ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑮ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑯ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑰ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉑ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉒ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉓ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉔ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉕ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉖ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉗ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉘ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉙ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉚ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉛ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉜ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉝ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉞ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉟ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊴ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊵ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊶ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊷ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊸ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊹ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊺ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊻ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊼ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊽ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊾ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊿ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆）		① 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ② 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ③ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ④ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑤ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑥ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑦ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑧ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑨ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑩ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑪ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑫ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑬ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑭ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑮ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑯ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑰ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉑ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉒ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉓ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉔ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉕ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉖ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉗ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉘ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉙ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉚ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉛ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉜ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉝ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉞ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉟ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊴ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊵ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊶ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊷ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊸ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊹ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊺ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊻ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊼ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊽ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊾ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊿ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆）	
「茶文化ふる はちまんさんの門前町」 ～神と仏、三つの川、人と人が出会うまち～ ゲームセージ 「観客のまち 八幡 ～観光は出会い、八幡のまちで何と出会うか～」 ブランドストーリー ① 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ② 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ③ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ④ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑤ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑥ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑦ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑧ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑨ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑩ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑪ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑫ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑬ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑭ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑮ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑯ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑰ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉑ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉒ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉓ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉔ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉕ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉖ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉗ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉘ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉙ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉚ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉛ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉜ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉝ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉞ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉟ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊴ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊵ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊶ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊷ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊸ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊹ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊺ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊻ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊼ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊽ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊾ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊿ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆）		① 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ② 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ③ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ④ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑤ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑥ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑦ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑧ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑨ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑩ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑪ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑫ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑬ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑭ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑮ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑯ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑰ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ⑳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉑ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉒ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉓ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉔ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉕ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉖ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉗ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉘ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉙ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉚ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉛ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉜ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉝ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉞ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㉟ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊱ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊲ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊳ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊴ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊵ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊶ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊷ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊸ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊹ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊺ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊻ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊼ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊽ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊾ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆） ㊿ 観光客のニーズ等（Web調査からの示唆）	

派遣市町村:京都府京丹後市

京丹後市における地方創生について
～市民の力を結集し、“光り輝く”まちへ～

派遣市町村の課題

○若者層の人口流出の歯止め

大学入学等により大都市圏等へ流出した若者のU・Iターンの拡大や、活動レベルでの交流人口の持続的増大を図り、人口流出の歯止めをかけること。

○若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の整備

市内の基幹産業をはじめ各種産業の発展、新産業の創出・集積促進を図り、「しごと」を創出することにより、若い世代が希望をもって働き、安心して結婚・出産・子育てを行い、快適に生活できる環境を実現すること。

○全国に比べ進む高齢化への対応

高齢化率が35.0%となる中、健康長寿の一層の推進を通して、介護、医療等の社会的負担の軽減、社会生活の推進、住環境の整備、公共交通の充実を図ること。

地方版総合戦略の概要

○本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

雇用を支える織物業や機械金属業等の基幹産業、サービス産業や農林水産業、観光産業の付加価値を高め、若い世代が本市で安心して働くことができるよう雇用の創出を図る。

○本市へ新しいひとの流れをつくる

本市の豊かな自然、食材、風光明媚な景観など京丹後の良さを体感してもらい、交流人口を増加させることで、定住意欲の醸成につなげる。

○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「しごと」の創生を通じて若い世代の経済雇用基盤を確立し、結婚希望の実現につなげ、さらに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない貫いた支援等によって、夫婦が希望する子育ての実現を図る。

○時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

「まち」の活性化に向け、安心安全で快適な生活環境の整備を進めるために、道路整備はもとより、住環境の整備、公共交通の充実を図る。

今後の展開

○U・Iターン増加への取組み

- ◆「ふるさと魅力発信映像作成事業」：地域企業や人の活躍をインパクトをもって発信する映像を作成。中学2年生の総合学習（丹後学）にて電子黒板を使い、地域の強み・魅力を伝達。
- ◆「ふるさとバス事業」：都市部で進学・就職した若者向けに無料のふるさと行きバスを走らせるとともに、地元企業の見学や、地元で活躍する人との交流を促進。
- ◆「教員・保護者向け企業見学ツアー」：若者の就職に影響力をもつ教員や保護者を対象に、バスを使った地元の企業見学を実施。
- ◆「ローカルメディア（ふるさと情報発信サイト）構築」：「ひと・企業」、「くらし」、「イベント」等、ふるさと（京丹後）の最新情報や変化を、都会に住む京丹後出身者や地元住民、京丹後に関心をもつ方々に提供し、ふるさと（京丹後）とのつながりを強める。

派遣者氏名：近藤 健一郎

派遣元：経済産業省 近畿経済産業局

派遣先での役職：地方創生統括官

派遣期間：平成28年度～29年度

課題に対する取組状況

○「旬の京丹後」の推進

ユネスコ世界ジオパークに認定された「山陰海岸ジオパーク」の地質が産み出す魚介類（カニ、カキ等）、農産物（「特A」獲得回数が西日本一の「丹後産コシヒカリ」、京野菜等）、果樹（ナシ、モモ、ブドウ等）等を活かした観光産業を育てるため、市内の宿泊業、飲食店、農業漁業関係者等をメンバーとする「美食観光のまちづくりワーキングショップ」を開催。

交流人口や関係人口の増大、新たな雇用創出につなげるため、関係者間の意思統一を図り、旬の食材を活かした効果的な誘客事業を立案・実施中。

【商品化・ブランド化】

- ・「久美浜かき」ブランド確立事業（H30.1～）
- 【販売・プロモーション】
- ・食の魅力を都市部で発信する「京丹後マルシェ」（H29. 7）
- ・「京丹後の食材発信アール商談会」（H29. 10）



○「京丹後未来ラボ」の推進

「若者が希望に輝く“おもしろい”まち」の実現をめざし、次代を担う若者たちが自由にアイデアを提案し、創業・事業化をめざす場として「京丹後未来ラボ」を開催。まちづくりに関する市民発のアイデアを創出し、今後進める政策の種を発見するとともに、若者の感性や女性の感性、市外在住者等の視点を取り入れ、京丹後の魅力の客観化・見える化を進めるとともに、行政が担っていた分野や領域など（空家対策や移住促進、子育て支援、地域のにぎわい拠点づくりなど）に若者世代の出番を増やし、新たなビジネスの創出をめざす。

【開催回数】計8回、【参加人数】延べ143人、【男女構成】男性27人・女性16人、【所属】社会人（大学生含む）33人・高校生10人、【U・Iターン構成】Uターン21人・Iターン12人

派遣市町村:京都府南丹市

Uターン Iターン なんだーん
- 南丹市の地方創生 -



派遣者氏名:	池田一行
派遣元:	農林水産省
派遣先での役職:	企画政策部長(地方創生担当)
派遣期間:	平成28年4月～

派遣市町村の課題

- 人口予測 32,197人(2018年3月現在) ⇒ 24,800人(2060年)
- 若い世代が定着するための魅力的な就業機会の確保
- 空き家の利活用、移住者マッチング、地域の移住者受入体制の確保
- 観光入込客数の拡大、客単価の向上、冬期の観光魅力向上
- 出産・子育てから社会復帰まで切れ目のない女性の活躍
- 小学校統廃合による小学校跡地の利活用
- 地域運営組織、小さな拠点による地域づくり

地方版総合戦略の概要

4つの基本目標

1. しごとと創出
起業支援、サテライトオフィス
2. 人の流れの増幅
定住人口・交流人口の拡大
3. 若い世代の夢の実現
結婚・出産・子育て支援、大学連携
4. 安心して暮らせる地域づくり
地域運営組織、市民協働、地域おこし協力隊



課題に対する取組状況

- 販路開拓、創業の支援 **加速化** **推進**
展示会出展支援、創業セミナー、実践型商品開発、農業創生
- 京都丹波就職支援 **加速化**
企業面接会、企業見学ツアー、魅力PR冊子作成
- 新たな地域ビジネスの推進 **加速化** **推進** **ふるさとテレワーク**
サテライトオフィス支援、小学校跡地をテレワーク拠点に
- 空き家対策と定住促進 **加速化** **推進**
空き家発掘、移住者マッチング、新築・改修補助、集落の教科書
- 交流人口の拡大 **加速化** **推進** **拠点整備** **農泊** **日本遺産**
国定公園の指定、ビジターセンター開設、宿泊施設強化、道の駅等の強化、DMO設立、育樹祭、日本遺産(申請中)
- 子育て支援と女性活躍 **推進**
産前・産後サポート、食育
- 大学等との連携
総合計画、小学校跡地活用
- 小さな拠点、地域おこし協力隊
- 駅周辺整備(H30～) **企業版ふるさと納税**
(申請中)



今後の展開

- 市内企業への就職促進、販路の拡大、企業誘致、起業支援、農産加工品等の新商品の開発、テレワーク・廃校の活用など新たな地域ビジネスの展開
- 「貸せる空き家」を集落全体で発掘・マッチングする取り組みの拡大、おためし居住・ワークステイの推進、移住者と集落の融和
- 京都丹波高原国定公園を核とした観光の拡大、インバウンド対応、農泊の推進、ジビエの利活用
- 地域のサポート人材・NPO・地域おこし協力隊・市職員など次代を担う人材の育成、シティプロモーションによる情報発信

派遣市町村:京都府木津川市

木津川市における地方創生について
～インフラ整備からのアプローチ～

面積:85.13km² 人口:76,454 名産品:お茶、タケノコ
木津川市は京都府最南端に位置し、創造的な学術・研究の進行を行い、新産業・文化などの発信の拠点となる関西文化学術研究都市(以下学研都市という。)の中核を担う都市として、また、奈良時代には当時の日本の首都である恭仁京が置かれるなど豊かな歴史・自然環境に恵まれたまちです。



派遣市町村の課題

- 木津川市では、市域を流れる1級河川である木津川の右岸地域における広域ネットワーク網の不足などにより、左岸地域と経済活動の格差が生じている。
- 木津川市では、学研都市の整備が順次完了し、流入人口が増加し、多数の誘致企業が操業を開始するなど急速な市街化が進んでいる。そのため、地域間の交通量が増加しており、交通混雑の解消が急務である。また、その交通量の増加に伴い、幹線道路およびその周辺道路における歩行者の安全性の確保が必要となっている。
- 木津川市では、近年頻発している豪雨や台風により、木津川やその支流、さらには市内の天井川の水位が上昇し、市街地が浸水する被害が発生することが懸念されている。

地方版総合戦略の概要

- 木津川市は2040年までに合計特殊出生率を2.1まで上昇させ、2060年に人口規模を81,200人とするため、「子育て」を柱とした「住みたい」「住み続けたい」「住んでよかった」と思えるまちを目指す。
- 産業、農業の活性化による雇用と就業の創出
- 交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」の展開
- 子育て支援No.1を目指した施策の充実
- 個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実
- 地元教育機関や企業との連携によるまちの活性化
- まちづくりに取り組む、取り組もうとする人材の支援・創出

課題に対する取組状況

- 「住みたい」と思える広域ネットワークの充実したまちづくり
・広域的にアクセスしやすい道路計画の推進
- 「住み続けたい」と思える利便性の高いまちづくり
・学研都市と幹線道路および旧市街地などをつなぐ道路整備に関する検討と関係機関との調整
- ・学研都市周辺幹線道路の渋滞解消や安全を確保するための歩道整備・道路拡幅に関する検討と関係者との調整
- 「住んでよかった」と思える安全安心なまちづくり
・旧市街地における浸水被害軽減策等に関する検討と調整
- ・生活道路における危険箇所に関する対策案の検討



今後の展開

- 引き続き地方創生に資するインフラ整備を推進していくことにより市人口ビジョンを実現することを目指す。

派遣市町村:京都府大山崎町

『勝負の聖地』大山崎町における地方創生について ～活力ある大山崎町をめざして～

派遣者氏名: 寺井 昭博

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 理事兼建設課長

派遣期間: 平成29年4月～

派遣市町村の課題

○人口減少・高齢化

16,638人(昭和61年ピーク)⇒15,520人(平成29年2月)⇒11,031人(平成72年)
高齢化率27.1%(平成26年)⇒37.5%(平成72年)

○観光交流人口の減少

大山崎町は、京都府下で最も面積が小さい自治体であるが、重大な試合や局面で比喩される“天下分け目の「天王山」”を有しており、昭和3年に建築された環境共生住宅の原点といわれる聴竹居(ちようちきよ)、アサヒビール大山崎山荘美術館等の観光資源があるが、近年、観光入込客数、観光消費額とも減少傾向にある。

○安心安全な都市基盤整備

築後40年以上経過した団地や、JR山崎駅前・阪急大山崎駅前や町内道路の再整備が求められており、安心安全な都市基盤整備が急務である。

地方版総合戦略の概要

○産官学金労の有識者会議を踏まえてH28.2に策定した総合戦略では、人口減少に歯止めをかけ、まちの活力の回復・向上を目指して定住を促進し、快適で質の高い、魅力ある「大山崎ぐらし」を目指し、大都市のベッドタウンとしての都市活力の回復・向上を目指す。【人口の将来展望: 12,800人(平成72年)】

《基本目標》

- 1 安心な暮らしを守り、利便性の高い生活を確保する
- 2 活力の回復・向上を担う人を育成する
- 3 大山崎町への新しい人の流れを作る
- 4 安定した雇用を創出する

今後の展開

- ひきつづき「あったらいいな駅前WS」開催し、駅前再生の第一歩であるまちづくりに対する住民の意識醸成を図る。
- 老朽化の進む団地がある地区は、空き家や高齢化、独居老人の問題等もあるため、これからのまちづくりを考えるWSを新たに展開。
- 安心な暮らしを進めるため、遅れてきた都市基盤整備を加速化させ、定住促進のための「空き家バンク」等を創設予定。

課題に対する取組状況

○まちづくりの自分事化

大山崎町の顔ともいえるJR山崎駅・阪急大山崎駅周辺には、町の主要な観光スポットが集積しているが、駅前広場・歩道が狭い、歩車分離がされていない等の各種課題がある。この両駅間のこれからのまちづくりについて、住民が主体的に考えてもらう「あったらいいな駅前ワークショップ」を開催し、出されたアイデアや意見を住民同士で共有し、他人事ではなく、行政任せでもなく、まちづくりに対して当事者意識を持ってもらう場を創出。



あったらいいな駅前WS(H30.1.27)

○地方創生の担い手育成

地方創生とは、行政内部の一部で検討し、各種施策を展開するのではなく、役場全体が一丸となって、また、各関連団体と協働で進めていく必要がある。まずは、町内部で、これから地方創生を担う主に若手職員を対象に、地方創生に関する勉強会等を立ち上げ、「大山崎町地方創生担い手育成会」を結成。



地方創生担い手育成会(H29.12.26)

○整備が遅れてきた都市基盤整備

安心安全な暮らしを実現するため、「大山崎町防災子ども安全まちづくり計画」を策定し、町の懸案事項であった、防犯灯のLED化や狭隘道路の拡幅、公園の遊具更新等に国費を導入し、H30年度から事業を加速化させる。

派遣市町村:京都府久御山町

京都南にきらめく小さなまち「ものづくりの苗処」くみやま ～「地方創生」を目指す新市街地整備の取組 etc～

派遣者氏名: 山本慎一郎

派遣元: 一般社団法人RCF

派遣先での役職: 地方創生政策アドバイザー

派遣期間: 平成29(2017)年度～

派遣市町村の課題

○久御山町は、かつて1950年代には水害の影響で財政再建団体となったものの、国道1号BP開通を皮切りに、商工業・農業・住宅が調和した町として発展し、72年以来「不交付団体」を維持している(なお、夜間人口に対する昼間人口の比率は全国市町村で第3位)。

○他方で、(夜間)人口は1985年をピークに減少を続けている。

○面積13.86km²の小さな町であり、概ね全ての町域が既存の産業立地、小規模住宅及び農地等で埋め尽くされているが、新たな定住人口確保等に用いることも考えられるエリアとして、市田・林・佐古の3地区にまたがる、約40haの区域が「新市街地」として想定されてきた。

総合計画及び地方版総合戦略(2016年策定)の概要

- 上記の「新市街地」の整備方針としては、
 - ・第3次・第4次総合計画…
 - ⇒「住街区促進ゾーン」として位置づけられた。
 - ・第5次総合計画・総合戦略(2016年同時策定)
 - …「産業立地促進ゾーン」「住街区促進ゾーン」として位置付けている。

(2017年策定の都市計画マスタープランでも記載)



図: 第5次総合計画

(注) 2010年前後より一旦検討が行われたものの、中断した経緯有。

課題に対する取組状況(2018年3月15日時点)

○2017/4～: これまでの新市街地整備に向けた取組経緯を(「新市街地整備室」(別途職員2名)発足に際し、)改めて整理した上で、当方(派遣者)のこれまでの経験等を活用し、(独)都市再生機構及び関連機関、コンサルタント、学識経験者等との意見交換を開始した。

○2017/7～: 今年度の目標を「新市街地の整備方針を具体化させて年度内に地元協議等を再開すること」と設定し、このために関係部署等からなる庁内検討会を定期的に開催した。(2018/2迄に計4回開催。)

○2017/8/21: 「久御山町まちづくり・地方創生セミナー」を開催し、新市街地を含むまちづくりに関して議論した。(町民等約130人が参加。)

○2018/3～: 整備方針案に関して、議会、地元自治会長等に説明開始。

○2018/4～: 「新市街地整備室」を課相当に格上げ(体制強化)。

※このほか、庁内の他の取組についても可能な範囲で支援を実施。

(例: 「久御山町魅力発信検討会議」の開催支援等)



図: セミナーの様子(8/21)



図: 整備方針概要

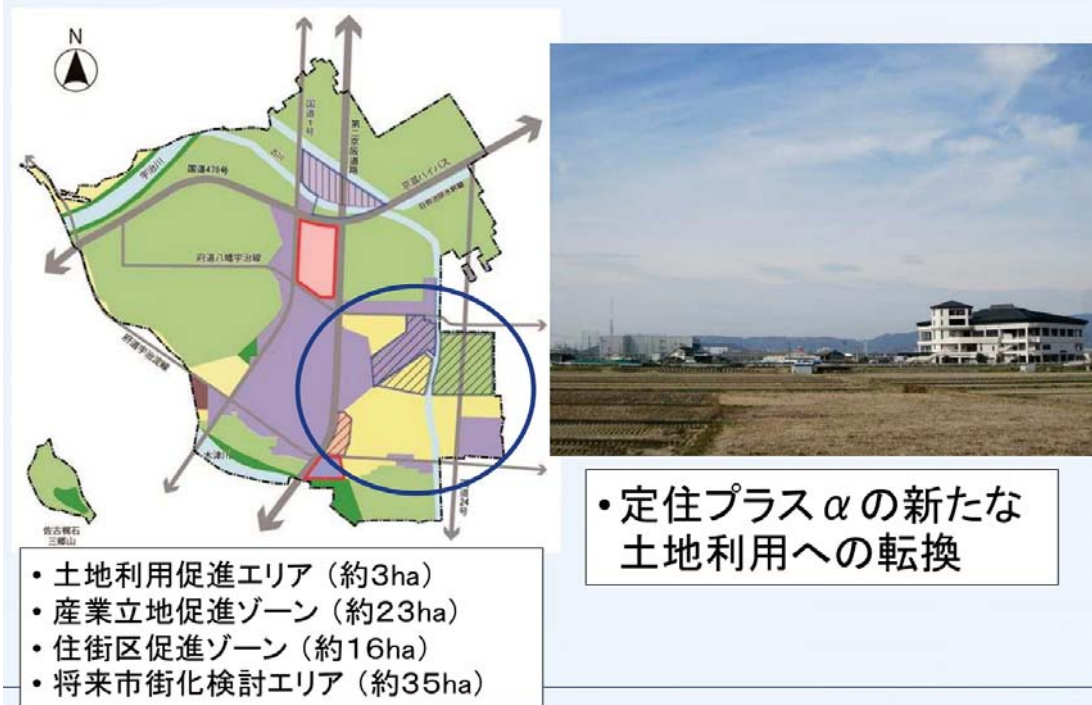
今後の展開

- 引き続き、地方創生実現のため早期の新市街地整備の実現をめざし、2018年度は土地区画整理を想定した調査や、ゾーン内の主要道路整備開始に着手する。
- この他、地方版総合戦略記載事項の実現をめざし、可能な範囲で庁内の他の取組の支援を行う。(久御山町では、中小企業をはじめ農工商など産業が育つ環境／土壌が整っている「ものづくりの苗処」というコンセプトを打ち出しており、この「苗処」の更なる強化を図っていく所存。)

(参考資料)全3ページのうち1ページ目)

「久御山町まちづくり・地方創生セミナー(2017/8/21)」 信貴康孝町長の発表資料より(抄録)

今後の土地利用 新市街地を中心としたエリア



https://www.town.kumiyama.lg.jp/contents_detail.php?co=new&frmId=2426 (掲載ページ)

(参考資料)全3ページのうち2ページ目)

「久御山町まちづくり・地方創生セミナー(2017/8/21)」 信貴康孝町長の発表資料より(抄録)

「く・み・や・ま 未来創造プラン35の宣言」から

- 2期目の公約として掲げた「35の宣言」においても、まちづくり関連項目を、例えば以下の通り掲げたところ。

【まちづくりの観点】

- ① 広域的な治水対策の方向性の提示、内水排除対策・関係機関・団体との調整会議の開催
- ② 産業・住宅立地にむけた土地利用の推進
- ③ 新市街地整備を誘引する東西軸道路の整備
- ④ のってこタクシーの充実と民間新バス路線の誘致
- ⑤ 中央公園拡充整備の検討

https://www.town.kumiyama.lg.jp/contents_detail.php?co=new&frmId=2426 (掲載ページ)

地方創生の実現に向けて

- ・住民の皆さんにこれまで以上に町政へご参画いただきながら共に成し遂げたい。
- ・国や府などと密な連携を図り、施策の実現を図りたい。



ご清聴ありがとうございました。

https://www.town.kumiyama.lg.jp/contents_detail.php?co=new&frmId=2426 (掲載ページ)

派遣市町村:京都府井手町

井手町の地域創生に向けた取組み ～地域を超えた産官学連携戦略～

派遣者氏名: 後藤崇文

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 理事

派遣期間: 平成28年度～平成29年度

派遣市町村の課題

○ 深刻な人口減少・高齢化

- ・年間100人を超える人口減少。それに伴う空き家等の増加。
- ・まちづくり団体が高齢化し、後継者が育っていない。

○ 全国的な知名度

- ・京都と奈良の中間に位置し、歴史的な史跡も多いが、十分にPRされていない。

＜井手町の人口構成の推移（国勢調査）＞

	H17	H22	H27
0～14歳	13%	12%	11%
15～64歳	65%	62%	58%
65歳以上	22%	26%	31%
国調人口	8,951人	8,447人	7,910人

地方版総合戦略の概要

- 外部有識者から構成される井手町地域創生推進会議等での議論を経て、平成27年10月に井手町地域創生計画を策定。
- 交通の利便性を高めるためのJR奈良線の全線複線化促進、雇用創出を図るための白坂地区の開発支援、開発適地を拡大させるための新たな南北交通軸となる木津川右岸宇治木津線の整備促進の3点を人口減少対策の重点施策とする。
- その他にも、結婚・出産・子育て環境づくりや、町内の自然、歴史・文化を活かした交流人口の拡大、空き家バンクを活用した移住定住促進等に取り組む。

今後の展開

- ① 空き家バンクや子育て支援情報などを掲載する移住者向けHP構築（目標：空き家の利活用10棟（平成31年度））
- ② NY大学のCSプログラムを参考に、学生が地域の課題に対して提案を行う事業を導入（府内広域目標：参加学生6500人（平成33年度））
- ③ 井手町映画「神さまの轍」の全国公開、映画ロケ地ライドイベント実施（目標：交流人口50万人（平成32年度））

課題に対する取組状況

① 井手町空き家バンクの運営

- ・町内空き家の利活用促進のため、空き家バンクを開設し、所有者と利用希望者とのマッチングを実施。登録物件17件、マッチング9件（移住者10名）を生み出し（H30.2時点）、優良事例として複数メディアで紹介。

② 京都産業大学井手応援隊の活動拠点の運営

- ・町内の築100年以上の空き家を活用し、整備を行った京都産業大学井手応援隊の活動拠点「むすび家ide」において、大学教授による夏休みの親子科学教室や冬の生涯学習講座、大学生が地域の小学生に宿題を教える寺子屋などを開催し、「地域の学びと交流の場」として活用。

③ 井手町を舞台とした長編映画『神さまの轍（わだち）』の公開

- ・「青春×ロードバイク」をテーマに、町内ロケ、町民参加により、クラウドファンディング等を活用して製作した映画の全国公開。



むすび家ideの寺子屋の様子



町内の映画祭で主演俳優と映画監督による舞台挨拶



「神さまの轍」ポスタービジュアル

派遣市町村:大阪府 河内長野市

派遣者氏名: 河野 純一

派遣元: 国土交通省 近畿地方整備局

派遣先での役職: 参与

派遣期間: 2017.4.1~2019.3.31

河内長野市における地方創生について
～人口減少・少子高齢化・企業流出（市外移転）に歯止めを！～

派遣市町村の課題

- 人口減少：H12の123,617人をピーク、7年後には10万人を下回る予測
- 少子高齢化：今年の秋には、65歳以上の高齢者率が33%を超える
- 企業流出（市外移転）：京奈和自動車道など周辺の高規格道路（高速道路）ネットワークの開通により、市内の企業が市外の工業団地などに移転が始まる

昭和の高度経済成長期以降、大阪市、堺市などの大都市のベッドタウンとして、おいしい空気・水と自然のなかでの生活を求め成長してきたが、上記課題の波が押し寄せ、市税の減少⇒財政難⇒施策の削減⇒負のスパイラルに陥っている

H27 国勢	人口	55歳以下	65歳未満	65歳以上	75歳以上
河内長野市	106,987	51,214	72,910	33,280	14,807
		67.2%	68.1%	31.1%	13.8%
大阪府	8,839,469	5,341,654	6,434,765	2,278,324	1,030,480
		60.4%	72.8%	25.8%	11.7%
全国	127,094,745	76,288,736	92,175,548	33,465,441	16,125,763
		60.0%	72.5%	26.3%	12.7%

和歌山に轉居工場

地方版総合戦略の概要

- コンパクトシティ・プラス・ネットワーク
立地適正化法に基づき計画を策定
・都市機能誘導区域：3つの主要駅＋まちなか＋市役所周辺＝5地区を定め、機能を集約し、公共交通（コミュニティバス等）で結ぶ
- 長期的：高速道路の位置付けを目指し企業を呼び込む
・大南高：大阪南部高速道路の事業化に向けて15市町村で協議会を設立
・大阪府内で高速道路が無く、ICまで最も時間を要する
・同様な周辺市町村（南河内地域）で30万人の人口を有する
- 中期的：既存道路を拡幅改良し、ICへのアクセス強化
- 短期：道の駅「奥河内くろまろの郷」を拠点に情報発信

今後の展開

- ポジティブを全面に推進し、ネガティブは逆転の発想で人を呼び込む
・少子化⇒子供を大切に育てるまちへ、高齢化⇒新たな産業や事業の可能性を秘めている⇒高齢者向けビジネスのチャンス
・高速道路は無いが、大阪市内に鉄道で最短30分のアクセス性と、内陸で強固な地盤を活かして、都市部企業のBCP（事業継続計画）機能としての誘致を探る
- 道の駅「奥河内くろまろの郷」を核に市内の観光資源へのアクセスと周遊コースの確立を目指す（市内の国宝＋重文は、全国市町村のうち当市は12位）

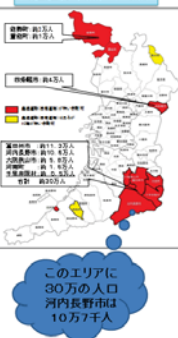
課題に対する取組状況

- 立地適正化法にもとづく立地適正化計画と公共交通活性化法にもとづく地域公共交通網形成計画をH30年度策定に向け取り組んでおり、高齢者健康増進と免許書返納を促進する高齢者（75歳以上）のお出かけ支援（タクシーの割引チケット配布）を実施
- 高速道路の必要性について、生活道路の地域がかかえる課題を全面的にだし、高速道路のネットワークに組み込まれることによるストック効果がわかる要望書の作成やPRグッズの作成
- 産業誘致の既存の面整備計画を推進し、堺ICへのアクセス道路の構築を目指す。（大阪府、堺市、河内長野市の3者の連携が必要）
- 昨年の4月（H29.4.21）に既存施設を「道の駅」に登録、地産の食材を施設内のレストランで地消。売上は登録前後で2倍に生産者の意欲も向上
・「道の駅」だけの賑わいではなく、「道の駅」をゲートウェイにして来訪者にさらに奥に入っていく情報発信を充実

昨年9月にT.V「SUMASTATION」で放映され知名度は全国に



高速道路誘致PRグッズ 缶バッジとクリアフォルダ



派遣市町村:兵庫県養父市

派遣者氏名: 小泉 亮輔

派遣元: 金融庁

派遣先での役職: 課付参事

派遣期間: 平成28年7月～

兵庫県養父市における地方創生について
～何をはじめるか”読めない”まちの挑戦～

派遣市町村の課題

養父市では人口減少が続いており、高齢化率も36.4%（平成27年）と高水準。市の独自推計によれば、2060年には人口が現在の約2.5万人から1万人を切る予想。

人口確保に向け、若者が働く場所、住まい、子どもを育てることができる環境を体系だった施策により確保する必要。

※市では、地域コミュニティや文化の核として農業を位置づけるが、農業の担い手は減少の一途をたどっており、右図のような美しい風景も荒廃するおそれ。



地方版総合戦略の概要

- 養父市では、「2060年の人口2万人」を目標に掲げ、4つのKP Iを柱として体系的に施策をまとめた「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」を策定（平成27年10月）
- ①「住みたいまち」に … 5年後の転入者数を80人増加
- ②「チャレンジできるまち」に … 5年間の新たな雇用200人／起業等50件
- ③「子育てしたいまち」に … 5年間の総出生者数770人
- ④「健康長寿のまち」に … 5年後の介護を必要としない年齢85歳

今後の展開

- 新しい農業の推進 … 事業の実施に向け、関心を持つ企業を地域とマッチングすべく、条件面の整理。
- 地域交通網の拡充 … 平成30年度初頭の事業開始に向けた実務上の課題を整理し、関係機関との連携を通じて解消する。
- 在宅医療の推進 … 実施に伴い考えうる課題に関する情報収集とその対応策について整理。

課題に対する取組状況

- 国家戦略特区としての事業環境・知名度を土台に、チャレンジする個人・企業を支援する。
- 新しい農業の推進（サラリーマン農業、スマートアグリ）
【目標】農業の収益力向上、豪雪地帯での通年営農、農業の担い手確保
・企業の販売力を活かした施設型農業の推進（平成30年3月水耕栽培施設完成）
・小規模でも収益を上げることのできる農業の推進
・金融機関のネットワークを活かし、企業の農業参入を推進
- 地域交通網の拡充
【目標】タクシー等の個別運送サービスの充実
・既存の旅客運送事業者が主体となった自家所有旅客運送事業者の設立
- 在宅医療の推進
【目標】国家戦略特区として認められた遠隔服薬指導を活用
・遠隔医療の導入を通じ、中核病院から離れた地域で得られる医療サービスを拡充



神河町における地方創生について
～林業の再生に向けて～

派遣者氏名:野邊 忠司
派遣元:農林水産省 林野庁
派遣先での役職:町参事
派遣期間:平成28～29年度

派遣市町村の課題

- 木材価格の低迷により、基幹産業である林業の衰退
- 標準伐期齢を超える林分の増加に伴う町産材の需要の確保
- 木材価格の低迷及びシカ等の有害鳥獣の増加による森林所有者の主伐・再造林意欲の減退
- 製材業等の木材関連事業者数の減少

地方版総合戦略の概要

神河町では、本町への新たな転入の流れを創出し、また、出産・子育てを支援することによって、「平成31年度の人口10,800人」を目標に掲げ、この将来目標人口を確保するために総合戦略（平成27年10月策定）において、4つの基本目標を設定
神河町総合戦略4つの基本目標

- 1 豊かな自然を活かし、安定したしごとを創造する
- 2 地域の魅力を高め、交流から定住へとつなげる
- 3 希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する
- 4 安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する

今後の展開

- 「町の公共建築物等における木材利用の促進に関する方針」に基づき、低層の公共建築物の木造化、内装等の木質化、木材を原材料として使用した備品類・消耗品等の利用等を推進
- これまで行っている取組を継続することにより、地域資源である木材やみつまた等による新たな仕事の創出と収入の確保

課題に対する取組状況

- 町産材の需要拡大
 - ・町内の住宅の新築及びリフォームに係る補助
住宅の新築及びリフォームを行った者に補助金を支給する制度を創設するとともに地域材を使用した場合には補助金の上乗せを行い、町産材の需要拡大を図る
 - ・公営住宅への町産スギ材の活用
公営住宅の建て替えに当たり、兵庫県立農林水産技術総合センターが開発した高強度梁仕口「Tajima TAPOS」を採用し、梁・桁に町産スギ材を活用予定
 - ・地域材を空き家のリフォームに活用
町内にある空き家の活用を推進するため、空き家を住宅等に改修する費用の一部を助成する制度を創設（補助条件として、町内業者が改修を行うこと及び町内の製材業者から地域材を調達して改修すること）
 - ・町産ヒノキを使用した椅子の開発
住宅用以外の町産材の新たな需要を創出するため、町産ヒノキを使用して椅子を開発し、ふるさと納税の返礼品として活用
 - ・低質材の有効活用
間伐等で発生する低質材を近隣の木質バイオマス発電所へ出荷することにより、新たな収入源を確保
- 町産みつまたの活用
スギの林間に自生しているみつまたを日本紙幣の原料として使用するため、岡山県内の白皮製造者へみつまたの原木を出荷することにより、集落の新たな収入源を確保
- 早生樹種の試験植林
短伐期で収入が得られる早生樹種であるセンダンを試験的に植林することにより、町内の植林適地を把握するとともに森林所有者に主伐・再造林意欲の喚起を図る

町産材の需要拡大

・若者世帯住宅取得支援事業

・若者世帯住宅リフォーム支援事業

ひと・まち・みらい課
〒679-3116 兵庫県神河町市街64
TEL.0790-34-0002
神河町役場5F

若者世帯を応援！
住宅取得補助金
最大190万円に
拡充！
～若者世帯住宅取得支援事業～

若者世帯住宅取得支援事業は、若者世帯（新築、結婚予定者、子育て世帯）の方が、町内で住宅を取得（新築、購入等）する場合、住宅取得費用の一部を補助する制度です。平成29年4月から、町内の製材事業者から地域材を調達し、10立方メートル以上使用した場合、補助金を増額します。

補助内容
住宅取得に係る費用の10分の1、上限100万円を補助。（土地取得に係る費用を除く。）
町内に主たる事業所を有する法人又は個人事業者を利用して新築、増築する場合、50万円を増額。
町内の製材事業者から地域材を調達し、10立方メートル以上使用する場合、40万円を増額。

申し込み期間
4月3日から9月30日まで
※4月3日以降の工事費負担率及び消費税負担率から算出されます。（4月3日までに契約されている住宅は対象外。）
※申請される方は、ひと・まち・みらい課に提出してある申請書にお必要書類を添えて、期日までに申し込みをお願いします。

申し込み要
①若者世帯 申請日現在、夫婦の合計年齢が90歳未満で夫婦が同居していること。
②結婚予定者 申請日現在、結婚を予定している若者世帯の合計年齢が90歳未満で、住宅取得資金が50万円以内で補填し、夫婦で住宅に居住すること。
③子育て世帯 申請日現在、中学3年生までの子どもと同居していること。
④町内に自己の所有住宅として、住宅の新築及び増築又は購入するが、
⑤補助金を申請した地域材をすべてに使用し、かつ、1戸を1戸として、居住が開始されること。
⑥連帯保証人のある方。（兵庫県内に居住する親族で、収入月額15万円以上の方2名。）
⑦町長その他の町長に代する者の不行為が世帯構成員のいずれもがないこと。
⑧申請時、町長が世帯構成員に同意していること。

必要書類
①世帯主の住民票の写し（本籍及び婚姻届） ②戸籍の全部事項証明書 ③世帯主の納税証明書（前年度又は当年分の住民税）又は納税証明書（前年度分の住民税） ④世帯主の所得証明書 ⑤世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑥世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑦世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑧世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑨世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑩世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑪世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑫世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑬世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑭世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑮世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑯世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑰世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑱世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑲世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ⑳世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉑世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉒世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉓世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉔世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉕世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉖世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉗世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉘世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉙世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉚世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉛世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉜世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉝世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉞世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㉟世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊱世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊲世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊳世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊴世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊵世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊶世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊷世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊸世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊹世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊺世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊻世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊼世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊽世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊾世帯主の所得証明書（前年度分の住民税） ㊿世帯主の所得証明書（前年度分の住民税）

住宅リフォーム
補助金 最大90万円

『若者世帯住宅リフォーム支援事業が始まります』
神河町では、若年層の定住促進と活力ある町づくりを進めるため、若者世帯家賃補助、若者世帯向け地域優良賃貸住宅（新野田、中村田）整備、若者世帯住宅取得支援に続き、若者世帯が居住する住宅をリフォームする場合、その費用の一部を補助する「若者世帯住宅リフォーム支援事業」を開始します。
この制度では、若者世帯が両親と同居する若者世帯が既に居住している住宅をリフォームする場合はもちろん、（住宅取得支援事業の補助を受けて）空き家を購入後にリフォームする場合も対象となります。補助を希望される方は、ひと・まち・みらい課に提出した申請書に必要書類を添えて、期日までに提出をお願いします。

補助内容
・費用が10万円以上の住宅リフォーム工事で、補助額は工事費の10分の1とし、50万円を限度とします。
・町内に主たる事業所を有する法人又は個人事業者を利用してリフォームする場合は、更に20万円を上乗せします。
・町内の製材事業者から地域材を調達し、5立方メートル以上使用する場合は、20万円を上乗せします。

申し込み要件
①リフォーム工事後に町内に定住する若者世帯（結婚予定者及び結婚予定者又は子育て世帯）又は定住する若者世帯と同居する若者世帯であること。
②若者世帯 申請日現在において、夫婦の合計年齢が90歳未満である世帯であって、夫婦が同居していること。
③結婚予定者 申請日現在において、結婚を予定している若者世帯の合計年齢が90歳未満である世帯であって、夫婦が同居していること。
④子育て世帯 申請日現在において、満15歳に達して最初の3月31日まで（中学3年生まで）にある子どもと世帯を共にし、かつ同居していること。
⑤町内に主たる事業所を有する法人又は個人事業者を利用してリフォームする場合は、更に20万円を上乗せします。
⑥連帯保証人（収入月額15万円以上）のある世帯及び、
⑦町長その他の町長に代する者の不行為が世帯構成員のいずれもがないこと。
⑧申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑨申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑩申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑪申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑫申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑬申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑭申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑮申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑯申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑰申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑱申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑲申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
⑳申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉑申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉒申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉓申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉔申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉕申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉖申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉗申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉘申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉙申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉚申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉛申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉜申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉝申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉞申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㉟申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊱申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊲申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊳申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊴申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊵申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊶申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊷申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊸申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊹申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊺申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊻申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊼申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊽申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊾申請時、町長が世帯構成員に同意していること。
㊿申請時、町長が世帯構成員に同意していること。

必要書類
・補助金交付申請書、住民票簿（本籍及び続柄）、
戸籍全部事項証明書、世帯主の住民税証明書又は町長が世帯主の所得証明書、リフォーム工事に係る見積書、連帯保証人の所得証明書、連帯保証人の所得証明書、リフォーム工事明細書、リフォーム見積書、そのほか必要書類。

申し込み受付期間 4月3日～12月31日まで
※4月3日以降の工事費負担率及び消費税負担率から算出されます。（4月3日までに契約されている住宅は対象外。）

申し込み・問い合わせ 神河町役場 ひと・まち・みらい課 TEL.0790-34-0002

町産みつまたの活用・センダン試験植林

・町産みつまたの活用

H29.12.30 神河新聞

ミツマタの収穫 最盛期

和紙、紙幣の原料住民「地域産業に」

和紙や紙幣の原料として使われるミツマタの収穫が、神河町内で本格化している。同町長谷の為信地区の山林では、住民らが自生するミツマタの刈り取りに汗を流した。

ミツマタはシシトウゲ科の落葉低木で、原産地は中国。枝が3本に分かれて伸び、小さな花が半球状に密集して咲く。伐採後、樹皮を剥いて和紙の原料に使われている。

町内には多く自生しており、同地区でも1950年ごろまで収穫していたが、需要が落ち込み一時は出荷が途絶えた。昨年は



ミツマタを刈り取る住民ら

から紙幣に使う加工用として、収穫を再開したという。

気温が高いと切り口が腐るため、12月上旬から収穫期となる。なたなど根元から切り、約20本をまとめてロープで束ねていく。岡山県加工業者を経て、紙幣を製造する国立印刷局に納品されるという。

1本の価格は50〜80円で、今年は4割の出荷を見込む。切り株は約3年で再生するという。

同地区の大仲敏博町長は「地域の産業として軌道に乗せていきたい」と話している。

(二宅晃貴)

・センダンの試験植林



1年で平均2m伸長したことから、今後、新たな造林樹種として期待

派遣市町村:奈良県御所市

御所市におけるコア・コンピタンスの確立 ～まちの存在感の発揮、ステイタスの向上 1

派遣者氏名: 林秀一

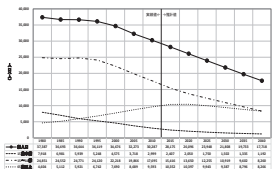
派遣元: 株式会社電通

派遣先での役職: 特別参与

派遣期間: 平成28年度、29年度

派遣市町村の課題

- 人口は一貫して右肩下がりの状況が続いている。県内で最も減少率大きい。
- 65歳以上の老年人口比率は増加のペースが速まっており、2040年位は45%以上になると見込まれている。
- 若い世代では、市外への転出意向が40%前後。



地方版総合戦略の概要

御所市における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ①若い世代がとどまりたいと思えるまち
ターゲット:18〜39歳の若者
- ②安心して子供を産み育て、みんなが健康に暮らせるまち
ターゲット:子育て世代、高齢者
- ③地域資源を活用した働く場所の創出で人を呼び込むまち
ターゲット:働く世代、若者等愛着が低い世代

今後の展開

- 御所市のまちとしての存在感、ステイタスを向上させることは、インナー、アウターの両面で効果がある。インナーの面では、御所市民のまちに対する愛着が生み出されることで、市外への転出意向の抑制につながる。アウターの面では、御所市への訪問・観光意向が醸成される。御所市に興味を抱いてもらうことで、移住の希望先としても注目されることとなる。今後、PRIは全国メディアで推進していく。はるさめにおいては、メーカーや市民を巻き込み、地元ならではの新たなメニュー開発を実施。
- これにより、「御所市まち・ひと・しごと総合戦略」定める以下の数値をクリアする。①15-39歳の若者の転出超過数186人(H26)→90人(H31)
- ②0-14歳の子どもの転出超過数5人→0人(H31) ③付加価値額174億円(H24)→190億円(H31)

課題に対する取組状況

- 非常勤で、2年間の勤務という特性から、まちとしての存在感、ステイタスを向上させることに主眼を置いた。それは、御所市の個性を発揮し、コア・コンピタンスを確立することである。市民のまちに対する愛着を産み出すことであり、御所市への訪問・観光意向につがっていく。市内だけに埋もれがちであった御所市ならではの伝統や産業を外に向かってアピールしていく。

- 御所市は由緒のある歴史の古い土地であることは認識されていたが、そのフレーズだけでは、県内他地域と差別化できない。御所市の個性を出すPRを展開。

- 御所市は、正月の伝統行事の源流→年神様の総本社(葛木御蔵神社)
- 御所市ならではの産業のPR→はるさめ(桜井市と御所市で全国の7割を生産)、ペンサン(便所用サンデルの愛称〜ほぼ御所周辺地域でのみの生産)
- 「御所市スペシャル活動録by特別参与」を市のHPIにリンクして連載→春雨の話題がテレビ、ラジオで放送。「忘れられる正月の源流」のテーマで、新聞のコラム欄で引用され、話題が広がる。
- 市民対象、職員対象の地域ブランド、広報の講演・ワークショップの実施

- 御所市の観光施策を充実させ、国外を含め、外部から人を呼び込む。→『御所市観光施策〜28の提言』を執筆

派遣市町村: 奈良県御所市

御所市におけるコア・コンピタンスの確立
～まちの存在感の発揮、ステイタスの向上 2

・市外へ向けての継続的な情報発信

市のHPにリンクして「御所市スペシャル活動録」の執筆～テレビ・ラジオ番組や新聞コラムに転載されて、話題が広がる



御所市特有の伝統や特産物の対外アピール

・産経新聞2018.1.18「鹿角抄」奈良版
「正月行事の由来の源流が地元においても忘れ去られ、……日本ならではの深い伝統がある」



・桜井市と共に全国の7割を生産する
御所のはるさめを番組内でPR



・観光施策の提案&PRノウハウの研修

・『観光施策～28の提言』の執筆
・職員向けPRのノウハウに関する講演・ワークショップの実施



派遣市町村: 奈良県高市郡明日香村

明日香村の地方創生について
～明日香まるごと博物館構想の推進～

派遣者氏名: 三木 裕太郎

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 参事兼総合政策課長

派遣期間: H29. 4～

派遣市町村の課題

○主要開発プロジェクトの推進

- ・新庁舎建設事業
- ・公有地を活用した宅地開発事業（村有地の定期借地による店舗誘致）
- ・村西部産業振興ゾーンにおける宿泊施設の誘致

○各種行政計画の更新

- ・第5次明日香村整備計画（明日香法）H32～
- ・第5次明日香村総合計画 H32～
- ・明日香村総合戦略・人口ビジョン H32～ 等

○過疎対策、その他

地方版総合戦略の概要

人口ビジョン

人口3,200人～4,000人程度の維持。（H27国調 5,523人）

大目標1 暮らしやすくなる村づくり

ライフステージの様々な場面での希望を実現しやすい環境づくり

大目標2 働きやすくなる村づくり

村の魅力を十分に活かして、事業の拡充や、企業を行いやすい環境づくり

大目標3 魅力をつづける

文化財も含め恵まれた資産や立地を活かし、交流人口の増加を図る。

主要KPI 社会人口増減プラス、村内宿泊者数（H28 約1.9万⇒H33 約3万）

課題に対する取組状況

○主要開発プロジェクトの推進

事業手法の検討（都市計画法、農地法、農振法等）、用地買収、補助金・起債・民間資金を活用した財源確保、財政見直し
公共施設のファシリティ・マネジメントに係る検討

○各種行政計画の更新

- ・国・県、飛鳥議連との連携・調整（H30年度に検討が本格化）
- ・「明日香まるごと博物館構想」の具体化に向けた検討・調整
- ・村総合計画と地方版総合戦略の一本化

○過疎対策

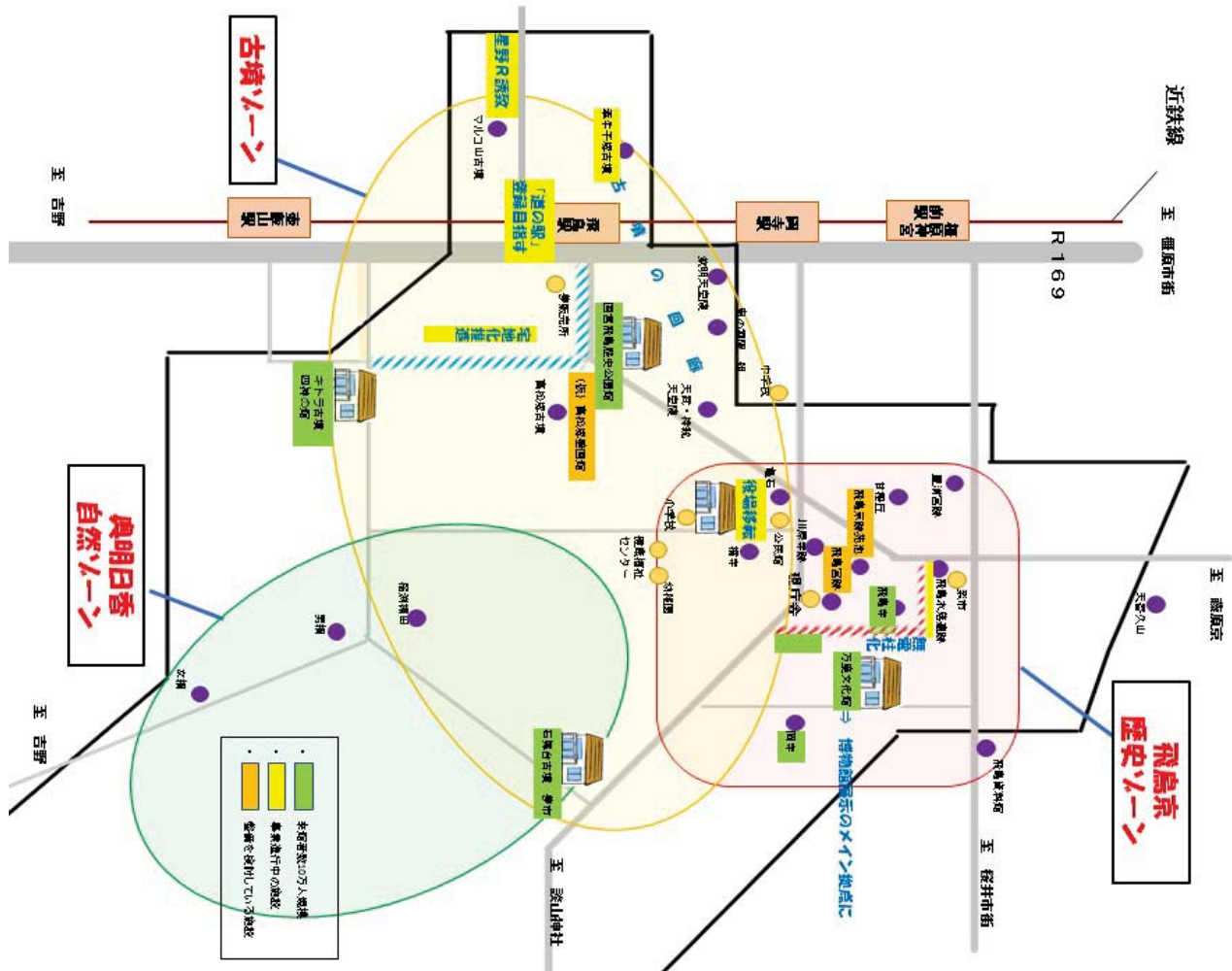
過疎対策計画の策定（H29.9）、地域おこし協力隊活用、過疎債活用

○その他

- ・企業版ふるさと納税制度の活用（地域再生計画認定申請中）
- ・空き家対策モデル事業（奈良市内飲食事業者の誘致 H30年度より開業）
- ・ご当地ナンバー「飛鳥」（近隣4市町と連携。H30年度に図柄の検討）
- ・飛鳥地域医療ツーリズム・国家戦略特区構想（近隣2市町と連携し申請中）
- ・持続可能な地域公共交通の在り方に係る検討（H30年度より新たに所掌）
- ・飛鳥駅前再整備（「道の駅」化構想）
- ・民泊新法への対応（教育旅行受け入れ、飛鳥ニューツーリズム協議会）
- ・飛鳥アートヴィレッジ（地方創生推進交付金申請中）
- ・投資促進（固定資産税性特例）
- ・民間企業との連携（観光情報発信、物産展、販路開拓、飛鳥デザインウィーク、店舗誘致、企業版ふるさと納税）

今後の展開

- 新庁舎建設事業について、平成32年度の完成を目指し、平成30年度に基本設計を実施
- 各種行政計画の更新のため、平成30年度に次期計画期間の主要事業の検討、プラン化
- 歳入拡大のため、ふるさと納税制度の活用促進、投資促進



派遣市町村:奈良県広陵町(その1)

奈良県広陵町地方版総合戦略
“近畿”で1番魅力ある町!!を目指して!!

派遣者氏名: 中村賢一

派遣元: 東洋大学

派遣先での役職: まちづくり政策監

派遣期間: H29年5月~H31年4月

広陵町の課題

広陵町の人口は一定規模を維持しながらも少子高齢化の進展により着実に減少していくものと推測され、人口減少に歯止めをかける対策を講じていく必要がある。特に就職時期を迎えた20代の若者の転出超過が最大となっており、今後もこの傾向は続くものと考えられるが、本町にとって若者の減少は、後継者不足による地場産業の衰退や担い手不足による地域活動の縮小、まちの賑わいや町の魅力そのものを低下させるといった負のスパイラルを引き起こし、さらなる若者の流出を招いてしまうことが懸念される。人口減少克服と今後もまちの活力を維持し続けるため「広陵町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、人口ビジョンで示した平成72年に人口30,000人を維持することを目指すものである。

地方版総合戦略の概要

【広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標】

- ①住み続けたいまちづくり
 - ・みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持、向上
 - ・三世同居・隣居・近居を推進し、三世家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進
- ②結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
 - ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の強化
 - ・子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上
 - ・未来を託す「人材」の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立
- ③活力あふれるまちづくり
 - ・特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援
- ④地域と地域を連携するまちづくり
 - ・町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町間連携による「暮らしの機能」の向上

派遣者としての取組状況

- 〇 地方創生推進交付金申請
平成30年度地方創生推進交付金申請にあたり、企画立案段階から担当課とともに検討。最終提案に向けての内容の確認やアドバイスを行った。

【平成28年度開始事業継続】

- 1) 起業家支援事業
- 2) 定住支援事業

【平成28年度開始事業継続】

- 1) 広陵ブランド発信事業委託
- 2) 地元就職説明会

【平成29年度開始事業継続】

- 1) まちなか住宅相談会
- 2) 移住促進戦略策定
- 3) 地域ラボプロジェクト（官学連携事業）
- 4) 移住者への農業支援事業
- 5) 竹取公園イベント用ステージ製作

【平成30年度開始事業】（申請中）

- 1) 「竹取公園周辺地区」のまちづくりに関する計画策定等



今後の展開

- 〇 引き続き地方版総合戦略事業の推進を図るとともに、展開施策を有機的に連携させ、より効果が高まる工夫を行う。
- 〇 町政全般に関わる中で、地方創生をどうまちづくりに生かすかを検討していく。
- 〇 将来的にまちづくり政策監（タウンマネージャー）としての役割を明確化し、任期後の必要ポストとして定着させる。

広陵町は「竹取物語」のかぐや姫の里と言われています



派遣市町村:奈良県広陵町(その2)

奈良県広陵町地方創生人材派遣
派遣者の取り組み業務

派遣者氏名：中村賢一

派遣元：東洋大学

派遣先での役職：まちづくり政策監

派遣期間：H29年5月～H31年4月

派遣市町村の課題

- これまでの行政運営の限界を突破する。
 - 将来の人口減少と高齢化の進展に伴う新しい行政運営方法の確立が求められている。
 - 小規模自治体として、近年多様化・高度化する行政運営に対する対応体制の変換が求められており、その具体的改革の実践が必要となっている。
 - 町役場の中で大胆な改革を実施できる人材が不足しており、外部の力を借りて思い切った改革を行う。

まちづくり政策監としての業務

- 現在の取り組み業務（順不同）
 - ① 町政全般のアドバイス（町長特命事項）
 - ② 公共施設等総合管理計画に基づく個別計画策定業務支援
 - ③ 広陵町認定こども園化に向けた事業実施推進支援
 - ④ 自治基本条例制定支援
 - ⑤ 箸尾工業地域、東真美ヶ丘地域開発推進支援
 - ⑥ 竹取公園と馬見丘陵公園の県との連携協定に基づく開発計画支援
 - ⑦ 社会福祉協議会経営再建策策定支援
 - ⑧ グリーンパレス、はしお元氣村指定管理者導入手続き支援
 - ⑨ BCP（事業継続計画）策定支援業務
 - ⑩ SDGsへの取り組み検討支援
 - ⑪ 農業振興策への取り組み検討支援（農泊を中心に検討）
 - ⑫ 観光プロモーション支援業務

課題に対する主な取組状況（検討中を含む）

- 業務推進体制
広陵町組織図を定め、あらゆる町政への関与ができる体制を整えた。
- SDG's
今後の広陵町の町政運営にあたってはSDG'sの考え方にに基づき推進する。
- 公共施設、インフラ
公共施設及び公共インフラの維持管理、更新にあたってはPPPの考え方を導入するとともに、包括的に長期にわたって民間活用が図れる仕組みを検討する。
- その他
町政全般に渡り各部署と連携を図り、政策検討、事業実施計画の策定等に関わる。

推進体制

SDG'sへの取り組み

インフラ維持管理・更新

今後の展開

- 将来の広陵町の町政運営において、広範なPPPの導入を図ることにより、斬新な行政運営の方法に変換するよう促す。
- 特に、今まで行政が担ってきた業務をできる限り民間に移譲できる仕組みを検討する。
- 広陵町の町政運営をSDG'sにあてはめて考えることを定着させ、その具体的な取り組みを検討する。
- まちづくり政策監(タウンマネージャー)としての業務を確立させ、任期後の必要ポストとして定着させる。

広陵町では全国の約6億足の靴下生産のうち約4割を生産



派遣市町村:和歌山県有田市

和歌山県有田市における地方創生について
～自分ごとへの意識改革～

派遣者氏名：向後 周一

派遣元：(株)ダイエー

派遣先での役職：地方創生推進監

派遣期間：平成28～29年度

派遣市町村の課題

- 人口減少に歯止めがかからない
 - ・和歌山県は2015年の国勢調査における人口減少率が「-3.84%」と全国でワースト5位。なかでも有田市は県内9市ではワーストの「-6.93%」という状況である。
 - ・有田市が社会減、自然減ともに増加している背景には魅力ある企業が少なく、主力である一次産業は生産性の改善が遅れており、後継者不足も懸念されている。
 - ・高速道路の整備が進むが、むしろICが市内に無いことも影響し、観光産業が衰退傾向にある。
 - ・最大の課題は人口減少に対する住民の危機意識が高く無く、地方創生の軸となる人材が不足していること。



地方版総合戦略の概要

- 有田市創生総合戦略 ～つながるまち、ありだ～
 - ・社人研の推計では、有田市の人口は2040年に現在の3分の2に近い、2万人程度となっている。急激な人口減少に歯止めをかけるべく、平成27年10月に「有田市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。
 - 【基本目標1】誇れるまち有田市：安全・安心な暮らしを実現。結婚・出産・子育ての希望をかなえ、活力あふれ、誇れる未来のまちを創る。
 - 【基本目標2】アクティブなまち有田市：チャレンジする人を応援。市内に安定した雇用を創出。
 - 【基本目標3】モテるまち有田市：地域資源を掘り起こし、有田市への新しい人の流れを創る。

課題に対する取組状況

- 地域住民を巻き込んだ 成功体験の積み上げ
 - ・市内の海側エリアにある5つの観光拠点の“原石”を磨き上げるための5つのチームを組成し、『五つ星プロジェクト』をスタート。外部からの“刺激”と地域住民の意識改革を並行して進め、2チームでは地域協議会が設立。徐々に活動領域を拡大している。
 - ・自治会やコミュニティ、商工会議所、観光協会などに対して、講演を通じてまちの魅力や地方創生の必要性を伝達。ウォークラリーイベントやみかん狩り園の復活など、具体的なアクションに繋がったと考えている。
 - ・派遣元であるダイエー、イオンなどとも連携し物産展などを行うほか、ふるさと応援寄附制度をフル活用して地域の特産品やコト体験メニューをPRした。平成28年度は前年度比190%、平成29年度は前年度比170%に拡大
- 未来に繋ぐ一次産業の活性化
 - ・平成29年3月に(株)クルートホールディングスと地方創生に向けた包括連携協定を締結。平成29年度は農家の経営力向上やブランドの確立に向けた取組を実施。中長期の課題としてはさらなるブランド力のアップ、農業の生産性改善、経営人材の育成を行いつつ、地方への人材環流の仕組みを(株)クルートとともに、創りあげることと考えている。

★1029年度の会費納入は見込みの数値

今後の展開

- 創生総合戦略は、外部審議員による審査会と庁内幹部による進捗確認会議を発足しており、ローリング出来る仕組みを構築した。
- 『五つ星プロジェクト』については、市役所主導から住民や民間企業主導へと、軸足をシフトすることを更に進める必要がある。
- 農業の活性化やまちづくりにについても、農家や地域住民が“自分ごと”として参画意識を高める素地作りが急務である。

和歌山県美浜町の未来づくりについて ～地方創生に定石はあるか～

派遣市町村の課題

- 何もないまち美浜町
～駅もない。国道もない。企業もない。信号が2つしかない。
- ・人口減少、少子高齢化、独居老人の増加
- ・南海トラフ発生時の津波想定
(町の半分が浸水)
- ・目立った産業がない
(一次産業はサラリーマン)
- ・最大の観光資源である日ノ岬・アメリカ村の疲弊

煙樹ヶ浜の夕日



地方版総合戦略の概要

○ 2015年10月に策定した「美浜創生総合戦略」では、町内資源を活かした雇用の場の創出、美浜町への定住・移住の促進、美浜資源を活用した交流拡大、子育てへの支援、住みやすいまちづくり、町内交流の促進、高齢者の健康と安全を見守るまちづくりなどを謳っていることから、これらの実行計画編として、美浜町役場では、若手職員を中心とするプロジェクトチームを結成し、プロジェクトA、B、Cというプランを提案し、人口減少対策を実行に移している。



課題に対する取組状況

○プロジェクトA:煙樹海岸活性化プロジェクト

- ・ 2016年11月から、地方創生加速化交付金を活用して、既存施設(町営キャンプ場管理棟)を活用したアンテナショップを立ち上げた。地域住民が地元産品や手作りのインテリアなどを提供。2016年度からは、手数料1割を徴収。周辺イベントなどとも連携して一定の売上げを維持している。

○プロジェクトB:ふれあいと健康と起業のまち「みはま」プロジェクト

- ・ 吉原運動公園の隣接地をリニューアルし、健康遊具を含む遊具や遊歩道などを整備してあらゆる世代の住民が交流できる拠点とするとともに、ファブラボ室や産品コーナーを設置して、当拠点を憩いの場、起業の場とする。

美浜町の海岸



○プロジェクトC:日ノ岬・アメリカ村の再生とふるさと教育

- ・ アメリカ村らしい歴史的象徴建物や公民館を改修することで、地元産品を活かしたレストランの運営、ゲストハウスの整備を行うとともに、カナダミュージアムを設置することにより、カナダ移民関係資料の整理・展示を行う。また、ふるさと教育・移民文化継承・インバウンドの推進のための英語で話せる語り部ジュニアの育成、バンクーバー使節団の派遣、観光地誘致のための観光ルートの整備などを行う。

今後の展開

- プロジェクトA…地域おこし協力隊に対する相談役の設置、アンテナショップの売上向上のためのアドバイザーの起用などについて検討が必要。
- プロジェクトB…松葉堆肥の増産や松露栽培に道筋を付け、収益性がある事業を考えるとともに、中核人材の確保、法人化の実現が最大の課題。
- プロジェクトC…設立されたNPOが持続可能な活動を行っていくことが最大の課題であり、レストラン等の売上確保策を早急に策定する必要。

プロジェクトA:煙樹ヶ浜海岸 の活性化

行列のできたアンテナショップ



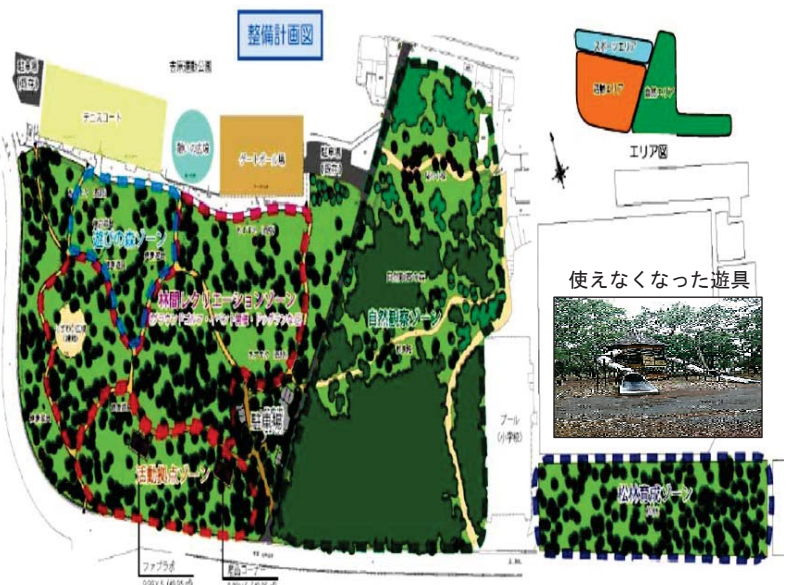
キャンプ場管理棟をアンテナショップに改造



プロジェクトB:ふれあいと健康と起 業のまち「みはま」

完成予想図

雑木で鬱蒼とし、子供たちが遊ばなくなった吉原運動公園周辺を多世代交流と起業の場にリニューアル。



プロジェクトC：日ノ岬・アメリカ村の再生とふるさと教育

古民家・公民館の改修

旧野田邸(美浜町に寄付)



三尾公民館



旧前出邸(法善寺所有)



カナダミュージアム

アメリカ村レストラン

ゲストハウス遊心庵

ソフト事業

…英語で話せる語り部ジュニアの育成、
タウンウォッチングコースの開発など

2

派遣市町村：鳥取県八頭町

八頭町における地方創生について ～まちに新たな風を～

派遣者氏名：角園太一

派遣元：厚生労働省

派遣先での役職：地方創生監

派遣期間：平成27年7月～

派遣市町村の課題

- 人口減少(2010:1.84万人→2020(予測):1.64万人)
- 後継者不足等地方産業の弱体化(人口の流出、出生数の低下)
- 県外からの集客も多いカフェ、地域でレストランを開業する若者、ライダーの聖地・若桜鉄道という観光資源、県庁所在地の鳥取市に隣接する利便性など、町の強みの一層の活用
- 第3セクターで運営する「若桜鉄道」の維持・活用

地方版総合戦略の概要

- 産官学金労言に子育て団体、元地域おこし協力隊の移住者等が参画する策定委員会、公募町民の検討委員会、若手職員チーム、高校生との意見交換会など、幅広い検討体制で議論。商工会主催の金融機関提案会も実施。
- 2020年人口1.7万人を総合目標とし、学校跡地を活用するサテライトオフィスを中心としたイノベーションの創造、県境を越えた近隣1市6町が連携した広域観光ルート(若桜鉄道の活用)の創造などが重点取組事項を推進。

今後の展開

- 平成29年12月にオープンした「隼Lab.」を活用し、更なる入居企業、利用者の確保を図り、新たな起業家・事業創造を推進
- 広域観光ルートの新たな核となる若桜鉄道観光車両「昭和」の活用による観光増進(平成31年度にかけ現行車両3両を改修)

課題に対する取組状況

- 学校跡地を活用したサテライトオフィス拠点「隼Lab.」を核としたイノベーション創造地域の具体化を推進/平成29年12月オープン(当初から11社の企業が入居)

※参入事業者と地域金融機関の出資会社が運営を実施



- 若桜鉄道新型観光車両「昭和」平成30年3月運行開始(「七つ星in九州」の水戸岡鋭二氏デザイン)※9月までの運行はツアー予約完売



- 6次産業化に資する施設整備に係る農地転用の特例のための地域再生計画が全国初認定、平成28年4月OPEN。(初年度10万人超利用)



派遣市町村:鳥取県湯梨浜町

鳥取県湯梨浜町における地方創生
～多世代が充実し安心して暮らせる生涯活躍のまちへ～

派遣者氏名: 山根 孝幸

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 平成28年4月～30年3月

派遣市町村の課題

湯梨浜町は人口減少が加速化しており、2060年には人口は2005年(17,525人)の約3/5の9,913人まで減少すると社人研は推計しています。高齢化率は28%を超えて、36.5%(町推計)まで上昇し少子高齢化が進むと予測されます。
人口の自然減が続いていますが、社会増減は、近年では転入・転出ともほぼ同数で、あまり変化がみられません。
人口減少がこのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。早急に人口減少に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少に的確に対応していく必要があります。

地方版総合戦略の概要

湯梨浜町では、「2060年の人口12,000人」を目標に掲げ、町内に人呼び込み、人口減少に歯止めをかけるとともに、接続可能な地域づくりを進め、当面避けられない人口減少から生じる諸課題に対応するという基本方針で「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。
人口減少を克服するため、次のとおり、3つの基本目標を定めました。
○ **町民みんなが創るまち**
地域の持続的発展のための活力維持により「まち」を創る
○ **安心して暮らせるまち**
少子化対策や共に支え合うひとづくりの推進により「ひと」を増やす
○ **活力ある元気なまち**
地域経済の持続的発展のための「しごと」を創る

今後の展開

○ 町民一人ひとりが積極的にまちづくりに参画し、町民と行政が連携・協働して、まちのにぎわい創出や拠点を形成するなど「まち」を創ります。豊かな自然環境を活かしながら本町の魅力を発信するなど移住定住を推進し、県外からのIJUターン数を5年間で850人確保し、転入転出を均衡とします。
○ 安心して子育てができる環境を整備するとともに、子どもから高齢者、障がいのある人など、すべての人が笑顔にあふれ、いつまでも健康で生きがいの持てる安心、安全のまちづくりや共に支え合うひとづくりの推進により「ひと」を増やし、合計特殊出生率を1.95、出生数を年160人確保します。
○ 二十世紀製や温泉など地域資源を活かした個性豊かな既存産業の充実に努めながら、様々な産業の連携により、地域経済の持続的発展のための「しごと」を創り、温泉宿泊客数を年20万人、新規就業者数(常用雇用)を年200人とします。

課題に対する取組状況

○ **官民連携による湯梨浜まちづくり株式会社の設立**(28年12月)
・出資依頼(地方銀行、信用金庫、JA等)
・まちづくり会社との調整(事業推進)
○ **大学による地方創生推進事業の協議**
・鳥取大学
・鳥取短期大学
○ **検討協議会の設置**
・松崎地区駅前活性化協議会(28年8月)
・泊地域小さな拠点検討協議会(28年8月)
○ **拠点整備予定地の所有者との交渉**
・CCRC(4ha)
・駅前活性化(旧店舗1棟)
○ **湯梨浜町版生涯活躍のまちに関する説明**
・区長会、商工会など



「湯梨浜まちづくり株式会社」設立
『生涯活躍のまち』実現へ向け本格始動
湯梨浜町は、人口減少が加速化している中、まちの活性化と人口増加を目指す。このため、官民連携によるまちづくり会社を設立し、まちづくりの推進を図る。設立された湯梨浜まちづくり株式会社は、まちづくりの推進を図る。設立された湯梨浜まちづくり株式会社は、まちづくりの推進を図る。設立された湯梨浜まちづくり株式会社は、まちづくりの推進を図る。

派遣市町村:鳥取県日野町

きらり日野町創生戦略について
～まちが持続していくために～

派遣者氏名: 深谷信介

派遣元: 博報堂

派遣先での役職: 参与(非常勤)

派遣期間: 平成28年4月～平成30年3月

派遣市町村の課題

○ **急激な人口減少**
～自然増減、社会増減がこのまま推移すると約40年後の人口は、現在の1/3に減少(2015年) (2040年) (2060年)
3,362人 → 1,861人 → 1,092人
○ **各産業の停滞・縮退**
～基幹産業であった農林業の停滞・縮退、就業者の高齢化
～製造業の衰退 縫製業、自動車部品製造などの廃業や撤退
～建設業の衰退 公共事業の減少、商業の衰退 少子高齢化・人口減少
～新規ビジネス参入がかなり厳しい
町内産業の衰退によって、若年者を中心に働く場を求め米子市等に転出する者が後を絶たない状況。地場産業の育成や地域経済の活性化による働く場の確保、雇用創出が喫緊の課題であるが、前途多難な状況。

地方版総合戦略の概要

I 移住定住
○ 子どもの増加につながる若者や子育て世代の移住・定住を重視
○ 町内出身者のUターンを最優先＝「ふるさと日野あゆプロジェクト」
○ 「関係人口」の増加
II 子育て・教育
○ 少人数の強みを活かした手厚い子育て支援と一貫教育、充実した教育環境の推進
III 産業・雇用
○ 遊休施設の有効活用による雇用、賑わい創出
IV まちづくり
○ たたら文化など他にない地域資源を活かしたまちづくり
V 保健・医療・福祉
○ 鳥取大学との連携による地域包括ケアシステムの推進

課題に対する取組状況

○ **たたらを核とした観光戦略の立案～加速化交付金活用事業**
～奥日野たたらを核としたまちづくりプロジェクト業務企画・戦略設計
～ARを活用したバーチャルガイド開発・設置
～鳥根県3市町、日南町との広域連携基盤整備
～ターゲット別モニターツアーの企画実施→PDCAの推進
○ **遊休施設のリノベーション事業 | 金持テラスひの**
～まちなか遊休施設を町で買上げ、葬祭需要対応の施設と金持神社20万人のまちなか誘引を狙い、宝くじ売場を核とした商業テナント施設の企画・設計・オープン、にぎわいづくりの積極推進
○ **移住定住促進**
～戦略立案とパンフレット作成・移住イベント参画
○ **企業誘致**
～地元高校＋農家＋地元優良企業とのコラボによる、商品開発実施推進
○ **教育の充実**
～タブレット端末への教育コンテンツ拡充
～コンテンツ供給会社とのマッチング、先駆的英語教育実践講師の招致
○ **総合戦略の見直し・強化**
～関係人口増進 | 独自施策「ふるさと住民票」の活用強化
～ICT基盤整備
光ケーブル敷設によるインターネット回線の充実とCATVの導入による生活利便性の向上
～英語教育の更なる充実
グローバルな人材を育成するため、充実した英語教育を推進する



今後の展開

○ **リノベ商業施設「金持テラスひの」の活用促進** (集客力強化、新規出店誘致)による、交流人口増から関係人口増へのシフトと地域ビジネス活性化の具体的アクション継続実施 → 移住・定住のきっかけづくり強化
○ **産業創出ワーク** ～企業と地元高校・地元住民による、地域産物から導いた商品開発・新ビジネス創出ワークの継続実施

派遣市町村:岡山県玉野市

教育的観点からの玉野市の地方創生
～地域資源を教育フィールドとして活用～

派遣者氏名：石川雅史
派遣元：文部科学省
派遣先での役職：教育長
派遣期間：H29～

派遣市町村の課題

- 共生社会の実現を目指し、若者、高齢者、移住者、障害者等全ての市民が生涯活躍できるための「たまの版CCRsea構想」の実現に向けて取組を行っている。主な課題等は以下の通り。
- ①市立高校への全日制機械科開設（18.4）の準備
 - ②学校給食センター（2施設）の集約化
 - ③市内に特別支援学校がなく、高校段階の特別支援教育の充実
 - ④宇野港における教育活動の充実
 - ⑤渋川海岸におけるビーチスポーツの振興
 - ⑥市立体育施設の運営手法等の見直し
 - ⑦幼保一体的な就学前教育の質の向上

地方版総合戦略の概要

- 「たまの版CCRsea構想」を踏まえ、右記のような地方創生人財育成に関する施策を展開予定。



たまの学生ガイドプログラム



オリパラ機運醸成に向けたマスコット投票



三井造船への企業版ふるさと納税感謝状贈呈式

今後の展開

- 企業版ふるさと納税を活用した「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」（市立高校機械科、小中を含めたキャリア教育の充実）の推進
- 学校給食センター建替に向けた具体化の推進
- 地域資源を教育フィールドとして活用した取組の推進（学生ガイドなど）
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした渋川海岸でのビーチスポーツや、障害者スポーツの取組の推進 など

課題に対する取組状況

- ①校名変更手続や学科新設認可手続（県）、地元企業等への協力関係づくり等を進め、18年4月から開設。
- ②老朽化している学校給食センターの建替に向けて、民間活力を活用したPPP手法の導入に向けた調査研究や、学校・保護者との懇談を実施し、今年度は基本構想等を取りまとめ。18年度は、基本計画策定など具体的な取組を実施予定。
- ③市立定時制高校の夜間部見直しに合わせ、「学び直しができる学校」としての役割を明確にし、18年度から制度化される高校通級を制度開始当初から導入。
- ④瀬戸内国際芸術祭が19年に実施され、多くの外国人が宇野港を訪れることから、「宇野港を教育フィールドに」との考えの下、地方創生やグローバル人材育成の観点から、中高生対象の「たまの学生ガイドプログラム」を岡山大学と連携して開始。
- ⑤東京オリンピック等のキャンプ誘致に取り組むため、渋川ビーチスポーツキャンプ誘致実行委員会を立ち上げるとともに、18年3月にブラジルチームのマネージャーを招聘。
- ⑥市立体育施設の新指定管理事業者（市財団→民間）の選定とともに、18年度は⑤の取組と並行して、障害者スポーツの取組を推進予定。
- ⑦幼保の一体的な就学前教育の質向上を目指し、身近な研修機会を充実。

派遣市町村:岡山県高梁市

地域医療計画による医療提供体制の立て直し
～人口減少が進む中、「まちづくり」としての医療政策～

派遣者氏名：土岐太郎
派遣元：厚生労働省
役職：政策監（市民生活・医療福祉政策担当）
派遣期間：1年9ヶ月

派遣市町村の課題

- 定住の基礎となる地域医療提供体制の整備
 - ・高梁市の平成27年時点の人口は32,075人、65歳以上割合が38.6%であり、社人研推計をもとに推計すると、平成37年（2025年）には人口26,772人、65歳以上割合42.9%と、人口減少・高齢化が急速に進んでいる。
 - ・生活の基盤たる医療分野においても、医師・看護師が不足しており、その多くが50代、60代と専門職の高齢化も深刻。
 - ・人口減少により将来の患者数の減少が見込まれる中、足元で疲弊した現場を立て直しつつ、将来の最適な医療提供体制を構築すべく、市内医療関係者の連携が課題。
- 医療政策を担う人材の育成
 - ・上記課題への対応も含め、医療政策は県が中心となって進めてきたため、市内に医療についての知見を有する職員がいない。
 - ・医療提供体制の整備は、行政のみならず、医師会・医療機関も巻き込んで検討を進める必要があり、短期間で成果をあげることは困難であるため、派遣期間終了後も医師会・医療機関と議論を深めるためのベースを市役所においても固めておく必要。

今後の展開

- 計画策定後は、関係者が合意した大きな方向性に向けて、個別の事業、活動、連携の在り方について議論を深めていく必要。
- 市が引き続きコーディネーターの役割を果たし、医療機関同士の連携を推進するとともに、連携してもなお解決困難な課題を整理し、公的な支援も含めて医療提供体制を構築していく。

課題に対する取組状況

- 高梁市医療計画の策定
 - 「地域医療は、まちづくり」という基本理念の下、市民アンケート、レセプトデータの分析から将来の医療の在るべき姿と取組みの方向性を関係者間で共有
 - ・上記基本理念の設定にあたり、市内幹部で、将来のまちの姿とそこに在るべき医療について議論を重ねた。
 - ・在るべき姿と現状から仮説を立て、アンケートの調査設計。
 - ①市民アンケート：地域ごとのニーズを把握するため、全人口の1割以上（3,736部配布）を対象とした大規模調査
 - ②医療機関アンケート、医療従事者アンケート、関連専門職アンケート：全ての医療機関、専門職が対象
 - ③その他、市内専門学科の学生、救急搬送の多い市外医療機関へのアンケート
 - ・15万件を超える国保のレセプトデータを分析し、地域ごと、疾病分類ごとの受療率の将来見込みを推計
 - ・医師会、医療機関等の関係者を参集し、これらのデータを用いて議論を重ね、市の医療が向かうべき方向性について合意の上で計画策定（平成30年5月策定予定）。
- 市役所の体制整備
 - 上記検討を進めるにあたり、増員した若手職員を政策研究大学院大学の医療政策短期特別研修に派遣。計画策定の業務に派遣者とともにあたること、今後の医療政策を進めるにあたってのノウハウを蓄積中。

派遣市町村:岡山県備前市

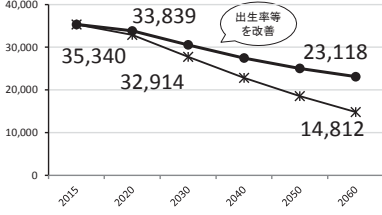
備前市における地方創生について
～まち全体で子供に関わる「教育のまち」を目指して～

派遣者氏名: 川口貴大
派遣元: 文部科学省
派遣先での役職: 教育部長
派遣期間: 平成28、29年度

派遣市町村の課題

○人口動態
人口減少が続いており、2020年には、現在（3.5万人）の約90%の3.2万人、2060年には約40%の1.4万人まで減少すると予想している。

○教育環境への不安
出生者数の減少に加え、教育環境の課題などにより子供の就学時期に合わせてよりよい環境の自治体に転出する傾向がある。



課題に対する取組状況

○教育大綱に基づく取組の実施
「教育のまち」の実現に向けた教育行政の基本理念や重点取組方針等をまとめた備前市教育に関する大綱に従い、学力向上策、英語教育環境の充実、ICT環境の整備、認定こども園の建設などの取組を推進している。他方、複数小学校が存在する中学校区における一小学校のみの移設や学校選択制の導入については、検討を重ね、見送ることとした。

○教育環境整備の検討
学びの質の向上、部活動の充実などを旨とし、一旦凍結していた小・中学校再編整備計画の再検討を開始した。現在、学校運営の状況、児童生徒数の動向の確認、保護者との意見交換を行っているところ。

○市立定時制高校の魅力化
生徒層の変化、生徒数の減少を受け、教育環境の向上及び市の発展に寄与する観点から、市立高校の今後の在り方について検討を開始した。特に、労働力不足という課題を抱える市内事業所との連携をテーマとし、平成31年4月からの実施を目指し具体的な取組を検討しているところ。



地方版総合戦略の概要

○主な内容
出生数の増加、将来を担う人材をまち全体で育てていく「教育のまち」づくりの推進等を基本目標とした「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（平成27年10月）

○2020年成果目標
・安心して子供を産み育てることができると感じている市民の割合 2013年度：33.4%→50%
・小中学校教育の充実（市民意識調査による満足度） 2013年度：2.26→2.5（5.0＝満足）

今後の展開

○社会教育の振興
子供向け教育への参画、まちづくりの基盤強化のため、社会教育の振興策（大人に対する学びの機会の提供）を検討する。

○広報の強化
市民の教育に対する理解と協力を得るため、取組内容や成果を分かりやすく整理するとともに、新聞等のメディアを積極的に活用し広報に努める。

派遣市町村:岡山県真庭市

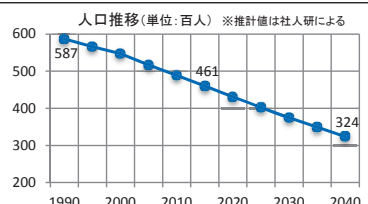
「里山資本主義」真庭における地方創生について
～持続的な発展が可能な杜市を目指して～

派遣者氏名: 馬内 雄大
派遣元: 総務省
派遣先での役職: 総合政策部長
派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

○1990年から急激な人口減少が続いており、2040年には、現在（約4.6万人）の約3割減の約3.2万人になると予想

2040年には生産年齢人口約1.16人で1人の高齢人口を支えることに。市外への進学・就職を機に転出する若者が多い。人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥らないよう対応が必要。



課題に対する取組状況

○地域資源の活用による循環性・自給性のある経済の確立
地域資源の森林を最大限活用し、木の価値向上と森林所有者への所得還元を進め、資源循環型の森林づくりによる林業・木材産業の振興を図る。
具体的には、
・木材団体と連携した内装材等への利用拡大・高付加価値化、コンクリート並の強度を誇るCLT（直行集成板）の需要拡大、1万kwのバイオマス発電所の安定稼働
・複数の保育園・小学校の統合を機に、木材をふんだんに活用した子ども園・校舎を建造。机や椅子、備品等も新たに設計し、教育にも活用等を進めている。
また、生ごみ等を活用したバイオ液肥化施設を整備し、農業に活用することとしており、さまざまな「資源」を循環させる取組を進めている。

○未来を担う人の応援
真庭を担う人々を育成するため、10億円規模の「真庭市未来を担う人応援基金」を設立。市民からの事業提案募集を行い、これまでに約210件の応募があった。小・中学生の卒業時に本を贈る事業やインターンシップ支援制度、夏休み中の学習支援等を事業化している。

○関係人口の獲得
市外在住者に対して、従来の移住施策に加え、真庭での暮らしを学ぶ「なりわい塾」の実施や地域の魅力的な活動をSNS等を用いて広く発信することにより、実際に真庭で活躍する関係人口の構築を進めている。



左: 児童が使用する机・椅子

右: CLTを活用した子ども園内観イメージ

地方版総合戦略の概要

2040年人口3.4万人を目標に掲げ、高校生を含めた幅広い市民参加により第2次真庭市総合計画を策定。25年後のまちの姿を見据え、「多彩な真庭の豊かな生活～真庭ライフスタイル～」の確立を目指している。この総合計画に示した将来像達成のため、特に人口減少抑制と地域活性化に直接的に効果が見込まれる具体的な政策を「真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた（平成27年10月策定）。

【具体的な施策】
・「木を使い切る真庭」の創出
・「回る経済」実現のためのしごとの創出
・地域資源を生かした地域活性化
・安心できる子育て支援 等

今後の展開

○地域で「回る経済」を目指し、雇用者数を5年間で200人増加させる。

○地域資源を生かした真庭らしい生き方「真庭ライフスタイル」を推進し、5年間で転入者を100人増加、転出者を50人減少させる。

○子育て教育に対する切れ目のない支援を通じ、地域で子どもの育ちを応援する環境をつくり、合計特殊出生率を高水準に保つ。

○持続的な発展が可能な杜市を目指し、経済・社会・環境のそれぞれの視点を融合させ、施策を展開する。

新庄村における地方創生について
～村民一家族の日本で最も美しい村づくりを目指して～

派遣市町村の課題

○長期的な人口減少と高齢化の進行
平成12年以降、人口は約250人の減少。
一方、高齢化率は、平成27年に40%を突破。

空き家の増加による
景観の悪化

○基幹産業である農業、林業の後継者対策
第一次産業人口は下げ止まっているものの、後継者不足により高齢化が進行。

耕作放棄地、未
施業森林の増加
が懸念

移住・定住の促進が村の活性化に不可欠

地方版総合戦略の概要

【将来像】『村民一家族の日本で最も美しい村づくり』

➢ 将来人口推計で平成32年に820人(平成27年国勢調査人口:866人)と予測される人口を900人と見込む。

【将来像の実現に向けた目標】

目標1:地方における安定した雇用を創出する

1次産業の構造改革を進め産業基盤である農業と林業を継承する村

目標2:地方への新しい人の流れを作る

➢ 美しい村の景観と豊かな自然を継承する村

目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

➢ 子育てファミリーの移住先、定住先として選ばれる村

目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

➢ 健康長寿で高齢者が生き生きと暮らせる村

課題に対する取組状況

「目標1」関連(農林業の担い手育成、6次産業化の推進等)

- 地域おこし協力隊による農林業の担い手育成
→ 農業1名、林業3名を地域の事業体等に派遣して、将来の就業に向けて必要な技術等を習得させる。
- 農地データバンクの構築
→ 岡山大学との連携の下、村内の全農地(約200ha)の所有者にアンケート調査を実施し、農業経営の現状と今後の意向を把握。
- 森林・林業の活性化に向けた検討
→ 村内の約6,000haに及ぶ森林資源の活用の方向性について森林・林業関係者、有識者等と交え検討。村内各地区に貸与していた村有林(採草地、分収林としてこれまで活用)の今後の取り扱い方針を各地区へ提示。
- 地域農産物を活用した6次産業化の推進
→ ヒメノモチやサルナシ等の生産振興と、これらを原材料とした新たな加工品開発(17品目)と統一デザイン開発を実施(道の駅の改修と並行)。

新たに開発した商品

「目標2」関連(がいせん桜通り等を活用した観光関連施策の推進)

- がいせん桜の保護育成と新庄宿の賑わい創出
→ 樹勢の衰えたサクラの治療を実施するほか、村中心部のがいせん桜通りにおけるサクラ保護育成事業(透水性舗装への転換、根系活性化のための土壌改良等)を平成29年度から2カ年にわたり実施。
(平成29年度は約400mの区間で実施)。
- 空き家改修による移住者向け住宅を2個整備するとともに、古民家を改修した宿泊施設整備の詳細設計を実施(改修工事本体は平成30年度に実施予定)。
- 道の駅の施設改修及び機能強化
→ オープンから20年以上を経過した道の駅について、施設改修(平成30年4月4日リニューアルオープン予定)とともに新商品の開発・統一デザインの選定を実施(前掲)。併せて村民向けの日用品販売等の機能強化を実施(後述)。

サクラ生育環境整備の様子

改修後の道の駅の外観

課題に対する取組状況

「目標3」関連(人口の社会増を目指した子育てファミリーの移住に向けた施策の推進)

➢ テレワーク事業の構築・実施

→ 村内に設立したマネジメント会社(株式会社まちづくり新庄村)を核として、テレワーク事業を推進。

(右写真)
テレワーク事業の拠点となる
コワーキングスペース



➢ 移住促進住宅の整備

→ 移住者向け住宅を確保するため、空き家改修によるUターン住宅2戸の整備(再計)のほか、村営住宅の整備に向けた詳細設計を実施(村産材を活用し、平成30年度に2戸建設の予定)。

(右写真)
H30年度建設予定の村産材を
活用した村営住宅(イメージ)



「目標4」関連(高齢化を見据えた村内交通網の整備や健康維持・介護施策の推進と子育て支援策の充実)

➢ 地域内交通網の充実と生活支援

→ 村内に公共交通網が存在しないことから、交通弱者対策として新たに村内循環バスを導入(平成29年11月～。車両購入について地方創生加速化交付金を活用)。



村内循環バス出発式の様子

→ 道の駅の改修(前掲)と併せた機能強化の一環として、買い物弱者対策(日用品の販売等)を含むコープ岡山との包括連携協定を締結

今後の展開

○ 農業の担い手確保、今後の農業経営の方向性等の農業活性化に向けた施策の実施

➢ 農業者(農地所有者)の高齢化や担い手不足により、ヒメノモチを中心とした生産体制の維持が今後懸念される状況等を踏まえ、農業の法人化や新規担い手の確保など今後の農業経営の在り方について有識者等による議論を実施。その提言を受け、村として今後の方向性を定めた上で、具体的な施策の実現に向けて取り組む。

➢ 特産品であるヒメノモチについて、現時点では県内中心に一定のブランド力を維持。一方で、周辺地域においても栽培を拡大し、特産品化する動きが出ていることから、他地域との差別化について、具体的な対策の実施に向け検討。

○ 林業の活性化に向けた施策の検討

➢ 村内全域の森林資源の状況を正確に把握(航空レーザ計測の実施)。その上で、林道等の生産基盤や地域の林業労働力を加味した今後の素材生産量の見通しを立てるとともに、新規需要の見込み、林業生産活動の裏付けとなる担い手の確保に向けた総合的な村の林業活性化策の検討を実施。

○ 移住・定住の促進に向けた住宅・雇用の確保

➢ 人口の社会増減は近年プラス傾向(例年、2～3世帯が移住に興味)だが、村営住宅等の即移住可能な住宅は現時点でほぼゼロであり、移住希望にこたえきれていない状況。その一方で、村中心部の「がいせん桜通り」に10数戸の空き家(独居高齢者宅等の近い将来「空き家」となる見込みの住宅は、さらに10数戸)あることから、これらの改修による移住者向け住宅の整備を着実に進める必要がある。

➢ 移住・定住者の農業、林業への新規就業の可能性を探ることにより、担い手確保対策にも繋がることから、実現に向けた課題等について検討。

派遣市町村: 広島県坂町

坂町における地方創生の取り組み
～移住・定住の推進と交流の促進を目指して～

派遣者氏名: 福代 智之
派遣元: 国土交通省
派遣先での役職: 技監兼建設部長
派遣期間: H29年4月～H31年3月

派遣市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化の進行
 - ・町の人口は、1970年の14,223人をピークに年々減少。臨海部の開発による新たな市街地の形成により歯止めが掛かるも、2015年には12,747人まで減少。
 - ・高齢化率も、2015年には29.1%と全国平均の26.6%に比べ2.5ポイント高い。
- 古くに形成された密集市街地、狭隘な道路網
 - ・山地が海岸まで迫り可住地が限られる地形的制約から、古くに形成された市街地の道路は狭隘で脆弱な町道が多い。
- 限定的な観光・交流
 - ・美しい海岸など自然環境に恵まれ、広島市・呉市中心部にJRや車で約20分でアクセスできる立地条件ながら、観光やレジャー目的の来訪は限定的。

地方版総合戦略の概要

- 「坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H28.2月～)
 - 【基本目標と主要な施策】
 - 1. 坂町への新しい人の流れをつくる
 - ・小屋浦地区の定住促進、三世同居・近居の推奨、空き家の利活用
 - 2. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・働きながら子育てしやすい環境整備、出生数の増加、学校教育の充実
 - 3. 坂町に住みたくなる賑わいの創出
 - ・ベイサイドビーチ坂の賑わい創出、特産品の開発、健康ウォーキングのまちの推進、坂町の魅力発信
 - 4. 安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ・生活道路の整備、生活交通の利便性向上、周辺市町連携によるサービス向上

今後の展開

- 移住・定住の推進、働きながら子育てしやすい環境整備に向け、平成30年3月末にリニューアルする町有住宅の入居を促進すべくPR・入居募集活動を展開するとともに、空き家の利活用や空き家バンク登録など空き家の解消に向けた事業・取り組みを引き続き推進。
- 町の賑わい創出を図るべく、ベイサイドビーチ坂への物販施設等の整備に向けた計画の具体化を図るとともに、特産品の開発と販売促進に取り組む。
- 安全で安心して暮らすことのできる環境を実現すべく、町内の幹線道路や生活道路・通学路等の整備を着実に推進。

課題に対する取組状況

- ① 子育て世帯の移住・定住を促す町有住宅の改修
 - ・人口が減少し保育・教育施設に余裕のある小屋浦地区において、町有住宅の空室60戸を子育て世帯向け住宅としてリニューアル。交流の場となる子育て支援センターを併設。(地方創生拠点整備交付金を活用)
- ② 空き家の活用→放課後の児童預かり施設に改修
 - ・働きながら子育てをする家庭を支援するため、町内の各小学校区において、「空き家」を「放課後の児童預かり施設」として改修整備。
 - ・町内での三世同居・近居の推奨により移住・定住を促すべく、空き家の改修や住宅の新築・購入・増改築に対する支援事業(資金補助)も実施。
- ③ ベイサイドビーチ坂の賑わい創出・特産品の開発
 - ・広島市内に一番近い海水浴場(西日本最大級の人工海浜)であるベイサイドビーチ坂。年間を通じた賑わいの創出を図るべく、ビーチスポーツの大会や各種イベントを開催。現在、物販施設等の整備について検討中。
 - ・JA及び関係企業と連携し、町内で作付けされる「むらさき麦」を使った地ビールの生産・販売を開始。
- ④ 地域の骨格となる県道、狭隘な通学路から車の迂回を促す生活道路の整備
 - ・古くからの市街地は車の離合も困難な狭隘な道路が大半を占めており、人口の流出・空き家の増加、災害の危険等の課題を抱えており、その解消に向け骨格となる県道や生活道路の整備を推進。



◆子育て世帯向け住宅改修



◆ベイサイドビーチ坂



◆むらさき麦を使った地ビール

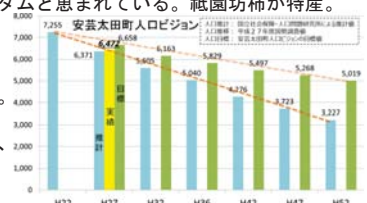
派遣市町村: 広島県安芸太田町

安芸太田町における地方創生について
～安芸太田町版地域商社の設立～

派遣者氏名: 武藤 克巳
派遣元: ソニー(株)
派遣先での役職: 企画課主幹
派遣期間: 平成29年5月～

派遣市町村の課題

- 平成27年で人口6472人(5年間減少率12%)、高齢化率49.4%、生産年齢42.9%で、人口の社会減も10年以上継続。従業員10人以下の小規模事業者数が9割以上。観光資源は、三段峡、スキー場、温井ダムと恵まれている。祇園坊柿が特産。広島市内からは車で1時間以内の距離。⇒移住促進による人口社会増を目指すこと。さらに、交流人口、関係人口を増やし、賑わいを取り戻すことが課題。そのために、まちの稼ぐ力の向上が急務であるが、現状では町と連携できる、規模、広域性、多業種性を満たす事業者が少ない。



地方版総合戦略の概要

- 主軸は産業振興のためのプラットフォーム構築
 - 平成27年度から実施に移った第二次安芸太田町長期総合計画をベースに、平成27年10月に安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されている。その中では① 都市部等との「商い」の活発化と町内産業間連携の推進 ② 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 ③ 各世代にとつての暮らしやすさの向上 ④ コミュニティの活力向上 を重点施策としている。
 - どの施策も、町主導での新たな仕組み、プラットフォームづくりを第一の課題とし、民間事業者、町民の参画を得ながら、町全体の底上げを図る狙い。①については産業活動支援センターの設立が当初からの計画。
 - 長期総合計画は常に町の最上位戦略として意識され、観光振興基本計画、年度ごとの事業計画に反映され、各種KPIもロジカルな連携を保っている。

今後の展開

- 本年4月から、(一社)地域商社あきおた が事業開始となるが、事業の責任者(業務執行理事)として、これまでの民間での経営経験を活かして新法人の垂直立ち上げを行う。また、新法人の経営後継者はもとより、町内事業者の経営力の強化、起業家の育成を行いたい。
- Eコマースの立ち上げ、共同物流網の構築、地域ブランディングの確立をまず行う。
- その上で、新法人の持続的発展のために、定住促進のために、町内木材、町内業者を利用したの空き家リノベーションとそのリース販売検討などの種を蒔きたい。

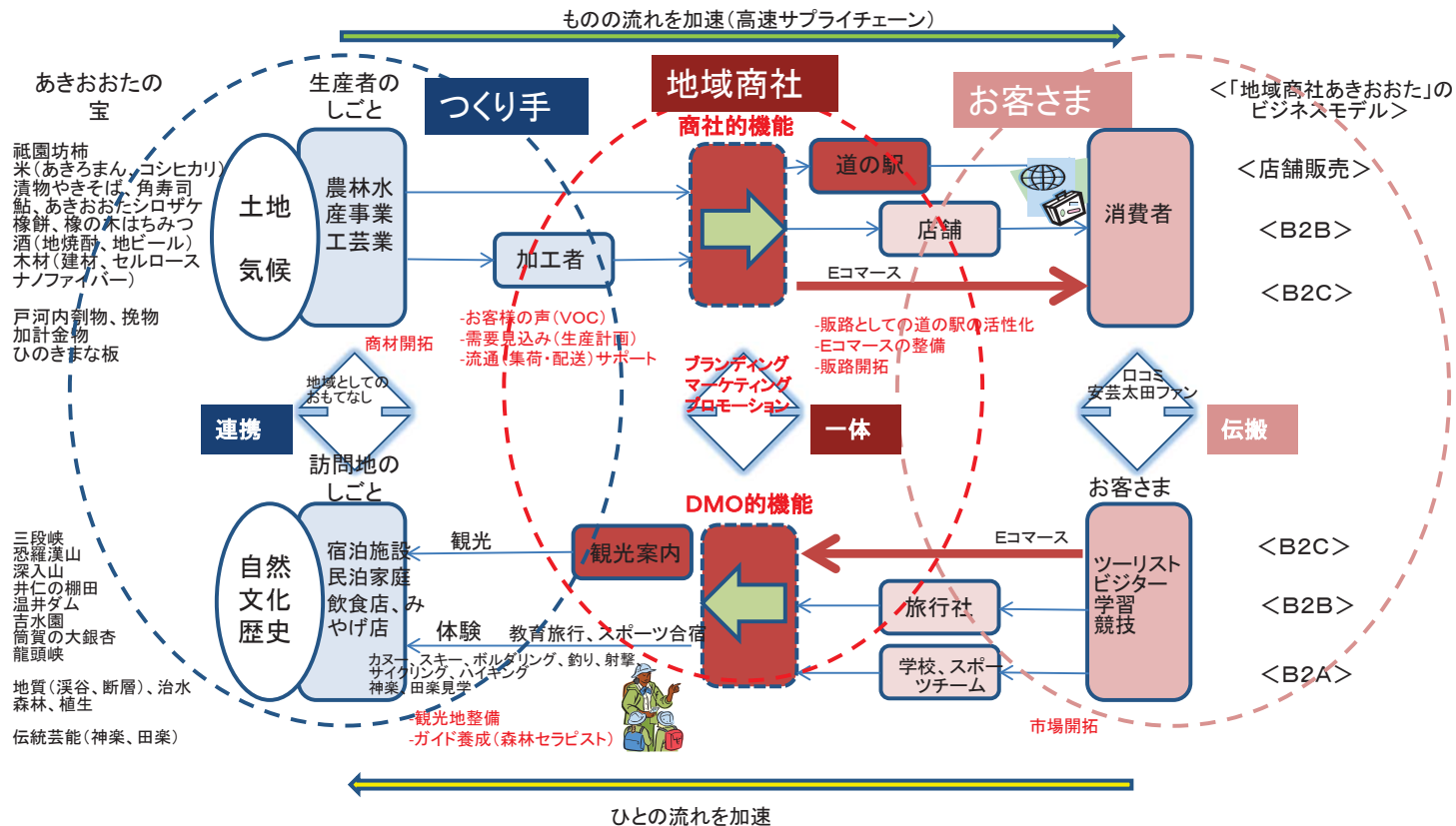
課題に対する取組状況

- 複合的な産業振興プラットフォーム構築戦略立案(H29年10月)
 - 地域ブランディングと地域の産品・サービスのブラッシュアップに関しては、地域商社、地域DMOともに重要な共通推進事項であり、また道の駅は、これらを実現する場として活用することができる。
 - 3プラットフォームともに、本町においては至急に取り組む必要があり、互いに連携させて、同時に立ち上げる構想を立案した。
 - 法人形態は一般社団法人を選択。社員は、町と町長として、町のガバナンスを効かせる。また、同時に、商工会、農協、漁協を始め町の主要な産業団体、NPOを会員とする、この法人の支援、助言をする推進協議会(任意団体)を設立する計画を立てた。
- 新法人の設立(H30年1月) 法人名: 一般社団法人地域商社あきおた
 - 定款作成、法人登記及び就業規則などの規定類作成をすべて内製。
 - 事業計画を策定し、必要な財源を町からの補助金として予算化(平成30年度6500万円)。また、人員計画をもとに、採用を開始(予定人員15名、町職員派遣、地域おこし協力隊員を含む)。
- 現行道の駅及びその周辺の再開発基本構想作成(H30年3月)
 - ゾーニング、敷地造成など専門技術が必要とすることから、コンサルを活用。ただし、開発基本構想の前提条件はすべて、上記のプラットフォーム構築戦略の中に入れて提示。戦略の一貫性を保ち、構想作成のスピードを上げた。
 - また、道の駅利用者にアンケート調査をしているが、このデータは本構想作成に使うだけでなく、利用者のプロフィールを聞く深堀調査として調査票を設計して、今後利用者のペルソナを描くなど、マーケティングデータとしても活用していく。



「地域商社あきおおた」の機能概要図

「地域商社あきおおた」はつくり手とお客さまとをつなぐ「商社」「DMO」「道の駅」複合機能を合わせ持つ



派遣市町村：山口県長門市

長門湯本温泉観光まちづくり

～「つかう目線」に立ったエリア再生・エリアマネジメントに向けて～

派遣者氏名 : 木村 隼斗

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：経済観光部長

派遣期間：平成27年4月～

派遣市町村の課題

- カタチだけに終わりがちな計画
各種計画を策定「させられ」ており、形はキレイだが市役所内外に浸透するものとなっていない。結果として漠然とした不安感はあるが、危機感が広く共有されていない。
- 深まらないモデル事例
市として成長戦略を掲げ、しごとづくりに向けた積極的な取組をスタートさせているが、新規スキームと同時に求められる地場産業の現状・課題に向き合う体制が不十分。
- 多数のコメンテーターと少数のプレイヤー
「まちづくり」になった途端に自分ごとでなく、行政任せ。行政だけの継続は持続可能でないため、結果として、地域・民間・行政の三すくみ状態。

地方版総合戦略の概要

- 特徴的な内容として、
 - ・ 食品製造業や宿泊業の集積に着目した施策展開（一例として「長門湯本温泉観光まちづくり」）
 - ・ 住民も肌感覚で理解できる人口ビジョンとなるよう、市内の各地区単位で人口推計
- 策定方法の工夫として、
 - ・ 議決的な審議会での議論だけに終始しないよう、個別のヒアリングを重視。市役所職員の若手事業として継続
 - ・ 固定のメンバーでなく、チャレンジする主体に焦点を当てて議論

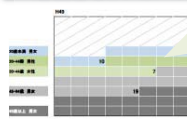
今後の展開

- ルール整備とインフラ構築で事業環境を高め、まちづくりのパートナーとなる民間主体と連動
- 「川床」など公共空間の活用を実現するための主体形成、仕組みづくり
- 観光事業において、エリアの全体経営の観点から適切な指標を設定、公民の取組に対する持続的なモニタリング体制を構築

課題に対する取組状況

- 市内最大の宿泊地である長門湯本温泉において、地域・民間・行政が一体となった観光まちづくりを推進

危機感とビジョンの共有



- 自治会単

- 自治会単位での人口推計
 - 地域と危機感を共有
- 
- 将来ビジョンを民間投資主体とともに構築
 - 全国トップ10という明確な目標

始まりの事業を組成



- 地元若手メンバーで創業
- 空き家をリノベーション

地域での将来像の体感と参画、課題の抽出



- 公共空間活用の社会実験
- まずは小さく試す。地域で体感

事業性が見えた部分から事業化・組織づくり



- 地域の中核事業を公営から民営に切替え
- 公募により旅館の次世代経営者等が名乗り、運営者に決定



- 実際に公共空間を活用する
民間主体中心の中間組織づくり

派遣者氏名： 黒木 賢二郎

派遣元： 国土交通省

派遣先での役職： 特定事業部 理事

派遣期間： 平成28年度 ～

阿南市の課題

○阿南市の概要

阿南市は徳島県内で徳島市に次ぐ人口（7.5万人）を有する産業都市で県南部の政治、経済、教育、文化、観光の中心都市である。
（市内の主な企業：日亜化学（LEDの世界的企業）、王子製紙、新日本電工等）

○阿南市の課題等

阿南市の人口はH22には約7.6万人だったが、減少が加速化しており、H52には6万人を割り込み、H72には約4.6万人程度まで減少する見込みである。この結果、消費活動の低下、労働人口の減少、経済規模の縮小等が危惧。少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要がある。

あなん総合戦略の概要

○阿南市総合戦略の施策体系

●基本方針を実現させる重要施策：高規格道路と国道55号4車線化の整備

- ◆基本目標1：地域における安定した雇用を創出する
→ 新産業の創出、地域産業の振興
- ◆基本目標2：地方への新しいひとの流れをつくる
→ 移住・定住の促進、交流の拡大、新たなつながりの創出
- ◆基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
→ 出産希望の実現、結婚希望の実現、若者の家庭づくりを応援
- ◆基本目標4：時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守る地域連携
→ 地域コミュニティの活性化、安心な暮らしの確保、安心なまちづくり、定住自立圏の拡充
- ◆基本目標5：未来の阿南市を見据え、地域創生を追及する
→ 未来の戦略づくり

課題に対する取組状況

○派遣者としての取り組み状況

地方創生・地域活性化の拠点整備事業として「道の駅」を新設する。平成29年度に事業着手し、基本構想をまとめた。来年度は検討委員会を立ち上げ、基本計画を策定する。

阿南市「道の駅」の導入機能・施設イメージ



阿南市内には高速道路が無く、国道も通勤ラッシュにより慢性的な渋滞が発生。道路のインフラ整備が進んでいないため、企業の持つポテンシャルを活かしきれていない。よって、あなん総合戦略の基本方針を実現させるための重要施策である高規格道路及び国道55号阿南道路（4車線化）整備の推進を図る実務統括を担当。

- ◆基本目標2
交流人口の拡大を図るため、市役所の内部組織に「野球のまち推進課」をH22年に設立（全国初）
「草野球の聖地」として売りだしている。
野球大会の誘致や野球観光ツアー、野球チーム（高校、企業等）の合宿やイベント等を積極開催。
OH27春、阿南で合宿した敦賀気比高校が甲子園優勝
■野球関連の市内宿泊者数（H28） 約3,300人/年
◆H29.3「89番野球寺」を設立、阿南に訪れた野球チームが必勝祈願する名所となる。



89番野球寺：四国遍路8ヶ所にちなんで89番野球寺を全国の寄付金で設立

今後の展開及び実績

○重要施策：国道55号阿南道路4車線化整備事業は平成31年度完成予定、また、高規格道路は各工区毎に事業進捗を図っているところ。
○基本目標5項目においても平成31年度を目途に推進・検証を行っている。現在までの成果として目標2「交流人口の拡大」を「野球のまち阿南」として推進。移住促進に関してはH28より地域おこし協力隊の受け入れ、H29からは移住促進コーディネーターを採用して促進を図っている。目標3「子供医療費助成を18歳まで拡充」、目標5では「あなん未来会議」を設立し産官学共同プロジェクトの一環としてアイデアや提案をいただいている。また「大正大学との連携」による地域実習生の受け入れを開始した。

参考資料

阿南市における最新のトピック

野球のまち阿南10周年記念事業
プロ野球OB
オールスターゲーム in 阿南
セ・リーグOB選抜 VS パ・リーグOB選抜
2018 3.17土 開場 13:00 試合 15:00~17:30
会場 JAAグリあなんスタジアム
入場料
●大人（高校生以上） 1,800円（当日2,000円）
●小・中学生 1,200円（当日1,500円）
●幼児（未就学児） 無料
35歳以上対象
大人の野球教室
3.18日 9:00~12:00
会場 JAAグリあなんスタジアム
参加費 無料（会場費）
※中心に家族連れで参加して下さい

地域で盛んな「野球」でまちおこしを進めよう、「野球のまち阿南」を宣言し、全国に先駆けて取り組んできたのが「野球のまち阿南推進事業」です。全国でも例のない取組でしたが、今ではすっかり市民にも定着を、市民が支える「野球のまち」として、この度10周年を迎えることができました。これを記念いたしまして、「野球のまち阿南10周年記念事業プロ野球OBオールスターゲーム」を開催いたします。
プロ野球選手として活躍されました往年の名選手の方々をお迎えし、JAAグリあなんスタジアムを舞台に、セントラルリーグ対パシフィックリーグの夢の球宴が繰り広げられます。また、大人向けの野球教室も開催いたします。
野球のまち阿南ならではの企画でございますので、ぜひ皆様楽しんでいただければと思います。
2018年3月17日、球季の季節、プレイボールが待ちきれない！

日程
17日 試合開催の場合
3月17日 会場/JAAグリあなんスタジアム
13:00~ 開場
14:00~14:40 選手練習
14:40~15:00 オープニングセレモニー
15:00~17:30 オールスターゲーム
3月18日 会場/JAAグリあなんスタジアム
9:00~ 開場
9:40~10:00 選手練習
10:00~12:00 大人の野球教室
17日 雨天中止の場合
3月17日 会場/あなんアリーナ（雨天）※観客席あり
13:00~ 開場
14:00~16:00 大人の野球教室
3月18日 会場/JAAグリあなんスタジアム
8:00~ 開場
9:00~ 9:40 選手練習
9:40~10:00 オープニングセレモニー
10:00~12:30 オールスターゲーム
※天候により予定を変更する場合がございます。また同日雨天の場合は3月17日の「大人の野球教室」のみの開催となりますのでご了承ください。

アクセス
■交通機関
・JR牟岐線「魚野駅」下車 1.4km（徒歩約20分）
・徳島バス丹生谷「内田東原駅」下車 400m（徒歩5分）
■地図
あなんアリーナ JAAグリあなんスタジアム（徳島県阿南市丹生谷町内）

大人の野球教室
～参加要項～
■日時 3月18日 10:00~12:00
※17日の雨天の場合、17日14:00~16:00にあなんアリーナにて開催。
■場所 JAAグリあなんスタジアム
■参加費 無料
■服装 35歳以上 運動のできる服装・帽子・シューズ・グローブ
■参加申込方法
野球のまち推進課へ郵便はがき又はFAXに氏名・年齢・連絡先を記入して送ってください。
野球のまち推進課
〒774-8501 阿南市富岡町ノ町12-3
TEL.0884-22-1297 FAX.0884-28-9886

派遣者氏名: 浅野 誠一郎

派遣元: 東京海上日動火災保険(株)

派遣先での役職: 戦略監

派遣期間: 平成29年4月～31年3月

美馬市 地方創生総合戦略
～美来創生重点プロジェクト～

派遣市町村の課題

<社会構造的な課題>

- 人口減少と経済の縮小
- 産業分野における強みと課題
- 地域資源の現状と課題

<内部の態勢的な問題>

- 総花的な戦略(戦略にあらず)
- 地方創生ドーナツ現象

地方版総合戦略の概要

「しごと」と「ひと」の好循環

本市にしごとをつくり、雇用の創出や所得の増加を実現する

本市への新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「まち」が支える

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

今後の展開

- 経営戦略会議による庁内横断の検討・意思決定により確実な政策実行とPDCA
- 美馬市版DMO(4/1～)による観光行政ビジョンの実現と目標達成
- 地域民間事業の活力と地域経済の向上

課題に対する取組状況

○美来創生重点プロジェクトによる絞り込み

○観光戦略の再策定(観光行政ビジョン)

○外部人材と地元若手登用のDMO設立

○地域民間事業者主体の古民家再生・観光コンテンツ作り

「一歩先の美来を創る」美馬市観光行政ビジョン 重点政策

1. うだつの廻りみ 周辺地区活性化

2. 本市にふさわしい 大型宿泊施設誘致

3. 観光と呼び込む プロモーション活動

4. DMC設立による観光戦略実行部隊編成

徳島県三好市

三好市における地方創生の取り組み
～「誰もが、まんなか」のまちづくり～

派遣者氏名: 横山喜一郎

派遣元: 野村総合研究所

派遣先での役職: 政策監

派遣期間: 平成27年4月～30年3月

派遣市町村の課題

○消滅可能性都市

・人口減少が進み、2040年には、2015年の人口の半分に減少(28,400人⇒13,700人)

・社入研の推計では、2010年に比し2040年には、若年女性の人口が約8割減少

・市域面積の8割以上が山間地であり、工業団地等の誘致が困難。企業の組織改編などから市外に撤退する企業があり、労働人口の流出が後を絶たない

・池田町は市の中心市街地であり、行政・商業・交通機関等が集積しているが、人口減少、少子高齢化の進行は「買い物難民」の増加やコミュニティ活動の継続を困難にしている

地方版総合戦略の概要

○以下5つの戦略目標を掲げている(期間:2016年度～2020年度)

「働く場を創る三好」では、〈雇用の場の創出〉〈産業の担い手育成支援〉等により、起業・創業件数25件、就職者数120人の実現を目指す

「ひとを呼び込む三好」では、〈移住・定住の促進〉〈地域ブランドづくり〉等により、移住者数500人、観光入込客数170万人の実現を目指す

「結婚・出産・子育ての希望を叶える三好」では、〈結婚希望者への支援〉〈安心して出産・子育てができる環境整備〉等により、婚姻件数300組、出生者数750人の実現を目指す

「安心な暮らしを守り、地域をつなぐ三好」では、〈健康づくり支援事業〉〈地域おこし協力隊事業〉等により、市民の地域生活、市民協働のまちづくりに対する満足度80%以上の実現を目指す

「未来にツケを残さない三好」では、〈公共施設のデータベース構築〉〈公共施設の長寿化の推進〉等により、公共施設マネジメントの市民許容度80%以上の実現を目指す

今後の展開

- ・三好市版「生涯活躍のまち」づくりの本格展開
- ・実効性のある空き家対策の検討、実施
- ・総合戦略目標の既存事業への展開(ブレークダウン)
- ・少数精鋭の組織を目指し、市職員の意識改革・業務改善

課題に対する取組状況

平成27年度(STEP1 基本計画の策定)

・人口ビジョン/総合戦略の策定

・「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」の研究開始

・市民ワークショップ「阿波おんな100人談話会」開催

・「みよし教育未来塾」スタート

→「こども三好検定」実施

平成28年度(STEP2 事業計画の策定)

・「生涯活躍のまち」構想策定、庁内検討・有識者会議

・三好市「生涯活躍のまち」構想・基本計画策定

・シニア層の地方移住を促進するための実証実験

・(生涯活躍のまち)地域再生計画の認可

・空き家を活用した「お試し住宅」整備

→「お試し移住キャンペーン」の実施

・事業推進法人に(社福)池田博愛会を指定

・三好市ブランド戦略の策定

平成29年度(STEP3 事業計画の実施)

・地域交流拠点整備(中心市街地・州津地区の2拠点)

・「お試し住宅」を活用したお試し移住キャンペーン

・地元企業とプロフェッショナル人材とのマッチング

ミーティング「三好未来創造会議」を東京で開催(2回)

・事業推進法人に(一社)三好みらい創造推進会議を指定

・「三好市まるごと観光地づくり」の検討開始

・三好市ブランド戦略の実行プログラム策定、実施

阿波おんな100人談話会

こども三好検定

お試し住宅(上下とも)

地域交流拠点イメージ

三好未来創造会議

65 ページ

派遣市町村:愛媛県八幡浜市

やわたはま創生
～Yawatahama Revitalisation～

派遣者氏名: 今岡 植
派遣元: 財務省
派遣先での役職: 企画財政部長 (地方創生担当)
派遣期間: H29.7 - H31.6

派遣市町村の課題

- 人口減少 (特に若者の流出が多い)
- シティプロモーション
- 関係人口との連携強化
- 主幹産業 (農業 (みかん) と漁業) 振興 (競争激化と担い手減)
- 中心市街地の空洞化懸念

地方版総合戦略の概要

- 2060年の目標人口20,948人 (社人研推計14,253人の47%増)
- 4つの基本目標
- ①しごとをつくり、安心して働けるようにする
労働力確保/1ターン等就業(業)支援/農水産物の6次産業化の推進/販路開拓 等
 - ②新しい人の流れをつくる
道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」を拠点とした観光推進/港湾施設の再整備/移住・定住促進 等
 - ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
愛結び事業等結婚支援/児童センターを併設した統合保育所整備 等
 - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る/地域と地域を連携する
コンパクトシティの形成/フェリーでつながる九州との連携/地域公共交通の確保/地域医療の確保 等



今後の展開

- 部局横断で中長期の処方箋を研究・立案できる組織を確立。
- 市民とともに市の長期ビジョンを描く。

課題に対する取組状況

- 地元高校出身で全国に散る大学生等20名弱を対象とし、地域課題への処方箋や市の長期的なビジョンを考えるワークショップを開催。
- PR強化のため、**TABI LABO**と、地方創生パートナーシップ協定を締結し、八幡浜市のDeep City Guideを作成中。近日中に公開予定。
- 市民参加型の公式Instagram を開設。「#八ちゃんねる」とタグ付けすると、優秀作品が毎月の広報誌等に掲載される。市民や観光客主導で、新たな地域資源の発掘を目指す。
- 移住政策の強化。移住コーディネーターを配置し、来訪者への対応も充実化。移住専用のポータルサイトを作成し、空き家バンクやInstagramと連動する仕組みを導入。移住相談件数は、平成28年度の9件から平成29年度(2月末時点)は98件まで増加。
- 大島交流館(仮称)設置。市内唯一の有人離島である大島の観光地化に向けて、交流館を整備。デザインはコンペ形式で実施し、379点の応募あり。運営組織や交流館での取組を作り上げるにあたり、東京のNPO法人「日本橋フレンド」と連携。
- 世界マーマレード大会、初の日本大会の当市誘致に成功(2019年5月)。市のPR及び6次産業化推進に向けて、準備作業に取り組む。
- 関係人口増に向けた「東京やわたはま会」(仮)創設準備。

派遣市町村:高知県安芸市

四国東南部における8の字ネットワークについて
～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

派遣者氏名: 宮地 和弘
派遣元: 四国地方整備局
派遣先での役職: 自動車道推進室長
派遣期間: H29.4～H31.3

派遣市町村の課題

- (四国8の字ネットワークの延伸・早期完成)
四国東南部における広域的な幹線道路は、国道55号の一路線だけで代替路もなく大部分が海岸沿いを走っているため、台風や集中豪雨の災害時には通行止めが度々発生し、地域住民日常生活、経済や観光などにも大きく影響を及ぼしています。高規格道路が完成すれば、交流人口が増え、商圏域が拡大し、住民の生活や地域医療も格段に向上し、南海トラフ地震などの災害時には、避難や復興に役立つことは先進的な他の地域を見ても明らかです。地域経済などの好循環をもたらす社会資本のストック効果を早期に発揮させるためにも、また、30年以内の発生確率が70%以上となった、南海トラフ地震など巨大地震から地域住民の生命と生活を守るためにも、1日も早い四国8の字ネットワークをはじめとする「命の道」の整備を着実に進めていく必要があります。

地方版総合戦略の概要

- (四国8の字ネットワークの早期完成)
徳島県小松島市から高知県高知市における四国東南部地域における4団体、「高知東部自動車道整備促進期成同盟会」・「一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会」・「国土493号整備促進期成同盟会」・「徳島県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会」における21市町村が一致団結し加盟する「四国8の字ネットワーク整備促進 四国東南部連盟」を、平成20年8月に立ち上げ、四国の道路に関する要望を中央へ届け、未来へ繋ぐため、活動を実施し、四国東南部における高規格道路の延伸や早期完成に向け、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国会議員への要望活動を通じ、地域における切実な声を届け、一刻も早く8の字ネットワーク完成を目指す。
また、安芸市議会においても、同様に要望活動を実施。

今後の展開

- 四国東南部における、四国8の字ネットワークの延伸・早期完成に向け、四国が一つになり、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国会議員への要望活動を積極的に実施し、地域における切実な声を中央へ届け、一刻も早く四国8の字ネットワークの延伸・早期完成を目指し、今後も継続的に活動を実施する。

課題に対する取組状況

- (四国東南部連盟の大会開催と中央要望活動の実施及び安芸市議会における要望活動の実施)
- 年間活動スケジュールの概要
- 4～6月: 四国東南部連盟・市議会の、要望項目・要望活動スケジュール調整
7月: 市議会における、国会議員・国土交通省・財務省・四国地方整備局・土佐国道事務所・高知県へ要望活動
8～9月: 四国東南部連盟の総会・大会開催の準備及び要望書・パンフの作成
10～11月: 四国東南部連盟における、「道路整備の充実を求める四国東南部大会」及び「国会議員・国交省・財務省へ要望活動」の実施
12～3月: 次年度の要望活動などに使用するパンフ作成に必要な、ストック効果などの資料を収集し、要望書作成の基礎資料を作成
- その他、道路整備促進期成同盟会(道全協)全国協議会や高知地方協議会、全国高速建設協議会(全高速)、四国国道協会、21世紀活力ある道づくりを目指す四国連合協議会、高知県街路事業促進協議会などの道路関係団体が実施する要望活動においては、地域の切実な声を届けるため、安芸市長を筆頭に積極的に要望活動に参加。

四国東南部における8の字ネットワークについて
～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

派遣者氏名：宮地 和弘
派遣元：四国地方整備局
派遣先での役職：自動車道推進室
派遣期間：H29.4～H31.3

派遣市町村の課題

四国東南部における広域的な幹線道路は、国道55号の一路線だけで代替路もなく大部分が海岸沿いを走っているため、台風や集中豪雨の災害時には通行止めが度々発生し、地域住民の日常生活、経済や観光などにも大きく影響を及ぼしています。また、30年以内の発生確率が70%以上となった、南海トラフ地震など巨大地震から地域住民の生命と生活を守るためにも、1日も早い四国8の字ネットワークをはじめとする「命の道」の整備を着実に進めていく必要があります。このため、四国が一つになり、四国8の字ネットワークの延伸・早期完成を目指し、多方面への要望活動を実施し、地方の切実な声を届ける必要があります。

地方版総合戦略の概要

○（四国8の字ネットワークの早期完成）
「四国8の字ネットワーク整備促進 四国東南部連盟」における、四国の道路に関する要望を中央へ届け、未来へ繋ぐため、活動を実施し、四国東南部における高規格道路の延伸や早期完成に向け、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国会議員への要望活動を通じ、地域における切実な声を届け、一刻も早く8の字ネットワーク完成を目指す。また、安芸市議会においても、同様に要望活動を実施する。

課題に対する取組状況

①平成29年7月10・11日 安芸市議会による要望活動
要望先：地元選出国会議員・財務省・国土交通省・四国地方整備局・土佐国道事務所・高知県・地元選出国会議員をはじめ、国土交通省においては、大野泰正政務官・毛利信二事務次官・森昌文技監・石川雄一道路局長・和田信貴道路局次長・東潔大臣官房審議官に、四国の切実な道路状況を説明し、ミッシングリンクの早期解消について要望活動を実施。



高知県庁

土佐国道事務所

四国地方整備局



高野光二郎 参議院議員

国土交通省 毛利信二

国土交通省 大野泰正

四国東南部における8の字ネットワークについて
～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

派遣者氏名：宮地 和弘
派遣元：四国地方整備局
派遣先での役職：自動車道推進室
派遣期間：H29.4～H31.3

課題に対する取組状況

②平成29年10月16日 四国東南部連盟による大会・要望活動
1) 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟（総会）会員 59名
総会では、四国8の字ネットワークの早期完成に向け、四国東南部が一致団結して、国への要望事項などを確認し、今後の活動方針について意思統一を図り、四国東南部連盟として関係各所への要望活動を実施することを決定。

2) 道路整備の充実を求める四国東南部大会を開催（約100名）
来賓者：地元選出国会議員、四国地方整備局、徳島県、徳島県議会、高知県、高知県議会、全高速、道全協、阿佐線・国道整備促進特別委員会 計36名

地元選出国会議員や国土交通省、徳島県、高知県、各県議会などから来賓を招き、四国東南部におけるミッシングリンク解消や、切実な道路事情について、国などへ要望するため、一致団結して要望活動を実施する決議を採択されました。大会では、四国地方整備局の谷村道路部長様に「四国の道路最近の話題」と題しまして、ご講演をいただきました。



▲満員となった会場の様子



▲谷村昌史 道路部長のご講演の様子



▲総会により、要望事項や・要望方針などの意思統一を図る

派遣市町村:高知県安芸市

四国東南部における8の字ネットワークについて
～つなげ、ひろがれ、四国の未来～

派遣者氏名:宮地 和弘
派遣元:四国地方整備局
派遣先での役職:自動車道推進室
派遣期間:H29.4～H31.3

課題に対する取組状況

3)平成29年11月27日
四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟による、中央要望活動
要望先:地元選出国会議員
徳島県:後藤田正純衆議員、山口俊一衆議員、福山守衆議員、三木亨参議員、中西祐介参議員
高知県:中谷元衆議員、広田一衆議員、石田祝稔衆議員、福井照衆議員、山本有二衆議員、武内則男衆議員、高野光二郎参議員、中西哲参議員、足立敏之参議員
国交省:牧野たかお副大臣、森昌文技監、石川雄一道路局長ほか
財務省:麻生太郎大臣ほか

地元選出国会議員や国土交通省へ要望活動を行い、国土交通省へは、中谷先生・後藤田先生・高野先生にご同行いただき、四国東南部におけるミッショングリングの早期解消や切実な道路事情を説明し、牧野副大臣をはじめとする、国交省の皆様、熱心に耳を傾けていただきました。



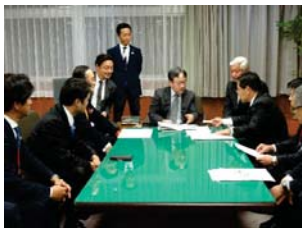
▲中西祐介 参議員へ要望



▲中西哲 衆議員へ要望



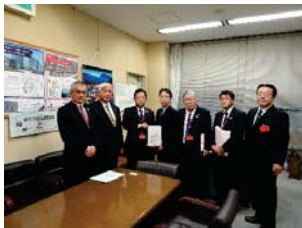
▲牧野 副大臣へ要望



▲森 昌文 技監へ要望



▲石川 雄一 道路局長へ要望



▲和田 信貴 道路局次長へ要望

今後の展開

四国東南部における、四国8の字ネットワークの延伸・早期完成に向け、四国は一つになり、高知県・四国地方整備局・国土交通省・財務省や地元選出の国会議員への要望活動を積極的に実施し、地域における、切実な声を中央へ届け、一刻も早く四国8の字ネットワークの延伸・早期完成を目指し、今後も継続的に活動を実施する。

派遣市町村:高知県須崎市

須崎市における地方創生について
～須崎市海洋スポーツパーク構想と企業支援を通じた地方創生～

派遣者氏名:椿原 信雄
派遣元:経済産業省
派遣先での役職:地方創生振興監
派遣期間:H29.7.1～

派遣市町村の課題

- ①海外ナショナルチームの受け入れ体制の整備
チェコ共和国やハンガリーのカヌーチーム、オランダやスウェーデンなどのオープンウォータースイミングチームといった、ナショナルチームを受け入れる際の施設整備や通訳の確保が課題。
- ②安定した雇用を創出する企業の育成・支援
きらりと光る技術を持っている企業が市内に点在しているが、経産省などの補助事業を有効に活用している企業が少ないため、各企業に対してそれらの施策をPRするとともに活用してもらい、企業活動を活性化させることによって新たな雇用を創出し、定住人口の増大を図ることが課題。

地方版総合戦略の概要

- ①海洋スポーツを軸とする地方創生に資する拠点施設の整備を図ることにより、海洋スポーツ競技会や海洋スポーツ体験型観光を推進し、本市の海洋スポーツ振興によるイメージアップに取り組むとともに、「須崎と言えば海洋スポーツの拠点」というブランド化につなげ、**須崎市への新しい人の流れをつくる。**
- ②地域に根差して活動する企業等が、事業規模の拡大、新技術の導入等による生産性の向上等に取り組む事業に対して支援を行うことにより、**産業の振興を推進し、安定した雇用を創出する。**

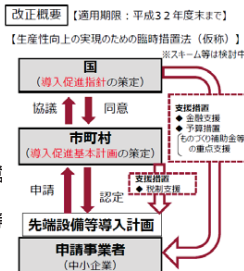
課題に対する取組状況

- ①地方創生交付金を活用した海洋スポーツパーク関連施設の整備など
地方創生交付金の申請書の作成や事務局との橋渡し役をすることにより、施設整備の動きを支援する。また、カヌーやオープンウォータースイミングのナショナルチームとの英文によるメールのやりとりや、ナショナルチームのメンバーが須崎市に訪れた際のアテンドと通訳を担当している。



- ②中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例の創設

中小企業の設備投資を後押しするために、一定の条件を満たした場合、中小企業等の設備投資をする際の償却資産に係る固定資産税を3年間ゼロにする制度を導入するべく、市役所内外で説明及び調整を行っている。なお、本制度を導入し、市内の中小企業等が「先端設備等導入計画」を申請して市がそれを認定した場合には、経済産業省の「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」等での補助率がアップするとともに、優先採択されるため、市内の中小企業等にとってはメリットが大きい制度である。



今後の展開

- ①須崎市海洋スポーツパーク構想については、カヌー艇庫及び周辺の整備、棧橋の改修等を地方創生交付金をもとに進めていくとともに、各国のナショナルチームが須崎市に訪れた際には、アテンドや通訳を担当することで受け入れのサポートを行う。
- ②中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例の創設については、本年6月の議会で条例改正を行い、一定の条件を満たした場合、平成30～32年度に中小企業等が設備投資をする際の償却資産に係る固定資産税をゼロにすることで市内企業の支援を行う。

派遣市町村:高知県馬路村

「ゆずの村」における地方創生
～2周目の地方創生～

派遣者氏名:川合 陽介

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:地方創生課長

派遣期間:平成28年4月～

派遣市町村の課題

○人口減少の加速化

ここ20年ほど人口減少が緩やかであったが、2005年→2010年 ▲13.4%、2010年→2015年 ▲18.8%（四国一の減少率）と近年は大きく人口が減少し、現在の人口は823人（2015年国勢調査）。

○昼間人口の多さ（雇用と定住のミスマッチ）

柚子をはじめとする地域資源を活用した産業に雇用の場があるにもかかわらず、不便な地理的環境により、村外からの通勤者が多く、昼間人口が村の総人口より多い（雇用の創出が必ずしも定住につながっていない）。

・馬路村総人口 1,013人 昼間人口 1,061人 昼間人口率104.7%
(2010年国勢調査)

地方版総合戦略の概要

○馬路村では、2060年の将来人口600人（社人研推計では415人）を目指すこととし、「馬路村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で4つの基本目標を定めている。

- ① 村産品の外商により安定した雇用を創出する
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 結婚・妊娠・出産・子育て環境の整備を促進する
- ④ 魚梁瀬（やなせ）地区の維持・創生

課題に対する取組状況

○ ふるさとワーキングホリデー（柚子収穫）

人口減少に伴う柚子収穫の労働力不足に対応するため、柚子収穫期（11月）に、馬路村に興味を持つ県外の方13名に2週間～1か月滞在してもらい、有償で柚子収穫に従事してもらいながら、村との交流を行う。
⇒平成29年度に初めて実施し、農業者・参加者の感触も良く、継続実施

○ サードプレイス整備事業

平成28年度に立ち上がった「馬路村若者座談会」に対して、①材料（村の遊休住宅）、②資金（補助金）、③アドバイスを提供し、「若者が自ら集える場所（サードプレイス）」をつくる取組を支援し、住民主導による魅力ある村づくりを行う。
建築系の大学院生の協力を得ながら、事業を実施。

○ 継業型地域おこし協力隊

高齢化が進む木工技術（曲げわっぱ、割り物）の技術継承・起業をミッションとした地域おこし協力隊を募集。2名の女性を採用し、技術習得・ビジネス化を目指す。



ワーキングホリデー交流会



協力隊の木工作業場

今後の展開

- 村内産業の担い手確保・定着に向けた枠組みの検討（雇用と定住のマッチング）
- 馬路村としての戦略的な情報発信（「堂々たる田舎」プロモーション）
- 地域おこし協力隊の起業等に向けた活動支援
- 魚梁瀬地区における集落活動センター（高知県版小さな拠点）の立ち上げ

派遣市町村:高知県黒潮町

黒潮町における地方創生
～農業の活性化に向けた取組～

派遣者氏名:北岸 英敏

派遣元:総務省

派遣先での役職:参事

派遣期間:平成28年7月～

派遣市町村の課題

○黒潮町では、少子高齢化に伴う後継者不足により、農業従事者の減少、耕作放棄地の増加が問題となっている。

○2015年の農林業センサスによると、年齢別経営者数の総数438のうち、過半数である249経営体（56.8%）が65歳以上となっている。年齢別就業人口をみても、693名のうち420名（60.6%）が65歳以上となっている。

○他方、農業後継者の有無をみると、438経営体のうち287経営体が後継者なしと回答している。

○今後、農業経営体の減少に伴って、耕作放棄地の増加とそれに伴う近隣農地への害虫被害や産業そのものの衰退が見込まれ、新規就業者の獲得とあわせて既存農家の維持も課題となっている。

地方版総合戦略の概要

○黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年1月) ※抜粋

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

数値目標① 各分野における新規就業者数 H31までに42人以上

(新規就農者数:H31までに15人以上)

② 農業産出額 H31に2,300百万円以上

課題に対する取組状況

○ 新規就農希望者の受入体制の整備 <農業公社、町内農業者と連携>

黒潮町農業公社による研修と町内の篤農家での研修の2つのパターンで新規就農者を効率的に育成していく。【事業利用者 H28:6人、H29:8人】

○ 移住希望者に向けたPR <移住促進担当と連携>

農業振興担当と移住促進担当とで連携し、移住情報と就業(就農)情報をセットで掲載した統一パンフレットを作成。29年度の移住促進の取組から配付。【H29:47組56人】



○ 複合経営による所得向上 <町内農業者と連携>

既存農家の所得向上を図るため、町内で先進的な農業に取り組む農業者と連携し、町として新たにグリーンレモンの産地化を目指すこととした。平成30年度から、グリーンレモンの栽培に要する施設整備に対し、町として独自に上乗せ補助を設ける。【対象事業費の上限を100万円UP等】



○ 既存農家の離農対策 <福祉部局と連携>

町内の農業経営体全体に占める後継者なしの経営体割合から、すべてを新規就農で埋めていくことは困難であると考えられる。そこで、既存農家の早期離農を防止し、可能な限り農業を続けてもらうため、30年度から農業関係の補助金を受給する要件に特定健診受診義務付ける取組を開始する。
【農業補助対象人数:H29年のべ75人】

今後の展開

- 平成30年度以降、新規就農者の受け入れを促進するため黒潮町農業公社の体制を強化する。追加のハウス整備を行うとともに、指導を担当している営農指導員を増員させ、受入可能人数を倍増させる。【営農指導員1人⇒2人、受入可能人数2人⇒4人】
- グリーンレモンを本町の新たな特産品とするため、生産のみならず加工について、商工担当部局と連携しながら具体化に向けた検討を行う。
- 補助受給者に限らず、福祉部局、町内JAと連携しながら農業従事者全体に特定健診や健康診断の受診を促していく。

派遣市町村:福岡県田川市

炭坑節発祥の地「田川市」における地方創生の取組
～民活プロジェクトの展開～

派遣者氏名: 白木原 一欽

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 企画官

派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

- かつて炭鉱で栄えた田川市の人口は、10万人をピークに減少が続
き、現在では、ピーク時の半数以下まで減少。(1955年: 約10万人
→2018年: 約4.8万人→2040年: 3.9万人)
- 人口減少の大きな要因として、特に若年層の転出が多く、進学・
就職を機に都市部へ転出している状況。
- 魅力ある新たなしごとづくり、新産業を創出し、若年層を中心と
した人口の流出を食い止め、人口減少に歯止めをかける。

地方版総合戦略の概要

- 田川市では、「2060年の総人口4万人」を目標に掲げ、雇用対策
や移住・定住化の促進、子育て支援策の拡充、市町村連携の強
化等の人口減少抑制策を通じて活力あるまちづくりを進めるた
め、「田川市未来創生総合戦略」を策定(平成27年10月)。
- 【基本目標】
 - I 安定した雇用の場を創出する
 - II 移住・定住者の増加を図る
 - III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、
教育環境を整える
 - IV 田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる
住みよい地域をつくる

今後の展開

- 地域新電力会社を核として、収益を地域へ還元する仕組みにより地方創生を加速化させる。
- 様々な分野で民活や官民協働による取組を積極的に進め、魅力ある新たなしごとづくり、新産業の創出を実現する。
- 点のプロジェクトを線で繋ぎ、将来的には面的な取組になるよう政策間・地域間での連携等を積極的に進める。

課題に対する取組状況

- 民活プロジェクトの展開
 - ①新たな地域活性化の仕組みを構築 ～「地域新電力事業」の展開～
民間事業者、金融機関との共同出資により、地域
新電力会社「Cocoテラスたがわ株式会社」を立
ち上げ、平成29年11月から市内公共施設を中心に電
力の供給を開始。電気料金の削減を図るとともに、
地域新電力事業で得られる収益を地域に還元する仕
組みを構築。
 - ②新たな働き方の提案 ～「ふるさとテレワーク推進事業」の展開～
民間事業者と協働で、時間や場所にとらわれない新たな働き方を提案するた
め、商店街の空き店舗を改修し、田川ふるさとテレワークセンター兼コワー
キングスペース「おしごとテラス“katete” (カタテ)」を開設。平成30年
3月現在、テレワーカーとして子育て中の方など75名が登録され、データ入
力やライティング等のしごとをテレワークで行い、収入を得ている状況。

※カタテは、方言で「仲間に
入れて」の意味。

katete内観

セミナーの様子
 - ③横の繋がりの強化
地域新電力会社のロゴ制作をおしごとテラス“katete”に依頼するなど、し
ごとを通じた横の繋がりを実現。さらに繋がりを強化すべく、他の業務の依
頼も検討中。

派遣市町村:福岡県大川市

大川市における地方創生について
～インテリア産業の活性化に向けて～

派遣者氏名: 相馬 克彦

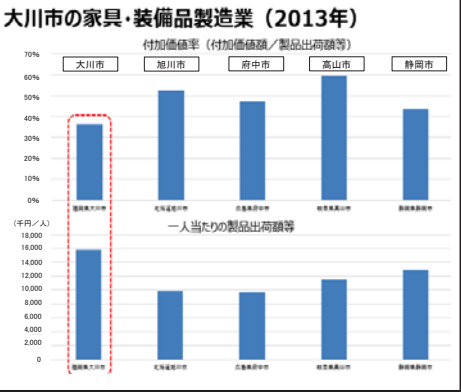
派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 課長補佐

派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

- ・大川市は日本有数の家具生産地
であるが、生活様式の変化や海
外からの家具の台頭に伴い、生
産高はピーク時の1/4である
約300億円まで減少。
- ・家具や建具、資材事業者はOEM
や大量生産、下請け構造が中心
のため、独自の価格設定やデザ
イン等による付加価値の向上が
難しい。
- ・右図は他の家具産地と付加価値
率等を比較したもの。ここから
も薄利多売の状況が確認できる。



地方版総合戦略の概要

- ・大川市まち・ひと・しごと創生有識者会議からの提言やパブリックコメントを踏ま
えて、2016年2月に大川市の総合戦略を策定。
- ・大川市の基幹産業であるインテリア産業の活性化を柱の一つに据えており、高
付加価値化や国内外への積極的な販路開拓を明記。
- ・さらに、大川の木工職人や技術に触れて、体験してもらうことで域内消費額の
増加や大川の認知度向上を図る「マイスターツーリズム」も盛り込んでいる。

今後の展開

- ・「KNOT OKAWA PROJECT」や「TATEGUMI」事業を引き続き実施し、建築・設計事務所やデザイナーへ大川の技術の発信を行うことで、下
請けからの脱却を図る
- ・また、上記取組と合わせて、市内事業者が効果的に受注できるように、第三セクター等を活用した受注体制の整備を行う。

課題に対する取組状況

- ・KNOT OKAWA PROJECT(参考資料1)
大川市の旧警察署の建物を再利用し、家具だけでなく、資材、建具、イ草など
素材に焦点を当てた「デザイナーのための素材と技術の展示会」を実施。警察
署ならではの設備(留置場等)を生かし、魅せ方を工夫しながらデザイナーや
建築関係者などをターゲットに、大川の技術を発信。
- ・TATEGUMI(参考資料2)
大川の建具事業者が、福岡を中心に世界で活躍する建築家とともに建具の概
念を超えた新たな製品を開発し、福岡市にて展示。建具事業者のデザイン性
向上のほか、建築家やデザイナーから受注する仕組みを構築することで、下
請け構造からの脱却を図る。
- ・大川市と古賀市(福岡県)の連携
大川市と古賀市のアレンジによる両市の企業交流を通じて、大川市の建具事
業者と古賀市の桐箱メーカーがコラボ。装飾性の高い大川組子と桐箱の量産
体制を生かして、組子に施したアメニティボックスを開発。コストダウンにも成功
し、ホテルへの納入が決定。



參考資料1

- [illegible]



参考資料2

- [illegible]

PROTOTYPE EXHIBITION

[illegible]



建築家 容容誠
「環境・都市デザイン・NAIAD賞」・「建築雑誌大賞」受賞

建築家 × 職人 × 空間と建具。その関係性と未来

中国のデザイン・ビルトに参入した建築家と職人（匠人）による「モノ」の文化のアップデートによる建築と建築の「空間性」のテーマを議論します。

（全3回）
 第1回 2018年7月27日（土）19:00~19:30 第2回 2018年8月3日（土）19:00~19:30 第3回 2018年8月10日（土）19:00~19:30

会場 大塚 大塚駅前ビル 大塚駅前ビル 大塚駅前ビル

料金 全3回 3,000円（税込）※ 学生半額

19:00 - 19:15 オープン（19:15より入場可）

19:15 - 19:30 19:15より入場可（19:30より入場可）

19:30 - 20:00 19:30より入場可（20:00より入場可）

20:00 - 20:30 20:00より入場可（20:30より入場可）

20:30 - 21:00 20:30より入場可（21:00より入場可）

21:00 - 21:30 21:00より入場可（21:30より入場可）

21:30 - 22:00 21:30より入場可（22:00より入場可）

22:00 - 22:30 22:00より入場可（22:30より入場可）

22:30 - 23:00 22:30より入場可（23:00より入場可）

23:00 - 23:30 23:00より入場可（23:30より入場可）

23:30 - 24:00 23:30より入場可（24:00より入場可）

24:00 - 24:30 24:00より入場可（24:30より入場可）

24:30 - 25:00 24:30より入場可（25:00より入場可）

25:00 - 25:30 25:00より入場可（25:30より入場可）

25:30 - 26:00 25:30より入場可（26:00より入場可）

26:00 - 26:30 26:00より入場可（26:30より入場可）

26:30 - 27:00 26:30より入場可（27:00より入場可）

27:00 - 27:30 27:00より入場可（27:30より入場可）

27:30 - 28:00 27:30より入場可（28:00より入場可）

28:00 - 28:30 28:00より入場可（28:30より入場可）

28:30 - 29:00 28:30より入場可（29:00より入場可）

29:00 - 29:30 29:00より入場可（29:30より入場可）

29:30 - 30:00 29:30より入場可（30:00より入場可）

30:00 - 30:30 30:00より入場可（30:30より入場可）

30:30 - 31:00 30:30より入場可（31:00より入場可）

31:00 - 31:30 31:00より入場可（31:30より入場可）

31:30 - 32:00 31:30より入場可（32:00より入場可）

32:00 - 32:30 32:00より入場可（32:30より入場可）

32:30 - 33:00 32:30より入場可（33:00より入場可）

33:00 - 33:30 33:00より入場可（33:30より入場可）

33:30 - 34:00 33:30より入場可（34:00より入場可）

34:00 - 34:30 34:00より入場可（34:30より入場可）

34:30 - 35:00 34:30より入場可（35:00より入場可）

35:00 - 35:30 35:00より入場可（35:30より入場可）

35:30 - 36:00 35:30より入場可（36:00より入場可）

36:00 - 36:30 36:00より入場可（36:30より入場可）

36:30 - 37:00 36:30より入場可（37:00より入場可）

37:00 - 37:30 37:00より入場可（37:30より入場可）

37:30 - 38:00 37:30より入場可（38:00より入場可）

38:00 - 38:30 38:00より入場可（38:30より入場可）

38:30 - 39:00 38:30より入場可（39:00より入場可）

39:00 - 39:30 39:00より入場可（39:30より入場可）

39:30 - 40:00 39:30より入場可（40:00より入場可）

40:00 - 40:30 40:00より入場可（40:30より入場可）

40:30 - 41:00 40:30より入場可（41:00より入場可）

41:00 - 41:30 41:00より入場可（41:30より入場可）

41:30 - 42:00 41:30より入場可（42:00より入場可）

42:00 - 42:30 42:00より入場可（42:30より入場可）

42:30 - 43:00 42:30より入場可（43:00より入場可）

43:00 - 43:30 43:00より入場可（43:30より入場可）

43:30 - 44:00 43:30より入場可（44:00より入場可）

44:00 - 44:30 44:00より入場可（44:30より入場可）

44:30 - 45:00 44:30より入場可（45:00より入場可）

45:00 - 45:30 45:00より入場可（45:30より入場可）

45:30 - 46:00 45:30より入場可（46:00より入場可）

46:00 - 46:30 46:00より入場可（46:30より入場可）

46:30 - 47:00 46:30より入場可（47:00より入場可）

47:00 - 47:30 47:00より入場可（47:30より入場可）

47:30 - 48:00 47:30より入場可（48:00より入場可）

48:00 - 48:30 48:00より入場可（48:30より入場可）

48:30 - 49:00 48:30より入場可（49:00より入場可）

49:00 - 49:30 49:00より入場可（49:30より入場可）

49:30 - 50:00 49:30より入場可（50:00より入場可）

50:00 - 50:30 50:00より入場可（50:30より入場可）

50:30 - 51:00 50:30より入場可（51:00より入場可）

51:00 - 51:30 51:00より入場可（51:30より入場可）

51:30 - 52:00 51:30より入場可（52:00より入場可）

52:00 - 52:30 52:00より入場可（52:30より入場可）

52:30 - 53:00 52:30より入場可（53:00より入場可）

53:00 - 53:30 53:00より入場可（53:30より入場可）

53:30 - 54:00 53:30より入場可（54:00より入場可）

54:00 - 54:30 54:00より入場可（54:30より入場可）

54:30 - 55:00 54:30より入場可（55:00より入場可）

55:00 - 55:30 55:00より入場可（55:30より入場可）

55:30 - 56:00 55:30より入場可（56:00より入場可）

56:00 - 56:30 56:00より入場可（56:30より入場可）

56:30 - 57:00 56:30より入場可（57:00より入場可）

57:00 - 57:30 57:00より入場可（57:30より入場可）

57:30 - 58:00 57:30より入場可（58:00より入場可）

58:00 - 58:30 58:00より入場可（58:30より入場可）

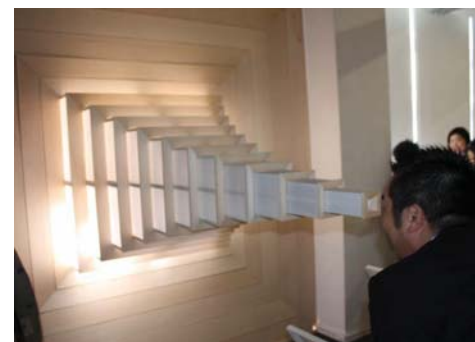
58:30 - 59:00 58:30より入場可（59:00より入場可）

59:00 - 59:30 59:00より入場可（59:30より入場可）

59:30 - 60:00 59:30より入場可（60:00より入場可）

60:00 - 60:30 60:00より入場可（60:30より入場可）

60:30 - 61:00 60:30より入場可（61:00より入場可）



“うきは” リライトプロジェクト
～ “うきは” の魅力に灯をともし ～

< 1 / 2 >

派遣者氏名: 橋口 仁

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 参事 (管理職)

派遣期間: 平成28年4月～

派遣市町村の課題

○人口減少とりわけ生産人口年齢の流出大！
福岡市や久留米市などへ1時間弱と立地条件に恵まれているものの、産業基盤が脆弱であることから若い世代の社会流出に繋がっている。

2010-2060で人口約3割、生産人口は約4割の減

課題に対する取組状況

1) “うきは”ブランドプロモーション
⇒主要農作物は「果樹類」。**365日**フルーツが収穫！

福岡県内で「主要農作物」が『果樹類』はうきは市のみ。

福岡県平均 約8%
うきは市 約3.5%

“フルーツ王国”と呼ばれる“うきは”。この地で育った農産物などを地形的な特徴が類似していることから「うきはテロワール」と称し、様々なプロモーションを実施。(次頁参照)

2) 歴史的資源を活用した観光まちづくり
⇒市内に存在する『重要伝統的建造物群保存地区』歴史的建造物を「**保存→活用**」へ！(次頁参照)

白壁のまちなみ

3) 大学との各種連携
⇒久留米大学：市民大学（公開講座）、体験学習の実施
⇒中村学園大学：うきはの特産である柿を使用した“柿氷”などのレシピ開発

地方版総合戦略の概要

○**自らの手**で「地方版総合戦略」を作成！
「地方版総合戦略」の作成にあたっては、委託するのではなくRESAS等を活用し、市民及び職員自らが話し合い策定しました。(福岡県第1号)

子ども達も含めた住民参加による検討

「うきは市ルネッサンス(創造的な再生)戦略」

< 3つの大きな柱 >

- ① コミュニティの創造的再生：人の繋がり
- ② 産業の創造的再生：地域資源の再評価
- ③ 地域の創造的再生：地域活力の強化

今後の展開

- 地方創生拠点整備交付金を活用した新たな『製品の加工所・品質試験室』を建設予定。地元農家・企業・大学等と連携し、6次化の促進並びに地域特産物の販路拡大、付加価値向上に向け、様々な商品開発を行っていきたい。(目標：平成30年度完成後4年(平成34年度まで)で新たに50品の新商品開発)
- 『歴史的資源を活用した観光まちづくり』事業を引き続き実施し、伝建地区の更なる賑わいを図る。(空き家を活用した企業誘致、宿泊客の増加等)

“うきは” リライトプロジェクト
～ “うきは” の魅力に灯をともし ～

< 2 / 2 >

派遣者氏名: 橋口 仁

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 参事 (管理職)

派遣期間: 平成28年4月～

“うきは”ブランドプロモーション

◇「うきはのストーリー」を記した『パンフレット』の作成！

議員・職員アンケートで“ロゴ”を決定

◇雑誌「料理通信」への掲載

◇プロが教える撮影講座

魅力再発見！

◇うきはの食材をつかった人気シェフとのイベント

市長の熱い思い

美味！

古民家での開催

歴史的資源を活用したまちづくり

◇平成8年、福岡県で最初の「重要伝統的建造物群保存地区」に＜筑後吉井地区＞が認定。平成24年には2カ所目として＜新川田竈地区＞も認定。

◇現状：空き家になった家屋をリノベーションした店舗創業が増え、観光客の賑わいを取り戻しつつある！…が。

◇課題：エリア内には宿泊施設が無いため、RESASの観光消費額も865円…。市が所有する古民家（文化財あり）も公開家屋としての活用のみ…。古くなった空き家が多くなってきている…。

◇目標：周遊型の観光 ⇒ **周遊＋滞在型観光**へ！
文化財でもある**古民家の保存 ⇒ 活用**へ！

◇施策：内閣官房「歴史的資源を活用した観光まちづくり」の協力支援を受け、外部専門家制度を活用し、平成30年度より同じく伝建地区で空き家再生事業（宿泊施設の開発やプロデュース）を手がける専門家と一緒にまちなみ再生に向けた活動を予定。

その他の取り組み(次年度以降の予定も含む)

- ◇廃校（小学校）の利活用
- ◇フィルムコミッション事業
- ◇小水力発電事業 etc

うきはテロワール

伊万里市における地方創生について ～活力あふれ ひとが輝く 安らぎのまち 伊万里～

派遣市町村の課題

伊万里市の人口は、平成22年の57,161人から、平成27年は36,885人へと約35%の減少が見込まれている(社人研推計準拠)。人口減少は経済活動の低下や地域コミュニティの維持の困難性が增大するため、伊万里市においても人口減少対策は喫緊の課題。高い合計特殊出生率を維持するとともに、若者の転出抑制・転入促進により、平成27年将来人口を46,000人程度にすることを目標とし、これに向けた具体的な取組みを行うこととしている。

就任時は、すでにこれら取組みの実行段階であったため、市街地とそれ以外の地域の取組み、転出抑制と転入促進の取組みをそれぞれバランスよく取り組む。

地方版総合戦略の概要

- 産業振興により「活力あふれるまち」をつくる
オフィス系企業の誘致、創業支援や伊万里ブランド販売促進、設備投資の促進や新商品開発支援、市内事業所の雇用の促進、ICTを活用したワークスタイルの推進、新規就農者への奨励金等 等
- 地域資源を生かした「行きたいまち」をつくる
・グリーン・ツーリズムの推進、都市部への観光PR、スポーツによる交流人口の拡大 等
・移住奨励金制度、移住体験住宅、移住プロモーション、空家データベースの構築運用、地域おこし協力隊制度などの活用 等
- 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる
婚活推進、妊娠・出産への支援、保育サービスの充実、地域における子育て支援、子育て世代への経済的支援 等
- 時代に合った都市づくりで「安心で住みたいまち」をつくる
伊万里・有田地区定住自立圏事業に始まり、これまでの地域や民間団体へのまちづくり事業への助成に加え子ども伊万里塾や伊万里未来プランナー養成などの人材育成、地域が主体となったまちづくりの推進 等

課題に対する取組状況

(平成28年度からの継続的な取組)

- 地方創生拠点整備交付金を活用したコミュニティビジネス等の展開(別添)
・小さな拠点づくり事業、伊万里駅複合施設機能強化事業
- 地域が主体となったコミュニティバス事業の市内他地域への横展開(1→4地域の運用開始)
- 地域おこし協力隊の拡充(H28募集→H29:2人→H30:4人)
- 移住定住施策の展開(奨励金、空き家バンク、移住体験住宅) 等

(平成29年度からの取組)

- リノベーションスクールやBizCamp等の開催
- 企業との連携事業
- 地域のまちづくり団体のNPO法人化
- 連携中枢都市圏構想への参画協議
- 再生可能エネルギービジョンの策定
- 公共施設の複合化方針の策定
- 男女協働参画推進計画の策定 等



(派遣以前からの継続的な取組)

- オフィス系企業誘致のための誘致企業専用オフィスの確保
- 都市部での伊万里ブランドのPR・販路開拓事業
- グリーンツーリズムやスポーツによる交流人口の拡大
- 市内事業所と連携した高校生向け就職説明会(対象者を大学生にも拡大)
- コワーキングスペースを利用した新たなしごとの創造(自立支援等)
- 農地集積による経営規模の拡大、新規就農者に対する支援制度の拡大
- 婚活事業の推進
- 子ども伊万里塾事業や伊万里未来プランナー養成事業などによる人材育成

今後の展開

伊万里市においては、地域のまちづくり団体や民間団体がそれぞれに地方創生に資する取組みを行ってきており、行政も現場に入り込んで、一緒に、課題解決に向けた取組みを行うことで、行政だけではできない取組みに結び付けることができた。また、企業との連携においては、市が仲介することにより、様々な取組みの可能性が広がっていくことを学び、これらの取組みを継続させていきたい。

伊万里市「小さな拠点」づくり(地方創生拠点整備交付金事業:取組事例①)

これまでの取組み

まちづくり運営協議会

- 【活動】
- 協議会の運営、計画の策定
 - 地域課題への対応、地域ならではの各種イベントの開催
- 【課題】
- 行政区(区長さんの任期が短い)を母体とする協議会のため、区長さん達の頑張り次第で面白い取組になる場合もあるが、基本的には、単発のイベント開催、別々の活動になりがち
 - 新しい地域活動が行われても、協議会のメンバーでない場合、地域活動の中心にならず、バラバラの活動になりがち

「小さな拠点」づくり(目指す姿)

収益性のある活動を担うNPO法人設立
→ 地域の活動を集約し、企画・調整・窓口
→ 自立性・継続性を保つ

- グリーン・ツーリズムの推進
→ 農家民泊の実施、田舎暮らし体験 等
- ブルー・ツーリズムへの展開
→ 漁業体験、槽漕ぎ・シーカヤック体験 伊万里湾クルーズ 等

⇒ 交流人口の拡大、後継者不足の解消

NPO法人

コミュニティ・ビジネスの展開
(例:バーベキュー広場)
・ 海鮮バーベキュー販売
・ 塩づくり体験
・ 特産品販売 等
→ 通年化・新商品販売
→ 婚活事業や修学旅行 受入等集客活動企画
⇒ 収益力の向上、雇用の創出

住民主導のコミュニティバスの運行(地方創生先行型交付金事業)
→ スクールバス、観光送迎バス等の運行検討
⇒ 利便性の向上
安定した地域交通の確立

コミュニティセンター整備 (地方創生拠点整備交付金事業)

連携

(近隣施設)
・ バーベキュー広場
・ 漁港
・ 老人憩の家
・ 運動広場
・ 病院、商店、郵便局など
・ 観光スポット

複合拠点施設へ

【施設整備の内容】

- ① NPO法人の活動拠点としての機能整備＝専用の事務スペース(まちづくり戦略室)、窓口、特産品展示等
- ② バーベキュー広場の新商品開発や材料加工を行うバックヤード機能の整備＝調理場、材料保管・保存スペース、調理器具、加工用機材等
- ③ 農業・漁業体験、民泊、グリーンツーリズム等のワンストップ窓口の整備＝休日等も直接屋外から利用可能な窓口、受付カウンター、待合所等
- ④ 観光客への観光情報の提供や休憩所などビジターセンター機能の整備＝観光情報紹介スペース、特産品展示・販売スペース、休憩所等
- ⑤ コミュニティバスの待合所を兼ねた住民や観光客の交流スペース整備＝バスの起点・終点となる停留所、運行管理用の事務室、待合所等
- ⑥ 婚活イベントや修学旅行の受入、高齢者の健康づくり活動、住民交流などの事業の準備・実施スペースの整備＝バス進入路・駐車場、バス数台分の人数が入る講堂、多目的室、和室等

+

防災拠点施設、公民館活動
⇒ 地域の安全・安心
⇒ 地域の自立のための実践的な生涯学習へ

行政

まちづくり運営協議会が新しいことに取り組み始めれば
取り組むほど増加する補助金
→ 支援が行いづらくなっていく

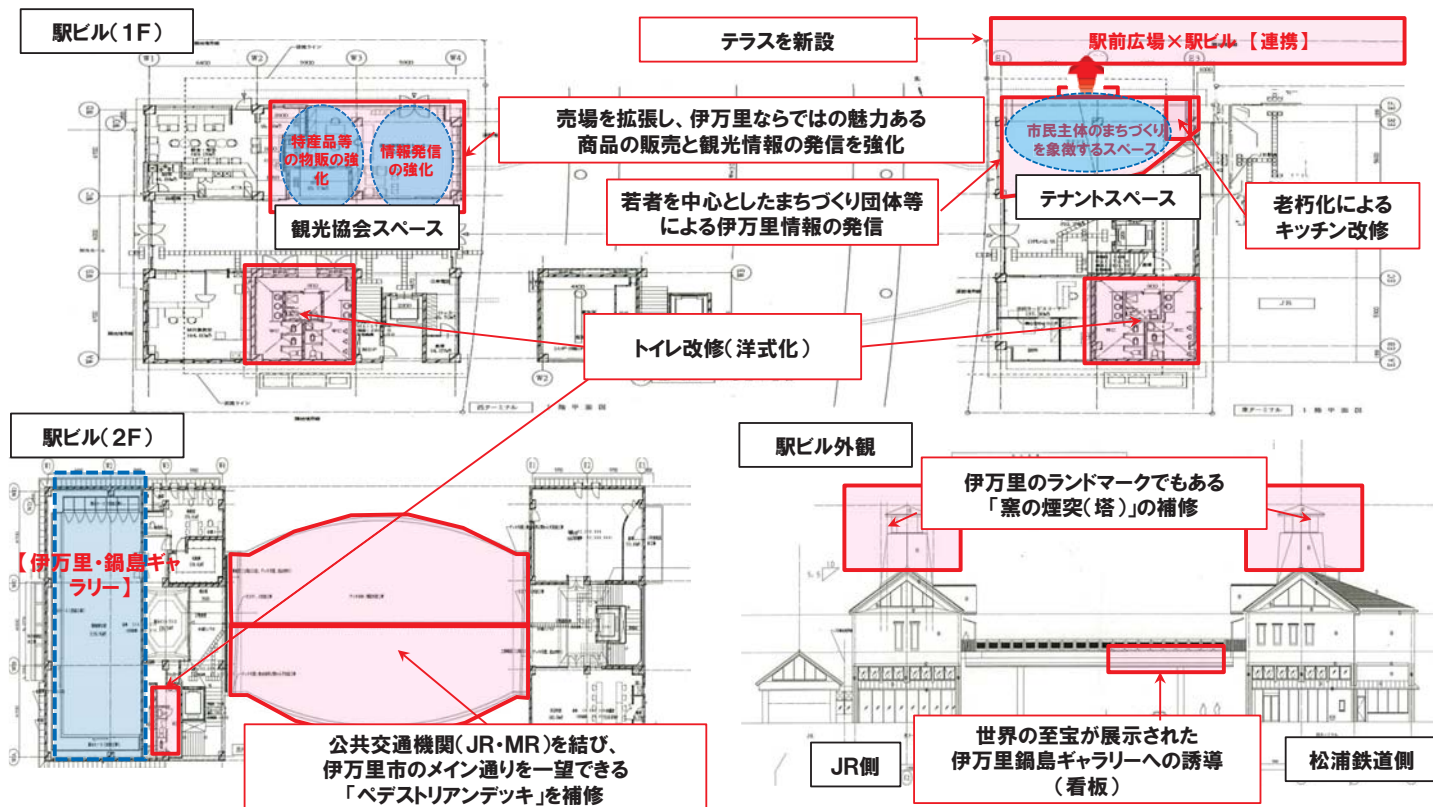
行政

補助から投資へ
→ 活動自体の将来性に対し支援を行いやすくなる

伊万里駅複合施設機能強化事業(地方創生拠点整備交付金事業:取組事例②)

【事業概要】

- 観光協会の事務所スペースに物販・観光案内が設置されている現状を改め、事務所機能を移設し、物販と観光案内に特化したフロアに改修。
- 空きテナントスペースについても事務系仕様だったものを、多目的利用可能なフロアに改修(入居するまちづくり団体とその仕様について検討)。
- 上記改修に併せて、駅前広場やペDESTリアンデッキの利活用、伊万里・鍋島ギャラリーへの誘導看板など設置し、魅力ある場づくりを行う。



派遣市町村:佐賀県鹿島市

鹿島市における地方創生について ～こどもはまちの宝! 若者流出にストップ～

派遣者氏名: 納 塚 眞 琴

派遣元: 財務省 福岡財務支局

派遣先での役職: 総務部 理事

派遣期間: 29.7.1~31.6.30

派遣市町村の課題

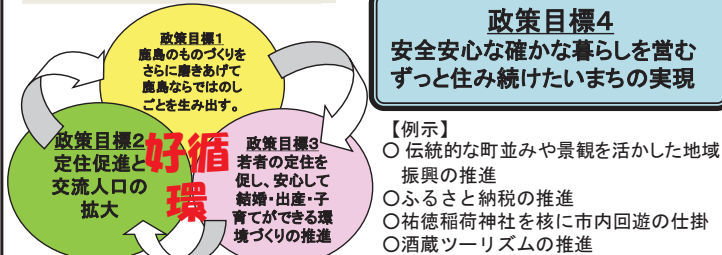
○若者世代の転出が顕著

- ・ 大学進学や就職に伴う転出が顕著で、多くの若者が市外、県外に流出
- ・ 高校生が県内にとどまりたいと思う取組みが不可欠
- ・ 郷土のよさを育む「ふるさと教育」の重要性を認識すべき

○観光客増加に向け、飲食店や宿泊施設の整備

- ・ 祐徳稲荷神社、鹿島酒蔵ツーリズム、鹿島ガタリンピックが観光地の中心
- ・ この3本柱で年間310万人を超える観光客が当市を訪れる
- ・ しかしながら飲食店や宿泊施設がないとの声が多く、客足単価は、隣市の嬉野市が1万円であるのに対し、鹿島市は1千円程度

地方版総合戦略の概要



課題に対する取組状況

○近隣の4高校1,451名に講演を実施



【生徒からのコメント】

- ・ A I など第四次産業革命の講演は今後の人生でターニングポイントになり、最も大事な話だった
- ・ 地元を盛り上げる必要性を感じた。若い世代が意見をもち寄り話し合いたい
- ・ 地方圏の人口減少に驚いた。県内で就職して地元を活性化したい
- ・ 今まで人口減少はマイナスだと聞いていたが、人口減少という現実をプラスに考える必要性や地元企業の素晴らしさを披露する講演はこれまで聞いたことがなく、大学進学や就職で悩んでいる中、背中を押してくれる講演だった

○稼ぐ観光地へ「まちづくり公社」設立

- ・ 酒蔵や地域住民が共同出資
- ・ 国の「重要伝統的建造物群保存地区」内の子民家を活用し飲食店や宿泊施設を整備
- ・ 年度内に1棟貸出型のゲストハウスを整備



今後の展開

- 若者流出に歯止めをかけるべく、市役所、経済界、教育関係者が一体となって、平成30年度内にプラットフォームを立ち上げ①学生、父兄へ引続き理事が講演を実施②学生の市内企業訪問(市職員同行)③学生への企業説明会などの取組みをルーティン化する。
- 住民で立ち上げた「まちづくり公社」と情報を共有し、側面から支援していく。



地方創生と鹿島市の実情について(10/19) 【佐賀県立鹿島実業高等学校;4校のうちの1校】



アンケートの結果は以下のとおりでした

※受講者数325名と回答者数は必ずしも一致しない

1. 地方創生と佐賀県の実情について理解できましたか。

■よく理解できた ■理解できた ■あまり理解できなかった



2. 講演の資料は理解しやすかったですか。

■理解しやすかった ■理解しにくかった



3. 就職したい場所はどこですか。

■地元 ■地元または県内 ■県外 ■その他



4. 自分の住む町に魅力を感じますか。

■感じる ■感じない ■分からない



5. 人口減少をストップするためには、何が必要だと思いますか。

■就労促進 ■こども・子育て支援 ■医療・介護 ■貧困格差 ■その他



生徒の声

> 地元をもっと発展させていきたい。鹿島をもっと発展させていきたいと思った	> 世界と取引をしている企業が地元にあることを知り驚いた。鹿島の魅力を全国や世界の人に知って欲しい
> 地元を盛り上げる必要性を感じた。若い世代が意見を持ち寄り話し合いたいと思った	> 佐賀県は静かで住みやすいところ。佐賀県に色んな県から移住してほしい
> 佐賀の魅力、佐賀のよさを感じた。地元に残って就職しようと思った	> 日本の現状を改めて知った。人口減少や少子高齢化に対し一人ひとりが考える必要があると思った
> 地元にはたくさんの魅力があることを知った。また世界に通用するものづくり企業があることを知り、誇りに思った	> 男性の育児参加が女性の継続就業と関係していることを知った。男性も育児に積極的に参加してほしい
> 世界に進出している企業が地元にあることを知ったが、東京の企業はもっと世界に進出している	> 佐賀のよさが分かった。佐賀を出て就職しようと考えていたが、今日の講演で今一度考えてみようと思った
> 地元が県外で就職するか悩んでいる。地元で働き地域の活性化を手伝うことしてみたいと思った	> 地元或いは佐賀の魅力を知り、恵まれていることに喜びを感じた
> 就職は県外と思っていたが、講演を聞いて県内のために佐賀県で就職しようと思った	> ものづくり企業が多い当市では、地元の学生等を多く採用している現状に感銘を受けた
> 昭和22年当時から比較すると約半分の出生率となっており、100万人を下回っていることを知った	> 大企業が日本を支えていると思っていたが、そうではなく中小企業が日本を支えていると初めて知った
> 男性の育児参加が出生率に影響があることを知った。想像以上に地元には企業がたくさんあり、世界で貢献していることを知ったため、地元で就職を目指すこともよいと思った	> 佐賀は他の県と比べて田舎だと思っている部分があったが、逆に佐賀の魅力を考える機会だった。そしてどのようにしたら佐賀を知ってもらえるか、変えられるかを考えるようになった
> 他市に住む私は、自分の町の企業についてもっと勉強しようと思った	> 市内企業の優秀さが伝わる良い講演だった。もう少し早く話を聞いていたら進路に役立てられた
> 高校卒業後、福岡に出ようと思っていたが、佐賀県で就職を探してもいいなと思った	> 佐賀に誇りを持つためには地元をもっと知る必要がある。地元のよさを学び、改めて好きになった

派遣市町村:長崎県五島市

五島市における地方創生について ～まちづくりを楽しむ人を増やす～

派遣者氏名:塩川徳也

派遣元:総務省

派遣先での役職:地域振興部長

派遣期間:H29.7～

派遣市町村の課題

○ 人口減少数が日本全体の3倍のスピードで進行。
(1955:9万人 → 2015:37,327人 → 2060:12,700人)

強み ・離島であるというキャッチーさ ・移住者や出身者の五島愛	弱み ・一部島内事業者の商売っ気のなさ ・雇用条件の悪さ
機会 ・国境離島新法施行(H29.4～) ・教会群世界遺産登録(H30.7)	脅威 ・奄美へのLCC就航 ・海外旅行ブーム

地方版総合戦略の概要

- 正社員の求人割合 34.9% (H26年度) → 50.0% (H31年度)
- 観光客入込客数 20万人 (H26年) → 26万人 (H31年)
- 大都市圏での市産品取引店数 12件 (H26年度) → 86件 (H31年度)
- 浮体式洋上風力発電容量 0kw (H27年度) → 22,000kw (H31年度)
- スポーツ合宿の団体数 71団体 (H26年度) → 100団体 (H31年度)



課題に対する取組状況

異動人口の推移(長崎県異動人口調査)

区分		(単位:人)		
		H27	H28	H29
社会増減	転入	1,265	1,115	1,187
	転出	▲1,477	▲1,336	▲1,322
	小計	▲212	▲221	▲135
自然増減	出生	215	214	190
	死亡	▲667	▲653	▲659
	小計	▲452	▲439	▲469
人口増減	合計	▲664	▲660	▲604

例年△200人を超えていた社会減が、H29は△135人まで抑制

対策	起業・事業所進出の支援制度	移住支援制度
魅力的な雇用を創出するため、国と自治体が連携して、他の地域よりも手厚い補助(H29年度施行:国境離島新法に基づく雇用機会拡充事業)	【補助率】4分の3以内 【補助対象経費】設備費・改修費・広告宣伝費・店舗等借入金・人件費・研究開発費等 →H29年度:採択41件、雇用創出147名	移住者の数は、長崎県内の市町でトップクラス。美しい自然環境や住みよさを求めて、移住者の数は年々増加傾向(H27年度:52名、H28年度:66名)→H29年度(4～2月現在):104名 お試し居住制度/子育て世帯転入時の引っ越し経費補助/移住希望者の就職面接の際の旅費を補助/空き家バンク制度、空き家改修補助/奨学金返還支援助成金

- (1) IT企業など6社が立地を検討中
- (2) 観光基盤整備に係る関係者会議の開催
- (3) クラウドファンディング×ふるさと納税の仕組みの構築
- (4) 地域商社による五島の物産の都市圏への売り込み 等

今後の展開

- 観光基盤の整備(宿泊・飲食のおもてなし強化)
- 知名度向上に向けたPR
- 私一人や、市役所だけで出来る地方創生対策はわずか。島民のみならず、島外にいる出身者、五島のファンなどが楽しくまちに関われる仕組みを作る。

派遣市町村:長崎県佐々町

長崎県佐々町における地方創生について
～農業を基軸とした多様な世代が活躍する地域を目指して～

派遣者氏名: 西和盛
派遣元: 宮崎大学
派遣先での役職: アグリビジネスアドバイザー
派遣期間: 平成28-29年度

派遣市町村の課題

- 将来の人口減少
ー2010年 13,595人 ⇒ 2060年 10,105人
ー子育て世代の転出超過傾向
- 兼業農家が多く、将来の耕作放棄地増への懸念
ー兼業農家率: 2012年度 78.5%
ー耕作放棄地率: 2010年度 14.2% ⇒ 2015年度 17.7%
- 高齢化の進展
ー高齢化率: 2010年 21.6% ⇒ 2015年 25.8%
ー2030年委は、30%を超える見込み

地方版総合戦略の概要

- 策定の経緯
ー町民(町民、役場職員、中学生)に対する意識調査
ーワーキング会議・推進会議・各種団体ヒアリングを10回以上実施
- 総合戦略の概要
ー5つの基本目標を基本的方向に据え、暮らしを支える雇用創出プロジェクト、佐々版CGR「生涯活躍のまち」プロジェクト、出会い・結婚・子育て支援プロジェクト、コンパクトシティ形成プロジェクトの4つの具体的取組のパッケージからなる
ー派遣者は、役職が専門的知見を活かすものであるため、農業に関連した戦略(特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化、販路の拡大、多様な担い手の育成、農地の有効利用など)に関わる

今後の展開

- 佐々町アグリビジネス構想の具体的な実行に向けた取組
ー担い手の育成: 自立した農業者の育成、集落営農組織の立ち上げ、「佐々塾」(異業種連携のマッチングの場)の開校と実施
ー地域商社、農業生産法人の立ち上げなど

課題に対する取組状況

- 佐々町アグリビジネス構想の策定と実施に向けた取組
2016年6月 町内農業の視察および「高齢化する農村における集落営農のあり方」の講演(農業委員対象)、役場職員も交えた意見交換など
7月 佐々町アグリビジネス構想の枠組みを作成
8月 若手農業者からの聞き取り、「佐々町における農産物の販売戦略」の講演(若手農業者対象)、意見交換など
9月 佐々町アグリビジネス構想について意見交換
11月、12月 役場職員等との意見交換
2017年2月 地域おこし協力隊を宮崎大学で研修受け入れ、宮崎市内の農業者にも派遣
3月 佐々町生涯活躍のまちシンポジウムにてパネルディスカッションのパネラーとして登壇
4月 「佐々町における今後の農地集積のあり方」の講演(農業委員対象)、意見交換
5月～ 構想の実施に向けた具体案の試行など
2018年3月 役場職員等との意見交換など

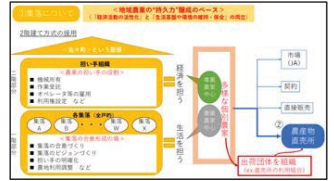
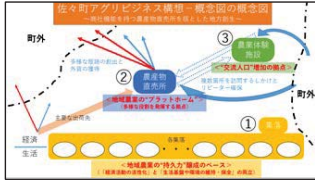


図.佐々町アグリビジネス構想の一部

派遣市町村:長崎県新上五島町

新上五島町における地方創生
～本土最西端の「国境の島」の未来、我が国の安全保障の未来～

派遣者氏名: 萩原 秀樹
派遣元: 外務省
派遣先での役職: 副町長
派遣期間: 平成29年7月～

派遣市町村の課題

- 少子高齢化の先進地域
・人口は1955年比▲67.4%減少(現在18,727人)。最悪の場合、2040年に8,549人まで減少し、2060年に無人島化。
・若者の島外流出(高卒後約9割は島外流出)
・高齢者人口39.1%。2030年には町内全体が限界集落化。
・町全体が山脈地形かつ住居分散、基礎インフラの維持が困難化。
- 産業の衰退、脆弱な財政
・基幹産業の水産業就業人口は1955年41.6%→2015年9.4%と激減。
・歳入総額に占める町税割合12.2%と脆弱な財政基盤。

地方版総合戦略の概要

新上五島町では、2019年の人口を18,481人と目標に掲げ、人口減の抑制を目指し、人口減少対策の施策を積極的に打ち出す「新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)。

- ①しまにしごとをつくり、しまで安心して働けるようにする。
- ②愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする
- ③伝統文化を重んじ、安心して豊かな生活を送れるまちを創る
- ④地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる

今後の展開

- 本年7月の世界文化遺産候補「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録の機会を捉え、日本人・外国人潜在的観光客に対する情報発信の強化、様々な訪問の誘致やリピーター化の仕掛けにより交流人口の拡大を図り、絶えず人が流入することで町の賑わいと産業の活性化を図る。
- 魚の美味さや釣りの聖地という本町の強みの水産資源を活かした外貨獲得を通じ、事業者の売上増加と財政基盤の強化を図る。
- 生活・財政基盤の維持と生き残りを図る観点から本町のランドデザインを再考する。

課題に対する取組状況

- 世界文化遺産候補「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」
・教会への観光客受入整備と教会保全の協力金制度を創設、返礼品として教会巡礼スタンプ帳+地図の提供により、巡礼/お遍路効果(リピーター化)を狙う。
・登録記念イベントの開催による情報発信
- 交流人口の拡大
・島外者に分かりにくい離島へのアクセスや島内移動を検索サイトでも提供(ジョルダン、NAVITIME、Googleへの働きかけ)
・長期滞在型宿泊施設の拡充(連泊者向けのユースホステルやホテルを誘致)
・島の魅力・情報を日本人・外国人へ分かりやすく情報発信
・日本列島形成史に直結するジオサイトの魅力を発掘
・日本有数の教会資産・クリスチャン人口を踏まえたミッション校修学旅行の誘致
- 産業の活性化
・釣りの聖地として初の全国釣り大会を開催(大手釣具店・メーカー・マスコミとの連携)
・ふるさと納税の強化(魅力的な返礼品(鮮魚)の提供、ポータルサイトの充実)
・駐日大使館・外国商工会/企業に対する物産紹介・観光客誘致
- 町内の活性化
・最澄が遣唐使帰国の御礼で開山した山王山1200年祭
・自然豊かな離島の歴史的建造物の教会での結婚式の誘致



派遣市町村:熊本市宇城市

熊本地震からの復興と地方創生事業の取組
～ちょうどいい！都市（まち）づくりの推進～

派遣者氏名：村上 理一

派遣元：総務省

派遣先での役職：総合政策監

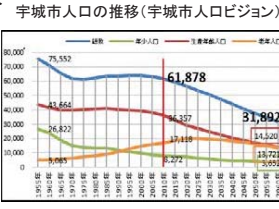
派遣期間：H29.7.1～

派遣市町村の課題

宇城市は、1950年の76,279人をピークに人口減少が加速しており、2010年の61,878人から2060年には、約1/2の31,892人まで減少すると予想。更にH28.4の熊本地震による復旧・復興が大きな課題。

■ 熊本地震からの創造的復興、観光振興と駅周辺活性化によるにぎわいの創出（将来予測：人口約3万人、生産年齢人口46％、高齢者43％）

- 雇用の減少、後継者不足、消費額の減少
- 過疎化の進展、出生数の減少
- 地域活動の担い手不足、地場産業の衰退
- 買い物弱者や交通弱者の増加



地方版総合戦略の概要

宇城市では、若年層の流出を抑制し、将来にわたって持続的に発展できる地域を創るために、『良質な雇用を創る「稼ぐ力」を高める』という観点のもと、4つの基本目標を定めた「宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（平成28年1月）

目標1) 地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用の創出→金融機関等と連携した「創業塾」の創設等

目標2) 稼ぐ力を高める人の流れを創る→宇城市版DMOの推進、戦略的な移住・起業誘致の推進（サテライトオフィス等の推進）等

目標3) 人口減少に合わせた地域システム構築→「自治振興区」制度の検討等

今後の展開

- 本市の中心地である松橋駅周辺のにぎわい創出のため、商店街の再生に向けた空き地・空き家の活用、路線バス運行システムの再編を実施（H30年度中）
- 不知火町松合地区の「集落版総合戦略」に基づき、古民家等を再生した古民家（えんがわ）カフェ等や体験施設等を整備（H30年度中）
- シェアリングエコノミーを活用した回遊性のある体験型観光地を形成するため「シェアリング回遊観光モデル構築事業」を実施（H30年秋までに実施）
- 地域資源を生かした観光地域づくりを推進し、入込客数の目標を定めた「観光振興戦略（仮称）」を策定（H30年秋を目途）

課題に対する取組状況

- 良質な雇用創出とビジネス拠点整備
 - ・ 大学・金融・産業支援機関と連携した、経営分析・経営戦略の策定や起業家のための「創業塾」の開催。（H29年度）
 - ・ 地域や学生の起業・創業に向けたコワーキングスペースやベンチャー企業のサテライトオフィスとして活用できる「ビジネスサポートセンター」を整備（H30.3）
- DMO創設に向けた取組
 - ・ 地域全体で収益を上げる仕組みづくりを構築するため民間会社、第3セクター、行政による「三角地区観光マーケティング委員会」を設立。（H29.1）
 - ・ 将来の観光振興体制を検討するため、「観光物産振興の推進体制の在り方に関する検討会」を設立し、課題整理や今後の組織体制等を議論。（H29.12）
- 駅周辺活性化、小さな拠点づくりに向けた取組
 - ・ 松橋、小川駅周辺の活性化に向けて、空き店舗対策、商店街の活性化、公共交通対策を総合的に推進するため「駅まち☆未来創生会議」を設立。（H29.11）
 - ・ 白壁土蔵で特色のある不知火町松合地区をモデルとして、地域課題を住民主体で解決する「集落版総合戦略」を策定するため、ニーズ調査、ワークショップ、シンポジウム等の取組を実施。（H29年度）



ビジネスサポートセンター



観光推進体制の在り方検討会



松合地区ワークショップ

派遣市町村:熊本県高森町

熊本県高森町における地方創生
～熊本地震からの創造的復興～

派遣者氏名：橋本 俊太郎

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：審議員

派遣期間：平成28年5月～

派遣市町村の課題

○平成28年熊本地震からの復旧・復興

- ・ 「阿蘇」カルデラに位置する高森町にとって観光は主要産業であるが、熊本地震の影響で観光客は激減。地震から約2年、被災直後よりも交通アクセスは良くなっているが、観光客数は未だ落ち込んでいる。
- ・ 観光客増加のために、観光列車「南阿蘇鉄道」の全線復旧や継続した誘客のきっかけづくり等が課題である。

○地域資源を活用した商品の販路開拓

- ・ 「阿蘇」というブランド、豊かな自然、独自の食文化等の地域資源を有しているが、それらを上手く外貨の獲得に繋げられていない。
- ・ そうした問題意識のもと、地域資源を活かした売れる商品作りに取り組んだ結果、新たな資源の掘り起こし等を通じ多くの商品が開発された。今後は、そうした商品の販売力を強化することが課題である。

地方版総合戦略の概要

○ 高森まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定（平成27年10月）

- ・ 高森町の人口は約6,500人。ピーク時の1960年頃と比べ、半分以上にまで減少。出生率は全国平均と比較して高い（1.83）ものの、人口減少が続く、日本創生会議の提言では消滅可能性都市の一つとされている。
- ・ こうした危機的状況を脱するため、まちづくり会社の立ち上げ、また、同社を中心としたしごとづくり、移住・定住の促進等を内容とする総合戦略を策定している。

今後の展開

- 南阿蘇鉄道の全線復旧を見据え、同鉄道を中心とした新たな誘客の方策を検討し、実施していくことが必要。南阿蘇鉄道が観光の拠点として復旧することは、単にローカル線の復旧に留まらず、熊本地震からの「創造的復興」のシンボルともなるものである。
- 地域資源を活用した商品の販路開拓は、売上拡大を目指してPRを続けていくほか、新規事業者の発掘に努め、地元の人が気軽に商品を持ち込める「空の駅」となることを目指す。

課題に対する取組状況

- 平成28年熊本地震からの復旧・復興
- 1. 南阿蘇鉄道の全線復旧
 - ・ 地域住民にとって必要不可欠の公共交通機関であり、観光列車でもあるローカル線「南阿蘇鉄道」が熊本地震で被災。地震から2年が経とうとする現在も、一部区間のみの運行に留まっている。
 - ・ 地域住民や沿線自治体が活動を続けた結果、全線復旧に対する国の財政支援が決定。平成34年度の全線復旧を目指す。
- 2. 人気声優とコラボした誘客のきっかけづくり
 - ・ 熊本地震で落ち込んだ観光客を呼び戻すため、人気声優とコラボレーションした観光案内を実施。
 - ・ メディアにも取り上げられたことでSNSを中心に広がりを見せており、これまで高森町を知らなかった層が来町するきっかけとなること期待される。
- 地域資源を活用した商品の販路開拓
- 1. インターネットを活用した売場づくり
 - ・ 通過型観光地である高森町にとり、地域資源を活用した商品の販売は重要な外貨獲得の手段。事業者は小規模なところが多く、販売方法は店舗での観光客相手を中心。しかし、観光客数は季節によって大きく変動し、外的要因によって大きく減少するリスクがある。
 - ・ そのため、通販サイトを開設。商品の販売に留まらず、生産者に焦点を当てたPRを行い、一定の売上をあげた。



南阿蘇鉄道

全線復旧に向け、地域住民が主体となって賑わいづくりに取り組んでいる



人気声優とコラボした観光音声ガイド

メディアや出演声優のツイッターでも紹介され、SNSを中心に広がりを見せる



通販サイト「FAMILY TREE」

生産者に焦点を当て、商品に込めた作り手の想いなどを紹介

派遣市町村:宮崎県小林市

観光による経済・雇用振興を含む地域課題の解決に向けて

派遣者氏名: 矢野 雄二郎

派遣元: 東京海上日動

派遣先での役職: 観光政策参与

派遣期間: H28年4月~H30年3月

派遣市町村の課題

- ◆課題設定: 下記の「地方版総合戦略の概要」のとおり「若い世代が希望する仕事を創る」を念頭に、観光の産業化を図ることが総合戦略上の1つの課題
- ◆観光振興上の課題
- ①観光上のインフラが不十分
 - ・観光情報の発信・整理が不十分(観光地としての打ち出し方やHPが未整備)
 - ・観光交通網が未整備: 鹿児島空港との公共アクセスは高速バスで10での乗降。JR吉都線は1時間に1本、駅前にレンタカー店なし。
 - ・観光滞在施設不十分: 観光客が寛げる宿泊・飲食施設が極めて少ない。
- ②地域資源を未活用と住民の観光産業への認識未醸成・担い手の減少
 - 霧島連山等の自然から育まれる上質な食材(宮崎牛や野菜果物)活用不十分の中、生産者減少が続いている。市民の観光産業活性化への理解不足。

地方版総合戦略の概要

- ◆当市総合戦略の人口ビジョンにおける目標人口
 - ・2010年人口: 48,267人⇒目標人口: 2040年~約4万人⇒2060年~約3万人
- ◆施策体系
- ①安定した雇用を創り(農林水産業の成長産業化/各企業・産業における「稼ぐ力」の向上/観光業の強化による雇用・産業力の向上(DMO形成で入込人口を72万人からH31までに100万人へ))
- ②新しい人創る(情報発信・シティセールス・U・I・Jターン推進)
- ③住む若い世代の希望をかなえる(結婚~育児に亘る支援/0歳~100歳までの小林教育の推進/ワークライフバランスの推進)
- ④時代に合った安心な暮らし、地域と地域を連携する(まちづくり・地域連携の推進/地域基盤の強化)

今後の展開

- ◆小林DMOの旅行代理店化に伴う、国内外の誘客に向けた着地型旅行商品の組成・催行。それによる地元への消費拡大
- ◆小林DMOによる他のDMOや旅行代理店等とのタイアップによるラグビーワールドカップ2019・オリパラを意識したインバウンド着地型旅行の誘致
- ◆観光上のインフラ整備(情報発信・交通・滞在施設・商流)推進(特に観光宿泊施設) ◆観光産業化の浸透に向けた市民の自立的実績の積み上げ。

課題に対する取組状況

- ◆観光上の課題整理と観光推進戦略策定(国内客は近隣オール世代、インバウンドは欧豪をターゲット。ラグビーワールドカップ2019をフックに誘致展開)
- ◆29年4月に小林市観光推進協議会とDMOを同時設立と設立後支援(資料1・2)
 - ・左記課題を念頭に、市内外の方々と50回に及ぶ会議を経て体制・理念・重要テーマ・3ヵ年計画を決定
 - ・DMOの小林まちづくり観光推進部(新設)の部長として宮崎銀行の管理職を出向招聘。インバウンド担当者としてモエ・エ・シャンドン社の観光担当であった仏人を採用。17年11月に観光庁DMO候補法人登録。30年2月に旅行代理店登録)
 - ・JR・旅行代理店と連携したツアー誘致⇒29年度は5件催行に成功し、30年度は約15件のバス・列車旅行の募集決定。(30年3月末時点)西郷どん・和牛日本一の宮崎牛主産地としての肉ツアー・滝めぐり・SUP・POLO等といった観光コンテンツを組成中
- ◆市民の自立的観光推進環境の醸成(資料2)
 - ・観光アイデアコンテスト開催(30年2月): 慶応SFCと連携し市民を中心に70件応募⇒最終選考アイデア5件中4件をDMOと共に現実化(例:コスモス色プロジェクト)
 - ・DMOによる地域活性化プレスト(鎌倉市発祥のプレストスタイル:カマコン)を導入し、29年度は計5回実施し、整理されたアイデア15件がプレゼンされ、即座にチームビルディングされ、市民それぞれに活動し、DMOも支援。
- ◆シェフ招聘(Chef Patronage Programme): 外務省優秀公邸料理長の店舗開店(資料3)
 - ・定住し開店できる有能シェフを市が招聘。市がシェフのパトロンになり、開店支援する代わりに地元食材を基調とした料理で市の食と農の魅力を発信してもらうほか、市内生産者へのアドバイス、学童への食育を施してもらうプログラム。招聘シェフは外務省優秀公邸料理長である地井潤氏(29年10月着任)
 - ・店名には小林を入れるルール。「Kokoya de Kobayashi」に決定しHP等での店名検索・メディアアップされる度に小林の食と農がPRできる仕掛け。30年4月末の開店に向け現在準備中。

DMOとそれを支える「小林市観光推進協議会」の同時設立

資料1

協議会設立日：平成29年4月17日

構成機関（市内8団体）

小林市(株)・宮崎銀行・小林市観光協会・こばやし農業協同組合

・小林商工会議所・すき商工会・野尻町商工会

・小林まちづくり株式会社（中心市街地活性化法人/観光DMO）

小林市観光推進協議会設立総会



協議会「運営理念」

霧島連山・九州中央山地に抱かれた自然、大地、豊かな水、有形・無形の文化・歴史遺産を感謝の念や保護の意識、関係者間の相互理解をもって活かす。それにより、仕事を創出し所得を増やすことで暮らしや文化の維持・向上に貢献する。

設立向こう3か年の「重要テーマ」

- ① 市民の学び
- ② 市内外の連携
- ③ 稼ぐ意識化
- ④ 食（農畜産業連携含む）
- ⑤ 観光上のインフラ整備（情報・交通・滞在施設・商流）

地域中堅人材は家業で多忙。観光地づくり初期はソソ者サラリーマンの支援も一手。その指導下、地元プロパー社員を育成

小林市のインバウンド戦略は2019年ラグビーワールドカップで来日する欧豪観光客のキャッチから。誘致にはDMOにターゲット国出身者を組み込むのが近道

観光DMO兼協議会事務局「小林まちづくり(株)観光推進部」の体制

観光推進部長（出向者：宮崎銀行管理職）

フランス人社員
（インバウンド担当）

プロパー社員
（部長補佐）
（H29年度旅行業務取扱管理者資格得）



DMO（小林まちづくり(株)観光推進部）の取り組み

資料2

インバウンドの取組み

pure Green
KOBAYASHI
Kobayashi City Miyazaki, Japan

2019ラグビーワールドカップ開催月の9月の模様を撮影した観光動画を英仏豪に配信し、430万再生と視聴動向データ取得

特急「A列車で行こう」が鹿児島を運行!

風薫る初夏の生駒高原と緑と水の豊かな小林を巡る日帰りの旅

平成29年
日時 5月11日(木)・12日(金)
旅行代金 大人1名様 9,900円 小・中学生1名様 8,500円
各日80名（催行決定）

JRやバス旅行会社とのタイアップ商品開発と催行

ポイント1 特急「A列車で行こう」鹿児島中央～吉松間運行
ポイント2 生駒高原に咲き誇る25万本のホトトギス
ポイント3 列車内にて「崎田みかんジュース」お一人様1本提供
ポイント4 「キャピラ」を抽選で各日お一人様プレゼント

ご旅行日程
鹿児島中央駅(9:00)～10:13 吉松駅(12:20)～12:40 生駒高原(13:50)～14:30 生駒高原(15:50)～16:10 生駒高原(16:30)～17:30 鹿児島中央駅(18:30)

商品開発
園児によるコスモス栽培（郷土愛）
外灯タペストリーによるイメージアップ

コスモス一色プロジェクト展開による入込・消費拡大と郷土愛醸成



大河ドラマ「西郷どん」にちなんだ盛り上げと観光コースの組成

DMOの仏人社員によるアクティビティ開発

市民の自立的観光推進にあたっての人材とアイデア発掘に向けたコンテストやプレストの開催

優秀アイデアの実現



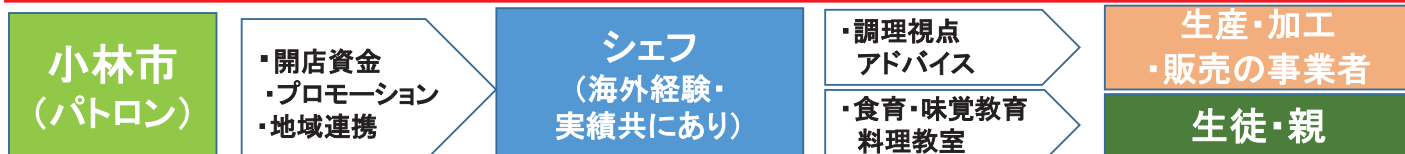
肉マイスターの支援を仰ぎ、肉牛日本一宮崎牛の主産地小林を活かした肉観光ツアー組成

シェフ招聘事業 (Chef Patronage Programme : シェフパトナージュプログラム)

資料3

招聘シェフ：外務省 優秀公邸料理長 地井 潤 氏
(フレンチシェフ・ソムリエ・50歳)

一過的イベントでなく定住する腕利きシェフによる内外への「小林の食と農の魅力発信」



29年10月に定住・着任

H30年4月末に市内に開店予定



地井シェフ



シェフによるフルーツのまち小林での、季節ごとのドライフルーツをぎっしり入れたドイツ菓子「小林シュトーレン」の提唱と開発支援

・店名: Kokoya de Kobayashi (ココヤ・ド・コバヤシ) ⇒ 「ここやっど小林(当地の西諸弁で「ここだよ小林」の意)」

☑事業ルール: 店名に「小林(地域名)」を入れる。⇒ メディア露出やIT検索される度に「小林」が「食(材)」でPR

シェフ招聘による市総合戦略へのインパクト

- ① 農林水産物のブランド化 ⇒ ブランド食材の利用と発信
- ② フードビジネスの振興 ⇒ 地元産品での小林シュトーレン開発やソースなど開発支援
- ③ 観光業の強化 ⇒ ガストロノミー・ツーリズムによる入込増
- ④ シティーセールス ⇒ ふるさと納税(お食事券)にほる魅力発信と納税件数増
- ⑤ UIJターンの推進 ⇒ シェフ家族・調理スタッフ(含む、パティシェ)家族の移住
- ⑥ 小林教育の推進 ⇒ 郷土愛・食育・生涯教育・農畜産業を支える将来のご当地出店シェフ育成
- ⑦ 中心市街地の活性化 ⇒ 小林駅南(中心市街地から線路隔てた先)での開店による中心市街地への人の回遊促進

派遣市町村: 鹿児島県阿久根市

阿久根市における地方創生の取組みについて ～生活者を巻き込み、志民と一緒に取り組む地方創生～

派遣者氏名: 小泉 智資

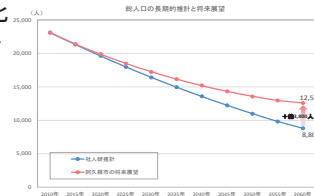
派遣元: 博報堂

派遣先での役職: 地方創生特命参事

派遣期間: H28年4月～H30年3月

派遣市町村の課題

- 阿久根市は超高齢化、2060年に人口8,809人まで減少すると予測
人口20,992人、高齢化率38.1%、自然減と社会減の改善が必要
- 基幹産業である第一次産業の高齢化
食の関連産業の振興と第六次産業化の遅れ
- 観光資源の活用が出来ていない
観光コンテンツ整備と情報発信の遅れ
- 交通体系整備の遅れ
九州新幹線の駅が無く、高速も未開通
- 歴史・文化の継承
華の50歳組がある・寺島宗則旧家要保存



地方版総合戦略の概要

- 「2060年の人口12,600人」を目標に「自然と人が共生するまち」を目指して4つの目標を掲げる「笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定 (H27年12月)

1. 「アクネうまいネ自然だネ」～阿久根の「うまい」と「自然」を生かしたしごとをつくる
2. 阿久根の「みどい」を生かした人と人がつながるまちをつくる
3. 安心して結婚・出産・子育てができる「笑顔あふれる」まちをつくる
4. 「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくる

今後の展開

- 「阿久根市再生可能エネルギー事業検討委員会」を継続、H30年度中に実施プランを策定する。一部事業はH29年度中に開始。
- 第2回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の交付金申請による再生可能エネルギーのFS調査を継続して実施。
- 観光まちづくり戦略策定と実施の為に観光推進組織の設立・運営に向けた協議をH30年度中を目途に推進する。
- 明治維新150周年を機に企業版ふるさと納税で阿久根の偉人「電気通信の父」寺島宗則の旧家保存整備事業を実施する。

課題に対する取組状況

- 再生可能エネルギービジョン策定及び事業検討委員会
地域資源の地産地消と地域循環で自然と人が共生した快適で住みよい「すん、くう、そだつ」よかあべ」なまちづくりを市民・志民を巻き込んで推進。実現の為に事業検討委員会実施。
- 第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業
原発施設を取巻く環境変化を受ける自治体として採択された6プロジェクトのFS調査(予算7,000万円)の実施。
- 観光まちづくり戦略策定事業
食のまちとしてのブランディングと観光によるまちづくりを市民参画ベースで持続可能なあぐねを目指す戦略策定。リーディングプロジェクトの設定。
- 産官学金連携事業
鹿児島相互信用金庫、鹿児島国際大学と連携して事業実施。
・ DEAN&DELUCA全国初の試みとしてシェフが生産者を訪問して選んだ食材をデリとして阿久根駅で販売。(2017/2/18,19)
・ 空店舗活用チャレンジショップ「輪」、大学生が半年間、土日に店舗を運営。阿久根及びおれんじ鉄道沿線の菓子・特産品を販売。
- 映画「かぞくいろ」ロケ誘致と撮影支援
近隣自治体が逡巡する中、早々に協賛を申し入れ阿久根中心のロケを実施。今年冬全国公開予定。プロモーションも実施。



2030年の阿久根の地域エネルギーイメージ

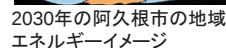


阿久根市

ビジョン策定までのフロー

ビジョン 策定委員会	基礎調査	アンケート調査	市民ワークショップ 職員ワークショップ
第1回(10/24)	国・県の動向調査	市民	市街地・赤瀬川地区
第2回(11/25)	エネルギー 需要量調査	事業者	大川地区
第3回(1/25)	再生可能エネルギー 賦存量調査	生徒 (中学校・高等学校) ※出前講座の併催	西目地区
第4回(3/13予定)			山下地区
			鶴川内地区
			折多地区
			脇本地区
専門家の知見	現状把握	地域資源、市民の認識・想いの把握	

阿久根市再生可能エネルギービジョンの策定



事業検討委員会 第1回(H29年11/8) 第2回(H29年12/20) 第3回(H30年2/13)	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 FS調査 1. BDF 2. 木質バイオマス 3. 家畜系バイオマス 4. 小水力発電 5. BCP 6. 阿久根大島	再生可能エネルギー 啓蒙活動 職員向け研修 市民向け研修 阿久根駅再エネCafe 木質バイオマス足湯 小中高向け出前授業 自伐林業研修
---	--	---



再工ネCafe

阿久根市 資料 1

阿久根市

入込観光客数 56万人（2021年（平成33年））
 阿久根の「食」や「自然」に歴史や文化のストーリーを付加して室に置き上げ、体験型ツーリズム等の推進により、阿久根ファン（ヒーロー）を獲得する

みどりいざれ、自然と共生する人々の豊かな暮らしが横つらま
 ＜ストーリー＞

- 豊かな自然の恵みが磨けるまちごといいま
- 高みへ・山へへの知恵と暮らしを感じるまち
- 海・陸路の要衝として人々の交わりや歴史がみえるまち

↑ ↓

課題	情報発信	観光コンテンツ	インフラ (受入環境)	市民意識
----	------	---------	----------------	------

↑ ↓

方向性

観光客増加 (来る人を増やす)	消費費向上 (使うお金を増やす)	継続性担保 (続けで取り組む)
プロモーション	観光コンテンツ充実	受け入れ環境整備
地域・事業者連携		市街への啓発・周知
		推進組織の設立・運営

施策

リーディングプロジェクト

スタートアップ	みどりこい自然・自然と共生する人々の豊かな暮らしが根付くまち				
	豊かな自然の恵みがある まことよい暮らし		海へ入る・山へ出るの知恵と 暮らしを感じる暮らし	海・陸路の要衝として人々の 往来や歴史がみえるまち	
	食	自然	文化・暮らし	歴史	
	緑 について	● ぼんたん ● ミュージアム ● 観音閣	● 海水浴場 ● サーフ ● キャンプ	● にぎわい交流館 ● 華道の経験 ● すずしずい ● 三月十日祭り ● 人の食さ	● 坂本電車 ● 寺町並 ● 西宮金剛(大霊山) ● 鎌倉源家老木亭平野 ● 賀茂橋・河内源氏
	青 について	● 牛・牛流馬場 ● 牛車・牛車 ● 夕景・空想 ● 鹿の戸戸(満洲)	● 陸本海鳥 ● 久阿大島 ● サントパード ● 雲山	● ハマヤシ ● 海と山 ● 紀連おれんじ ● 花のまち ● ボタンラン	● 寺島 ● 光のまち ● 光姫
親・友 友	味 について	● 肉 ● 伊勢海老 ● 華アジ ● 芝居 ● 芝居	● タケノ ● ちまも ● 鳥と和牛 ● 魚と和牛 ● 日本酒・火炙き	● 地蔵 ● 手つあげ ● 焼酎・ひやめい ● 地元の文化 ● 祭・花火大会	● 一口平石 ● 三日月井田
見 について	● ビジネス施設 ● 公園 ● ぼんたん ● ぼんたん	● 新市公園 ● 櫻井公園 ● 山崎公園 ● 山崎公園	● 道の駅阿久根 ● 阿久根大橋 ● 御舩・LIVE ● 各イベント	● 阿久根神社・資生堂 ● 阿久根橋 ● 大鷲倉大蔵神社 ● 万葉歌 ● 鳥居神社	
ターゲットのニーズ	中高生女性 中高年女性 子育てを持つファミリー層 高齢者 立寄り客 体験型・リゾビエムの需要を持つ 域外の学生・社会人・外国人				
ターゲットのニーズ	歴史・文化にゆかりのある層 観光客				

課題の分類	施策の方向性	施策の柱
情報発信	観光客数増加	プロモーション 効果的な情報発信による誘客・回遊促進
観光コンテンツ	消費単価アップ	他地域・事業者連携 会社・地域連携による効率的な誘客 優先度高 観光コンテンツの充実 買いたい・食べたい・体験したい 場所の整備、商品の造成
インフラ	域内調達率アップ	優先度高 受入環境整備 観光地の整備
市民意識	継続的な仕組み	ー (阿久根市における域内調達率は高い) 市民への啓発・周知 観光客に紹介できる阿久根の魅力の周知 優先度高 推進組織の設立・運営 継続的な観光推進の取組担保

観光推進組織の設立

伊勢えび

ジビエ

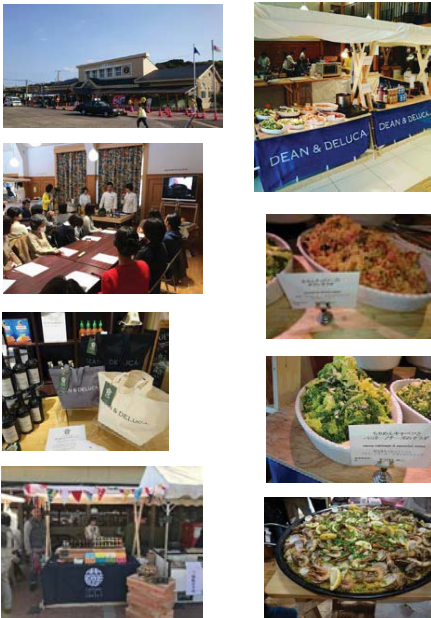
うに丼

牛之浜海岸

DEAN&DELUCA

初のシェフ地方出張でのデリ調理販売・料理コンテスト・料理教室と産直フェア

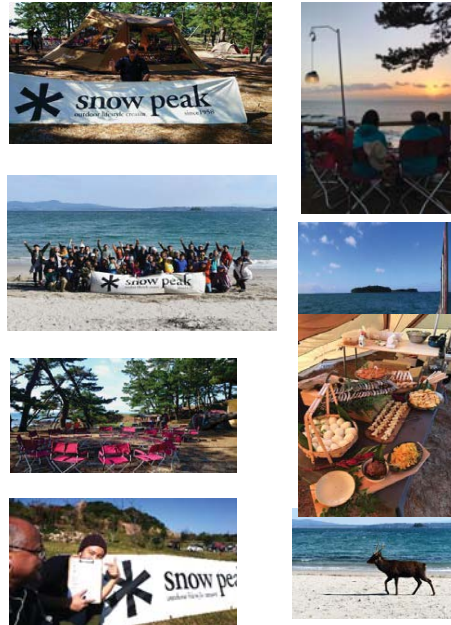
DEAN&DELUCA、鹿児島相互信用金庫、鹿児島国際大学、料理通信社、阿久根の特産品生産者、阿久根市役所の連携によりにぎわい交流館阿久根駅舎前で2017年2月18,19日に実施。駅舎前のグリーンマーケットでは、特産品生産者、鹿児島国際大学生、鶴翔高校生が特産品を販売し、市内外からの多くの人で賑わう。



snow peak

モニタリングキャンプ

阿久根市からフェリーで約10分、沖合2kmに浮かぶ周囲4kmの阿久根大島は美しい松林に覆われた無人島。アウトドアのトップメーカーsnow peakと連携して同社初の無人島でのモニターキャンプを2016年10月29,30日に実施。夕陽の絶景ポイントでの阿久根食材ディナーや、朝食バイキング、釣り体験等を堪能して頂いた。2017年は番所丘公園で実施。Park-PFIを視野に入れた活動を継続。



チャレンジショップ輪(RIN)

空き家・空き地等利活用事業

鹿児島相互信用金庫、鹿児島国際大学と阿久根市の「阿久根市地域活性化共同事業に関する覚書」を締結。今年度は大学生が空き家を活用したチャレンジショップを運営することで商店街のにぎわい創出と阿久根の中心市街地活性化に取組んだ。4か月間土日に肥薩おれんじ鉄道沿線の菓子類、ケーキや手芸雑貨、鹿児島市の人気パン店のパンの販売、カフェの運営を行い人気のスポットとなった。



阿久根市 資料 3

●その他の取組

企業版ふるさと納税

寺島宗則(松木公安)旧家保存活用プロジェクト

明治維新150周年を機に、阿久根市の脇本出身の明治日本の近代化を牽引し不平等条約の改正、電気通信の父と呼ばれる寺島宗則の築180年の旧家を保存し活用する。



ふるさと納税

ふるさと納税に関して対応強化を推進し、少ない予算を有効活用し、ふるさとチョイスの大感謝祭出展、WEB広告・facebook広告、ふるさと納税関連本、フリーペーパー等で阿久根市のふるさと納税を強化した。



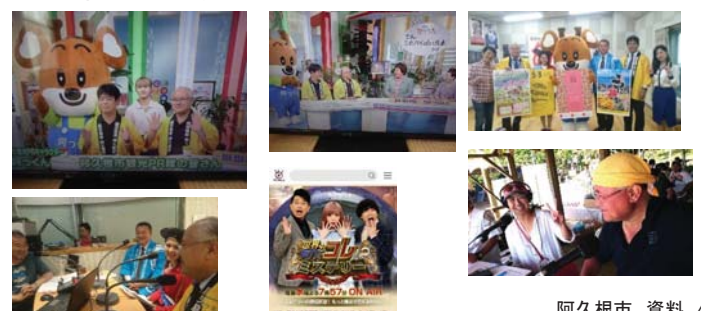
映画「かぞくいろ」阿久根ロケ誘致

映画「かぞくいろ」のロケが約1か月間、阿久根市を中心に行われた。主演有村架純、国村準、監督吉田康弘が再出発をテーマに3世代の家族の絆を描く。阿久根の雄大な自然の中を走る肥薩おれんじ鉄道が舞台となる。2018年冬に松竹系200館で公開予定。経済波及効果拡大、聖地化の為の仕掛けが重要。



メディアキャラバン メディアとの関係構築

メディアと良好な関係を構築し、市の発信する情報の拡散、露出量の拡大を行う。メディアキャラバンも重要。またニュースリリースに付加価値を付ける事は大切である。



阿久根市 資料 4

派遣市町村:鹿児島県出水市

第1次産業を核としたまち・ひと・しごと創生戦略
～ツルマチ米のブランド化と野生鳥獣肉の利活用～

派遣者氏名：大橋 勇太
派遣元：農林水産省
派遣先での役職：副市長
派遣期間：平成29年4月～

派遣市町村の課題

- ツル渡来地としての農産物優位性の構築
(人口約54000人(鹿児島県第6位)、ツル到来数15,000羽(日本第1位→生態学者によると世界有数の渡来地))
 - ・ ツル保護を戦後直後から行っており、住民の意識は極めて高い(市内小中学校にツルクラブがあり、学生がツル博士になり観光客にツルガイドを実施)
 - ・ 一方、ツル渡来地として知名度は低く、ツルをビジネスに繋げられていないことが課題
- 鳥獣被害の減少と捕獲肉の利活用
(鳥獣被害額 26,564千円)
 - ・ ツル渡来地の干拓地は、天然記念物のツルの傍でカモによる海苔被害の軽減のため、禁猟区内での特別許可による捕獲を実施。
 - ・ 市内の面積の6割を占める山林ではイノシシ、シカの被害が甚大。
 - ・ 収穫するものの、これらの野生鳥獣肉の利活用が課題 (写真) マナヅル親子



出水市地方創生総合戦略の概要

- 出水市では、「出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、市民が恒久的に本市で暮らし続けていくために仕事をつくり、本市で結婚し、出産をし、子育てをして、そこから育った子供たちができる限り本市に残り、社会・経済を支える力となること等から「産業振興・しごと創出」「結婚・出産・子育て」「定住・交流促進」の3つの方向で施策を展開を実施。

今後の展開

- 「ツルマチ米」や「野生鳥獣肉」の取り組みは、地方版総合戦略に掲げられた「産業振興・しごと創出」「定住・交流促進」の1施策として進めており、今後の取り組みとして重要視しているところ。今後の展開としては、野生鳥獣肉の加工処理施設整備予算の獲得を支援しつつ、首都圏や関西圏を中心とした大都市への販路拡大実施のために、魅力ある商品開発の支援、観光及び特産品の一つの素材として民間主体で推進予定。

課題に対する取組状況

- ツル渡来地としての農産物優位性の構築
 - ・ ツルが渡来する干拓地農家が中心に作付けをした鹿児島県開発の新品種「なつほのか」減農薬米等の基準をつくり「ツルを待つ」×「ツルの町」＝「ツルマチ米」のブランドで平成29年に特許庁に商標登録を実施。
- 鳥獣被害の減少と捕獲肉の利活用
 - ・ ツル渡来地の禁猟区に特別許可を得て、カモを捕獲。現在、鳥獣被害実施隊として活躍している住民が、カモ肉を販売しているが、より衛生的な環境で処理を実施するため、処理場の建設を検討中。カモ肉だけではなく、イノシシ及びシカ肉の処理場も兼用予定。(平成30年度計画)
 - ・ 出水市内の空調設備会社(社長は猟友会会長。派遣者自身も「わな」 「網」 「第1種銃」の免許を平成29年8月に取得)が、新たなビジネスとして、野生鳥獣肉を提供するレストランを開業。県内外からの観光客等の訪問も増大(元地方創生担当大臣も御訪問され大絶賛)



(写真) 「ツルマチ米」「流れ庵 いのしし焼肉」

派遣市町村:鹿児島県いちき串木野市

いちき串木野市における地方創生について
～「食のまち」の確立に向けて～

派遣者氏名：松尾 章弘
派遣元：総務省
派遣先での役職：地方創生統括監
派遣期間：平成29年7月～

派遣市町村の課題

- 転入促進と出生数増加
若い世代の転入と出生数増加により人口構造の若返りを図る。
- 雇用創出とUターン促進
進学や就職に伴う転出により人口が流出。一度市外で就職した後でもUターンできるよう、魅力ある雇用の場を創出することと定住支援策の拡充が必要。
- 「食のまちづくり」の取組
本市の特産品であるまぐろ・つけあげ(さつまあげ)・焼酎・ぼんかんなど、「食」を活用して地域活性化を推進、「食のまち」いちき串木野を確立。

地方版総合戦略の概要

- 平成27年10月に地方版総合戦略を策定。「食のまちづくり」「環境維新のまちづくり」への取組を進化・深化させるため、特に以下の項目を最重点施策として取り組む。
 - ・ 基幹産業の強化と新商品の開発、ブランド化の推進
 - ・ 観光資源の磨き上げと観光商品の開発、交流人口拡大による観光産業振興
 - ・ 地域経済の発展につながる企業誘致、成長産業の振興及び新産業の創出
 - ・ 農林水産業の振興と担い手確保
 - ・ 再生可能エネルギーの効率的な利用促進

今後の展開

- 将来的な人材還流を目指し、学生向けに市内企業説明会を開催するとともに、場所を選ばない働き方を紹介・体験するイベントを開催。
- グリーンツーリズムを発展させ、農泊を推進するための体制づくりに取り組む。
- 市内特産品のPRや海外販路開拓に取り組み、消費拡大を図る。

課題に対する取組状況

- 空き店舗を活用した留学生等居住支援事業
商店街の空き店舗をシェアハウス「KACCHEL(かっちゃん)」として再生し、留学生や企業研修生、移住定住のお試し居住者などのまちなか居住・交流施設に活用。
平成29年3月時点で11名居住(定員は20名)。
※「かっちゃん」とは鹿児島の方言で「仲間に入れる」の意味。
- 「食のまち」の推進
「食のまち」のさらなる成長を目指し、農林水産・観光・国際交流など、各分野の綿密な連携・発信に向けて、関係各課や地域おこし協力隊員を構成員とするプロジェクトチームを発足。



KACCHEL外観



ロゴマーク



シンガポールでの見本市に出店



漁業被害を招くサメの資源化事業の一環で、イベントにて試験販売

派遣者氏名：岡野 正
派遣元：国土交通省
派遣先での役職：副市長
派遣期間：H28～29d

志布志市における地方創生について
～志を持つ若者が志布志で学び育み未来を創る～

派遣市町村の課題

- 基幹産業である1次産業の衰退
 - ・海産資源の乱獲や、温暖化等における海洋環境の変化などにより、漁獲高は年々減少傾向
 - ・若年層の就業割合が低く60歳以上の割合が50%を超えており、新規就労者もほとんどいない
- ごみ焼却施設がないため、埋め立て処分場の延命化
 - ・リサイクル出来ないものは、埋め立て処分しており、その2割は紙おむつ
 - ・高齢化社会が進行する中、紙おむつの需要も右肩上がり

地方版総合戦略の概要

- 「志布志で学びたい」「志布志で就農・創業したい」という人を増やし、賑わい・交流を創出
- その上で、結婚・出産支援や福祉対策をさらに充実させ、定住・永住につなげる相乗効果を創出
 - ・志布志に仕事をつくり、安心して働けるようにする
- ※育てる漁業に挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～（交付金事業）
 - ・志布志への新しい人の流れをつくる
 - ・結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかなえる
 - ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ※使用済み紙オムツ再資源化事業（交付金事業）

今後の展開

- 育てる漁業に挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～
 - ・H27dよりイワガキ等の養殖に取り組んでおり、H28dは、出荷品質の向上、カキ殻の活用研究、H29dは、イワガキの出荷、ブランド化に向けたPR動画を作成
 - ・H30dからは、販路開拓のため、グルメイベント、県内外の飲食店等へのPR、海鮮レストランの整備、6次産業化への取組を行う予定
- 使用済み紙オムツ再資源化事業
 - ・H30dからは、事業化に向け、大隅地域（4市5町）全体の取り組みとするための研究会を設立
 - ・使用済み紙オムツ再資源施設の建設に向けて建設場所の選定や地元調整などを行う予定

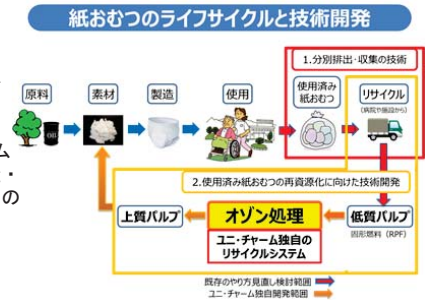
課題に対する取組状況

○使用済み紙オムツ再資源化事業

・事業の概要

- ①ユニチャーム(株)
- ②(有)そおりサイクルセンター
- ③志布志市

の3者で使用済み紙オムツを再資源化し、製造・販売等につなげ、雇用の創出を図る



・推進体制

「使用済み紙オムツ再資源化推進協議会」（18団体・個人）

【平成28年度】

4回/年開催（リサイクルの実証試験、紙オムツの回収方法などの検討、回収の社会実験を行った）

【平成29年度】

2回/年開催（リサイクル技術の低コスト化、再資源の高品質化、事業化に向けた近隣市町村との連携等の検討を行った）